T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	東京工業大学における戦後大学改革に関する歴史的研究
Title(English)	Post-War Reform Program at the Tokyo Institute of Technology
著者(和文)	岡田大士
Author(English)	Daishi OKADA
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第6209号, 授与年月日:2005年4月30日, 学位の種別:課程博士, 審査員:
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第6209号, Conferred date:2005/4/30, Degree Type:Course doctor, Examiner:
学位種別(和文)	博士論文
Type(English)	Doctoral Thesis

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

学位論文

東京工業大学における
戦後大学改革に関する歴史的研究

2005年2月

岡田　大士

（指導教官：梶 雅範）

凡例

１．本文中の日付等については、基本的には元号を使わずに西暦で示している。

２．各章の本文中において引用した公刊書籍および定期刊行物は、たとえば、

羽田 1999、152頁

というように著者と刊行年を示したのち、引用頁を示した。同一の著者で刊行年が重なる場合には、刊行年にアルファベットを付けて区別した。引用文献の書誌事項を知りたければ、巻末の参考文献表にて、著者と刊行年から知ることができる。

３．各章の本文中において引用した学内文書等については、

東工大文書 1946

というように、発行年を示した。沿革史に再掲載されたものについては、発行された当時の年号にあわせた。また、学友会や職員組合といった大学当局以外の団体が刊行した文書や印刷物は、発行した団体がわかるようにした。文書の正式なタイトルなどは、巻末の参考文献表で知ることができる。学生新聞の引用については、次項を参照されたい。

４．各章の本文中において引用した新聞記事は、

工業大学新聞 1941.1.24

というように、新聞に記載の発行年月日を示した。なお、引用した新聞記事のタイトルなどは、巻末の参考文献表にて知ることができる。

５．各章の本文中において引用した占領軍文書および大学基準協会資料については、

GHQ 1946

というように、所蔵先と発行年で示した。年号が明確に特定できないものについては、アルファベットで区別した。引用した資料名などは、巻末の参考文献表にて知ることができる。

６．各章の本文中において引用した学内議事録メモ（本文第１章1-5参照）については、

議事録 1946.10.19

というように、日付で示した。会議名などについては、巻末の参考文献表にて確認できる。なお、議事録は旧漢字および旧仮名遣い・カタカナで記されているが、引用に関しては、漢字は当用漢字に、カタカナはひらがなになおしてある。

７．本文中に登場する外国人名は現在の日本で主に通用している読み方で、カタカナで示してあり、初出時にアルファベットを併記した。

目次

凡例 2
英文概要 6
第１章 先行研究と問題設定 7
1-1.「戦後大学改革」 7
1-2.東京工業大学における戦後大学改革 8
1-3.「戦後大学改革」の研究動向 11
1-4.問題設定 13
1-5.議事録の存在、関係者へのインタビュー 14
１.『東京工業大学百年史』（1985 年、東京工業大学） 14
２. 和田改革関連文書、教授会議事録など戦中戦後の公式文献 14
３. 当時の学生が作成した文書 15
４. 和田小六関係文書・および教官の著書・論文 15
５. 議事録メモ 15
６. インタビュー、質問用紙、私信 16
1-6.本論文の構成 17

第２章 1918 年大学令の制定と東京工業大学の設置 19
2-1.本章の問題設定 19
2-2.大学令の公布と五校昇格問題 19
2-3.東京工業大学への昇格 19
2-4.東京工業大学の設置とそのための人事異動 20
2-5.昇格後の大学の充実と教育の苦労 25
2-6.化学工学科の設置 28
2-7.小括 30

第３章 総力戦体制と和田小六の着任 31
3-1.本章の問題設定 31
3-2.総力戦体制のなかの東工大 31
3-3.戦時中に学んだ MIT 改革とそのカリキュラム 34
3-4.技術院の設置 35
3-5.和田小六の経歴 36
3-6.和田小六と木戸幸一 42
3-7.当時の東工大教官達による技術者運動 43
3-8.和田小六の着任と「問題の検討」 44
3-9.小括 47

第４章 東京工業大学における戦後大学改革（一）――――――――――――――49

4-1.本章の問題設定 ……49

4-2. 終戦の動揺と和田の改革への意欲 ……49

4-3.改革に向けて－教授助教授懇談会の開催－ ……49

1）改革はいつ始まったのか ……49

2） 第一回教授助教授懇談会の開催（９月 28 日） ……50

3） 第二回教授助教授懇談会（10 月５日） ……50

4-4. 東京工業大学刷新委員会の誕生 ……50

1）「革新委員会」と「刷新委員会」 ……50

2）刷新委員会の選出 ……51

4-5.刷新委員会の構成 ……51

1）石井茂助 ……51

2）山田良之助 ……52

3）内田俊一 ……53

4）金丸競 ……53

5）佐々木重雄 ……53

6）矢木栄 ……54

7）稲村耕雄 ……54

8）崎川範行 ……56

9）早川康弌 ……57

4-6.戦後の東工大教授・助教授の構成 ……60

4-7. 刷新委員会構成員の検討 ……63

4-8.小括 ……64

第５章 東京工業大学における戦後大学改革（二）――――――――――――――65

5-1 問題設定 ……65

5-2.改革案の作成過程 ……65

1）対象にする期間と議論の柱 ……65

2）この期間に開催された会議について ……65

5-3. 刷新委員会での議論 ……69

第Ⅰ期：中間報告の検討（1945 年 10 月５日以降～ 11 月２日） ……69

第Ⅱ期：中間報告（改革案）の浸透段階（11 月 2 日～ 12 月 11 日） ……75

第Ⅲ期～学科制廃止へ ……83

第Ⅳ期～細部の検討、刷新要綱承認 ……89

5-4.小括 ……94

第６章東京工業大学における戦後大学改革（三）――――――――――――95
6-1.本章の問題設定 ……95
6-2.「教授総会」と「系」組織への移行、職員組合の設置 ……95
6-3.新カリキュラムの作成 ……96
6-4.科学史・技術史研究室の設置 ……100
6-5.学内運営と教官組織の改革 ……102
1)「運営委員会」の活動 ……102
2)「教員適格審査委員会」 ……102
3)教職員の人事運営の改善 ……103
4)学外との積極的連繋 ……103
5)社会開放講座「エクステンション」の開催 ……103
6)研究協力部と工業振興会の設置 ……104
7)部屋割調整委員会の設置 ……106
8)「仮設講座」制度の導入 ……106
9)その他の委員会の設置 ……108
6-6.学生の評価 ……110
6-7.小括 ……111

第７章 新制大学への展開――――――――――――――――――――――113
7-1.本章の問題設定 ……113
7-2.「大学設立基準設定に関する協議会」の開催と和田小六の委員長選出 ……113
7-3.「大学認定基準要綱」策定と大学基準委員会の立ち上げ ……114
7-4.東工大「仮設講座」と「大学認定基準要綱」への適用 ……117
7-5.新制東京工業大学への移行 ……117
7-6.東京帝国大学「教育制度研究委員会」と米国教育使節団への影響 ……120
7-7.大学基準の制定と他大学への影響 ……123
7-8.小括 ……125

第８章 結論――――――――――――――――――――――――――――128
8-1.東京工業大学における戦後大学改革の評価 ……128
8-2.大学基準協会発足における東京工業大学「戦後大学改革」の役割 ……132
8-3.まとめと今後の課題 ……133

付録――――――――――――――――――――――――――――――――135
付録１：「東京工業大学刷新要綱」 ……135
付録２：OBJECTIVES AND POLICIES OF THE INSTITUTE ……136
参考文献一覧 ……140
インタビュー一覧 ……145
索引 ……146

Post-War Reform Program at the Tokyo Institute of Technology

Daishi OKADA

After the World War II, Tokyo Institute of Technology embarked on an ambitious and drastic reform program. This is generally regarded as the first step in restructuring higher education system in post-war Japan. A leading figure of this program was Koroku Wada (1890-1952), the president of the Institute, 1944-1952. In 1947, Wada also became the first president of the Japan University Accreditation Association (J.U.A.A), which was modeled on the University Accreditation Systems in the United States. It played a crucial role in shaping reforms in the post-war University System in Japan. There are not many first-hand accounts of the reform program at the Tokyo Institute of Technology. The extant official records are collected in the *Tokyo Kogyo Daigaku Hyakunenshi* (The Official History Book of the Tokyo Institute of Technology). Drawing on these records, other primary sources, and interviews with surviving actors, this thesis attempts to analyze the post-war reform program at the Tokyo Institute of Technology by placing in its broader social, political and historical contexts. It highlights four aspects of the reforms:

First, although the reforms began after the war, it has its roots in the period before it. Beginning in the early 1930s, a group of university professors met informally to debate curriculum development and administrative and disciplinary problems. This continued even during the war. Some faculty members, among Wada, looked at the curriculums of other universities abroad. The recently reformed Massachusetts Institute of Technology emerged as a primary example for the Institute to emulate or compare its programs with. The new political and social environment after the war made the introduction of a radically reformed university program not only possible but also highly desirable. Taking this opportunity, Wada and other reformist professors at the Institute launched their reform program soon after the war.

Second, the Reform Committee, which consisted of ten members, including President Wada himself and Secretary General Moske Ishii, blueprinted and oversaw the reform program at the Institute. A main priority was to re-structure all departments and disciplines by closing down the formerly narrowly-defined and overspecialized departments. In this ambitious task, the Committee received the enthusiastic support of reform-minded junior professors and the tacit approval of politically indifferent and narrowly-specialized conservative faculty members who felt at a loss after the war.

Third, this reform program at the Tokyo Institute of Technology, its blueprints, concepts and ideas became keys to and inspired reforms in higher education system in Japan in general. Its reform spirit and experience were also crucial to the establishment of the J.U.A.A, as well as to Wada being picked up as its first president.

Fourth, the reform movement was broadly supported by the Civil Information and Education Section of the General Headquarters of the Allied Forces (G.H.Q.), which ruled Japan from 1945 to 1951. The G.H.Q might have favored directly or indirectly an American model for the reformed Tokyo Institute of Technology, and also for the J.U.A.A. In fact, there seems to be some mystery about Wada ’ s own relations with the G.H.Q. He might have been put forward as a key person for his familiarity with the American university system and reform programs.

第１章 先行研究と問題設定

1-1.「戦後大学改革」

1945 年 8 月 15 日、昭和天皇による終戦の詔勅がラジオ放送で流れ、国民は敗戦を知った。8 月 30 日、マッカーサーが厚木飛行場に降り立ち、9 月 2 日に東京湾内に停泊中のミズーリ号艦上にて日本と連合国の降伏文書調印式が行われた。これによって日本は中国・朝鮮をはじめとしたアジア諸国および、アメリカ・イギリスを中心とした連合軍との「アジア太平洋戦争」に敗れ、国内は占領状態に置かれたのである。占領下の日本の高等教育機関では、様々な改革が行われた。まず最初に行われたのは「軍事色の払拭」[*1] である。軍から派遣された教官や極端な軍国主義を唱えた教員は辞職や追放によって大学から離れ、戦時中に追放された教員が復職した[*2]。また、軍事研究に関わる研究所や学科は廃止されたり別の学科に改組されたりした[*3]。1946 年３月には米国対日教育使節団が来日し、それに対応する日本側の団体として教育刷新委員会が設置される。教育刷新委員会は初等中等教育の改革を進め「６・３・３制」という新学制を答申し、さらに中等教育に続くものとして「４年制」の新制大学構想を 1947 年初頭に示した。そして新制大学は 1947 年 7 月に設置された大学基準協会によって定められた大学基準に従い、1949 年（一部 1948 年）発足した。新制大学設置にあたっては「一府県一大学」の原則のもとに高等教育機関の統合・旧制大学への高等学校・専門学校・師範学校などの包摂[*4] が行われた。また、カリキュラムには人文・自然・社会の３分野から３科目ずつを受講させる「一般教育」[*5] が組み込まれた。戦後の新制大学発足に至る一連の改革は、一般に「戦後大学改革」と呼ばれている。戦後大学改革に連動したものとして、新たな大学設置の運動[*6]、専門学校の大学へ

---

*1 羽田 1999、152 頁

*2 教職追放には２種類あった。1945 年 10 月 22 日付け連合軍総司令部(GHQ)通達「教員及教育関係官の調査、除外、認可ニ関スル件」を受け、文部省は 1946 年 5 月に「教職員適格審査規定」を発令し、各大学に適格審査委員会が置かれた。もう一つは GHQ が指定した規定により強制的に追放される場合である。終戦時の職業軍人や 10 年以上の陸海軍の勤務経験があったり、戦時中に軍国主義的・超国家主義的提唱を行ったりした教官は自動的に追放対象となった。また、「1928 年以降において、日本軍によって占領された連合国の領土内で日本軍の庇護の下に、学術上の探検あるひは発掘事業を指揮し又はこれに参加した者」も追放の対象となった（山本 1994、222-223、362 頁）。京都大学 1998、464 頁によれば、「自動追放」の対象となった京都大学所属教官の多くは、審査を待たず自発的に退職している。教員復職については、「平賀粛学」の影響で退職していた東京帝国大学では経済学部の矢内原忠雄や大内兵衛らや、滝川事件で追放された京都帝国大学法学部教官などの例がある。

*3 主な対象となったのは航空機関連の学科で、1945 年 11 月 18 日に GHQ は「航空に関する研究、教育の全面的禁止覚書」を発表した。

*4 たとえば東北大学の場合、東北帝国大学以外に県内６つの専門学校、師範学校、青年学校などを包摂した。

*5 大崎 1999、106 頁。「一般教育の義務づけ」こそ占領軍民間情報局(CIE)の「新制大学構想の中核」であったとしている。

*6 金沢大学 1960、2 頁。1946 年に「北陸総合大学設置期成同盟会」が発足し、1946 年第 90 回帝国議会に「金沢市に北陸帝国大学設置に関する建議案」が提出されたが、審議に至らなかった。

の昇格運動[*7] とともに、教室運営の民主化を提唱した 1946 年 6 月の「名古屋帝国大学物理学教室憲章」の制定[*8] が有名である。

1-2.東京工業大学における戦後大学改革

ところが、東京工業大学（以下東工大）では、新制大学発足以前の終戦直後に、すでに全学規模の大幅な大学改革が行われていた。本論文では、第一にこの自主的で本格的な大学改革を成し遂げた東工大の戦後大学改革を取り上げる。すなわち東工大では、当時の学長和田小六(1890-1952)によって「来るべき新しい時代への理工系大学のあり方を模索し、本学に刷新の空気を吹き込むべく」[*9]1945 年 9 月 28 日に全学の教授助教授を集めた会議「教授助教授懇談会」を開かれた。そして改革案を検討する「教育刷新調査委員会（以下刷新委員会)」が発足した。刷新委員会を構成した「ごく少数の本学の中堅的教授は、この和田学長の意を体して本学の教育・研究体制の大改革に着手することになったのであるが、それはなんと敗戦直後の昭和 20（1945）年 9 月早々のことだった」[*10]。そして翌年 2 月 1 日、改革案「東京工業大学刷新要綱」[*11]（以下刷新要綱）が発表された。刷新要綱によると、当時の東工大の教官達は、過去の教育内容を「就職斡旋機関的色彩が強く」、「つぶしの利くような卒業生を出すための画一教育」であったと反省した。そこで「工業技術に志す自主的思考力と創造的能力とを持つ青年」を養成し、「世界文化の高揚と人類福祉の増進」に貢献する大学づくりを刷新の目的とし、「教学修学、研究の自由を拡大し、その活動を昂揚」し、「創造的能力を有する技術者を育成」することを改革の方針とした。

その後具体的な学内運営方針である「教授総会申し合わせ」を 3 月 1 日に発表し、全学教授会「教授総会」が発足した。教育面についても、この年の 5 月には新カリキュラムによる授業を開始している。この新カリキュラムでは、学生は学科の別なく入学し、１年生は前半に全員同じ科目を受講した後、志望する専門分野に応じた科目を受講する「標準コース」制度を導入した。また、哲学史や科学史技術史、心理学といった本来の理工系専門科目ではないものも「教養科目」[*12] として、１年次だけでなく２年次以降にも組み込まれた。「くさび形」と呼ばれるこのカリキュラムの考えは、1949 年に新制東京工業大学が発足してからも続けて使われた[*13]。教官組織においても学科は廃止され、1947 年５月、「『系

*7 1946 年 8 月 27 日には、東京医学歯学専門学校が東京医科歯科大学へ昇格した。

*8 名古屋大学 1999、567 頁

*9 東京工業大学 1985a、663 頁

*10 東京工業大学 1985a、 665 頁

*11 東工大文書 1946a

*12 東京工業大学 1985a、734 頁に掲載された経営工学コースカリキュラム表には、カッコ付きで共通科目と教養科目が区別されている。教養科目は１年前期の哲学史、後期の経済学及経済史と、心理学、２年前期の社会思想史、後期の科学史及技術史、３年前期の医学及生理学、後期の芸術史（カッコは付かないが内容としては教養科目）が相当する。

*13 東京工業大学 1985b、532 頁。本論文での「くさび形」という表現については、以前は殆どが理工系専門教育だった東工大のカリキュラムに、教養的科目が導入され、低学年だけでなく高学年でも教授するという意味で用いた。

所属』による教官の再配置」の発表により、教官は新たに設置された講座へ配置されることとなった。この東工大における一連の大学改革は当時の学長和田小六(1890-1952)の名を取って「和田改革」とも呼ばれている。

写真：和田小六(1890-1952)
（東京工業大学百年記念館所蔵
和田家アルバムより）

この東工大の大学改革は、これまで教育史および科学史の研究者によって、次のような評価がなされてきた。

教育史の研究者は、学長であった和田小六が、新制大学の設置に大きな役割を果たしたとされる大学基準協会の初代会長を務め、また大学教育に於ける一般教育の役割を論じた論文が残されていることから、和田を「戦後大学改革」の中心的人物として考え、その和田が行った教育的業績として東工大の改革に注目している。その代表は寺崎昌男の研究であり、「自ら学長であった東京工業大学を、マサチューセッツ工科大学に習ったテクノロジカル・インスティテュートへと改革しようと努力した」[*14] と和田の教育的業績として高い評価を行った[*15]。実際和田小六は、雑誌『科学』において、「大学における工業教育」という論文を残して戦後の新制大学に求められる工業教育のあり方を展望し、また、文部省の『文部時報』にも「一般教育と専門教育」という論文[*16] を残し、大学における一般教育の必要性を論じている。杉浦忠夫も寺崎と同じく、新制大学における一般教育導入での和田の役割にも着目し、さらに大学基準協会初代会長としての和田の役割も評価している[*17]。関正夫は、個別大学における一般教育導入過程を論じる中で、工業教育に教養科目を導入した東工大の改革と指導的役割を果たした和田小六に高い評価を与えている[*18]。最近の東工大の改革に関する研究としては、杉谷祐美子の研究を挙げることができる。杉谷は東工大が新制大学として発足する上で必要な、一般教育導入過程について検討し[*19]、東工大の改革が実現した理由として、次の４点を指摘している。

---

*14 海後・寺崎 1969、423-429 頁

*15 海後・寺崎 1969、423-424 頁寺崎は和田小六を、教育者としてだけではなく、研究所運営の面でも高く評価している。和田の研究所運営に関する詳細は、３章に後述する。

*16 和田 1952a、和田 1952b

*17 杉浦 1986、219 頁

*18 関 1987、21-26 頁

*19 杉谷 1999

1)学長の強力なリーダーシップとそれを理解し、支える教授陣の個々の努力があった。

2)（東工大の）新制大学統合時に（教養部を担当するような）教員組織が存在しなかった。

3)（東工大が）戦前までの実践的な技術者の養成を目的とする伝統の反動として対局である教養の重要性が検討されだした。

4)工業教育が敗戦責任を負わされた。

以上のような一般教育成立史とは違う観点からの教育史研究には、改革における学内の組織形態に注目した、鳥居朋子の最近の研究がある。鳥居は、教官を「系」に所属させた東工大の改革が、大学基準協会立ち上げの過程で行われた大学における講座制のあり方に関する議論に「何らかの影響を与えたことは想像に難くない」と東工大の改革と日本全体の「戦後大学改革」との関連性を示唆している[*20]。

以上のように教育史の研究者は東工大の改革を新制大学成立史・一般教育成立史の文脈から評価しているのである。しかし、寺崎や杉谷の研究では、東工大の改革の結果とそのなかでの和田小六の役割に焦点を当てすぎており、実際の改革の動き、すなわち、どのような集団がいかなる議論を経て改革を実現したか、またマサチューセッツ工科大学を何を参考にしたかは等閑視されている。東工大に和田が着任したのは 1944 年の 12 月であり、改革議論を始めたとする 1945 年 9 月までには 10 ヶ月足らずしかない。着任間もない和田個人のみの力では、改革をなしえることは出来ないだろう。なぜ東工大が戦後他大学に先駆けていち早く全学規模の大学改革をなしえたかを分析するには、その背景として敗戦までの間に東工大が抱えていた問題点や東工大を構成していた集団が明らかにされる必要がある。鳥居についても、東工大の教官組織と大学基準協会で議論された講座制の関連性を指摘しているものの単なる指摘にとどまっており、東工大の改革と日本全体の戦後大学改革との影響関係についての詳細な検討は行っていない。

科学史の立場からの東工大改革の研究として、戦後の東工大で化学史を担当した科学史家の田中実による研究がある。田中は、東工大の改革を、教育史家とは違う視点を、次のように提示している。すなわち、(1)学内教官が取り組んだ自主的な大学改革として評価し、さらに(2)理工系大学における人文社会科学導入のモデルとして[*21] 注目した。この田中の論文は 1965 年に書かれたものである。当時の理工系大学は高度経済成長下における急激な規模拡大の動きの中にあった。この時期に書かれた田中の上記の論文は、東工大において、そして科学者・技術者たる教官達が後継者をいかに養成するか考えて積極的に取り組んだ大学改革の見本として伝えようとしたものだといえる。この論文のあとも田中は、戦後東工大で科学史技術史の講義を担当し、戦中戦後の技術史家として著名であった加茂儀一が 1978 年に亡くなった際の追悼記事においても東工大の改革に言及し、「この改革に至るまでの人間関係をたどれば、戦中の技術者運動にさかのぼることが出来る」として、

*20 鳥居 2003 157 頁

*21 田中実 1965 、145 頁

戦中の技術者運動との結びつき[*22]を指摘した。しかし、そうした田中の論文においても、その改革の詳細な経緯や、担い手、なぜ東工大が改革を実現し得たかという点については論じられていない。

以上のように東工大の改革は、戦後日本全体の大学改革に繋がり当時の教官達によって自主的に取り組まれた大学改革として、科学史や教育史の研究者達によって高い評価を得ている。しかし、議論の経過や担い手となった学内集団やその背景となった戦中までの東工大の抱えていた問題、また新制大学をゴールとする日本全体の戦後大学改革に与えた影響などは先行研究では明らかにされていず、東工大の改革の全体像は未だに明らかにされていないと言えよう。本論文は、こうした東工大の戦後改革の全体像を解明し、改革を広く日本全体の戦後大学改革の中に位置づけようとするものである。

1-3.「戦後大学改革」の研究動向

いわゆる「戦後大学改革」を対象にしたこれまでの先行研究の動向は、史料の状況と改革の担い手をどう評価するかによって分類できる。

史料状況によっては、1960 年代、1970 年代、1980 年代、1990 年代以降の４つに区分することが出来る。

寺崎や田中の研究をはじめとした戦後大学史に関する研究が活発に行われた 1960 年代は、扱う史料に限りがあり、実際に改革に関わった当事者の著作を用いるなどして研究を進めていた。そのため、例えば和田をはじめとした大学人が実際にどのように行動して改革を実施していったかという具体的な記述に乏しい。1970 年代は、史料状況の上では明らかな変化は見られない。しかし、1969 年に大学史研究を行う全国的な組織として「大学史研究会」が科学史家の中山茂と西洋教育史家の横尾壮英によって設置され[*23]、また 1974 年に『東京大学百年史』編集委員会が設置されるころから、大学史研究は日本において独立した学問研究として確立するようになった。寺崎はこの 1970 年代の変化について「実証的歴史研究のディシプリンを取り入れ、学術的研究の所産としての性格を強め」[*24]るようになったと回想している。

この 1970 年代にはじまる大学史研究の流れは、1980 年代に入って、占領軍の文書や日本の大学関係者の文書が公開されはじめたことによって、大きな展開を見ることになる。この 1980 年代の史料状況の変化をふまえて、佐藤秀夫をはじめとした教育政策研究所グループ[*25]、土持法一[*26]や羽田貴史[*27]による研究は、戦後大学改革における占領軍及び日本政府の対応を明らかにし、それらが 1990 年代に相次いで出版された。

これらの 1980 年代以降に発掘された新史料を用いた「戦後大学改革」と個別大学を結

*22 田中実 1978、55 頁

*23 中山 1971

*24 寺崎 1992、194 頁

*25 教育研究所の一連の研究成果は『戦後教育改革資料』として刊行されている

*26 土持 1996

*27 羽田 1999

びつける歴史研究のきっかけとなったのは、東京帝国大学「教育制度研究委員会記録」にかんする研究である。「教育制度研究委員会」は「日本教育家の委員会での審議と並行して、さらに米国教育使節団を迎えるために、大学としての教育改革意見をまとめておく必要」[*28] から当時の東大総長南原繁により設置されたものである。この委員会の公的な記録は残されていなかったが、敗戦当時文学部助教授であった教育史家の海後宗臣による手書きのメモ[*29] が残っており、のちに海後も参加した『東京大学百年史』[*30] の歴史記述でその海後メモが用いられた。この委員会では、当時専門学校、高等学校、師範学校、女学校など、複数の種類に分かれていた中等教育・高等教育を一本化し、大学を４年制とする案が議論されている[*31]　。そして、1980 年代の占領軍に関する研究を通じて、この改革案は米国教育使節団に対応する「日本教育家委員会」の報告書となり、戦後教育改革の一つの特徴である高等教育の一本化へ繋がり、米国教育使節団に影響を与えたばかりでなく、南原個人を通ずるルートでも影響を与えたことが判明しつつある[*32]。

さらに 1990 年代以降、各大学で新制大学 50 年を控えて沿革史作成が活発に行われるようになり、そうした編纂作業の拠点ともいえる施設が続々と誕生した。東京大学・名古屋大学・九州大学では大学史資料室、京都大学・広島大学では文書館、東北大学・金沢大学では資料館という名前でアーカイヴズ施設が設置され、各アーカイヴズからは研究紀要も刊行されるようになった。しかし、戦後大学史と個別大学の歴史を結びつけるような歴史研究は活発とは言えず、加藤 博和と羽田 貴史による教養部導入教育に関する論文 [*33] がある程度で、とくに戦後大学改革の動きのなかで注目されるべき東工大の大学改革とその日本全体の戦後大学改革への影響について本格的に論じた研究はまだ現れていない。

戦後大学改革の担い手については、大きく２つの見方がある。ひとつは前述の寺崎昌男らによる研究で、戦後大学改革を当時の大学人自らが生み出したものと見るものである。和田小六はこの視点から従来評価されてきた。もう一つは、戦後大学改革は、占領軍の指示よって日本の文部省関係者や大学関係者が「行わさせられた」とする見方である。この見方は従来、一般の新聞・雑誌の評論などに見られる[*34] だけであったが、元文部省高等教育局長大崎仁の手による一連の著書・論文[*35] によって 1980 年代以降に本格的に論じられるようになってきている。しかし大崎の研究において、戦後大学改革を「占領軍の間接統治下の改革」とし、独立回復後の大学改革を「占領下改革の再改革」であると位置づけいることからもわかるように、戦後大学改革の成果には否定的である。しかも、大崎の研究

---

*28 寺崎 1987、47 頁

*29 海後宗臣（1901 ～ 1987）は日本教育史が専門で、東京大学教育学部創設にあたっては実質的な担い手となった。（久保・米田他 2001、487-488 頁）この海後メモは翻刻され、寺崎 1987 にて公開された。

*30 東京大学 1986、18 ～ 28 頁

*31 寺崎 1987、62 頁

*32 鈴木他 1984

*33 加藤・羽田 2000

*34 たとえば教育新聞社 1971（本書は『日本教育新聞』の連載を編集したもの）は、占領軍によって日本側の教育人や文部官僚が翻弄されたとする見方が読み取れる。

*35 大崎 1999、戦後大学史研究会 1988、大崎 1983 などが挙げられる

においては当時の審議会や大学基準協会の動きを重要視するあまり、たとえば

１）和田小六のような日本側関係者がどのような背景をもってなぜ参加していたのか

２）彼らが実際に改革を進めて行くに当たって何を参考にしたか

などについての歴史的解明は行われていない。

本論文では、上記の２点を明らかにすることを通じて、大学基準協会発足の過程において東工大の改革が与えた影響を明らかにしていく。

1-4.問題設定

前節で論じた点をふまえて、筆者は、先行研究によって「戦後大学改革」史上最重要人物の一人とされながら、その具体的な役割を検討されていなかった和田小六と、彼が学長として敗戦直後に携わった東京工業大学における戦後大学改革に注目し、東京工業大学の改革が、いかなる経過で進められ、そして日本全体の戦後大学改革にいかなる影響を与えたかを検討する。

まず第一に取り組むのは、東京工業大学における戦後大学改革に関する歴史的分析である。東京工業大学の戦後大学改革については、先行研究においてその改革の重要性を指摘されながら、いずれの先行研究も、そして東京工業大学の沿革史である『東京工業大学百年史』でさえも、改革の具体的な経緯やその影響について表面的な記述にとどまっている。筆者は、この改革を、

（１）「東京工業大学刷新要綱」の作成（1945 年 9 月～ 1946 年 2 月）

（２）改革案の実施(1946 年２月～ 1949 年 5 月)

の２期に分け、学内外の資料や関係者とのインタビュー等を通じて、改革の動きを再構成し、改革の意味を検討する。その際、終戦に至るまでの日本の高等教育機関における東工大の位置や、戦中・戦後の科学技術政策・科学者技術者運動といった科学史技術史上重要な事項との関連性も同時に検討したい。

次に、戦後大学改革、とりわけ「新制大学」成立過程における東工大の改革の役割を検討したい。とくに和田が会長をつとめた大学基準協会立ち上げに至る議論を歴史的に再構成し、新制大学の構想に於ける和田小六及び教職員の役割、東工大の改革が与えた内容を検討する。そして、東工大も含めた実際の新制大学成立において東工大の改革が与えた影響を検討する。

以上のような点をふまえた上で、東京工業大学が行った戦後大学改革が、日本全体に「戦後大学改革」に果たした役割を、検討する。

羽田貴史は、自著『戦後大学改革』で行った研究について「外部から加えられる政策的要因を対象とし」、「大学それ自体の内発的要因を捨象している」と自己評価[*36] している。している。そして、中央教育政策の浸透の歴史として過去に地方教育史が記述されたことを批判しながら、「同じような問題構造と条件におかれていながら、当該大学の教員集団

*36 羽田 1999、209 頁

の構成やメンタリティ、キー・パースンの有無によって現象形態は多様であり、同じ大学は２つと無」く、「大学は優れて個別的な存在であり・個性的な存在である。そのような個性、特有の慣習と行動様式を持つ実態としての大学を捉えない沿革史は、沿革史たり得ない」。そして「大学作りの努力と苦闘の歴史が、新制大学の歴史の基軸であるとともに、その過程を通じて追求されてきた戦後大学改革とは何かが、個別大学のドラマを超えた戦後大学史であろう」[*37] と、戦後大学史研究のあり方を展望している。羽田の言葉を借りていうなら、当時の東工大が持つ個性や特有の慣習、行動様式の実態がいかなるものであったか、そして東工大の改革はいかにして個別大学のドラマを超え、戦後大学改革に影響を与えたかという東工大の努力と苦闘の歴史を、筆者は本論文で論じてみたい。

1-5.議事録の存在、関係者へのインタビュー

本論文で用いた史料について主なものを紹介しておく。

１．『東京工業大学百年史』（1985 年、東京工業大学）

大学が発行した公式な通史としては最新[*38] のものである。百年史より前の『東京工業大学六十年史』[*39] は戦時中に書かれたものであるため、改革の流れに関する通史的なものは百年史の記述に頼らざるを得ず、これまでの和田改革に関する研究でも何度も引用されてきた。しかし、前述のように百年史には刷新委員会の議論の過程には触れていない。それでも和田改革の議論の経過に関する正史で、百年史を越える具体的な記述はない。本論文では百年史の記述に沿いながらも、刷新委員会の議論、当時の東工大の様子などを補うことで、改革の議論に関する詳細な歴史記述を行う。また 1929 年の昇格前後の教官一覧を六十年史で、1942 年当時の教官一覧を百年史を用いて作成し、昇格時、戦時中の教官の構成を検討した。

２．　和田改革関連文書、教授会議事録など戦中戦後の公式文献

和田改革にあたっては当然のことながら数多くの関連文書が東工大から発表されている。改革関連で残っているもの多くは昭和 26(1951)年の創立 70 周年を記念して発行された刊行物に収録されている。今回用いた「東京工業大学刷新要項」は東工大の創立 70 周年の時に発行された『七十周年を迎えて』[*40] に記載されていたものである。このほかに百年史に掲載された刷新委員会発行の文書や、公的な教授会議事録は、東工大百年記念館に一部残されている。教授会議事録の内容は日付、出席者、議事からなる。議事については学位承認、教授の人選に関わるもので、昭和 19(1944)年８月から昭和 21 年３月までのものを通覧したが、内容は改革に関わるものではなく、主には教官の承認、学位審査の承認

*37 羽田 1999、210-212 頁

*38 沿革史として百年史以外に筆者が確認しているものとしては、東京工業大学 1940、東京高等工業学校 1922 がある。なお、作道・江藤 1975 があるが、本書は学外の団体によるものであり、これは沿革史には含めない。

*39 東京工業大学 1940

*40 東工大文書 1951

が行われていた。教官の所属確認や学則の確認には戦前・戦後の「東京工業大学一覧」[*41]を用いた。また、改革後のカリキュラムに関する「履修要綱（昭和 21 年版）」や「時間割表（昭和 21 年前期・昭和 21 年前期)、「(昭和二十三年度）卒業生名簿」「(昭和二十四年度）卒業生名簿」を卒業生の関口利男氏（1949 年電気工学コース卒業）から複写させて頂いた。

３．当時の学生が作成した文書

当時の学生が作成したものとして重要な史料となるのは、学生新聞『工業大学新聞』である。筆者は卒業生が百年記念館に寄贈したものや国立国会図書館に保存されていたものから、1941 年～ 1943 年、1946 年～ 1950 年までの分を可能な限り収集した。また、学生が書いた論文集などもこのカテゴリに含まれる。

４．和田小六関係文書・および教官の著書・論文

和田小六や改革の中心的役割を担った教官の著書や論文・伝記、和田の実兄である木戸幸一に関する資料に可能な限り目を通し、必要なものは複写するなどした。戦時中に和田が書いたとされるメモもこれに含まれる。

当時の刷新委員会のメンバー、教官たちが優れた科学者・技術者であったことは間違いない。そのためざまざまな人物評・人物伝・自叙伝が残されている。また過去に刷新委員が受けたインタビュー、座談会記録が残されている。それらを可能な限り集め、刷新委員会のメンバーや周辺人物の人物像を再現した。また主要な人物の経歴照会には日外アソシエーツが提供する人物データベース「WHO」[*42]も用いた。

５．議事録メモ

百年史では触れられていない教授助教授懇談会、刷新委員会での議論について、手書きの詳細な記録が残っている。これは内容[*43]や関係者の証言[*44]から当時無機化学教室助教授であった稲村耕雄氏が筆記したものと考えられる。百年史はその内容から考えて、この議事録メモを用いていないように思われる。議事録メモは刷新委員会や教授助教授懇談会以外にも、全学教授会である「教授総会」資料、改革に関する専門委員会に関するものなどが残されており、およそ 1000 頁に及ぶ資料が複数のファイルに綴じ込まれている。本研究では刷新委員会が議論を開始する昭和 20(1945)年 10 月から新制東京工業大学が発足する昭和 24(1949)年 4 月末までの議事録メモから抽出、解読作業を行った。

最後にこの議事録メモの引用方法について説明しておきたい。議事録メモは複数のファイルにまとめられている。各ファイル内で議事録メモは１会議ごとにまとめられファイルに綴じ込まれているのだが、刷新委員会に関する部分以外は日付が混乱している部分が多

*41 確認したのは東工大文書 1950 と東工大文書 1939 である。

*42 日外アソシエーツ 2004

*43 議事録 1945.10.19 に「稲村記録提出」という記述がある。

*44 東京工業大学 1975

い。そのため、今回議事録メモを引用するにあたっては、メモに残された日付を基準にすることにした。また引用部分については特にことわりのない限りカタカナ表記をひらがなにしてある。仮名遣いは、原文のままで、いわゆる旧仮名遣いを採用している。

６．インタビュー、質問用紙、私信

今回当時の刷新委員会の議論の様子、学内の雰囲気、和田小六をはじめとした学内教官の印象などについて知るために、昭和 20(1945)年当時の在職の教官、在学の学生、和田小六の関係者で、今なお健在の方に面会することを試みた。その結果、下表の人物にインタビューを行うことができた。

インタビュー実施日	氏名	東工大・和田小六との関係
1998 年 12 月	早川康弌	終戦当時助教授
1998 年 12 月	崎川範行	終戦当時助教授
1999 年 1 月	畑　敏雄	終戦当時助教授
1999 年 9 月	関口利男	1945 年入学、1949 年電気工学コース卒業
1999 年 9 月	吉岡道子	1950 年電気工学コース卒業
2001 年 5 月	金子六郎	1950 年応用化学コース卒業卒業
2001 年 6 月	尾崎　萃	終戦当時、斯波忠夫研究室私設助手
2001 年 7 月	和田昭允	和田小六のご子息
2001 年 7 月	都留重人	和田小六の娘婿
2001 年 7 月	鶴見俊輔	1950 年の哲学担当助教授
2002 年 2 月	渡辺　昂	1950 年化学コース卒業
2002 年 4 月	林雄二郎	1938 年電気化学科卒業
2003 年 1 月	石川敏功	1938 年電気化学科卒業
2003 年 12 月	星野芳郎	1944 年電気化学科卒業
2004 年 7 月	金子士郎	1944 年化学工学科卒業
2004 年 7 月	金子光嘉	1944 年建築学科卒業
2004 年 7 月	吉岡道子	（再インタビュー）
2004 年 7 月	安盛岩雄	1950 年化学コース卒業
2004 年 7 月	伊藤高昭	1950 年化学工学コース卒業
2004 年 7 月	竹内芳郎	1950 年電気工学コース卒業

（主なインタビュー対象者と、東工大・和田小六との関係）

最初にインタビューの申し込みをしたのは、刷新委員会に加わっていた早川康弌氏、崎川範行氏の２名である。２人には申し込みに快く応じて頂き、早川氏とは 1998 年 12 月 14 日、崎川氏とは 1998 年 12 月 21 日にお会いすることができた。50 年以上前の記憶だけに不鮮明な部分もあったが、刷新委員会や和田の様子をつかむことができた。

次に刷新委員会に所属していない教官に同様の申し込みを行った。議事録メモには電気工学系の教官が刷新委員会の構成について「化学系が多い」と指摘していたこともあり、当時応用化学科助教授であった畑敏雄氏、尾崎萃氏と、当時電気工学科教授であった森田清氏、紡織学科教授の内田豊作氏、議事録を書いた稲村耕雄の学生で卒業後助手となった小林宏氏へインタビューの申し込みを行った[*45]。畑氏は申し込みに応じていただいただけでなく、刷新委員であった応用化学科教授金丸競氏と同じ研究室であり、当時の教官たちと幅広く交流していたため、当時の教官たちに関する様々なエピソードを提供していただいた。尾崎氏からは当時の若手助教授に関するエピソード、当時の助手の待遇などを伺った。小林氏からは手紙で、稲村が東工大に進学した経緯や、小林氏が稲村の所属した化学コースを選択した理由などを伺うことができた。また、改革後のカリキュラムで導入された教養科目を担当した、鶴見俊輔氏と宮城音彌氏にインタビューを依頼した。鶴見氏とは 2001 年 7 月 29 日に京都でお会いし、東工大着任前の 1949 年に、東工大と京大人文研の双方から就職の誘いがあって、結局京大を選んだこと、東工大着任後は教養科目の充実を図るため、今度は京大から永井道雄や川喜田二郎を呼んだことなどを話して頂いた[*46]。宮城氏については、ご子息から東工大就職に関するエピソードも含まれた自伝[*47] を紹介して頂いた。

筆者はさらに和田小六の直接の関係者として、ご子息の和田昭允氏（2001 年 7 月 5 日）、娘婿の都留重人氏（2001 年 7 月 17 日）にもインタビューを行った。和田昭允氏には和田小六に関してのみならず、和田小六の関係者に関するエピソードや、昭允氏が父から影響を受けたという教養教育に関する思いなどを伺った。都留氏からは、和田小六と食事をしたときなど、折に触れて、和田にハーバード大学やマサチューセッツ工科大学(MIT)の様子などについて話していた、ということを伺った。

そして、戦前戦後の東工大を学生として経験された方の意見を伺うため、筆者は 13 名の卒業生にインタビューを行った。吉岡氏は戦後初めての女子入学者である。関口氏は第二次大戦末期の 1945 年に入学し、休学の後に再度復学している。林氏や石川氏、星野氏は戦中の東工大新聞部で、渡辺氏は戦後の新聞部で活躍した。金子六郎氏からは、入学試験でのエピソードや、教養科目の様子をうかがった。

また、戦中戦後の卒業生 10 名に質問用紙を送り、その後質問用紙の回答を頂いた６名と集団インタビューを行い、それぞれの学生時代を語っていただいた。

1-6.本論文の構成

本第１章は本論文にかかわる先行研究及び全体を通した問題設定、用いる主な資料を示したが、以下第２章以降は次のような構成になっている。第２章・第３章では戦前・戦中

*45 内田豊作氏は 104 歳と高齢のため、体調の問題からインタビューできなかった。森田清氏はインタビューを申し込んだが、受けてもらうことは出来なかった。したがって教官のインタビューは、改革推進側の関係者のみとなっている点は以下の分析でも注意する必要がある。

*46 インタビューの内容は、岡田 2003 年として発表された。

*47 宮城 1977

の東工大について論じ、第２章は大学昇格の動きと昇格後の問題ついて、第３章は戦中の東工大と和田小六の着任、着任までの和田の経歴について述べていく。第４章は戦後の東工大の改革の中心となる改革案「東京工業大学刷新要綱」を立案した「東京工業大学教学刷新調査委員会」の結成とその集団的特徴を分析する。第５章では「刷新要綱」の立案と学内への浸透の過程を示し、第６章では改革案の実施の過程を示す。第７章では新制大学成立の動きと、その中での東工大の役割について論じ、第８章は全体の結論とする。

第２章 1918 年大学令の制定と東京工業大学の設置

2-1.本章の問題設定

東京工業大学は、それまでの東京高等工業学校を昇格させて開学した。本章では、開学の背景となった高等教育政策の変化や学生側の昇格運動について論じると共に、開学後の変遷過程やそこで露呈される問題点を明らかにする。そしてそれが、戦後の大学改革に残した影響を検討する。

2-2.大学令の公布と五校昇格問題

中野実によれば、戦前期の高等教育制度は、1890 年代の「帝国大学令」に始まる学制改革問題から紆余曲折して大学制度改革に至り、高等教育会議、教育調査会を経て臨時教育会議が設置され、その答申に沿った「大学令」が 1918 年に制定公布されることで完成を見る[*48]。その大学令第二条には、

> 大学ハ数個ノ学部ヲ置クヲ常例トス　但シ特別ノ必要アル場合ニ置イテハ単ニ一個ノ学部ヲ置クモノヲ以テ一大学トナスコトヲ得

とあり、帝国大学以外にも単科の官立大学を設置することが可能になった。そして文部省は 1919 年以降「高等諸学校創設及び拡張計画」のもと、官立大学の設置を進めていった。1918 年の大学令の制定でまず東京高等商業学校が東京商科大学に昇格し、長崎・岡山・金沢・千葉・新潟の医学専門学校が医科大学へ昇格した。それに続いて東京高等工業、大阪高等工業、神戸高等商業、東京高等師範、広島高等師範の五校の大学昇格問題が検討された[*49]。ところが五校の昇格は教育問題だけでなく、政治問題となって議会を巻き込んだ。反対派（非政友会勢力が多かったという）は「その後の際限ない専門学校レベルの大学昇格化を招くのではないか」と危惧し、また大学は「何処までも学理の研究」を目指すべきとした。一方昇格推進派（文部省当局や、高等教育の大衆化に積極的だった原敬・政友会の勢力）は「今日はむしろ応用大学の世界」であり高工、高商、高師の大学昇格は「時勢の適応した而も合理的のこと」と考えた[*50]。結果としては五校の昇格を最後に、戦前にはそれ以外の高等諸学校の官立大学への昇格は 1940 年内務省管轄の神宮皇學館がイデオロギー政策として皇學館大学に昇格したという例外[*51] を除いてまったく起きなかった。

2-3.東京工業大学への昇格

その五校に含まれた東京高等工業学校では、学生や卒業生達からも昇格の要求が高まっていた。ところで、そもそもなぜ昇格の要求が起こっていたのであろうか。実はこの昇格

---

*48 中野 2003、253 頁

*49 伊藤 1999、51 頁

*50 伊藤 1999、72-74 頁

*51 伊藤 1999、265 頁によれば、神宮皇學館は大学昇格をし、文部省に移管された。伊藤は「昭和 10 年の戦時イデオロギー的状況に強く後押しされたもの」と判断している。

の端緒は、手島精一が校長をしていた明治 40 年頃まで遡る。それは帝国大学卒業生と東京高等工業学校卒業生の学歴による格差問題であった。ここでは、たとえば逓信省が定めた「電気事業主任技術者」資格をみると、格差の実態がわかる。「電気事業主任技術者」とは、工場やビルなどで高圧電流を受電する施設において、変圧器などを管理・点検する技術者のことを指し、工場や発電所、大規模なビルなどには必ず１名「電気事業主任技術者」をおく必要があった。また、担当する電気設備の規模によって技術者の等級が分かれており、1913 年の改正の「電気事業主任技術者資格検定規則」によると、第三級は七千ボルト以下、第二級は 1 万 5000 ボルト以下の電気供給事業及び電気鉄道業と、担当する規模が制限されるが、第一級はこれらの制限がなかった[*52]。そして帝国大学卒業者には、一級を、東京高工を含めた高等工業学校、東北帝国大学工業専門部、早稲田大学大学部、明治専門学校の卒業者には、三級を与えていた。当然一級と比べると三級の技術者は小規模な発電所や変電所、工場を担当することしかできない。すなわち、大学卒業の技術者と専門学校卒業の技術者では、卒業後の活動範囲に明らかな差が生じていたのであった。ところが、逓信省は、1907 年に設置された四年制の明治専門学校や、1908 年に誕生した早稲田大学理工科（早稲田は一年の予科と三年の本科の合計四年）を卒業した学生に、二級を与えるようにした[*53]。このため、後発の学校に後れを取る形となった東京高等工業学校では、大学と同等の資格を得られるよう、「専攻科」設置や「予科」設置といった形での修業年限延長運動を電気工学科の生徒・卒業生を中心[*54] に、大学令発足以前から行っていたのである[*55]。それが大学令設置を受けて、熱心な大学昇格運動に変わった[*56] のであった。昇格運動の甲斐もあって、1923 年に東京高等工業学校の大学昇格が決定したものの、同年に起きた関東大震災によって開学は 1929 年にずれ込むこととなった。

2-4.東京工業大学の設置とそのための人事異動

では、実際の開学の手続きはどのように行われたのであろうか。法律や人事の側面から、その過程を追ってみよう。

旧制東京工業大学の設置が法律上認められたのは、1929 年の「昭和四年四月一日勅令第三十六号『官立工業大学官制』」[*57] によってである。勅令第一条には、

官立大学ハ左ノ如クシ
東京工業大学
大阪工業大学

*52 電友社 1917

*53 筆者の推察だが、通常の工業専門学校の三年の課程よりも履修課程が長くなったためだろう。

*54 東京工業大学 1939、13 頁によれば、このときに生まれたのが電気科の同窓会である洛水会であり、電気科卒業生が運動を起こすために自然にできあがったものであるという。

*55 東京工業大学 1985a、346 頁

*56 昇格運動のの具体的な経過については、東京工業大学 1985a 通史「第５章大学昇格運動」が詳しい。

*57 勅令 1929

として、大阪工業大学（現在の大阪大学工学部）とともに、東京工業大学の設置が示された。また、勅令の附則には次のように書かれ、東京高等工業学校とのつながりが残された。

当分ノ内東京工業大学及大阪工業大学ニ附属工学専門部及附属工業教員養成所ヲオク
（中略）
本例施行ノ際ニ現ニ東京高等工業学校又ハ大阪高等工業学校ノ教授又ハ助教授ノ職ニアル者別ニ辞令ヲ発セラレサル時ハ各東京工業大学附属工学専門部又ハ大阪工業大学附属工学専門部ノ教授又ハ助教授ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス
（中略）
本令施行ノ際現ニ東京高等工業学校又ハ大阪高等工業学校ノ助手又ハ書記ノ職ニアル者別ニ辞令ヲ発セラレサルトキハ各東京工業大学又ハ大阪工業大学ノ助手又ハ書記ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス
本令施行ノ際現ニ東京高等工業学校名誉教授タル者ニハ本令施行ノ際ニ限リ勅旨ニ依リ東京工業大学名誉教授ノ名称ヲ与フルコトアルヘシ

（昭和四年四月一日「官立工業大学官制」 附則）

つまり、東京高等工業学校は東京工業大学附属工学専門部に改組して、高等工業の教官は再雇用のかたちで東京工業大学あるいは附属工学専門部に配属することになったのである。1929 年以前に東京高等工業学校に入学した在校生も、東京工業大学附属工学専門部の学生として在籍した。そして在学生が全員卒業するまで、工学専門部は存続した。

1927 年には文部省の「官立工業大学設立委員会」が設置され、粟屋文部事務次官を委員長とし、東京・大阪両高等工業学校の校長らが参加した[*58]。平行して昇格後の教官スタッフの人選が東北帝国大学教授真島利行と理化学研究所所長大河内正敏によって行われた[*59]。教官選考に際しては、何より研究能力が重視され、その基準として学位の有無が必要条件[*60]となった。

ここで、表１「昇格直前の高等工業に所属した教官の一覧」を見てみよう。百年史には、「発足時の東工大の教授 36 名のうち、高等工業から残った教官は、斉藤俊吉、浅川権八、永海佐一郎、加藤与五郎、山本勇、中村幸之助、関口八重吉、海老原敬吉の 8 名の教授にすぎなかった」と記しているが、筆者は大学昇格前後の名簿から、大住吾八、菱山（菱川）衡平、久末敬一郎、谷口忠、田中芳雄、二見秀雄の６名も高等工業から引き続き採用され

*58 東京工業大学 1940、611 頁。電気工学科助教授（終戦当時）の粟屋潔は、粟屋文部次官の息子だそうだ。

*59 東京工業大学 1985a、445-452 頁によれば、東京工業高等学校校長で、初代東京工業大学学長となる中村幸之助が、真島と大河内に依頼したという。

*60 東京工業大学 1985a、446-447 頁によれば、昇格時の教官には、真島の所属した東北帝国大学や大河内の所属した理化学研究所が主な供給源となった。また東京帝国大学や東北帝国大学との兼任も見られる。

ていることを確認している。これらの６名のうち、田中は兼任で、残り五名は 1929 年の昇格の際の助教授である。すなわち、本表の「1940 年当時の職」の欄に斜体で示したように、14 名の教授・助教授を高等工業から引き継いだことになる。このほかにも、３年生まで学生が揃い、大学として完成する 1931 年度までには、ゴシック文字で示したように、さらに 15 名の高等工業時代の教官が、昇格後の東工大の教官に遅れて採用された。また、表２「東京工業大学昇格直後の教官一覧」でみるように、学外から助手も含めて新規に 26 名が 1931 年度までに採用されている。学科別で見ると、高等工業時代から残った教官は、機械科 5 名、紡織科 4 名、電気工学科２名、窯業科１名、応用化学科３名、電気化学科１名、色染科１名、建築科２名（いずれも高等工業での所属）である。また、高等工業時代の教官のうち、1906 年までに着任して、高等工業に 20 年ちかく在席している教官と、1925 年以降に採用されている教官の大半が、大学昇格後も採用されている。一方 1929 ～ 1931 年の大学昇格時に新たに入った教官は、機械工学科５名、紡織学科０名、電気工学科６名、窯業学科２名、応用化学科４名、電気化学科１名、染料化学科２名、建築学科３名であった。

以上の点から、大学昇格時の教官人事について、次のことがいえる。窯業や紡織といった、在来産業の近代化を進めるために設置された学科については高等工業時代の教官が継続して採用された。その一方で近代産業とも言える化学系の応用化学科は大学昇格時に新規に採用された場合が多く、高等工業時代の教官についても、1925 年以降に２名採用されていることから、応用化学科は大学昇格に向けて新しい教官を揃えたものと考えられる。また、機械工学科や電気工学科は、高等工業出身者と昇格時の新規採用者とがほぼ半々であった。機械・電気工学科教官の構成は窯業・紡織学科と応用化学科のいわば中間的存在で、高等工業時代から比べると大きくは変わらなかったと思われる。

高等工業時代の教官で、工業専門部に着任した教官達は多くの場合、高等工業時代の学生が残っていた 1931 年まで在籍した。そして高等工業時代の学生がすべて卒業する 1931 年には、多くの教官が退職していった[*61]。

*61 広重 1973、184-185 頁によれば、大正時代から続く高等教育拡張がこの時期も続き、1928 年～ 29 年に高等工業学校新設のピークを迎えていることから、高等工業から工業大学に残ることの出来なかった教官の、その後の行き先については、はっきりした史料を見いだすことが出来ないものの、各地の高等工業学校に転任したものと推測される。

氏名	卒業年＊	最終学歴＊	論文数(1948)＊	高等工業着任＊＊	東工大着任＊	退職時の役職と退職年＊ 昇格直後の所属＊＊＊＊			1940年当時の職＊＊＊
中村幸之助	1899	**帝国大学工科大学電気工学科**	—	1899		学長	→		学長
斉藤俊吉	—	—	—	1896	1931教授	紡織学科教授	→		*紡織学科教授*
浅川権八	1897	*東京工業学校機械科*	—	1902		機械工学科教授	→		*機械工学科教授*
佐伯好郎	—	—	—	1904	専門部	→	教授1928		退職
永海佐一郎	1918	**東北大大学院**	17	1906,1926教授		分析化学教室助教授	→		*分析化学教室助教授*
加藤与五郎	1895	**同志社大学化学科**	—	1906教授		電気化学科教授	→		*電気化学科教授*
エッガー・ティサイクス		—	—	1907	専門部	→	専門部傭英人教師1931		退職
フレデリック・シーウッドラッフ		—	—	1907	専門部	→	傭外人教師1931		退職
須田豊作	—	—	—	1911	専門部	→	教授1931		退職
太田謹治	—	—	—	1911	1929助教授	紡織学科助教授	→		**紡織学科助教授**
青木良吉	—	—	—	1914	専門部教授	→			嘱託
大槻喬	1914	*東京高等工業電気科（1919東京外国語学校専修科ドイツ語学科）*	25	1914	**1929助教授**	電気工学科助教授	→		**電気工学科助教授**
宮本清利	—	—	—	1915	専門部	→	教授1930		退職
梶島二郎	—	—	—	1915	*1929助教授*	予備部			予備部教務課学生主事
榎本修二	—	—	—	1915助教授	1929助教授	窯業学科助教授	→		**窯業学科助教授**
秋保安治	—	—	—	1916	専門部	→	専門部教授1931		退職
大住吾八	—	—	—	1916	1929助教授	紡織学科助教授	→		*紡織学科助教授*
村山梅吉	—	—	—	1917教授	予備部	→			予備部教授
山本勇	1917	**東北大理学部物理学科**	11	1917助教授		電気工学科教授	→		*電気工学科教授*
藤井私城	—	—	—	1918	予備部	→			予備部教務課学生主事
高橋重太郎	—	—	—	1918	予備部	→			予備部助教授統計官
山口幸三郎	—	—	—	1918	専門部	→	教授1927		退職
今泉善夫	—	—	—	1918	専門部	→	教授1929		退職
横山栄太郎	—	—	—	1918	専門部	→	専門部講師1931		退職
竹内時男	—	—	—	1918	1930助教授	物理学教室助教授	→		**建築学科助教授**
狩野春一	1921	東京高等学校	2	1918講師					**講師**
難波確治	—	—	—	1919	専門部	→	専門部教授1931		
中原虎男	—	—	—	1919	1931助教授	紡織学科助教授			**紡織学科助教授**
吉田良三	—	—	—	1920	専門部	→	専門部講師1931		
菱山衡平	—	—	—	1920	1929助教授	染料化学科助教授	→		*染料化学科助教授*
富田久三郎	—	—	—	1920	1930助教授	機械工学科助教授	→		**機械工学科助教授**
奥田寛太郎	—	—	—	1921	1929教授	共通学科担任教員	→		**共通学科担任教員**
内田壮	1912	**東大工科大学応用化学科**	36	1921教授		応用化学科教授	→		**応用化学科教授**
海野正	1918	**東北大理学部化学科（1914高等工業応用化学科）**	—	1921教授	予備部	→			予備部教授
冨山國之助	1921	**東京物理学校理化学科**	—	1921講師	専門部	→	専門部教授1930		退職
前田利鎌	—	—	—	1922	専門部	→	専門部助教授1931		退職
津村利光	1919	*東京高等工業機械科*	16	1922講師	専門部	→	専門部教授(1931)		退職
桜川貞雄	—	—	—	1923	専門部	→	専門部助教授1930		退職
村上透	—	—	—	1923	専門部	→	専門部助教授1931		退職
久末啓一郎	—	—	—	1923	1930助教授	数学教室助教授	→		*数学教室助教授*
十合晋次	—	—	—	1923	1931助教授	電気工学科助教授	助教授1932		退職
紀伊壽次	—	—	—	1924	専門部	→	専門部講師1929		退職
植村琢	1921	**東大理学部**	60	1924教授	*1931教授*	**無機化学教室助教授**	→		**無機化学教室教授**
森田清	1925	*東京高等工業電気科*	12	1925		**電気工学科助教授**	→		**電気工学科助教授**
市川藤市	—	—	—	1925	予備部	→			予備部講師
島津晴雄	—	—	—	1925	専門部	→	専門部教授1929		退職
隈部一雄	—	—	—	1925	専門部	→	元兼任教授、講師1935		退職
谷口忠	1921	*東京高等工業建築科*	34	1925	**1929助教授**	**建築学科助教授**	→		*建築学科教授*
清水誠	1921	**北大農学部皮革製造化学**	38	1925教授	1930助教授	**応用化学科助教授**	→		**応用化学科助教授**
小林政一	1918	**東大大学院建築学科**	5	1926教授		**建築学科教授**	→		**建築学科教授**
岩元渉	—	—	—	1927	専門部	→	専門部助教授1931		退職
田中芳雄	—	—	—	1927	1929教授	応用化学科教授（兼）	→		*応用化学科教授（兼）*
山田良之助	1921	**京大工学部機械工学科**	15	1927	**1930教授**	**機械工学科教授**	→		**機械工学科教授**
二見秀雄	1927	**東大大学院工学部建築学科**	11	1927教授		**建築学科助教授**	→		*建築学科助教授*
松井元太郎	—	**—**	—	1928	1929教授	**応用化学科教授**	→		*応用化学科教授*
真島利行	—	—	—	1928	1929教授	**染料化学科教授（兼任**	→		**染料化学科教授（兼任）**
鈴木松雄	—	—	—	1928	1929助教授	**電気工学科助教授**	→		*電気工学科助教授*

↑凡例
太字：帝国大学卒業
斜体：高等工業学校卒業
ゴシック：私立学校卒業

↑凡例
太字ゴシック：大学昇格決定後採用
薄い網：専門部教官
濃い網：予備部教官

↑凡例
斜体：1929年東工大設置時の教官
ゴシック：創設後3年以内に着任した教官

表1：昇格直前の高等工業に所属した教官の一覧

（『東京工業大学六十年史』付録「五、東京職工学校以来の本学の職員」、『東京工業大学百年史』450～452頁、474～480頁、『東京工業大学 新制大学申請書類』より作成）
＊『東京工業大学 新制大学申請書類』の情報
※新制大学申請時までに退職した等の理由で情報の無い部分は、不明として“—”で示した。
＊＊『東京工業大学六十年史』の情報
＊＊＊『東京工業大学六十年史』および『東京工業大学百年史』の情報

氏名	昇格直後の所属	高等工業着任	東工大着任	年齢(1930)*	卒業年*	最終学歴*	1949年までの論文数*	留学*	東工大以前の職*
中村幸之助	電気工学科教授	*1899工業学校教授*	1929教授	58	1899	帝国大学工科大学電気工学科	—	—	—
内田壮	応用化学科教授	*1921高等工業教授*	継続採用	42	1912	**東大工科大学応用化学科**	36	1927ドイツ	**東大講師**
松井元太郎	応用化学科教授	**1928高等工業**	**1929教授**	—	—	—	—	—	—
田中芳雄	応用化学科教授（兼）	**1927高等工業**	**1929教授**	—	—	—	—	—	—
清水誠	応用化学科助教授	**1925高等工業教授**	**1930助教授**	37	1921	**北大農学部皮革製造化学**	38	1930ドイツ	**北大助教授**
金丸競	応用化学科助教授		**1929助教授**	29	1924	**東大工学部応用化学科**	57		*桐生高等工業教授*
野田稲吉	応用化学科助教授		**1929助教授**	—	—	—	—	—	—
内田俊一	応用化学科助教授		**1931助教授**	36	1920	**東大工学部**	42	1929MIT	*東京工業試験所技師*
浅川権八	機械工学科教授	***1902高等工業***	継続採用		1897	*高等工業機械科*	—	マンチェスター市ヴィクトリア大学	—
山田良之助	機械工学科教授	**1927高等工業**	**1930教授**	34	1921	**京大工学部機械工学科**	15		**東北大助教授**
松本容吉	機械工学科教授		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
関口八重吉	機械工学科教授		**1929教授**	—	1896	*高等工業機械科*		アメリカ・コーネル大学で修士	—
石川政吉	機械工学科教授		**1931教授**	—	—	—	—	—	—
富田久三郎	機械工学科助教授	1920高等工業	1930助教授	—	—	—	—	—	—
海老原敬吉	機械工学科助教授		**1929助教授**	33	1923	**東北大理学部物理学科・1919高等工業機械科**	26	1932頃ドレスデン工科大学	**理化学研究所助手**
川田正秋	機械工学科助教授		**1930助教授**	—	—	—	—	—	—
奥田寛太郎	共通学科担任教員	1921高等工業	1929教授	—	—	—	—	—	—
小林政一	建築学科教授	**1926高等工業教授**	継続採用	39	1918	**東大大学院建築学科**	5	—	明治神宮造営局技師
田邊平學	建築学科教授		**1929教授**	33	1922	**東大工学部建築学科**	9	1922イギリス・ドイツ・アメリカ・1940欧州各国	*神戸高等工業教授*
前田松韻	建築学科教授		**1931教授**	—	—	—	—	—	—
谷口忠	建築学科助教授	**1925高等工業**	**1929助教授**	29	1921	*東京高等工業建築科*	34	—	**東大助手兼地震研究所助手**
二見秀雄	建築学科助教授	**1927高等工業教授**	継続採用	27	1927	**東大大学院工学部建築学科**	11	—	**東大工学部講師**
谷口吉郎	建築学科助教授		**1931助教授**	25	1928	**東大工学部建築学科**	20	1938欧米	—
渡辺孫一郎	数学教室教授		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
久末啓一郎	数学教室助教授	*1923高等工業*	*1930助教授*	—	—	—	—	—	—
上野繁蔵	染料化学科教授		**1929助教授**	40	1907	*三重県立工業学校*	11	1929イギリス・ドイツ	**理化学研究所嘱託**
真島利行	染料化学科教授（兼）	**1928高等工業**	**1929教授**	—	—	—	—	—	—
安藤暹	染料化学科講師		**1929助手**	26	1927	**東大理学部化学科**	—	—	—
菱山衡平	染料化学科助教授	1920高等工業	1929助教授	—	—	—	—	—	—
林茂助	染料化学科助教授		**1930助教授**	36	1920	**東北大工学部化学工学科**	51	1928スイス・ドイツ・イギリス・アメリカ	**東北大講師**
加藤与五郎	電気化学科教授	*1906高等工業教授*	継続採用	59	1895	**京大理学部化学科**	—	—	—
武井武	電気化学科教授		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
山本勇	電気工学科教授	*1917高等工業助教授*	継続採用	38	1917	**東北大理学部物理学科**	11	—	—
福田勝	電気工学科教授		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
鯨井恆太郎	電気工学科教授（兼）		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
大槻喬	電気工学科助教授	*1914高等工業*	1929助教授	38	1914	*東京高等工業電気科・1919東京外国語学校専修科ドイ*	25	1921アメリカ・イギリス・ドイツ	*熊本高等工業教授*
十合晋次	電気工学科助教授	*1923高等工業*	*1931助教授*	—	—	—	—	—	—
鈴木松雄	電気工学科助教授	**1928高等工業**	**1929助教授**	—	—	—	—	—	—
古賀逸策	電気工学科助教授		**1929助教授**	29	1925	**東大工学部大学院**	20	—	*東京市技師（電気研究所）*
尾本義一	電気工学科助教授		**1931助教授**	33	1921	**東大工学部電気工学科**	22	—	**東大助教授**
森田清	電気工学科助教授	**1925高等工業助教授**	継続採用	29	1925	*東京高等工業電気科*	12	—	
田丸節郎	物理化学教室教授		**1929教授**	—	—	—	—	—	—
木下正雄	物理学教室教授		**1930教授**	—	—	—	—	—	—
竹内時男	物理学教室助教授	1918高等工業	1930助教授	—	—	—	—	—	—
永海佐一郎	分析化学教室助教授	*1906高等工業、1926高等工業教授*	継続採用	41	1918	**東北大大学院**	17	—	**東北大助教授**
加藤多喜雄	分析化学教室助教授		**1929助教授**	—	—	—	—	—	—
箱守新一郎	分析化学教室助教授		**1929助教授**	—	—	—	—	—	—
斉藤俊吉	紡織学科教授	1896高等工業	1931教授	—	—	—	—	—	—
太田謹治	紡織学科助教授	1911高等工業	1929助教授	—	—	—	—	—	—
大住吾八	紡織学科助教授	1916高等工業	1929助教授	—	—	—	—	—	—
中原虎男	紡織学科助教授	1919高等工業	1931助教授	—	—	—	—	—	—
植村琢	無機化学教室助教授	***1924高等工業教授***	***1931教授***	38	1921	**東大理学部**	60	—	—
星野敏雄	有機化学教室助教授		**1930助教授**	31	1924	**東北大理学部**	30	1927ドイツ	—
近藤清治	窯業学科教授		**1929助教授**	—	—	—	—	—	—
榎本修二	窯業学科助教授	1915高等工業助教授	1929助教授	—	—	—	—	—	—
田端耕造	窯業学科助教授		**1932助教授**	—	—	—	—	—	—
海野正	予備部	*1921高等工業教授*	継続採用	38	1918	**東北大理学部化学科（1914高等工業応用化学科）**			**理化学研究所研究員**

↑凡例
太字：大学昇格決定後採用した教官
斜体：東京高等工業学校以来の教官
ゴシック：大学昇格時に採用した教官

↑凡例
太字：帝国大学卒
斜体：高等工業学校卒
グレー：私立学校卒業
網目斜体：東京高等工業卒

↑凡例
太字：帝国大学に在籍
斜体：高等工業学校在籍
ゴシック：理化学研究所職員
網目斜体：官立研究所職員

表2：東京工業大学昇格直後の教官一覧
（『東京工業大学六十年史』付録「五、東京職工学校以来の本学の職員」、『東京工業大学百年史』450～452頁、474～480頁より作成。*のついている年齢、学歴、論文数、留学先は、『東京工業大学新制大学申請書類(1948)』を用いて補い、1948年までに退職したといった理由で情報のない場合は不明として“—”で示した。）

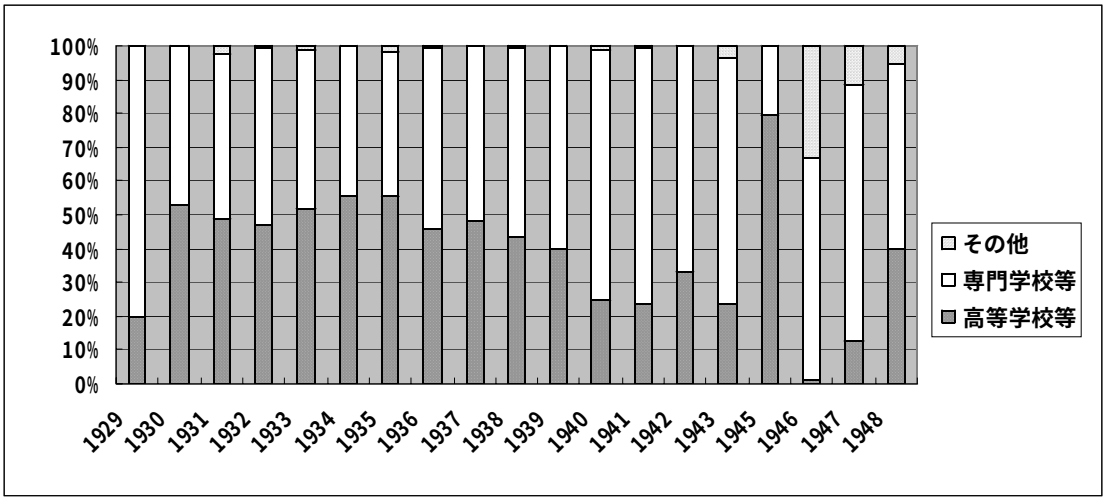
2-5.昇格後の大学の充実と教育の苦労

開学後も教職員の増員、研究所の整備が続き、東工大は 1945 年には 12 学科と 1 つの研究科（現在の大学院に相当）、6 つの研究所に、教官定員 266 名、学生定員 1746 名（在籍 1778 名）を擁する規模となっていた[*62]。カリキュラムにおいては、開学当時は高等工業時代と同じ学年制がとられていたものの、1931 年、東京帝国大学工学部に倣って科目（単位）制に移行[*63] した。科目単位での履修によって、指定された範囲内での科目選択が可能になり、たとえば１科目落第したことによって、その学年の全科目を取り直すと言ったことをする必要が無くなった。ただ、以下に述べるように、実際の授業運営は、相当苦労したことが伺える。

ここで、戦前期の東工大における出身校の分類を表で見てみたい。

表とグラフ：旧制東京工業大学入学者の出身校
（『文部省年報』昭和四年～昭和二十三年より作成）

	高等学校等				専門学校等			その他				
年度	高等学校	大学予科	学習院		専門学校	高等工業等		他学部卒	学力検定	その他		合計
1929	29	0	0	19.7%	0	118	80.3%	0	0	0	0.0%	147
1930	78	0	4	52.9%	0	73	47.1%	0	0	0	0.0%	155
1931	68	2	3	49.0%	0	72	48.3%	2	1	1	2.7%	149
1932	59	7	1	46.9%	3	72	52.4%	1	0	0	0.7%	143
1933	67	6	3	51.7%	7	62	46.9%	0	2	0	1.4%	147
1934	73	10	0	55.7%	8	58	44.3%	0	0	0	0.0%	149
1935	77	6	4	55.4%	7	60	42.7%	0	2	1	1.9%	157
1936	63	4	4	45.8%	15	68	53.5%	1	0	0	0.6%	155
1937	73	4	3	48.2%	19	67	51.8%	0	0	0	0.0%	166
1938	70	4	4	43.6%	14	86	55.9%	0	1	0	0.6%	179
1939	79	12	2	39.6%	30	112	60.4%	0	0	0	0.0%	235
1940	54	10	0	25.0%	35	154	73.8%	0	1	2	1.2%	256
1941	57	14	1	23.4%	53	181	76.0%	2	0	0	0.6%	308
1942	222	0	6	32.9%	1	464	67.0%	0	1	0	0.1%	694
1943	69	12	0	23.8%	47	201	72.7%	0	0	12	3.5%	341
1945	393	0	13	79.8%	2	101	20.2%	0	0	0	0.0%	509
1946	1	2	0	1.5%	134	0	65.7%	0	0	67	32.8%	204
1947	50	4	0	12.4%	332	0	76.0%	0	0	51	11.7%	437
1948	160	6	0	39.6%	231	0	55.1%	0	0	22	5.3%	419



*62 文部省 1945 第二編学事 より抜粋。この年の統計にある東工大の定員は 3 学年分と思われるので、本文では募集定員と在籍者として区別した。

*63 東京工業大学 1985a、505 頁

グラフは表で示した出身別を高等学校等卒業（高等学校・予科・学習院）と、専門学校等（実業専門学校・専門学校）、その他（他学部卒、学力検定、その他）の３グループに分けて、入学年度ごとの構成を比較したものである。このグラフを見ると、高等学校の在学年限短縮で高等学校の卒業者が多い 1945 年と、その反動で高等学校の入学者がほとんどいなかった 1946 年を除けば、白色で示した高等工業・工業専門学校などの実業専門学校卒業者と、灰色で示した高等学校の卒業者がほぼ半々～３対１の割合で入学していることがわかる。当時の帝国大学や医科大学・官立大学は高等学校卒業者を常に上回る定員を収容しており、東京帝国大学法学部のような人気学部を除いて、高等学校の卒業生は無試験で大学に進学できた[*64]。そのため官立単科大学の東工大では、高等学校以外の「傍系」、しかもその多くは工業専門学校・高等工業学校の卒業生を受け入れていったのである。すると、実際の授業では、語学や理数系科目をマスターしたものの、工業の専門分野を基礎から学ぶ必要のある高等学校出身者と、既に専門分野を履修し高度な工業教育を学びたい実業専門学校出身者のそれぞれに対応しなければなかった。実験であれば、学生の出身校でグループ分けを行って対応できた[*65]。しかし、講義の場合は出身者の別なく行わなければならず、特に、入学直後に数学や理科の基礎的教育を担当する「教室」に所属する教官は相当苦労したようである。戦時中数学教室に所属し、入学したての学生に数学や力学を教えていた早川氏も、工業専門学校出身の学生に授業の内容をわからせるのに相当苦労したと回想している[*66]。

学生の側も高等学校出身者と工業専門学校出身者では意識が違っていたようである。筆者がインタビューを行った石川敏功氏[*67]（東京府立高校理科乙類卒）は同級生（工業専門学校出身と思われる）に高校時代の教科書を使ってドイツ語を教え、関口利男氏[*68]（桐生工業専門学校卒）は高等学校出身者を尻目に学生実験を率先して行っていたという。

東工大が教育面で苦労したもう一つの理由は、大学昇格による、教官の研究活動への急速な傾斜である。既に述べたように、教官は研究学位の有無、すなわち研究業績によって採用された。そして、教官は次々に設置される研究所に配置されていく。さらに次章に詳述するが、昇格から 10 年あまりの 1941 年には太平洋戦争が始まり、東工大では軍事研究や勤労動員が行われる。これは筆者の推測であるが、大学昇格後の東工大の学内の雰囲気は、教育よりも研究活動を重視したものであり、研究所と兼任の教授は研究中心の活動に動き、研究室を持たない「教室」に教育の負担がかかったものと考えられる。

このように学生間のギャップや、「教室」への負担が生じている中で、学生組織の奉誠会に参加した学生や教官の間では、東工大の教育方針に関する議論が起きていた。東工大

---

*64 秦 2003、45 頁

*65 東京工業大学 1985a、481 頁によると、電気工学科の実験グループは入学前の学校に応じて、A グループは高等学校理科卒業生、B グループは高工電気科卒業生、C グループは他の学科からの転学生というように 3 つに分けて実験を行った。

*66 早川氏インタビュー（1998 年 12 月実施）による。

*67 石川敏功氏インタビュー（2003 年 1 月実施）石川氏は 1942 年 8 月電気化学科卒。

*68 関口利男氏インタビュー(1999 年 9 月実施）関口氏は 1947 年電気工学科卒。

は「所謂出てすぐに役立つ高（等）工（業学校）式の技術屋」を作るべきか、「純粋に基礎学科を専攻した理学部型の学者」を作るべきかという議論で、議論の中心に立った早川康弌（当時数学教室助教授）は後者を選択するよう主張したという[*69]。当時の東工大では予科の設置も検討された[*70]。予科の設置は大学昇格以来の課題であり、たとえば開学 10 年後刊行された学友会誌においては、専門学校レベルで従来からの技術教育を継続する「蔵前時代の再興」を目的として提案[*71] されたり、1941 年の場合には定員の確保と学生の質の向上を目的として予科の設置が提案されたりしている。いずれの場合も最終的には予科は実現されなかった。

特に 1941 年は、３月に行われた入学試験で定員 320 名に対して入学者 248 名と定員を割り、1940 年（32 名）に引き続き 74 名の二次募集を行わざるを得ない状態であった[*72]。そのうえ、東京帝国大学に第二工学部が翌 1942 年から設置され、定員として 420 名[*73] を募集することがわかると、今後高校卒業者の入学がさらに減って定員割れの状態が続き、志願者の不足に悩む「地方帝大と実質的に大差なき状態に転落する」のではないかと恐れ、「早急且つ決定的に根本的対策を樹立すること」[*74] を求める意見が学内で高まった。『工業大学新聞』によれば、同じく 1941 年には、学内に「基礎的学理に重点を置く」教育への転換を図るべく「学科課程立案委員会」が設置され、この委員会には

林茂助（当時染料学科教授）
内田豊作（紡織学科助教授）
山内俊吉（窯業学科助教授）
金丸競（応用化学科教授）
武井武（電気化学科教授）
海老原敬吉（機械工学科教授）
尾本義一（電気工学科）
二見秀雄（建築学科教授）
倉西正嗣（航空機工学科教授）
矢木栄（化学工学科助教授）
山田良之助（金属工学科教授）
小林良之助（燃料工学科助教授）
早川康弌（数学教室助教授）
永廻登（物理化学教室助教授）
箱守新一郎（分析化学教室助教授）
植村琢（無機化学教室教授）
星野敏雄（有機化学教室教授）
石井茂助（事務官）
河西正鑑（工業経済学講師）
佐々木重雄（精密機械研究所教授）

といった、各学科の教授・助教授が参加したことを記事は伝えている[*75]。

---

*69 石川 1951、 61 頁。石川は電気化学科 OB(1942 卒)で、在学中新聞部に所属した。

*70 工業大学新聞 1941.3.2 の論説欄では、「大学入学者の 7 割前後を供給する予科の設置の可否が徹底的に討議されるべき」と予科の設置を主張している。

*71 東京工業大学 1939、20-21 頁。この場合の「予科」は、専門教育に重視をおいていることから、「専門部」と位置づけて良いだろう。

*72 工業大学新聞 1941.3.24

*73 東京大学生産技術研究所 1968、14 頁

*74 工業大学新聞 1941.3.24

*75 工業大学新聞 1941.7.14

2-6.化学工学科の設置

1940 年に、東工大に化学工学科が設置された。化学工学科の主任教授となったのは、1929 年の東工大開学とともに東京工業試験所から東工大に着任した、内田俊一であった。内田は東工大に着任してすぐに在外研究員としてマサチューセッツ工科大学（MIT）に留学したのち独・仏・米を見学、1935 年の帰国後は「化学工学教室」教授に昇任、さらに化学工学科の創設準備委員長をつとめ、1940 年の化学工学科設置と同時に同学科の主任教授となった。この学科は東工大が大学に昇格後はじめて新設された学科であり、設置にあたっては当時助教授で MIT に留学中だった矢木栄に「化学工学科」新設のための資料を集めるために米・英・独の化学工学事情の視察を命じたという[*76]。そこで、内田と矢木が共著で雑誌『化学機械』に掲載した化学工学科紹介記事から、カリキュラム構成や想定される卒業生に関する内容を、戦後改革との共通点を探ってみたい。

まず彼らはその緒言で、1940 年現在の化学工業を技術面で支えているのが多数の応用化学者と少数の機械技術者であること、そして生産設備が先進国からの輸入に頼らざるを得ず、工作方面に比べ設計方面で遅れているため設計に資すべき基礎的理論の研究と運用が十分でないことを問題視する。それゆえ当時の日本の化学工業が高度化し模倣の域から脱却するためにはこの基礎的理論の研究と運用に注力できる技術者が必要とされると主張する。そしてそのような「素養円満たる技術者」を教育するのが化学工学科であり、東工大では 1931 年に化学工学教室を独立させ、さらに 1940 年には 20 名の定員を擁する独立学科となったことを書いている。これについては「独立学科としては本邦最初のものであり、将来の化学工学教育、延いては化学工業技術一般に対して影響少からざるに鑑み、特に一文を草して識者の批判を乞はんとする次第である」と、彼らの意気込みの強さを示している。[*77]

続けて学科課程編成の指導精神を取り上げている。著者たちは「素養円満な高級技術者としては化学工業を目指すとともに偏頗無き技術者でなければならない」とし、化学工学が技術者としての一般的素養と融和していることが大切であるとしている。そこで彼らは課程作成の指導方針として「現行の技術の記述的注入を重視せず、数学、物理、及び化学の応用運用力と経済的観察眼をして問題解決の武器たらしめんとする」と述べたのである。ここはのちに戦後の改革で提唱されたように、技術者が専門技術よりむしろ数学、物理、化学や人文・社会科学を学ぶことの重要性が述べられているといってよいだろう。おそらくこのあたりは MIT のカリキュラムを参考にしたものと思われる。内田俊一も自己の回想録で MIT の教育を「学生に基本的な面では繰り返し十分な力を付けるよう先生が努力しているのに感心した。（中略）昭和６年に帰国して学生に教えることになってから、出来るだけこの方式を取り入れてある程度の効果を挙げることができた。また経済問題をも設計演習に取り込んでこの因子を考慮した解答を求めることなど試みた」と述懐している[*78]。

*76 東京工業大学 1985b、222 頁

*77 内田・矢木 1940

*78 内田 1959、293 頁

科目	履修学年	時間概数	科目	履修学年	時間総数
化学工学緒論	1	66	化学装置設計製図	3	74
化学工学第一部	2	90	工業化計画実験	3	72
〃　第二部	2	66	化学工場設計	3	72
〃　第三部	2	66	化学工場実習	3	
〃　第四部	2	66	工業窯炉	3	52
化学工学演習第一	2	94	高圧化学技術	3	52
化学工学実験第一	2	124	金属腐蝕及び防蝕	2	42
製造化学実験	2	84	経済最適問題	3	52
化学工学製図	2	84	化学工学特別講義1～3	3	66
化学工学演習第二	3	84			

表：化学工学科教官担当科目表（1940 年）
（『東京工業大学百年史 部局史』223 頁）

課程内容（カリキュラム）については別表を見たほうがよい。第一学年度においては共通学科を主とする。専攻学科目としては化学工学緒論を課して第二学年の準備たらしめる。第一学年で普通の応用化学と異なる点は、分析実験数を減らして機械製図時間を増やしている。これについては技術的創作の表現方法としての製図がこの学科では重要であるとしている。分析実験としても技術的習練に期待せず、むしろ物質の化学的性質に関する概念を得ることを主眼としている。第二、第三学年以降も理論化学と素養の強化が目標とされ、演習も化学工学科では理論の運営の手段として重要視された。
卒業計画並びに論文は単位操作理論の研究、工業化学と化学工学との連携並びに化学装置機械あるいはプラントの設計、材料に関する研究を行ったという。

卒業生の進路としては化学工業生産技師として、さらに研究結果の工業化技師、化学装置機械設計会社の設計ないし企画部員将来発達すべきこの種の技術教育機関の教育家を目指している。とはいえ、学生の就職はうまくいかなかったようである。内田は短縮課程となって卒業することになった学生の進路を憂慮してか、卒業３ヶ月前の 1942 年６月に「この秋卒業の青年が就職後直ちに役に立つとは考えないが、夫でも自分は将来必ずや今までとは異なる技術者が出来上がるであろうと信ずる」といったコメントを残している。 *79

このように、大学昇格後新設された化学工学科は MIT をモデルとし、これまでの東工大とは若干異なるカリキュラム展開をしたのは明らかであろう。そして MIT を実際に見てみずから化学工学科のカリキュラムを組んだ内田俊一、矢木栄はのちに東工大の戦後をささえた重要な人物となる。なぜ MIT が参考となったかは、次章で詳しく述べることにする。

*79 内田 1959、108 頁

2-7.小括

大学令の公布を受け、また卒業生の運動の後押しによって東工大は開学した。

大学令の公布を受けて 1921 年に設置された教育評議会では、東京高工、大阪高工、神戸高商に対して「応用を主とする大学にすること 専門学校卒にも高校卒と同じ入学資格を与えること」を条件として大学昇格を答申している[*80]。つまり学問に重きをおいた帝国大学とはその志向が異なったのである。伊藤彰浩が総括[*81]するように、大学令の公布によって、官立高等学校セクターにおける帝国大学と専門学校等の２層構造は、帝国大学・官立大学・専門学校等の新たな三層構造に変化した。しかし、東工大を含めた５校の昇格後、新たな官立大学への昇格は原則として起きなかった。特に理工系の高等教育機関においては、のちに大阪帝国大学に組み入れられた大阪工業大学とは違い、東工大は官立単科大学として三層構造の真ん中にとどまり続けた。そのため、東工大は理工系教育の分野に於いては帝国大学工学部とも、工業専門学校とも違う、不安定な地位に唯一おかれてしまったのである。また、昇格後の東工大は、研究活動重視の路線で進み、教育活動は研究室を持たない「教室」担当の教官達の負担となっていったと見られる。つまり、東工大は大学としての学科・設備が充実していった反面で、教育面での苦労をした教員達の間で、大学改革の議論がおこり、基礎を重視した教育への改革が学生や教員によって検討されていたのである。一方で、新設された化学工学科では工業プラント設計者の養成を目指して、MIT をモデルとして化学の基礎と機械設計を中心にしたカリキュラムを構想した。戦前の内に東工大に MIT のカリキュラムを取り入れた内田や矢木は、戦後改革の中心人物となっていくのである。

*80 伊藤 1999、61 頁

*81 伊藤 1999、76 頁

第３章 総力戦体制と和田小六の着任

3-1.本章の問題設定

東工大は戦後すぐに大幅な大学改革に着手するわけだが、そのような改革に着手するには、当然ながら、何らかの準備が必要と思われる。先行研究においては改革の着手にばかり目がつき、背景となるべき戦時中の状況はほとんど記述されなかった。そこで、本章では、東工大の戦後大学改革は、何を参考に、どのように準備されていったのだろうか。また和田小六はなぜ大学改革を着想したのか、その背景を和田の経歴や、教官達の戦時中の活動を記述することによって明らかにしたい。

3-2.総力戦体制のなかの東工大

1938 年には国家総動員法が発令され、このころから、大学への軍事動員の要求が強まっていった。1941 年、勅令によって大学・専門学校での修業年限は一年短縮された。そして 1943 年には理工系・医学系・教員養成系をのぞく男子の徴兵猶予が廃止され、いわゆる「学徒出陣」が始まった。東工大では、学生は主に軍需工場へ「勤労動員」され、教員のなかには軍事研究に深く関わるものも現れた。

『百年史』では勤労動員の例として電気工学科を挙げている[*82]。電気工学科の１年生は、1944 年から、「このままの状勢が続けば日本は負けるに決まっているが、この大学は工業専門学校の卒業生が大多数であるから、すぐ工場に行って国家の役に立たなければならない」という八木秀次学長の訓示を受け、電気工学科学科長の山本勇教授が顧問をしていた東京第一陸軍造兵廠に動員された。それでも週一回は大学の授業を受けるため宿舎となっていた北浦和から大岡山に通ったそうだ。また、同じく電気工学科卒業生の能登文敏氏の回想によると、当時の学生は国電で川崎の住友通信工業多摩川工場に通い、陸軍の「た号３型標定機」[*83] という、高射砲と連動する電波兵器の送信機の検査を行ったそうだ。この勤労動員は「電波報国隊」と呼ばれ、東大、東工大、早稲田大、日本大の４大学から学生が動員されて、電波兵器の製造・検査に従事した[*84]。

学生組織も 1942 年になると、運動部や文化部、学友会もみな「奉誠会」という組織にまとめられ、『工業大学新聞』も総動員体制と言論統制を意識した論調に変わっていく。1942 年に電気化学科に入学した星野芳郎氏によると、当時の新聞部は次のような状態だったという。奉誠会の設置により、それまで新聞部に所属して文芸欄などを担当していた石川敏功氏をはじめとした「リベラリスト」が新聞部から「追放」され、「どちらかといえば“右”のほう」の学生が入ったものの、新しく入った学生は新聞の編集が不得意であった。そこに新入生の星野氏が入り、当時奉誠会情報部の顧問であった数学教室の早川康弌や、染料工学科の安藤遷から、一から新聞記事の書き方や編集の仕方を勉強していったのだそ

---

*82 東京工業大学 1985a 、638 頁

*83 戦時科学史が専門の河村豊氏によると、この機械はレーダーで上空の飛行機を補足し、高射砲の照準を調整するものであったという。

*84 能登　1998 年 10 月号、35 頁。能登は 1944 年電気工学科を卒業して、のちに秋田大学教授となる。現在秋田大学名誉教授である。

うだ。星野氏は『工業大学新聞』だけでなく、学生寮の寮誌での執筆活動を行い、これらの執筆活動が、星野氏による戦後の科学論・技術論研究の素地を作ったと回想している[*85]。

上級生になると、就職先として内定した工場に勤労動員に派遣されたり、満州や樺太など、当時の植民地の鉱山や工場に派遣されたりすることもあった。[*86] それでも、1944 年は３年生を中心に、1945 年になると、２年生についても学外の勤労動員をさせないよう、学長名で政府に申請手続きが行われ、彼らは学内での研究要員として登録された[*87]。また、学生のなかには、陸海軍より将来の技術将校の候補として、軍事研究を行う「依託学生」制度によって、奨学金を受ける学生もいた。[*88]

さらに大学を卒業したのちにも研究活動を続けたい学生のために、「大学院特別研究生」制度が設けられた。これは、大学教育の後継者や研究者を兵役やその他の軍事動員から守り、学術研究の維持発展を図るとともに、戦争後の人材を確保する目的で設置された制度である。特別研究生に選ばれると、月額 90 円が支給され、研究年限の 1.5 倍の就職義務期間が科された。特別研究生は東京、京都、東北、九州、北海道、大阪及び名古屋の７つの帝国大学と東京工業、東京商科、東京文理科の３つの官立大学、慶応と早稲田の２私立大学の計 12 大学院・研究科を対象に、日本全国で第１期は 2 年間で定員 500 名、第 2 期は 250 名以内で３年間研究活動に従事した。[*89]

ちなみにこの時代の公務員の初任給でいうと、高等文官試験合格者の初任給が 75 円、工学部などを卒業した技術官僚が 85 円であった[*90]。特別研究生の待遇がいかに厚遇だったかが、わかるだろう。特別研究生制度は、東工大でも 1941 年入学の学生が対象者となり、1943 年 9 月の卒業後、各研究室で２名から３名が特別研究生として選出された[*91]。「特別研究生制度は、戦後も新制大学院制度が発足するまで継続され、研究者の要請に果たした貢献は多大なものがあった」と、『百年史』は評価している。

戦時体制ゆえ、軍事研究も行われた。代表的なものには化学兵器、すなわち毒ガスの研究がある。戦時科学史が専門の松野誠也によると、当時東工大染料化学科教授の林茂助は、文部省科学局による「化学兵器及爆発物」班の科学者となり、「毒ガス合成及検知」というテーマで 1944 年度に 5000 円の研究費を支給されている[*92]。林は毒ガスに関する教科書を書き、その中で

---

*85 星野芳郎氏インタビュー

*86 星野芳郎氏インタビュー

*87 東工大・文部省往復 1945

*88 工業大学新聞 1941.1.24 には、「陸軍技術依託学生」として、19 人の学生が採用されたことが報じられている。実際に海軍の技術依託学生に採用された、卒業生の金子光嘉氏によると、毎月 70 円が奨学金として支払われ、卒業研究では海軍から委託された研究を卒論として行ったそうだ。

*89 小川 1998、6 頁

*90 秦編 2001、388 頁

*91 東京工業大学 1985a、643 頁

*92 松野 2004

「将来戦争に於いて若しも化学戦が行はれるならば、平時より化学工業の発達した国が必ずや化学戦の勝利者となるものと信ずる。平時に於いては合成化学工業の華なる染料製造工業は戦時に於いては、直ちに以て火薬及化学兵器の製造工場となりうるのである。平時における優秀なる技術員の要請と完備せる染料製造工場の完成は、戦時国家の戦闘力を強化する“見えざる軍備である”」[*93]

と、毒ガス製造を念頭に入れた、化学工業発展の必要性を訴えている。

その他の軍事研究の実態は、教官達へのインタビューの中からかいま見ることができる[*94]。畑敏雄氏は「風船爆弾」の接合材料や、航空機の風防に用いる接着剤を研究した。崎川範行氏は、ロケット燃料のための「石炭液化」に取り組んだ。尾崎萃氏は、資源研究所教授の斯波忠夫のもとで私設助手を務め、潜水艦の潜望鏡をレーダーに反応させないための電波吸収体の研究を行っていたという。数学を教えていた早川康弌氏は「具体的に軍事研究をした覚えがない」と回想した。早川氏は、学内の教官は「（何らかの形で）軍事研究を行っている」ということにして、応召を逃れたのではないかと語った。

ところで、軍事研究が盛んとなる一方、一部の学内教官の間で、非公式な研究会が行われていた。「水曜会」[*95]と言われたこの研究会は植村琢(1894-1980)[*96]が主催し、内田俊一[*97]、崎川範行[*98]、稲村耕雄、池原止戈夫[*99]、桶谷繁雄[*100] らが参加した。この研究会では当時使用が禁止されていた短波ラジオで海外放送を受信したり、知り合いの新聞記者から新聞に掲載されない情報を得るなど、「新兵器の考察やはいりにくい情報の交換」を目的とし、さらに海外の大学の事情も紹介されたこともあったという[*101]。とくにマサチューセッツ工科大学(MIT）については、留学経験のある内田や、実際に MIT で助手や講師を務めたこ

---

*93 林 1940、45 ～ 46 頁

*94 早川氏は 1998 年 12 月、崎川氏は 1998 年 12 月、畑氏へは 1999 年１月、尾崎氏へは 2001 年６月にインタビューを行った。

*95 稲村 1951、50 頁 崎川のインタビューでも同様の研究会の存在を回想していた。1946 年運営委員会の議事録には「水曜会」と書かれた項目があり稲村が発言を担当している。また、（すでに戦後となった 1946 年）10 月 23 日に開催予定の「水曜会」の案内（「レニングラード大学教授」の「マジャーエフ氏」から、「ソ連の学会のことを聞く」という内容）が議事録資料 1946.10.23 に差し込まれていた。

*96 終戦当時無機化学教室教授

*97 当時化学工学科教授。1939 年東工大助教授に着任し、1940 年に発足した化学工学科の主任教授に就いた．化学工学科は東工大の大学昇格後初めて新設され、化学工学の独立学科では国内最初の学科であった．内田は和田小六の亡くなった年の 1952 年 8 月に学長に選出され、6 年間学長を務めた.

*98 当時燃料工学科助教授。1931 年燃料工学科の新設に伴い、東工大助教授に就任した.

*99 当時数学教室助教授。池原は MIT でウィーナーのもとでサイバネティクスを学び修士号（マスター・オブ・アーツ）を取得し、MIT で講師も務めた。帰国後は八木秀次によって 1934 年に大阪帝国大学数学科講師に採用（松尾 1992、248 頁）され、その後東工大に着任している。

*100 当時金属工学科助教授

*101 稲村 1951、50 頁および崎川氏のインタビューによる。

ともある池原によって紹介された[*102]。ちなみに内田は前章で述べたように、東工大着任後に留学した MIT のカリキュラムを、東工大の化学工学科にも積極的に取り入れたといわれている[*103]。

3-3.戦時中に学んだ MIT 改革とそのカリキュラム

ところで、水曜会や、化学工学科を計画した内田俊一がなぜ MIT を参考とし、そして MIT から何を学んだのであろうか。その解答は、寺崎昌男らが佐々木重雄に行ったインタビューと、議事録に記されたカタログ、MIT に関する先行研究から知ることができる。寺崎のインタビューによれば、佐々木重雄は戦後の学内改革にあたり、MIT の「カタログ」を調べていた[*104] という。もちろん、東工大が戦後改革の議論を始めた 1945 年９月になって、改めてアメリカから MIT の資料を入手することは当然できない。おそらく佐々木は、MIT で講師を務めていた池原が所蔵していたカタログを池原から借り、改革の構想を研究したと思われる。議事録メモの中にも稲村が、1938 年版の MIT のカタログ"Objectives & policies of the Institute"[*105] を写したと思われるメモが残されている。このカタログには、MIT の創設の経過や「知的リーダーシップ」と「公共の福祉」に貢献する学生を育成するという教育理念、そして当時の MIT が「カリキュラムに柔軟性を持たせ」つつも「先端的科学や工学の基盤として、基礎科学に重点」をおいてきたこと、「通常カリキュラムの中に大量の人文科学科目」を導入し、学生が「事情に合わせてコースを変えることが可能」で、「スタッフの指導や助言を受けながら、自身の進路を計画することができる」カリキュラムを導入した改革を行ったことが記されていた。この MIT の構想は、前述(1-2.東京工業大学における戦後大学改革)した東工大の改革構想と非常ににており、このカタログを参考に東工大は戦後大学改革を進めたのはほぼ間違いないだろう。

ところで、当時の MIT とはどんな大学であったのだろうか。フレッド・ハプグッドによれば、1930 年代までの MIT は、「科学よりも工業の印象が強い」大学であったという。卒業生は「発明や技術革新には（例外もあるが）たずさわっていなかった」し、電話回線のリレーの回線増強や、電球のワット数増加、内燃機関の馬力向上に関わることが多かったとハプグッドは述べている。また、物理学のように実習のない基礎的な自然科学系の科目は、工学部のどこかの学科に所属し、独立の学部を持ち得ていなかった[*106]。だとしたら、MIT は 1938 年のカタログに示したような改革を、どのようにして行ったのだろうか。次に、アメリカの化学史家のセルボスが書いた、1900 年代から 1930 年代までの MIT の改革に関する論文[*107] を通して、その実際を見てみたい。

---

*102 崎川氏のインタビューによる。

*103 内田 1959

*104 堀尾・寺崎 1971、88 頁

*105 Compton 1938. 筆者は都留重人氏を通じて MIT から同タイトルの当時のカタログを入手し、同一の物であることを確認した。

*106 ハプグッド 1998、93-96 頁

*107 Servos 1980

1861 年に創設された MIT は、それまでの技術者養成学校から、研究開発が行える大学となるべく、ドイツで学んだ若い研究者６名を 1890 年代に招致した。その６名のうちの一人のノイス（Arthur Amos Noyes, 1866-1936）は物理学を中心とした基礎科学を重視した教育に移行することを主張した。もう一人のウォーカー（William H. Walker, 1869-1934）は応用化学への重点化や研究協力・資金提供といった形での企業との積極的な連繋を推し進めた。まず、ノイスの路線で基礎を重視した物理科学研究所が 1903 年に設置され、MIT から初の博士号を輩出するなどの成果を生み出した。しかし、実際の工場での実習なども含まれた化学工学プログラムが 1916 年に開始されると、ウオーカーの唱えた企業協力重視の路線が強まった。その結果、物理科学研究所は資金不足などから規模が減少し、ウォーカーと対立したノイスも MIT を辞任した。ところが、ウォーカーの取った路線においても、企業協力が極端に規模の小さいものであったり、企業との契約関係で、自身の研究成果を公表できないため、若手研究者たちがウォーカーのもとを離れ、最後にはウォーカー自身も MIT を去っていった。その後 1930 年に学長として MIT に着任したのがコンプトン（Karl Taylor Compton, 1887-1954）であった。コンプトンは企業研究のあり方の改善を行うなどして、MIT を基礎科学と応用の双方から充実した大学にしていった。その結果が、1938 年のカタログに示されるような改革に繋がっていったのである。

内田俊一は自身が 1930 年の東工大応用化学科化学工学教室設置の直前に MIT に留学し、さらに 1940 年の東工大化学工学科設置の際に矢木栄を MIT に派遣して MIT 化学工学科のカリキュラムを調査させることで、前章に記したように MIT をベースにしたカリキュラムを開発した。また、水曜会に参加した池原は MIT で修士号を取り、その後 1930 年に MIT 化学科助手に着任した経験があった。すなわち、東工大には 1930 年代までの一連の MIT 改革を知り、実際に東工大のカリキュラムに取り入れた人物や、改革の最中の MIT での教育を受け、助手のポストに付いている人物もいたのである。稲村の回想を借りて言えば、池原や内田が参加し、MIT についても研究したと言われている水曜会が「終戦後の学内刷新の運動に一つの核となった」のである[*108]。

3-4.技術院の設置

1941 年 5 月、「科学技術新体制確立要綱」が内閣で決定し、翌年 1 月「技術院官制」が施行された。技術院は「科学技術に関する国家総力を総合発揮せしめ科学技術の刷新向上」することを目的とする機関として誕生し、総裁に井上匡四郎が就任した。

國學院大学図書館に保存されている『井上匡四郎文書』の紹介文[*109] には、次のように書かれている。

> 井上匡四郎氏は明治 9 年 4 月 30 日に漢学者として夙に令名の高い岡松甕谷先生の第四男として熊本市に誕生。明治 28 年 1 月 4 日、井上毅氏の養子となり家名を継ぎ、同年 4 月 5 日、宮内省より井上子爵家の家督相続を仰せ付けられた。明治 29 年 7 月に東京帝国大学工科大学に入学し、32 年 7 月 10 日に同大学を卒業した。成績優秀

*108 稲村 1951、および崎川氏インタビューによる。刷新委員会の議論でも、MIT や CIT（カリフォルニア工科大学 Caltech のこと）の名前がしばしば見られる。

*109 國學院大學 1992

を以て恩賜の銀時計の授与に与かり、直ちに大学院の入学を許可され、同年 7 月 22 日には、東京帝国大学工科大学講師の嘱託となり、翌年には同大学の助教授となった。34 年より満 3 年間、独・米国に採鉱冶金学研究のため留学を命じられ、大正元年 8 月には東京帝国大学工科大学教授に任じられた。明治 43 年 10 月には同爵者の投票により貴族院議員に当選し、政界に進出した。大正 7 年 8 月には第一次世界大戦中の日本軍のシベリア出兵に伴い政府が設置した臨時西比利亜経済援助委員会の委員に任命された。大正 8 年 12 月には南満州鉄道株式会社が経営する撫順炭鉱長と鞍山製鉄所長を兼任し、同炭鉱と製鉄事業の近代化に尽力された。大正 14 年に第二次加藤高明内閣の海軍政務次官となり、大正 15 年 6 月には第一次若槻礼次郎内閣の鉄道大臣に就任し、昭和 2 年 4 月には鉄道大臣を辞任した。昭和 5 年 5 月には国際連盟総会の帝国代表を命じられている。太平洋戦争勃発後の昭和 17 年 1 月には技術院総裁となって、日本の科学技術行政の基礎を構築された。

技術院の次長には、当時東京帝国大学航空研究所所長を務めていた、和田小六が選ばれた。

3-5.和田小六の経歴

木戸小六、すなわち後の和田小六は、木戸孝正とその妻寿栄子との間に次男として 1890 年 8 月 5 日に生まれた。木戸孝正は木戸考允の養嗣子[*110] で大正天皇の侍従長を務めていた。小六の曾祖父は和田昌景といい、毛利藩医を務めていた。彼の実子で、和田家から木戸家へ養子に出されたのが、桂小五郎である。小五郎は藩主から 1865 年木戸姓をもらい改姓、これが明治の元勲木戸孝允である。小六の兄は戦時中の内大臣をつとめ、天皇の側近として有名な木戸幸一(1889-1977)である。木戸小六は、後述するように、1917 年に木戸孝允の生家の和田家に養子に行くことになる。

小六の母方の実家は山尾家であり、「工業教育の父」と呼ばれる山尾庸三は和田小六の母方の祖父に当たる。三好信浩『明治のエンジニア教育』によると、長州藩士山尾は文久３(1863)年に４人の長州藩士[*111] と共にイギリスに密出国した。イングランドとスコットランドで工業教育を学んだ山尾は明治政府のもとで工業人材の育成にあたった[*112]。和田家と山尾家の関係は、当時学習院中等科で同級だった白樺派の作家長与善郎が小六の死後に書いた追悼文[*113] や、和田小六の息子である和田昭允氏のエッセイ[*114] などで紹介されている。

長与の追悼文によれば、小学校時代の小六はピアノを習ったり絵も多少好きだったとい

*110 孝正は長州藩士栗原良蔵と木戸孝允の妹治子の長男である。木戸家では最初、栗原の次男正次郎を養子にしていたがセイロン島（現在のスリランカ）の近海を航海中に客死し、結果として栗原の長男の彦太郎が 1884 年に木戸家を継いで孝正と名乗った。孝正は最初孝允の長女好子と結婚したが、好子は子供もなく 1887 年死去した。（歴史読本 1998、96 頁）そのため、伊藤博文の世話で山尾庸三の娘寿栄子と 1888 年に再婚した（多田井 2000、13 頁）。

*111 このとき共にしたのは志道聞多（のちの井上馨）、野村弥吉（井上勝）遠藤謹助、伊藤俊輔（博文）と、いずれも明治政府の高官になったことは周知の事実である。

*112 三好 1983

*113 長与 1952

*114 和田昭允 1997

う。小六の芸術的才能については、いくつかのエピソードが残っている。昭和 20(1945)年当時東工大航空機工学科助教授であった岡本哲史は、和田の学問的態度について「スポーツと芸術と科学のハーモニー」と評し[*115]、「乱流の理論や境界層の理論には絵画のタッチの鋭さが見られ、乱流理論で有名なカルマン教授をして『美しい仕事』と激賞せしめた」ことを紹介している[*116]。また戦後発足した職員組合の忘年会で、ピアノ演奏を披露した[*117]こともあったという。それらの才能は小学校時代に身に付けたものであろう。学習院中等科を卒業した小六は、その後第一高等学校を経て東京帝国大学工科大学造船学科に進学し、1915 年に卒業する。

小六は東京帝大卒業後、同大学の大学院で航空学を専攻した。また 1916 年東京帝大内に航空学調査委員会が設置されたときに、その委員となった[*118]。大学院に入学してからたった１年のことであるから、おそらくこの調査委員の仕事が小六の科学行政活動の最初の一歩と考えてよいだろう。その後 1919 年に木戸孝允の実家の和田家を継いで「和田」姓を名乗るようになり[*119]、次の年の 1920 年、文部省留学生として航空学研究のため英、米、独、仏へ２年間の留学をする。この留学中にプラントル[*120] やカルマン[*121] など西欧の航空技術の先駆者たちから最新の航空技術を学んだ[*122]。さらに留学中の 1921 年に航空研究所（航空研）官制公布に伴い同研究所員となり、1922 年に帰国する。

帰国した和田小六は文部省航空用語調査委員、内閣航空評議会臨時評議員、逓信省航空機設計奨励審査委員を務める。また帰国した翌年には東京帝大工学部の教授となっている。1927 年には、「不等空気速度ノ測定ニツイテ」という研究論文で博士号を取った。当時風洞部に所属していた和田は、東大名誉教授で日本で最初の風洞をつくった田中舘愛橘(1856～1952)とも親交を結んでいたという[*123]。そのころの風洞部には河田三治（当時助教授）、深津了蔵（のちに航研機の空力設計を担当）や豊田堅三郎（のちに明治大学、玉川大学教授）、岡本哲史（のちに東工大航空機工学科助教授、機械工学科教授、名誉教授）、福井悌吉が所属しており、多くの成果を上げている。和田の孫にあたる和田昭久氏は、「和田本人もこの時期には、生涯学究生活を送ろうと考えていたようだ」[*124] と書いている。

このあと和田は、六代目所長となる。五代目所長の斯波忠三郎は、関東大震災の直前の

---

*115 工業大学新聞 1950.4.25

*116 工業大学新聞 1950.4.25

*117 畑敏雄氏とのインタビューによる

*118 和田昭久 1997

*119 和田昭久 1997

*120 Ludwig Prandtl(1875-1921) ドイツのゲッチンゲン大学教授で、風洞を建設し航空機の翼理論の研究など、流体及び航空力学の基礎を築いた。航空学の父と言われている。

*121 Theodre von Kármán（1881-1963）ハンガリー生まれのユダヤ人系物理学者。ドイツのゲッチンゲン大学ではプラントルの下で乱流の理論、高速気流の理論などを構築し、1929 年渡米した。航空力学・流体力学において指導的役割を果たした人物である。

*122 和田昭久 1997、86 頁

*123 和田昭久 1997、86 頁

*124 和田昭久 1997、86 頁

1923 年に就任、それから９年間災害復旧や深川越中島から駒場への移転等の多事多難な時期に、人的葛藤もなく所内をまとめ上げた人望の高い人物であった。しかし東京帝大定年を迎えた斯波は所内規程により所長を務めることができなかった。この当時の様子について和田昭久氏は航空学調査委員会当時嘱託委員を務め、のちの航研機づくりに貢献した富塚清の著書『八十年の生涯の記録』から引用している。「後任所長問題はいろいろの思惑が絡まり、かなり難航した。ただ今度は天下り方式ではなく、所員の選挙によるべきだという点に於いてはほとんど異議がなかったようである。［中略］このころより若手の間で和田小六氏を所長に推す案が次第に有力となる。しかし和田はこれを迷惑として強く拒否。「自分は一生涯、学究を通すつもりだから、それだけは許してくれ」と切に懇請、しかし推薦者たちは、他に適任者がない故、是非引き受けてくれるように依頼［以下略］」[*125] したのであった。一部では、和田が所長になったら長距離機の実現に支障を来すのではないかとの懸念もあったようであるが、所長選挙の結果投票総数 26 票の内 20 票を得て、第六代所長が決定した[*126]。1932 年、和田小六 42 歳の時である。

ところで、富塚の言う「後任所長問題」の「いろいろの思惑」とは何だったのであろうか。それは、航研機の開発記録をまとめた本で富塚氏が回想した部分[*127] からわかる。実は、航研機の開発には、航空研究所内部の人事問題が関わっていたのである。富塚によると、航研機プロジェクトは、斯波忠三郎の定年直前に、斯波の「側近」数名が、他の所員に話を通さずいきなり文部省に予算請求し、通過させたものであったのだという。富塚はその中心人物を発動機部の栖原豊太郎であったとしている。栖原が飛行機部の岩本周平をプロジェクトに加担させ、「完成させるためには岩本氏を所長に選挙することが必要」と、岩本を斯波の後継所長に据えようと動いたというのである[*128]。しかしこの目論みは外れた。岩本は落選し、代わりに和田が所長に当選したのであった。

所内では当初、和田小六ではとても所長の任に耐えていけるとは思われていなかったようである[*129]。「どうして、白羽の矢を立てたかというと、『能力はなかろうが、一ばん［岡田注：一番］害がなかろう』ということにあった」らしい[*130]。しかし、「所長にしてみたら、意想外に適任であるので当分引きつづきやって貰う方がよい」ということになり[*131]、1942 年近衛内閣によって設立された技術院の次長となるまで、所長の任にあった。和田の所長就任時には既に承認されてしまっていた航研機の開発に関しても、岩本や栖原ではなく、和田が総帥として全体統括に専念した。航空研が将来の航空機として「より高く」、「より速く」、「より遠く」という３大目標を掲げたのも和田のときであった[*132] という。

---

*125 和田昭久 1997、87 で、著者が富塚清氏の著書『八十年の生涯の記録』を引用した部分

*126 和田昭久 1997、87 頁

*127 富塚 1999

*128 富塚 1999、5 頁

*129 和田昭久 1997、87 頁

*130 和田昭久 1997、87 頁で、著者が富塚清氏の著書『八十年の生涯の記録』を引用した部分

*131 和田昭久 1997、87 頁。 富塚 1988、101 頁によれば、和田の着任時の航空研の規定では所長の再任は二回までとされていたが、和田の所長としての評価が高かったためか、「再任を妨げない」とされた。

*132 和田昭久 1997、87 頁

この時代は海軍との連携も緊密であったようで、当時海軍航空本部にいた山本五十六からの和田宛の手紙も残っている[*133] そうだ。総じて「公平な所長」という評価が、和田所長には残されている[*134]。

写真：航続距離世界記録を樹立した航研機（東京工業大学百年記念館所蔵 和田家スクラップブックより）

ここで、航空研時代の和田と東工大との関係について触れておかなければならない。1938 年３月に和田は東工大の航空機工学科創設準備委員会委員長を委嘱され、1939 年 12 月まで学科創設に尽力した[*135] という。その様子については、終戦当時東工大精密機械研究所長の佐々木重雄が編纂した追悼録[*136] に詳しく書かれている。

1938 年 1 月、東工大航空機工学科新設に関する予算が通過した。百年史によると航空機工学科は、戦時体制下に組み込まれていく東工大の状況を背景にして、新設されたという[*137]。佐々木による追悼録『和田小六博士』によると、佐々木重雄が、かつて航空研技師として和田の部下を務めていた石川政吉と同道で、委員長を依頼した時には固辞した和田も、当時の学長中村幸之助が訪問してお願いし、やっと就任が決まったのだという[*138]。委員長決定後は毎週東工大を訪れ、委員会司会を務めた[*139]。1939 年の開設時には、航空研で和田の助手であった岡本哲史が助教授を務めた。

そして、和田は 1942 年１月、技術院次長に任命される。和田はなぜ技術院の次長に任命されたのだろうか。関係者の証言や、技術者運動が専門の歴史家大淀昇一の研究[*140] によって、その経緯は明らかにされている。技術院は宮本武之輔をはじめとした技術官僚や、日本技術者協会などの技術者団体が中心となって進めていた技術者運動の影響で設置され

*133 和田昭久 1997、87 頁

*134 和田昭久 1997、87 頁

*135 大学基準協会 1952、2 頁

*136 佐々木 1953

*137 東京工業大学 1985a、552 頁

*138 佐々木 1953、96 頁本書は和田小六の自筆ノートを冊子化したもの。

*139 佐々木 1953、96 頁

*140 大淀 2004

た。1941 年 5 月 27 日に閣議決定された「科学技術新体制確立要綱」には、「科学技術行政機関の創設」と「科学技術研究機関の総合整備」という課題が掲げられ、6 月 12 日には「技術院等設置準備協議会要綱」が決定された。その後、各省庁から技術院に移管する事項に関する覚え書きや技術院の機構案などが提案されていくが、当初は航空機に関する事項は技術院の担当事項ではなかった。しかし、1941 年 10 月 7 日付の「技術院官制要綱（案）」には、第一に技術院の目的として

> 「技術院は内閣総理大臣の管理に属し科学技術の刷新向上を図り就中航空に関する科学技術の躍進を期するを以て目的とすること」

と、技術院は航空に関する科学技術行政に特化した行政機関とすることが示された[*141]。ではなぜ、技術院は航空技術に特化することになったのか。大淀はその原因の一つに、「技術院等設置準備協議会」に参加していた和田小六の存在を指摘した。大淀によると、和田は 1941 年 8 月 20 日に参加した第一回幹事会において、幹事として

> 「航空科学技術の研究は現体制を保持し有機的に連絡強化のこと航空のみの技術院設立要望官制に明記のこと」

と発言した[*142]。続けて 9 月 3 日の企画院第七部がまとめた技術院等設置準備協議会幹事会協議事項に対する意見でも、大淀によると「和田は航空研究所が東京帝国大学に附置されたのは、日本の航空に基礎的学理研究が求められたからであって、それぞれの研究所は設けられている機関と不可分のものであって、『これを行政的に一箇所に集めることはその本来の趣旨を無視し、その特質を失わしむるものである』と述べ」、航空研の技術院への「移管を強く批判した」のだという[*143]。すなわち、和田は航空研究所を総動員体制下に進められようとした技術院への統合から守り、基礎的研究機関として大学にとどまらせることに成功したのであった。和田が航空研究所を基礎的研究機関として位置づけていたことは、和田が 1942 年に刊行された『東京帝国大学学術大観　工学部　航空研究所』[*144] にて、航空研究所について次のように述べていたことからもわかる。

> 本所が最高学府に附置されたる学術研究機関として新たなる原理を追求し斯学の蘊奥を極めんとするを目的をせる点よりしては研究は極めて自由であることを認めなければならぬ。少なくとも研究者の想像力を害し、その頭脳の働きを制御するが如きことは絶対に避けなければならぬことであるが、併し一面本所の研究の目標が限定されて居り、また前述の如く本所がわが国航空研究機構の一要素をな

*141 大淀 2004、78 頁

*142 大淀 2004、81 頁

*143 大淀 2004、83 頁

*144 東京帝国大学 1942

すものであるといふ見地よりすればその研究は全く自由ではあり得ないのであつて、其処には自ら或程度の統制を受けてゐることは言ふまでもないことである。併しながらかかる統制は飽くまで相互的であり、協力的でなければならないのであつて、一方的であることは非常な弊害を伴ふものである。

（第一章 航空研究所総説（和田小六）「６．本所に於ける研究方針」）

しかし、同じく 10 月に東条内閣が出現すると、陸軍の内田康生中佐が企画院第七部の技術者達との会合の席上で、和田小六を技術院次長に推したいと相談を持ちかけてきたという[*145]。内田中佐の発言の場にいた松浦四郎の回想によると、東条内閣においては「陸軍の天下であったので、これは相談は言い渡しのようなもの」[*146] であるから、和田は技術院次長にそのまま採用されたようである[*147]。

航空研究所を基礎的研究活動の場として帝国大学に残すことに成功した和田は、技術院では技術官僚の立場として、個別研究活動の協力や連携を主張するようになった。技術院時代の和田の文章には、「大戦と科学技術の動向」[*148] や「決戦下の科学技術」[*149] があるが、どちらも欧米の科学技術の伸展と日本の現状とを比較した上で、日本における科学技術体制について和田なりの意見を述べた内容となっている。「決戦下の科学技術」においては日本の研究結果が日本で育成されず米国で実用化されたことについて[*150] 触れ、「獨自の創意、獨自の技能を以て、科学技術を飛躍せしめなければならないやうな状態」のもとでは「日本人によって、根底から深く築き上げられた科学技術」[*151] を建設する必要を求めている。同時に「研究に對する各方面の無理解、無認識をまず打破しなければならない」[*152] とし、特に「研究機關と生産技術とが兎角遊離し勝ち」であり協力が十分でないことを指摘[*153] している。戦況がいよいよ悪化していく中での技術院次長という立場にふさわしい政治的な発言ともとれるが、研究の発展と生産現場との高度な連携という意味では現代でも十分通用する言葉であるといえよう。前出の長与の追悼文によると、技術院で和田に目をかけられていたという「若い工学士」は、「企画院とか何とかいろいろやゝこしい関係と束縛の多い中で最も根本的な遠い見通しにおいてプランを樹て、彼の存在は自分らには良心のような感じであった」と和田を評したという。

ところが、肝心の技術院は、既存の文部省や後に航空機生産を目的として 1943 年に設置された軍需省との間で、活動の幅を狭められていった。長与の追悼文によると和田は戦争半ばには敗戦を覚悟し、「科学の進歩は必ずしも人類の幸福に資さないと言ふことを洩

*145 松浦 1966、345 頁。松浦は当時逓信省航空局の技術官僚であった。

*146 松浦 1966、345 頁

*147 山崎 1994、171-182 頁

*148 和田 1942

*149 和田 1944

*150 和田 1944、18 頁

*151 和田 1944、19 頁

*152 和田 1944、21 頁

*153 和田 1944、22 頁

らしてゐた」[*154] という。航空研究所で大学における研究のあり方に自信を持った和田も、戦況の悪化や当時の日本における科学技術行政のありかたに限界を感じたものと考えられる。

3-6.和田小六と木戸幸一

戦時中の和田を語る上で忘れてはならないのは、実兄の木戸幸一(1888-1977)の存在である。ここで、木戸幸一の経歴を人名辞典から引用しておく。

> 木戸幸一は近衛文麿と共に革新貴族を代表、西園寺公望ら現状維持派と区別される。農商務省に入ったが 1930 年内大臣秘書官庁に就任、宮内省参事官についで宗秩寮総裁を兼ねる。 1937 年第 1 次近衛内閣改造後の文相に推されてから厚生省設置に伴う初代厚相、平沼騏一郎内閣の内相を歴任、厚相在任中近衛新党問題で末次信正内相の新党綱領立案に参画、また厚相・内相時代を通じ産業報国連盟顧問。 1940 年内大臣に就任、折から元老西園寺が米内内閣後継奏請を拝辞したのを機に、首相前歴者・枢密院議長からなる重臣会議を招集して、その議に基づき内府の責任で後継を奏請する方式を実施に移して近衛を推挙、<新体制>の進展を助ける。なおこの新方式は元老の手中にあった内閣組閣の権限を内府に移し、折からの多元的政治意思統合の機能を天皇権威に求めようとする傾向の強化と結びついて、天皇の耳目である内府の権限を前例を見ない強大なものとした。 1941 年主戦論者東条陸相を近衛の後継に推挙、以後その末期まで同内閣最大の支柱であった。戦争末期には国体護持のため聖断によるポツダム宣言受諾の途を演出、本土決戦派を抑えた。結果に対する慎重な計算と、政治諸勢力の力関係の推移に対応して常に政治主流に身を置く保身の巧みさとにより、「政界のリトマス試験紙」として政界中枢に安定した地位を保持し続けた。敗戦後、Ａ級戦犯として終身刑を宣告された。法廷に提出されたその日記（『木戸日記』）は国民不在の昭和宮廷秘史を明るみに出して大きな反響をよんだ[*155]。

和田小六と木戸幸一は１つ違いの兄弟で、しかも木戸が学習院初等科の６年を出席日数不足で落第してしまったため、中等科では同級生であった[*156]。ちなみに中等科では前出の長与善郎、中等科三年では高木八尺（のちの東京帝大教授、外交史）が同級生で、一学年下には近衛文麿（のちの内閣総理大臣）がいた。さらに中等科の６年次に原田熊雄（のちに西園寺公望の秘書となる）がいて、小六は原田の妻の妹春子と結婚する。学習院ではボートが盛んで、中等科に進学する際に春と秋に競漕会を行っていた。その競漕会では 152 センチの幸一とさらに背の低い小六がそれぞれ舵手をつとめていたそうだ[*157]。

---

*154 長与 1952、3 頁

*155 三省堂 1993、 412 頁

*156 多田井 2000、16-15 頁

*157 長与 1952

写真：和田小六（左）と木戸幸一（右）
学習院初等科時代の写真と見られる。
（東京工業大学百年記念館所蔵 和田家アルバムより）

戦中二人は木戸孝正の時代に購入した赤坂新坂町[*158] の敷地内にそれぞれ家を建てて住んでおり、５月の空襲で木戸の自宅が焼けた後は、コンクリート造りの和田邸に、当時帰国していた都留重人・正子夫婦とともに同居[*159] していた。『木戸日記』[*160] においても、和田の技術院次長就任に関する相談[*161]、和田の娘婿である都留重人との食事[*162]、和田が中島知久平とともに航空機生産の重要性を訴える様子[*163]、技術院の井上総裁の辞任に関する相談[*164] といった記録が見られる。木戸が東京裁判で「巣鴨プリズン」拘束中に木戸の友人で和田の義理の兄である原田熊雄が亡くなった際も、和田は木戸の代わりとなって葬儀や遺族の世話を行った[*165] ようである。以上のように和田小六と木戸幸一は幼少の頃から仲がよく､和田は戦時中の政府の状況および戦況を木戸幸一を通じて把握できたと考えられる。

3-7.当時の東工大教官達による技術者運動

ところで、科学技術新体制確立要綱の成立と技術院設置には、日本の技術者運動の先頭に立っていた宮本武之輔と、宮本が 1920 年に設置した「日本工人倶楽部」を母体とする「日本技術協会」による技術者運動が大きな役割を持っていた[*166]。

刷新委員となった教官達も、この時代の技術者運動に少なからず協力していた。1943

*158 現在の地名は港区赤坂八丁目 11-40 で、衆議院副議長公邸があるところである。

*159 都留 2001、209 頁

*160 木戸幸一 1966

*161 木戸幸一 1966、1941 年 12 月 17 日、12 月 20 日付記録

*162 木戸幸一 1966、1942 年 8 月 23 日付記録

*163 木戸幸一 1966、1943 年 8 月 11 日付記録

*164 木戸幸一 1966、1944 年 11 月 28 日付記録

*165『木戸幸一文書』に残されていた、和田小六から木戸幸一への手紙

*166 宮本は 1941 年 12 月に突然死去した．おそらく確立要綱や技術院設置の過労によるものだろう．

年『科学主義工業』に掲載された座談会では、内田は研究と生産の連携を、佐々木は細分化された専門分野ではなく「総合的見地」で研究目標を立てる必要があると発言している[*167]。稲村も佐々木や内田と同じ時期に『中央公論』に論文を掲載し、「形式主義の克服」を期待する一方で、研究機関には「個人本意の相違にこだわって孤立しようとする傾向」があり「多数の研究室が一つ所に集まっているに過ぎない」と批判している[*168]。

このように、内田、佐々木、稲村は戦前戦中の科学技術運動活動と密接な関わりを持っており、このことがのちに刷新委員として選出される際にも影響したものと思われる。

3-8.和田小六の着任と「問題の検討」

1944 年 12 月、和田小六が技術院次長から東工大学長に着任した。この人事は、それまで東工大学長を務めていた八木秀次を技術院総裁にするための動きの結果生まれたものであった。1944 年の終わりには技術院は航空よりもむしろ電波兵器に重点を置く[*169] ようになっており、電波兵器の立ち後れを回復するためにも、日本における電波の権威である八木を技術院の総裁に据えるべきだという意見が軍需省の官僚（主に旧企画院技術官僚）の間で起きていたこと。当時、通信技術者で教育者の松前重義が技術院総裁井上匡四郎の無能ぶりを非難し、八木を総裁にするよう売り込んでいたこと[*170]。この二つが技術院総裁に八木秀次を置く原因となった。その結果和田が八木の代わりに東工大学長となったのである。和田は終戦の直前[*171] には、以下のような「大学における純基礎研究」というメモを残し、研究体制の全面的な改革を意識し始めた。

> 大学といふものの性格　雰囲気等に就て再検討を必要とし、特に官設大学、教授が行政官吏である事等に就て徹底的の研究をしなければならぬが、これが如何なる形をとるにせよ、大学教育と研究との不可分なる事に就て考へを決めなければならぬ。
>
> 此場合，現在の大学を議論の根拠に置く事は不可である。我国における大学教育は職業教育に近きものが大部分であつて、性格的に此点は再検討されなければならぬ。
>
> 国家最高の智能を集め真理の追求を目途し学術の濫奥を究め、これを学生に授け国家最高の智能を養成するのが大学の目的であつて、単なる職業教育は専門学校の仕事てある。

---

*167 座談会 1943

*168 稲村 1943

*169 山崎 1994、179-180 頁

*170 松尾 1992、416 頁

*171 佐々木 1953、 2 頁のメモ。このメモが書かれたノートの電子複写版をみると、メモは大判の黒表紙のノートに第５ページ目として書かれていて、同じノートの７ページに 1945 年７月 24 日の日付がある。そのため、メモは 1945 年 7 月 24 日以前に記入されたものと考えられる。

大学は本来の立場に還つて、仮令規模は大ならずとも内容の充実により上記の目的を達成を図らなければならぬ。

上記の如き目的であるとすれば、大学教授は自ら研究を行ひ常に新たなる知識の分野を開拓する事が必要であり、又其内容が授業の上に現れなければならぬから、大学教育と研究は不可分のものであると云う結論に達する。

こうなると工学教育といふものに対して疑問が出て来る。工学は応用の範囲に属するもので，所謂前人未踏の宇宙の真理を究めるといふとは多少目的方法を異にして居る。故に工学を大学の内において教授するといふ事に就ては意を有つて居る人もあるやうである。

現に独乙大学ては工学教育の主體は Technische Hochschule であつて、大学においても講義はあるが主體ではない。同様の事は米国にも見らるるのであつて，工学教育の主體は大学よりは寧ろＭＩＴとＣＩＴにある。

此問題は充分研究の余地があると思はれるが、今迄の如く綜合大学の名に囚はれる事なくして考へなければならぬ。

応用と基礎を連繋せる工業単科大学が、Ｔ・Ｈ　の形において最も適切なるものではないか（？）

（和田小六「大学における純基礎研究」）

そして戦後の科学技術体制や教育体制を展望して「問題の検討」[*172] という題で、次のような覚え書きを残した。

１．研究組織機構の根本的建直しを必要とす。

２．科学技術の全分野に亘り基礎より実用化までの研究を必要とするのであって規模を非常に大きなものとしなければならぬ。

３．従来、経費節約、行政整理等のことがあると研究機関、研究者が常にその対象となり犠牲となっていたが、この観念を根本から是正しなければならぬ。

４．今迄の研究組織、機構を一應全面的に解消し、新たに大規模な建直しをやらなければならぬが　これは戦後第一に考へられなければならぬ重大問題である。これと教育の建直しが　両々相俟って國力の基礎を築くべきである。

５．かかる問題が充当であるということを先認識させることが難しいが、これは是非やらねばならぬ。技術院ではこれを具体的に強く主張するだけの資料を準備しておくべきである。前大戦後における Kaiser Wilhelm Institute の拡充、革命後における Soviet の研究機関の整備とこれら二国の今次対戦において示された実力の関係を研究すべし。

*172 和田小六「問題の検討」佐々木 1953、2-5 頁。佐々木によれば、「問題の検討」は 8-9 月に書かれたと考えている。杉谷祐美子は杉谷 1999 において「問題の検討」の書かれた時期を「佐々木も指摘するように、日付から判断するかぎり、執筆は７月 24 日以前に書かれたものと推定される」と判断しているがおそらく注 167 で引用したメモと勘違いしているようである。

６．新研究組織を考える場合、従来の考えにとらわれることなく、白紙に帰って考へるべし。
７．官設官営、官吏、行政官庁的研究所は不可である。
８．民間企業、経営体の中に内部組織として研究を取り入れることについて研究すべし。
９．研究の対象として考えられるものは
　純基礎的のもの（従来大学でやつていた学術的研究）
　応用的もの（先づ試作 Pilot Plant 程度までのこと）
　実用的のもの（生産と密接なる関連を有するもの）
１０．依って次のことが問題となる
　純基礎研究と大学の問題
　独立研究機関の問題
　企業と研究の問題
１１．（１）純基礎的研究は大学教育との関連から大学と関係すべきであるが、その場合いかにすべきかこれは教育制度と併せて考えるべきである。
（２）応用、基礎研究の範囲において、生産とか教育とかの制約を受けぬ独立研究機関の本質について検討してみたい。
（３）企業の内容として研究がいかに存在しうるかの問題を新たな面から検討することが必要である。
１２．以上のごときものを一元的に取り扱う中央行政庁として技術院を再検討する。
１３．大学における基礎研究
　大学というものは性格雰囲気等について再検討を必要とし、特に官設の大学、従って教授が行政官吏であるということなどについては徹底的の研究を必要とするが、これが如何になろうとも大学教育と研究の不可分なることを主張すべきである。この場合現在の大学を議論の根拠におくことは不可である。我が国の大学は職業教育に近きものが大部分であって、この点は大学の性格として再検討されなければならぬ。国家最高の知能を集め真理の探究を目途とし、学術の蘊奥を極めるとともにこれを学生に授け国家最高の知能を養成するのが大学の目的であって　単なる職業教育は専門学校の仕事である。
故に大学教授は先づ自づから新たなる知識の分野を開拓すべき研究をしなければ意味をなさぬのであって、大学教授と研究は不可分のものである。
１４．大学教授と研究が不可分である。勿論これは研究が大学教諭でなければならぬと云う事ではない。ものの見方、究め方を教えるのが大学であって、それは自ら研究を行う教授及その教授を中心とした雰囲気の内に於いて行われるのである。単なる知識の切り売りではない。現在の大学を見て議論してはいけない。
教育（少なくとも大学教育）は動的であり、又有機物的（？）（其自体が又生み出すもの）でなければならぬ。既知の事実から先に動く方法が教えられなければならぬ。
１５．工学教育。総合大学と工業大学の問題等がでてくるが、後の問題とする。
１６．大学の学科を廃止し、科目を教授指導の下に自由選択せしめ、個性を生かし

> た各種の人材を養成しなければならぬ。現在のごとく、学科、学級等に制約され、一様同一型の人材を作ることは職業教育に惰するのであって大学教育本来の性格として執るべき策でない
>
> １７．大学院生度の強化は大学の質を向上し、大学的雰囲気を醸成するために最も有効なるものなり。同時に Scholarship　学位等の問題について再検討を必要とする。
>
> （和田小六「問題の検討」）

この「問題の検討」の内容としては研究組織の全面的な見直しと、大学における基礎研究の重要性、大学における研究のあり方などを論じている。学科の廃止と大学院の強化を提案した。水曜会には着任後の和田小六も顔を出していた[*173]。

3-9.小括

総力戦下においては、東工大の教官は軍事研究に、学生は勤労動員や軍事研究の補助員になっており、兵士として応召されるものは数名の例外を除いて事実上いなかった。『百年史』では、和田が 1945 年 7 月に学生を勤労動員先から大学へ集めた[*174] と記しているが、おそらく学生を軍事研究の補助員とすることで実現したものと思われる。さらに、「水曜会」によって、海外の大学の情報が一部の学内教官の間で共有されていった。このときに、MIT の教育システムも参考として取り上げられていった。MIT は 20 世紀初めから 1930 年代のコンプトン学長の就任までにいくつかの問題点を経験しながら大学改革を進めてきており、当時の東工大にとって改革の先行者として参考すべき存在であった。その改革後の MIT を参考にして東工大に化学工学科を立ち上げた内田や、実際に MIT の教育を受け MIT で助手および講師を務めた池原らによって、1930 年代の MIT における大学改革が紹介されていったものと考えられる。

一方、和田小六は航空研究所では栖原を中心とした斯波の後継所長人事を廻る騒動の中で「公平な所長」として選出され、航研機プロジェクトを成功させた。航研機プロジェクトを通じて大学での研究の自由の必要性を体験し、総動員体制下においても技術院への統合を反対し航空研の研究機関としての役割を守ったものの、陸軍の意向によって技術院次長に着任した。技術院次長として日本の研究システムに問題点を感じた和田は、研究活動を担う理工系大学の改革を強く意識し、「問題の検討」として結実させた。そして戦後の改革へのたたき台となった。和田は、大学における研究活動の重要性をとりわけ強く認識しており、戦後次のようなコメントを残している。

> 第一には、大学がもっている自由な学問的雰囲気がなければ、立派な Original な研究は生まれて来ないということであった。学者が享有する自由な研究と共同の目的に奉仕する学者の義務を適度に調和することは仲々むずかしいことであるが、それをやる一つの方法が研究所で、それがうまく行っておれば、そこに大学の研究所の

*173 工業大学新聞.1952.7.20.での崎川氏の発言。

*174 東京工業大学 1985a、659 頁

特色と価値がある。一般的に言って研究は雰囲気が大切であるが、大学内の雰囲気を他に求めることは出来ない。

（中略）

…大学の研究は、自由な基礎的研究を主とするものであるが、その結果が、大学の紀要や学会で分散的に出ているのでは、産業界が実際的にそれを利用するにはあまりにも隔たりがありすぎる、また、それに日本では、sectionalism の考えが強いので過去の実績に見ても、学術上の成果がなかなか実用化されにくい。この点はアメリカの調査団が特に指摘しているところで「日本には幾多優秀な科学的研究成果があるが、それが少しも国民生活の上に反映していない」と言っている。それで大学側も分散的の成果を、自己の考えでまとめ、その実用化に一歩近づくことを組織として持つ必要を感じ、研究所を持ち、そこに、基礎科学からその応用への系統的知識のうちの一環としての重要な役割と価値を認めているのである。

和田のこの発言は、大学における研究所は、大学の自由な雰囲気を受けつつ、外部社会の要求に応えていく存在であるということに、和田が強い自信を持っていたこと。しかし、現状の日本の大学における研究が、セクショナリズムが強いため、総合化や実用化の面で障害になっていた、そのため研究所を通じて基礎から応用への統合を図っていく必要性があると和田が強く感じていたことが伺える[*175]。このコメントは戦後に残されたものであるが、航空研での人事問題や技術院成立前後の経過、「問題の検討」の作成といった一連の経過を振り返れば、このコメントが戦後新たに検討されたものでなく戦前からの和田の意志が貫かれたものであったことがわかるだろう。

「問題の検討」を記した和田の先見性には、幼少の頃から生活をともにした実兄の木戸幸一の政治行動が影響していると思われ、戦争の実際の様子や終戦に向けた工作の状況なども、政府の中枢とほぼ同時に知り得たと思われる。

また、東工大には稲村や内田、佐々木、早川など、戦中の科学技術体制に強い不満を持つ人物が教官として存在し、その改善を学外に積極的にアピールしていた。

以上のように、総力戦下の東工大においては、和田や学内教官によって現在の科学技術行政が批判され、新しい教育システムが模索されていた。東工大における戦後大学改革は、単に和田の着任によって実現したのではない。既に戦時中から、２章に述べたような東工大が抱えていた教育上の問題点を教官達が認識し、そして３章で述べたように日本の科学技術行政における問題点を和田やのちの刷新委員会に所属する教官達が認識していたのである。いわば、戦後の改革の条件は熟していたといえよう。このため、戦後すぐに大幅な大学改革に着手することができたのである。

*175 和田小六「大学附置の研究所について」佐々木 1953、45 頁 この文章は、1951 年行政査察で東工大に付置研究所の査察が行われた際に和田が行った挨拶を書き起こし、佐々木が標題を付けたものである。

第４章 東京工業大学における戦後大学改革（一）
―敗戦と東京工業大学刷新調査委員会―

4-1.本章の問題設定

第４章から第６章では、新制大学に続く戦後大学改革の原点とされながら、学内の正史である『東京工業大学百年史』でさえも明らかにしなかった、東京工業大学における戦後大学改革の実際を明らかにする。本章では敗戦後の東工大の状況と、その中で生まれた改革の動きのなかで、中心となった「東京工業大学教学刷新調査委員会（以下、刷新委員会）」にいかなる人物が参加し、そして彼らのねらいは、何だったのかを明らかにしたい。

4-2. 終戦の動揺と和田の改革への意欲

終戦は同時に改革のスタートでもある。当初は教職員・学生共にかなり混乱していたようである。畑氏が所属していた金丸研究室の学生は、「GHQ に調べられる前に疎開すべきでは」と不安がったという[*176]。改革に意欲を持っていた和田に対し、佐々木重雄は 9 月はじめごろ和田のところへ行き、「先にみんなで辞表を出してから議論しあった方がいい」と言ったという。しかし和田は「そんなことをしなくてもオレはやるヨ」と自らの手による改革に意欲を示したと佐々木は伝えている[*177]。

4-3.改革に向けて－教授助教授懇談会の開催－

1）改革はいつ始まったのか

そもそも学内刷新について最初に語られたのは、いつのことだったのだろうか。

佐々木によれば公的な場で改革について発言した最初は、「9 月 20 日過ぎの教授会」だったということである[*178]。この教授会とはどういうものであろう。当時教授会は不定期に開催されており、その内容は、畑氏によると「学位審査」と「教授の選考」を主な議題としていたという[*179] ことであり、実際に東京工業大学百年記念館に残されている「教授会議事録[*180]」でもそのことを確認することができる。また、教授会議事録に記されている日程[*181] と、議事録メモや百年史から確認できる大学改革関連の諸会議の日程とは開催日が異なっており、改革に関する会議が教授会に比べ遙かに多い。すなわち、改革に関する会議は、教授会とはまったく別の動きを取っていたのである。改革の会議の始まりについて、百年史や「刷新要綱」[*182] では、全学の教授・助教授・専任講師を集めて 9 月 28 日に行った「教授・助教授懇談会」が改革の起点として挙げられている[*183]。刷新要綱でも 9 月 28

*176 畑敏雄氏へのインタビュー

*177 堀尾・寺崎 1971、88 頁

*178 東京工業大学 1985a、688 頁

*179 畑氏へのインタビュー

*180 東工大教授会 1945

*181 東工大教授会 1945 に記入されている日付

*182「東京工業大学刷新要綱」東京工業大学 1951、4-7 頁

*183 東京工業大学 1985a、666 頁

日の教授助教授懇談会を最初の会議としている[*184] ので、９月 28 日を改革議論の出発点としたい。

2）　第一回教授助教授懇談会の開催（９月 28 日）

百年史によると９月 28 日の教授助教授懇談会では学内の教授・助教授・専任講師を集め、自由討議を行った結果「新学制委員会」が発足し、委員長として内田俊一が推薦されたということである[*185]。しかし新学制委員会はこの百年史の一文以外に登場することは無く、議事録メモ等でも確認することができなかった。なお 1945 年 12 月に始まった「学制改革委員会（委員長は内田俊一）」と新制大学移行のため設置された「新学制委員会」（1947 年 2 月）の議事録が百年記念館に存在するのを確認することができた。もしかしたら百年史では「学制改革委員会」と「新学制委員会」を混同してしまったのかもしれない。

3）　第二回教授助教授懇談会（10 月５日）

9 月 28 日に続き 10 月 5 日午後に再び「教授助教授懇談会」が開催された。百年史の記述によると、和田は「白紙から東京工業大学の新発足を期して、自主的改革により理想的な大学の建設に邁進すべきである旨を説き、教官の隔意無き意見を聴取したいと述べた」という。その結果「多数の教官が自己反省し、今後の方向について形式主義の廃止、独創力の涵養、学科制の廃止等を含んだ意見を開陳した」ため、「議論は延々午後８時まで及んだ」そうだ[*186]。その結果、百年史によれば「新学制委員会」とは別に「教学刷新調査委員会（刷新委員会）」を設置し[*187]、刷新委員を選出した上で和田が自ら委員長となり[*188]、「之に刷新要綱の立案を委嘱」した[*189] と百年史は伝えている。

4-4. 東京工業大学刷新委員会の誕生

1）「革新委員会」と「刷新委員会」

刷新委員会は上述のように改革案を策定する目的で設置された。議事録メモを見ると、最初の段階では刷新委員会、刷新要綱のように「刷新」と呼ばず革新委員会、革新要綱と「革新」という言葉が使われていたようである[*190]。この「刷新」と「革新」という言葉に違いはあるのだろうか。構成メンバーや議事内容が変化しないことから考えて、どちらも同一のものと考えてよいだろう。本論文では公式に発表された「東京工業大学刷新要綱」に基づき、「刷新要綱」「刷新委員会」と表記する。

---

*184「東京工業大学刷新要綱」東京工業大学 1951、4 頁

*185 東京工業大学 1985a、666 頁

*186 東京工業大学 1985a、666 頁

*187 東京工業大学 1985a、666 頁

*188 東京工業大学 1985a、666 頁

*189 東京工業大学 1985a、5 頁

*190 議事録 1945.10.19 など

2）刷新委員会の選出

さて刷新委員会の刷新委員は、どの様にして選ばれたのであろうか。百年史には、「ごく少数の本学の中堅的教授は、この和田学長の意を体して、本学の教育、研究体制の大改革に着手」したと[*191] 書かれている。しかしその過程について百年史には具体的な記述を行っていない。1945 年 10 月 19 日の議事録メモに付属している「東京工業大学革新要綱」[*192] では次のようにある。

「敗北による戦争終結の現実を直視し、平和日本の民主主義的再建の即応して自主的刷新を断行すべく開催された二回の教授助教授懇談会においては真摯なる反省と自己批判が行われ、互選により七名の革新委員を決定した。学長、学生部長、事務官、及び革新委員により構成された委員会は…」[*193]

すなわち、役職者としては学長、学生部長、事務官というトップクラスの責任者以外は選挙をして７名を選んだというのである。しかしインタビューを行った三人は選出の過程について記憶にないという。しかし議事録メモによる刷新委員会の記録と照合すると、常に同じメンバーが参加しており、確かに上記でいうように７名の名前が確認できる。

4-5.刷新委員会の構成

和田については経歴をすでに紹介しているので、ここでは人物データベースや自伝・評伝、インタビューなどを用いて、和田以外の刷新委員会の構成員の略歴について、事務官、学生部長、刷新委員の教授、助教授の順で紹介したい。氏名の後の肩書きと年齢はいずれも 1945 年当時のものである。

1）石井茂助（いしい もすけ 事務官、東京工業大学総務部長、48 歳）

石井事務官は、1897 年福島県に生まれた。福島県岩瀬郡立農学校を卒業後、1916 年５月 28 日文部省雇となり、大臣官房会計課に勤務した。その後明治専門学校（のちの九州工業大学）、東京商科大学、姫路高等学校等の書記を経て 1926 年文部省大臣官房会計課予算掛長兼大臣官房会計課決算掛長に任命された。その仕事ぶりは東工大の学生新聞である『工業大学新聞』の「教育予算の権威」という言葉で十分説明できる[*194]。1927 年７月 21 日、新設官立大学創立委員補助を命ぜられ、それ以来東工大の創設準備に関わるようになった。1929 年４月１日東工大の発足と同時に初代事務官に就任し、1948 年に逝去するまでその職にあった。百年史によると当時の「事務官」という肩書きは現在の「事務局長」に相当するという[*195]。この間文部省では東京商科大学計理事務講習所の講師として、多く

*191 東京工業大学 1985a、665 頁

*192 議事録資料 1945.10.19a。議事録 1945.10.19 には「早川案」とあり、早川氏本人と夫人に筆跡を確認して頂いたところ、「東京工業大学革新要綱」は早川氏の筆によるものと確認できた。「東京工業大学革新要綱」は、早川によって 1945 年 10 月 19 日に提出されたものと特定できる。

*193「東京工業大学革新要綱」議事録資料 1945.10.19a

*194 工業大学新聞 1948.5.1

*195 東京工業大学 1985a、659 頁

の事務職員を養成し、そのうち何名かは部下として東工大の事務職員として採用された。百年史では「発足間もない本学が比較的順調に整備拡充を実現できた背後には、常に石井事務官の働きがあった。それには文部省時代のポストの経験が大いに幸いした」と石井を評している[*196]。

事務官石井にまつわるエピソードには、次のようなものがある。『工業大学新聞』によると石井は、「敷地交換の時には土地の暴徒に脅迫されたりした」ことがあったという[*197]。これはおそらく、昭和４年から６年の間に大岡山キャンパスでの土地交換事業が行なわれた当時のことであろう。蔵前から焼け出された東工大は、当時の目黒蒲田電鉄と土地交換契約を行うのだが、敷地予定地にある民家の中には交換に応じないものがいるため、敷地を確保できない可能性があった。そのため東工大として再移転を検討せざるを得ない立場に追い込まれたのである。これには商店街側が反対してビラをまいたり集会を開くなどしたという[*198]。石井は、本籍地を生まれ故郷の福島から東工大の学内（大田区北千束町 790 番地）[*199] に移すほどに「一身を東工大の発展に捧げた」と百年史は評している[*200]。早川氏に[*201] 冗談交じりに「石井雲助」と呼ばれ、戦時中近い親類に「東工大に医学部を作りたい」語っていた[*202] という石井は、1948 年 4 月に腎臓病で亡くなっている。石井の行政手腕が高すぎたのか、戦後には石井が不正を働いているという趣旨の地域住民からの告発文書が GHQ に提出されている[*203]。結果としては調査報告が和田の署名付きで GHQ へ提出され、事実無根であると結論されたようである。

2）山田良之助（やまだ りょうのすけ、学生部長、金属工学科教授、48 歳）

山田は 1897 年京都府に生まれる。1921 年京都帝大工学部機械工学科を卒業し、東北帝国大学金属材料研究所講師、助教授を経て東工大教授となる。衝撃力、温度変化などに対する金属材料の性質を研究、材料試験法を確立し、日本金属学会会長も務めた。東京工業大学教授退官後、1956 年 10 月から 1960 年まで静岡大学長、1960 年から 1978 年４月まで武蔵工業大学長を務め、文部省の大学設置委員、学術奨励審議委員を歴任するなど、大学行政にも尽したという。1942 年の教職員一覧を見ると、山田は学生主事のなかで、事務取扱を担当していたことが確認できる[*204]。また 1948 年石井が死去したのち、山田は石井

*196 東京工業大学 1985a、660 頁

*197 工業大学新聞 1948.5.1

*198 東京工業大学 1985a、533-537 頁

*199 当時の市街地図によると、東急大岡山駅の北側にあたり、現在の東急大岡山駅から東急病院、東工大北千束宿舎があるあたりになる。おそらく東工大の職員宿舎があったのだろう。

*200 東京工業大学 1985a、661 頁

*201 早川氏インタビュー

*202 東京工業大学 1985a、661 頁

*203GHQ 1949

*204 東京工業大学 1985a、602 頁。松尾 1992、346 頁によれば山田は前任校の東北大金属研究所で、和田の前任者の八木秀次と親しくなり、八木が東工大学長に着任した際に学生部長に抜擢されたという.

の代わりに半年間総務部長を務めていたことが百年史からわかる[*205] 刷新委員会では、山田は主に入試関係の改革に取り組んでいたようである。山田は 1990 年 93 歳で死去している。

3）内田俊一（うちだ しゅんいち、化学工学科教授、50 歳）

内田は 1895 年岡山市に生まれる。1920 年に東京帝大工学部応用化学科を卒業したのち臨時窒素研究所技師を経て、1929 年開学とともに東京工業大学助教授となる。すでに２章で述べたように、在外研究員としてマサチューセッツ工科大学（MIT）に化学工学科に留学したのち米国内や独・仏を見学してまわり、帰国後は東工大で化学工学科の創設準備委員長をつとめ、1940 年に発足した同学科の主任教授についた[*206]。

内田は刷新委員会以外にも、教員適格審査委員会委員長や改革後の具体的なカリキュラムを調整する新学制委員会の委員長を旧制[*207]・新制[*208] を通じて担当し、和田小六の死後は教授総会で学長に選出されている。1952 年８月から 1958 年８月までの６年間学長を務めたのち退官。その後、資源調査会会長、国土開発審議会委員など歴任し、1987 年肺炎のため 92 歳で死去した。

4）金丸競（かなまる きそう、応用化学科教授、45 歳）

金丸は 1900 年三重県生まれ。第八高等学校を経て 1924 年東京帝大工学部応用化学科を卒業、1926 年桐生高等工業学校教授、1929 年東京工業大学助教授をへて、1930 年頃ドイツのオストワルド[*209] のもとへ留学、帰国後高分子の界面電気科学的研究を開始した[*210]。1936 年教授。1958 年退官、名誉教授となり 1996 年肺炎のため 96 歳でなくなった。崎川氏のインタビューによると、金丸は「非常にまじめな性格だった」[*211] という。また 1945 年当時金丸の下で助教授を務めた畑氏とのインタビューによると、金丸は「大正デモクラシー的性格」で、思想的にはリベラルでヒューマニストだったという。基本的に大学や学会などの行政面にはあまり関わらない性格だったという。また、戦前のナチの勃興には不快感をあらわにしていたそうである[*212]。

5）佐々木重雄（ささき しげお、精密機械研究所所長、機械工学科教授、46 歳）

佐々木は 1899 年東京生まれ。1922 年東京帝大工学部造兵学科を卒業後、東京帝大工学部講師、助教授を経て東工大助教授、教授となる。佐々木は和田が所長であった頃の航空

---

*205 東京工業大学 1985b、1094 頁

*206 東京工業大学 1985a、782-783 頁

*207 議事録 1945.12.26 によれば、第１回会議は 12 月 26 日に行われた。

*208 新制大学化に向けての会議は、議事録 1947.3.20 に第１回会議が開かれている。

*209Wolfgang Ostwald(1883-1943)コロイド科学者として有名。有名な科学者の Wilhelm Ostwald (1853-1932)の息子である。

*210 畑 1998

*211 崎川氏インタビュー（1998 年 12 月）

*212 畑氏インタビュー（1999 年 1 月）

研究所で嘱託として働いていたこともあり[*213]、第３章で述べたように、東工大に航空機工学科を設置する過程で、和田と東工大の橋渡しをしたのは佐々木であった。また、これまで取り上げたインタビューや、佐々木が和田の依頼によって大学基準協会の幹事を担当していた[*214] ことなどから考えて、佐々木と和田は大学改革の面でも非常に強い協力関係にあったと考えられる。畑氏によると、佐々木と金丸、山田の３人は非常に仲がよかったという[*215]。

東工大を退職したのちは東京大学、慶應大学の教授を歴任した。1984 年肺炎のため 85 歳で亡くなっている。

6）矢木栄（やぎ さかえ、化学工学科教授、41 歳）

矢木は 1904 年東京生まれ。1928 年東京帝国大学応用化学科卒業後、信越窒素肥料株式会社勤務を経て一旦東京帝大に戻り、1932 年より東工大専任講師になる。1936 年に助教授に昇任すると、その年の 9 月に MIT に留学。内田俊一と共に化学工学科新設に大きく関わった。1943 年には化学工学科教授に昇任し、同時にこの年の 8 月に東京帝大工学部石油工学科製油専修コース第一講座教授を兼任[*216] することになった。1946 年には東京帝大専任の教授となり、1965 年東京大学名誉教授となっている。どちらかというと矢木は東工大よりも東大で果たした役割の方が大きく見え、東工大では内田俊一のもとで化学工学の研究法・教育法を学んでいたように思われる。矢木は東大を退職したのち千代田化工建設副社長、1972 年同社顧問、他に日本原子力学会会長、国際技術トランスファー推進協会会長を歴任。著書に『工業窯炉』『化学プロセス工学』などがある。1991 年心不全のため 86 歳で死去した。

7）稲村耕雄（いなむら やすお、無機化学教室助教授、37 歳）

稲村は 1908 年東京生まれ。稲村に師事した小林宏（東京工業大学名誉教授）氏によると、稲村の父は、江戸ゆかりの「中型ゆかた」の本舗の染色会社社長で、稲村耕雄は家業を継いで将来社長となるべく東京高等商業学校（現在の一橋大学）を志望していた。ところが、第一次大戦後の不況で、その染色会社が倒産してしまったのだそうだ[*217]。おそらく、家業の倒産によって、稲村は経営者の勉強をする東京高等商業から、染色業の実際を学ぶことができる東京高等工業学校の染色科に志望を変更したのであろう。

そして稲村は東京高等工業学校染料科を 1930 年に卒業し、すぐに昇格したばかりの東京工業大学染料化学科へ入学、1933 年に卒業している。いうなれば稲村は昇格前後の東工大の一期生であり、東工大を卒業した唯一の刷新委員である。彼は昇格前後の東工大について自身のエッセイでこう語っている。

---

*213 東京工業大学 1975

*214 東京工業大学 1985a、684 頁

*215 畑氏インタビュー

*216 東京大学 1987、527 頁。

*217 小林宏氏からの私信（2004 年 7 月 31 日付）による。

「私自身は粗野な蠻風に最も反撥していたので…大学にきりかわってから年とともに学生気質の変化してゆくのがうれしかった」[*218]

そのような東工大第一期生としての喜びの一方で、稲村は、東工大の教育のあり方に不満を感じていたようである。小林氏によると、「高商であれ高工であれ、旧制学校と違って数学とか哲学とか外国語とかあまりしっかり勉強していないのに、専門学校で習った有機化学とほとんど変わらない有機化学を東工大で教えるのはおかしいということで、大学１年に入ったらアメリカの MIT や caltech のように、教養科目、機械や建築の学生が化学、物理、数学、外国語、ヒューマニズムなど理学部学生と同じように学習させるべき」と稲村は話していたそうだ。[*219]。

東工大では植村琢教授に師事する。1938 年より２年間日仏交換留学生（「プルシエ」と呼ばれた）としてコレージュ・ド・フランス及びモンペリエ大学科学研究所にて、イリジウム錯塩と、デカリン[*220] について研究したという[*221]。無機化学、錯塩化学、分光化学の研究、色彩学の研究で知られる。著書に『色彩論』[*222]『色彩調節』[*223]『フランス科学の展望』などがあり、訳書にソルボンヌ大学化学教授ユルバン[*224] の化学講義をまとめた『一般化学―基本概念と基礎原理』、チャコチン『研究と組織』[*225]、ストークレー『科学は世界を改造する』[*226]、ル・シャトリエ『実験科学方法論』[*227] などがある。ユルバンのは、植村琢が東大で師事し、日本の化学者で初めて地球化学を導入したことで有名な柴田雄次(1992-1980)が学んだ留学先の一つである。音楽や文学の才能もあり、インタビューで畑氏は稲村を「文学青年」と評していた。鶴見氏によれば、戦後稲村の研究室はフランス留学経験者の拠点のようになっており、物理学者の渡辺慧をはじめとした元留学生達でにぎ

---

*218 稲村 1951、49 頁

*219 小林氏の私信より引用

*220 $C_{10}H_{18}$、二環性の脂環式炭化水素

*221 工業大学新聞 1949.6.20

*222 稲村 1955a

*223 稲村 1955b

*224Georges Urbain（1872 ～ 1938）希土類元素の研究で有名

*225 チャコチン・稲村 1942。本書はチャコチンの「科学研究の合理化」［原著は Serge Tchakhotine, Organization rationnelle de la recherche scientifique.（Actualitès scientifiques et industrielles 732）, Hermann & Cie（Paris, 1938）］に、稲村が作成した論文、稲村が留学した当時のフランス科学技術行政について、そして第二次大戦初期の独仏戦に遭遇した稲村の体験談を加えたものである。チャコチン［正確にはチャホチン Sergei Chakhotin（Сергей Чахотин）］は 1883 年生まれのロシア人の生物学者で、細胞生理学が専門．1912 年に有名な生理学者パブロフの助手となる．ロシア革命後の 1919 年に出国し、ドイツ、フランスを経て 1933 年からフランスに滞在した．稲村がフランスにいた頃は、パリで浸滴虫の研究をしていた．1958 年にはソビエトに帰国し、レニングラード科学アカデミーの細胞学研究所で研究を続けた．没年は不明だが、1970 年半ば以降であったと考えられている．（アメリカのジョンズ・ホプキンス大学の生物学史家 Daniel Todes 氏からの私信による）

*226J.ストークレー・稲村他訳 1950

*227 ルシャトリエ・ 稲村他訳 1951

やかだったという[*228]。

稲村は、科学史技術史の分野にもゆかりのある人物である。東工大に日本で初めて技術史の講座が設置された時に教授となった山崎俊雄[*229]は、稲村の紹介で 1944 年に東工大無機化学教室の助手となった[*230]。このころ稲村は、山崎の推薦で『技術評論』の編集に加わっていたそうである[*231]。また 1945 年に稲村や岡邦雄らが組織した「技術文化研究会」の機関誌『技術文化』の編集は、山崎が担当したという[*232]。さらに、稲村は、民主主義科学者協会にも参加していた[*233]。戦後東工大で作られた「技術史研究会」では、稲村、山崎や田中実、神原周、崎川範行ら化学系の 16 名が喫茶店「角笛」に集まり、自然科学史、装置産業史、機械工業史の三分科会に分けて研究会活動を行っていたということである[*234]。

以上のように、稲村はどちらかというと出版や文芸的・社会的活動で評価が高い。しかし、本来の無機化学の研究活動では大きな成果を上げることが出来なかった。小林氏は、立花太郎（お茶の水大学名誉教授）が『化学』に書いた、戦後すぐにの東京大学理学部での卒業生の歓送会で起きた、次のエピソード[*235]を筆者に紹介した。

当時、たまたま研究に来ていた「I 君」が、「今度の戦争の終結に当たっては知識人による終戦運動があり、自分もそれに参加していたという」とスピーチをした。そのスピーチが終わるやいなや、「長老教授の S 教授」が、「政治的言動を最も嫌」い、「戦時下、基礎研究の継続と不足資源の対策研究によって国家の要請に応え」、ゲーテの言葉で言う「日々の要求」[*236]に応えざるを得なかった立場から、「Ｉ君」に対して強く反論した。

小林氏によると、この立花のエピソードに出てくる「Ｉ君」が稲村で、「長老教授のＳ教授」とは、当時東大化学科教授の鮫島実三郎(1890-1985)であると説明した。この鮫島教授の反論がきっかけとなったかはわからないが、立花によると、その後稲村は「アカデミックな世界から離れ、色彩の世界で活動した」のだという。稲村は東工大在職中の 1967 年、58 歳で死去した。

8）崎川範行（さきかわ のりゆき、燃料工学科助教授、36 歳）

崎川は 1909 年東京生まれ。1932 年東京帝大工学部応用化学科を卒業したのち、東京電気勤務、1935 年商工省東京工業試験所勤務を経て、1931 年燃料工学科の新設に伴い、東工大助教授に就任した。ところが 1945 年 12 月燃料工学科が廃止され、応用化学系で燃料

---

*228 鶴見俊輔氏インタビュー

*229 山崎は 1940 年東京工業大学窯業学科を卒業後、1949 年東京工業大学歴史学研究室助手、1962 年助教授、1966 年技術史研究室教授となる。

*230 山崎・木本 1997、416 頁

*231 山崎・木本 1997、416 頁

*232 山崎・木本 1997、416 頁

*233 民主主義科学者協会 1946、95 頁には会員の名簿が掲載されており、稲村の名前が確認できる。

*234 山崎・木本 1997、417 頁

*235 立花 1995

*236 立花は『ゲーテ全集　13 巻』1980 潮出版社、372 頁を引用しながら、物理化学者オストワルドの著書の表題"die Forderung des Tages"や、森 外の小説『妄想』にも使われた言葉であると紹介している。

の講義と、共通科目の化学を担当することとなった。崎川氏によると、戦後の東工大での教育活動の大半は物理系［理学系コースか応用物理系コースのどちらか］のなかで、一般教養的な科目［共通科目か］の講義をする程度になってしまい、「居場所が無くなった」ような気がしたという[*237]。政府の技官（戦後は通産省で工場の保安関係の監督業務などに携わった）の仕事を兼任したというのもこのことが理由だったようである。

その後、1958 年教授へ昇任。1969 年に退官し、日本大学教授となる。日大退職後は、読売東京理工専門学校校長となり、1987 年までつとめた。

幅広い趣味をもち文才もあったようで、著書も専門分野の『石炭と石油』、『応用触媒概説』、『新しい有機化学』、『燃料化学と燃焼工学』、『新しい化学』、『環境科学』、『科学の手帖』、『燃焼の科学』、『火から原子力まで』など科学書の他、自分の趣味であるやきものや宝石を扱った『やきものの東西遊記』、『宝石』、『宝石　ジェモロジー』、『鳥の来る日』、『鳥と宝石の大陸』、『東京今昔物語』、『金の雑学読本』など多数存在する。また崎川は、戦中には、無機化学教室教授植村琢が編集長を務めた科学啓蒙誌『科学知識』でも編集委員を務めていた。これも崎川氏が東工大以外の活躍の場を求めたからであろうか。なお、崎川氏は東京都港区在住で現在も健在である。

9）早川康弌（はやかわ みちかず、数学教室助教授、34 歳）

早川は 1911 年生まれで、旧制第八高等学校（八高）の出身。のちに東工大で歴史学（科学史）の教授となった田中実(1907-1978)も、八高の出身で仲がよかったという。1932 年東京帝大理学部物理学科を卒業後しばらくして、陸軍気象部へ嘱託として就職した。陸軍気象部では気象部の幹部候補生への教育を行っていたそうである。理化学研究所の物理学者木下正雄と交流があり、東工大へは 1936 年に木下の仲介で助手として採用されたということであった。東工大では、主に中華民国からの留学生教育を目的に設置された予備部で助教授として物理・力学を教えていたことがあり、中日友好協会会長であった孫平化も彼の教え子であったという[*238]。

学生団体との関わりでは、戦時中に結成された奉誠会で学生寮に作られた班の面倒を見ていたそうである。早川氏の話によると、こうした寮の学生の面倒を見るのは「若手教員の仕事」だった[*239]。ただ早川氏の役割は大きかったようで、奉誠会情報部が発行した文芸誌『工大文化』でも早川氏の名前が副部長の肩書き付きで確認できる[*240]。当時学生だった星野芳郎氏も、学生団体に対する早川氏の指導的役割が高かったことを回想している[*241]。

早川氏と和田の関係では、次のようなエピソードを、和田小六のご子息和田昭允氏から伺った[*242]。ある日、早川が学長として着任した和田小六に何か伝えたいことがあって学長

*237 崎川氏インタビュー

*238 早川氏インタビュー

*239 早川氏インタビュー

*240 東工大奉誠会 1943

*241 星野芳郎氏インタビュー

*242 和田昭允氏インタビュー

室を訪れた。学長室で早川は、和田の元を訪れていた都留重人と遭遇し、大変驚いたそうだ。都留重人は和田の娘婿であり、都留としては岳父の勤務校を訪れたにすぎないのだが、早川にとって都留は、八高の「反帝同盟」の活動家として逮捕され放校処分になった左翼活動家としての印象が強かった。そのため、和田のような上流階級で研究所の所長や技術院次長も務めた人物のところに、なぜ都留のような「左翼」がいるのかと戸惑ったようである。この学長室での一件で早川は、和田のことを「左翼の都留重人に自分の娘を嫁に出すほどのリベラルな人物」と見るようになり、それ以来早川は和田と親しくなったと言われている。

早川氏は戦中、兼任校である興亜工業大学（現在の千葉工業大学）で予科長を努めていた。当時東工大数学教室助教授の久末啓一郎や、パストゥールの著書の翻訳で有名な生化学者山口清三郎らが興亜工大での同僚だったという。ちなみに久末は、戦前山田と同時期に学生部長となっていたことがある[*243]。早川氏は、終戦直後の東工大よりも興亜工大での出来事の方が記憶によく残っているとインタビューで述べていた。戦後早川氏は、いろいろなところで講演を行い、「狭い日本では農業国にもどることはできないので、海外から材料を輸入し、工業を興すことで国を興さなければならない」と語ったそうだ。今で言う「技術立国」論のはしりとでも言おうか。早川氏は崎川氏と共に今なお健在で、夫人と川崎市高津区に在住である。

*243 東京工業大学 1985a、661 頁

東京工業大学刷新委員会

［( )カッコ内は生没年、[ ]カッコ内は1945年当時の学内での役職、年齢］

和田小六(1890-1952)
［学長、55歳］

山田良之助(1897-1990)
［学生部長・
金属工学科教授、48歳]

石井茂助(1897-1948)
［事務官、48歳］

内田俊一(1895-1987)
［化学工学科教授、50歳］

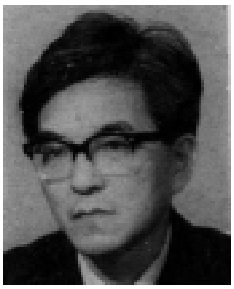
佐々木重雄(1899-1984)
［精密機械研究所長、46歳］

金丸 競(1900-1996)
［応用化学科教授、45歳］

矢木 栄(1900-1996)
［化学工学科教授、45歳］

稲村耕雄(1908-1967)
［無機化学教室助教授、37歳］

崎川範行(1909-)
［燃料工学科助教授、36歳］



早川康弌(1911-)
［数学教室助教授、34歳］

写真の出所：和田は『東京工業大学百年史』（通史）、石井は「工業大学新聞」第447号、矢木は自著『人生八十年吾が歩み』（1990、内田老舗閣）著者近影、その他は「東京工業大学教官総覧」1969年（稲村のみ1965年）よりそれぞれ引用

4-6.戦後の東工大教授・助教授の構成

刷新委員会を構成した教官に関して論じる前に、戦後の東工大を構成した教授・助教授たちについて説明しておきたい。戦後の東工大を構成した教授・助教授とは、どんな集団だったのであろうか。表２のように、1948 年に発行された新制大学設置資料の中にある教官一覧を用いて、教授・助教授達の出身や構成を検討してみたい。ちなみに、教授・助教授計 134 名のうち、7 名は 1946 年以降の採用で、残り 127 名は、戦中から東工大に所属し、追放を免れた教官達である。

まず世代についてであるが、大正デモクラシーの契機となった 1918 年の原敬内閣成立時に、高校～大学に進学していると思われる教官が名前の太字に示すように 22 名いる。次に、1930 年頃に高校～大学に進学していると思われる教官は、名前のゴシック文字に示すように 67 名いた。この時期は、1931 年に満州事変が起こり、1932 年に「唯物論研究会」が結成される。そして 1933 年には学生の左翼関係の検挙数がピークを迎えた。同じ 1933 年は京大で滝川事件も起こっていて、政治学者で思想家の丸山眞男の言葉を借りれば、「戦前学生運動の最後の焔があがった」時期でもあった[*244]。すなわち、東工大教官の３分の２が、大正デモクラシー的・あるいは昭和初期の左翼的な雰囲気のある学生時代を過ごしてきたことになる。

学歴では、太字で示すように旧帝国大学出身者が 70 名と、教授・助教授の半分以上を占めている。このうち 22 名が、東工大昇格時に採用された教官である。東工大の前身である東京高等工業学校からの出身者は、網掛け斜体で示すように８名で、これは東工大昇格時にも引き続いて採用された教官７名を含んでいる。東工大出身者は網掛けゴシック文字で示すように 50 名である。東工大から卒業生が出るようになってからは、毎年東工大第１期生の出る 1932 年には５名、翌 1933 年にも５名採用されて、1940 年代にはいると旧帝国大学出身者と同じか、それ以上の人数が採用されている。1940 年代のもう一つの特徴としては、東工大出身者は、帝国大学出身者に比べ、東工大着任年の網掛けゴシック文字で示すように、卒業後即採用されている場合が多い。また、東工大出身者のほとんどが最初は助手としての採用で、旧帝国大学出身者は他の大学・研究機関を経由して、助教授として採用されている場合が多い。つまり、東工大は、旧帝国大学出身者の教授・助教授を中心に研究室を構成し、そこに若手の助手として東工大卒業生が入り、1945 年までには東工大一期生だった助手が助教授となっていったことがわかる。

研究能力のひとつの指標となる論文・著書の出版数であるが、半数以上の教官が 10 本以上の著作を持ち、そのほとんどは教授である。東工大出身で 1949 年に助教授となっているものについても、10 本以上の著作を持つ者が多い。

以上のことからまとめると、東工大の教官は一定の研究能力を持ち、大正デモクラシー的雰囲気で学生時代を過ごした帝国大学出身の教授と、昭和初期の左翼的な雰囲気を学生時代に味わった帝国大学出身者・東工大初期の卒業生が占める助教授によって構成されていたということになる。

*244 古在・丸山 2002、91 頁

氏名	新制東工大での所属	1949年当時の年齢	卒業年	最終学歴	1948年までの論文数	留学先	東工大以前の職	東工大着任（高等工業の着任）
和田小六	学長	59	1915	東大工学部	12	ドイツ・イギリス各国	技術院次長	1944学長
内田壮	教授	61	1912	東大工科大学応用化学科	36	1927ドイツ	東大講師	*（1921高等工業教授）*
永海佐一郎	教授	60	1918	東北大大学院	17	—	東北大助教授	*（1906高等工業1926高等工業教授）*
上野繁蔵	教授	59	1907	三重県立工業学校	11	1929イギリス・ドイツ	理化学研究所嘱託	1929助教授
小林政一	教授	58	1918	東大大学院建築学科	5	—	明治神宮造営局技師	*（1926高等工業教授）*
大槻喬	教授	57	1914	*東京高等工業電気科1919東京外国語学校専修科ドイツ語学科*	25	1921アメリカ・イギリス・ドイツ	*熊本高等工業教授*	1929助教授（1914高等工業）
山本勇	教授	57	1917	東北大理学部物理学科	11	—		*（1917高等工業助教授）*
植村琢	教授	57	1921	東大理学部	60	—	—	*1931教授（1924高等工業教授）*
西川栄三	教授	57	1919	東大工科大学応用化学科	25	—	日大工学部教授	1943教授
清水誠	教授	56	1921	北大農学部皮革製造化学	38	1930ドイツ	北大助教授	*1930助教授（1925高等工業教授）*
伊藤直	教授	55	1920	東大理学部物理科	12	—	北大工学部教授・千代田光学精工研究部長	1940教授・精密機械研究所
林茂助	教授	55	1920	東北大工学部化学工学科	51	1928スイス・ドイツ・イギリス・アメリカ	東北大講師	1930助教授
内田俊一	教授	55	1920	東大工学部	42	1929MIT	*東京工業試験所技師*	1931助教授
河上益夫	教授	54	1921	東北大理学部化学科	5	—	—	1941教授
山田良之助	教授	53	1921	京大工学部機械工学科	15	—	東北大助教授	*1930教授（1927高等工業）*
海老原敬吉	教授	52	1923	東北大理学部物理学科・1919高等工業機械科	26	1932頃ドレスデン工科大学	理化学研究所助手	1929助教授
田邊平學	教授	52	1922	東大工学部建築学科	9	1922イギリス・ドイツ・アメリカ・1940欧州各国	*神戸高等工業教授*	1929教授
尾本義一	教授	52	1921	東大工学部電気工学科	22	—	東大助教授	1931助教授
津村利光	教授	52	1919	*東京高等工業機械科*	16	—	神戸川崎造船所	*（1922高等工業講師）*
内田豊作	教授	52	1930	東北大工学部機械・1924高等工業付属工業教員養成所紡織科	20	—		1930助手
佐々木重雄	教授	50	1922	東大工学部造兵学科	17	1932頃ベルリン大学私費留学	東大助教授	1932助教授
山内俊吉	教授	50	1930	九州大工学部採鉱学科・1924東京高等工業付属工業教員養成所	96	—	福岡県立中学校教諭	1930講師
星野敏雄	教授	50	1924	東北大理学部	30	1927ドイツ	—	1930助教授
加茂儀一	教授	50	1924	東京商大	—	—	中央気象台付属技術官養成所教授・東大農学部講師	1946講師
古賀逸策	教授	48	1925	東大工学部大学院	20	—	*東京市技師（電気研究所）*	1929助教授
金丸競	教授	48	1924	東大工学部応用化学科	57	—	*桐生高等工業教授*	1929助教授
谷口忠	教授	48	1921	*東京高等工業建築科*	34	—	東大助手兼地震研究所助手	*1929助教授（1925高等工業）*
森田清	教授	48	1925	*東京高等工業電気科*	12	—		*（'1925高等工業）*
益田森治	教授	47	1925	東京高等工芸学校機械工学科	6	1936ドイツ・イタリア・アメリカ	*東京高等工芸学校教授*	1945教授
永廻登	教授	47	1927	東大理学部化学科	9	—	東大理学部化学科副手	1931助教授
磯部喜一	教授	46	1926	京大経済学部・1931京大大学院退学	108	—	関西大教授	1944助教授
二見秀雄	教授	46	1927	東大大学院工学部建築学科	11	—	東大工学部講師	*（1927高等工業教授）*
横山均次	教授	46	1930	東北大工学部金属工学科	8	—		1930助手
河嶋千尋	教授	45	1929	東北大工学部化学工学科	34	—		1929助手
大山義年	教授	45	1927	東大工学部造兵科	25	—	台北帝大助教授	1940助教授
祖父江寛**	教授	45	1931	東大工学部大学院	51	—		1931講師
池原止弋夫	教授	44	1920	MIT大学院	9	MIT	大阪大理学部講師	1944助教授
谷口吉郎	教授	44	1928	東大工学部建築学科	20	1938欧米	—	1931助教授
矢木栄	教授	44	1928	東大工学部応用化学科	7	1937アメリカ	信越窒素肥料	1932講師
齋藤幸男	教授	44	1931	東北大理学部物理学科・1925高等工業電気科	26	—	*逓信省電気試験所技手*	1931助手
川下研介	教授	43	1931	東大工学部機械学科	11	—	理化学研究所嘱託	1943助教授
森谷太郎	教授	43	1932	東工大窯業学科	35	—	海軍技術研究所嘱託・国際電気通信株式会社技師	1943窯業研究所嘱託
大石二郎	教授	42	1929	東大理学部	9	—		1929助手
神原周	教授	42	1930	早大理工学部応用化学科	83	—		1930助手
久保亮一郎＊	教授	41	1935	東工大応用化学科	44	—	大阪大講師	1941講師
岡本哲史	教授	41	1931	東大工学部航空学科	49	—	東大航空研究所技手	1939助教授
中田孝	教授	41	1932	東工大機械工学科	14	—		1932助手
板屋松樹	教授	41	1930	早大理工学部機械工学科	22	—		1930助手
田村幹雄＊	教授	40	1937	京大大学院	10	—	京大助教授	1939助教授
杉野喜一郎	教授	40	1930	東大理学部化学科	54	—	—	1935助教授
伊沢猛三郎	教授	40	1933	旅順工科大学冶金科	23	—	旅順工科大学助教授	1943助教授
舟木好右衛門	教授	39	1930	東工大電気化学科	28	—	日東化学工業技術部長	1943助教授
遠山啓	教授	39	1938	東北大理学部数学科	15	—	海軍教授	1944助教授
東屋潔	教授	39	1932	東工大電気工学科	11	—		1932助手
藤田重文	教授	39	1934	東工大応用化学科	26	—		1934助手
岡本正三	教授	39	1933	東北大工学部金属工学科	18	—	東北大助教授	1942助教授
河田竜夫	教授	38	1933	東北大	82	—	*統計数理研究所*	1947教授
谷口修	教授	37	1937	東工大機械工学科	8	—	理化学研究所副研究員	1944助教授
高木豊	教授	34	1937	東大理学部	10	—	東大助教授	1948教授
海野正	授？・助教	57	1918	東北大理学部化学科 *（1914高等工業応用化学科）*			理化学研究所研究員	*（1921高等工業教授）*

↑凡例
太字：大正デモクラシー期に学生時代
ゴシック：戦前最後の学生運動の時期に学生時代

↑凡例
太字：帝国大学卒
斜体：高等工業学校卒
ゴシック：東京工業大学卒
グレー：私立学校卒業
白抜き：MIT卒業
網目：東工大・東京高等工業卒

↑凡例
太字：帝国大学に在籍
斜体：高等工業学校在籍
ゴシック：理化学研究所職員
網目斜体：官立研究所職員
網目ゴシック：企業職員
網目太字：軍関係勤務

↑凡例
太字：東工大設置3年以内に新規採用
斜体：東京高等工業学校以来の教官
網目：東工大卒業後すぐに着任

表3：新制大学申請時（1948）の教官一覧
（『東京工業大学新制大学申請書類』より作成。情報がない項目は不明として“—”で示した。）

氏名	新制東工大での所属	1949年当時の年齢	卒業年	最終学歴	1948年までの論文数	留学先	東工大以前の職	東工大着任（高等工業の着任）
栗林信朗	助教授	58	—	東大文学部史学科	—	—	—	—
狩野春一	助教授	54	1921	東京高等学校	2	—		*(1918高等工業講師)*
富山國之助	助教授	53	1921	東京物理学校理化学科	—	—		*(1921高等工業講師)*
野口達弥	助教授	48	1933	東工大応用化学科	25	—	帝国人造絹糸	1942助教授
原正健	助教授	48	1926	東北大理学部物理教室・1923高等工業機械科	6	—	池貝鉄工所技師	1931講師
安藤邇	助教授	45	1927	東大理学部化学科	—	—	—	1929助手
田代山勿	助教授	44	1930	東北大理学部化学科	—	—	京大助手	1930助手
高師広吉	助教授	44	1931	東大文学部教育学科	—	—	陸軍予科士官学校教官	1947講師
河合紀雄	助教授	43	1929	東北大理学部物理学科	9	—		1929助手
関戸実	助教授	43	1927	*東京高等工業電気化学科・1945研究科*	6	—	—	1934助手
作井誠太	助教授	42		東大工学部冶金学科	13	—	理化学研究所助手	
東昇	助教授	42	1927	*東京高等工業紡織科・1928高等工業研究科*	16	—		1929助手
百樫侃	助教授	42	1933	東工大紡織学科	6	—	*米沢高等工業教授*	1943助教授
山本晃	助教授	42	1939	東工大機械工学科	2	—		1939助手
鶴岡信三	助教授	41	1933	東工大染料化学科	4	—		1933研究助手
佐藤一雄	助教授	41	1932	京大理学部化学科	3	—		1932研究助手
草間秀俊	助教授	41	1936	東工大機械工学科	—	—	*宇部高専教授*	1945助教授
近藤政市	助教授	41	1930	東大工学部航空学科	30	—	東北帝大講師	1941助教授
勝田千利	助教授	41	1932	東工大建築学科	15	—		1932助手
佐藤徹雄	助教授	41	1939	東工大染料化学科	—	—	日産化学	1940研究助手
斯波忠夫	助教授	40	1933	東大理学部化学科	3	—	*東京工業試験所技師*	1942講師
冠木三郎	助教授	40	1934	東工大電気化学科	—	—	屋井乾電池株式会社	1945助教授
田代健太郎	助教授	40	1937	京大理学部物理学科	8	—	—	1939
前田利道	助教授	40	1933	東大文学部ドイツ文学科	—	—	文部省科学文献翻訳嘱託	1942予備部教授
藤岡通夫	助教授	40	1932	東工大建築学科	32	—		1932助手
西藤一郎	助教授	40	1935	東工大電気工学科	41	—		1935助手
稲村耕雄	助教授	40	1933	東工大染料化学科	11	1938フランス		1933研究助手
鳴川範行	助教授	40	1932	東大工学部応用化学科	8	—	*商工省東京工業試験所嘱*	1940講師
水野滋	助教授	40	1934	東工大電気化学科	5	—	明治製糖株式会社研究所	1939助手
林柞雄	助教授	39	1933	東工大機械工学科	4	—	富士電機製造株式会社	1940助手
星野愷	助教授	39	1934	東工大電気化学科	—	—		1934助手
福田秀雄	助教授	39	1933	大阪大工学部造船学科	6	—	内閣技術院参技官	1944助教授
末沢慶忠	助教授	39	1933	京大工学部機械工学科	10	—	京大講師	1941助教授
室谷寛	助教授	39	1935	東工大電気化学科	9	—	*阪衛生試験所研究助手*	
小島武	助教授	39	1934	東工大電気化学科（1930高等工業電気化学科）	3	—	三菱鉱業研究所・東京事務所	1940研究助手
伊藤卓弥	助教授	39	1939	東工大電気化学科	2	—		1939助手
山田秀夫	助教授	38	1934	東大工学部機械工学科	5	—	陸軍航空技術研究所	1940助教授
橋谷繁雄	助教授	38	1935	東大工学部冶金学科	19	1935フランス・ブザンソン大学物理研究所	東大工学部副手	1942助教授
加藤六美	助教授	38	1934	東工大建築科	7	—		1934助手
石川章一	助教授	38	1934	東工大紡織学科	13	—	大東紡織	1942助教授
早川康弌	助教授	38	1932	東大理学部物理学科	—	—	陸軍気象部嘱託	1936助手
葛岡常雄	助教授	37	1937	東工大機械工学科	3	—	大日本麦酒会社技師	1938助手
山田久夫	助教授	37	1940	東大理学部大学院地質学科	8	—	東大理学部助手	1942助教授
牧忠	助教授	37	1936	東工大機械工学科	2	—	*多賀高専教授*	1942助教授
草間保	助教授	37	1937	東工大窯業学科	5	—		1942窯業学科助手
長崎久弥	助教授	37	1936	東大理学部化学科	3	—	東北大金属材料研究所助手	1938物理化学教室研究助手
吉田幸人	助教授	37	1936	東北大理学部化学教室	10	—	東北大助手	1942助教授
清瀬雷作	助教授	37	1937	東工大応用化学科	20	—		1937副手
田賀井秀夫	助教授	37	1938	東工大窯業学科	3	—	—	1944助教授
志田正二	助教授	36	1937	京大大学院理学部化学科	—	—	京大化学研究所助手	1939助手
武田栄一	助教授	36	1936	東工大電気化学科	11	—	大阪帝大理学部講師	1943講師
柴田明徳	助教授	36	1936	東大イギリス文学科	—	—	神奈川県立小田原中学校教諭	1940付属予備部講師
畑敏雄	助教授	36	1942	東工大研究科応用化学科	9	—		1942助手
川久保正一郎	助教授	36	1942	東大理学部化学科大学院	3	—	東大理学部化学科助手	1943助教授
児島邦夫	助教授	36	1935	東大理学部化学科	7	—	***静岡高等学校教授・理化学研究所嘱託***	1944助教授
水口純	助教授	36	1937	東工大電気化学科	20	—	*（途中）千葉医大付属薬学専門部講師*	1937加藤与五郎教授研究助手
後藤一雄	助教授	35	1936	東工大建築科・1937研究科退学	21	—		1937建築学科助手
鈴木貞雄	助教授	35	1937	東工大電気化学科	—	—	大日本製糖技師	1939助手
大田正樹	助教授	35	1937	東工大染料化学科	—	—	武田長兵衛商店研究部	1942助手
岩倉義男	助教授	35	1939	東工大染料化学科	35	—	株式会社長瀬商店	1939助手・有機化学教室
栗木洋一	助教授	35	1940	東工大窯業学科・1942研究科	—	—		1942助手
浅枝敏夫	助教授	34	1940	東工大	4	—		1943助教授
西巻正郎	助教授	34	1939	東工大電気工学科	7	—		1939助手
田中實	助教授	34	1939	東北大工学部	3	—		1939山田教授研究助手
加藤汎洋	助教授	34	1940	京大理学部物理学科	—	—		1940助手
斎藤健一	助教授	34	1938	東工大電気工学科	—	—		1938助手
原伸宜	助教授	33	1939	東工大応用化学科・1940東工大研究	5	—		1940助手
渡辺英世	助教授	33	1940	東工大機械工学科	4	—	日本飛行機技手	1941航空機工学科助手
木暮正夫	助教授	33	1939	東工大機械工学科	—	—	日立精機	1946講師
益子正巳	助教授	32	1941	東工大機械工学科・1943研究科	—	—		1943助手
岡崎光雄	助教授	31	1941	東工大染料化学科	5	—		1941助手
石川二郎	助教授	31	1942	東工大機械工学科	—	—		1942助手
清家清	助教授	30	1943	東工大	—	—		1946助手
新楽和夫	助教授	29	1941	東大理学部物理学科	—	—	京城帝大助教授	1946講師

↑凡例
太字：大正デモクラシー期に学生時代
ゴシック：戦前最後の学生運動の時期に学生時代

↑凡例
太字：帝国大学卒
斜体：高等工業学校卒
ゴシック：東京工業大学卒
グレー：私立学校卒業
白抜き：MIT卒業
網目：東工大・東京高等工業卒

↑凡例
太字：帝国大学に在籍
斜体：高等工業学校在籍
ゴシック：理化学研究所職員
網目斜体：官立研究所職員
網目ゴシック：企業職員
網目太字：軍関係勤務

↑凡例
太字：東工大設置3年以内に新規採用
斜体：東京高等工業学校以来の教官
網目：東工大卒業後すぐに着任

表3：新制大学申請時（1948）の教官一覧
（『東京工業大学新制大学申請書類』より作成。情報がない項目は不明として“—”で示した。）

4-7. 刷新委員会構成員の検討

以上が刷新委員会の構成員の履歴である。全構成員の特徴について考えてみよう。

第一に指摘できることは、刷新委員の所属学科が圧倒的に化学系、応用化学系に偏っていることである。このことは、実際第三回教授助教授懇談会において、電気工学科助教授の粟屋潔が刷新委員の所属学科の偏りを批判として述べており、当時の人たちにも気づかれていた。振り返れば大学昇格時にスタッフを集めたのは真島利行であり、第二章で示したように化学系のスタッフは高等工業時代とは大幅に異なる構成となった。一方で高等工業から残った教官には機械工学科や電気工学科に所属していたものが多かったため、大学昇格時の新体制とは若干距離があった可能性がある。

第二に、事務官である石井はともかく、刷新委員を構成した教官には稲村以外は帝国大学の卒業生であった。稲村は東京高等工業学校を出て東工大に進学し、卒業しており、そうした意味では稲村は東工大生え抜きの第一世代なのだ。ただ稲村は東京帝大化学科柴田雄次門下のリベラリスト植村琢の弟子であり、フランス政府招聘留学生として戦前留学しており、当時の東工大生としては異色な存在であったといえよう。

崎川氏は、このことについて非常におもしろいコメントをしている。要約するとこうである。東大や京大では教授・助教授の上下関係が強すぎて「自分勝手な研究が」できない。そこで「先生とうまくいかない」「少し変わったことをやりたい」人が、東工大や大阪帝大［その工学部の前身である大阪工業大学は、東工大と同時期に高等工業から大学昇格をはたしている］に来たというのである。崎川氏は東工大について「昭和４(1929)年に昇格してから日が浅く、卒業生は助手とかそのくらいで教授なんかはいない」ので上下関係を気にせずに「自由に好きなことがやれる」と語った。また畑氏は東大出身の教官のイメージについて「工大で東大閥をつくるというより工大をどうするか「工大人」として取り組んでいたはず」と語っている[*245]。崎川や畑の発言から考えて、当時帝国大学から来た人たちで、帝国大学を卒業した東工大の教官たちの大部分は、新しい研究室を作っていこうという、意識の高い改革の志向を持つグループであったということであったといえよう。

では高等工業出身教官は、どうであったか。[*246] 畑氏は当時の東工大内部に高等工業時代からの「職人的雰囲気」が残っていたことを語っている。「職人的雰囲気」を持った人たちは「良くも悪くもノンポリで、教育行政に考えもしないし発言もしない」、「自分の仕事に stick して全体を見ようとしない」[*247] 教官と性格づけている。畑氏の発言は大学昇格時にスタッフが刷新された化学系ならではの、いわば歯に衣着せぬ発言といえよう[*248]。

第三は、世代についてである。教授層である内田、金丸、佐々木、矢木、山田は昭和 20 (1945)年当時それぞれ 50、45、46、41、48 歳である。畑氏が金丸を「大正デモクラシー的リベラリスト」と呼んだように彼らは大正デモクラシー下に人格を形成したリベラリストが中心であったといえよう。早川、崎川、稲村はそれぞれ当時 34 歳、36 歳、37 歳と 30

*245 畑氏インタビュー

*246 畑氏インタビュー

*247 畑氏インタビュー

*248 東京工業大学 1985a、445-452 頁

代のまさに若手の助教授であった。彼らは世界恐慌・満州事変を迎え世界が混迷に向かっていく 1930 年代に青年期を過ごしている。そんな彼らを畑氏は「“ Sturm und Drang［疾風怒濤］” の世代」と評した[*249]。大正２(1913)年生まれで刷新委員最年少の早川より２つ年下の畑氏は、同じ研究室の教授であった金丸と共に終戦を喜んだという。そして畑氏は終戦直後の東工大で職員組合作りに専念していく[*250]。

第四に指摘できるのは、刷新委員には海外経験者が多いということである。和田はドイツ、アメリカ、イギリスへ留学し、その経験は「問題の検討」に生かされている。内田と矢木が学んだ MIT はいうまでもない。稲村は第二次大戦前夜の第三共和制の最後の時代のフランスに留学し、金丸もワイマール最末期のドイツで最新のコロイド研究のノウハウを学んできた。彼らは、いわば当時の世界最先端の理学・工学教育の現場を目の当たりにしてきた人物だったのである。

4-8.小括

以上のように、刷新委員会は大正デモクラシーを経験した教授達と、昭和初期の学生運動の時期に青年期を経験した若手助教授達で構成されていた。また、帝国大学出身者や東工大一期生という経歴を持っていることも重要である。もちろん、刷新委員会は改革に積極的な集団であったことは間違いないが、東工大の人的構成を振り返った場合、その構成は刷新委員会の構成と非常に類似しており、東工大に所属する教官の持つ、改革に積極的な一面が刷新委員会に現れたと考えても良いだろう。

*249 畑氏インタビュー

*250 畑氏インタビュー

第５章 東京工業大学における戦後大学改革（二）
―「東京工業大学刷新要綱」承認までの動き―

5-1 問題設定

前章で述べたように、刷新委員会が設置され、改革案である「東京工業大学刷新要綱」が立案されていく。百年史ではその詳細な過程は明らかにされていないが、本章では議事録メモを用いながら、「刷新要綱」承認までの課程を明らかにする。

5-2.改革案の作成過程

1）対象にする期間と議論の柱

刷新委員会が結成され、改革の議論は刷新委員会内に移ることになる。改革の大きな節目となるのは、やはり改革案としての「東京工業大学刷新要綱」が発表される昭和 21(1946)年２月１日である。すなわち改革の意志を伝えた昭和 20(1945)年９月 28 日から翌年２月１日の間に、「教授助教授懇談会」と「刷新委員会」でどの様な議論が行なわれたかを詳細に追っていく必要がある。刷新要綱で見たように、改革当初の第一の目的は学科制を廃止することであり、中間報告や刷新要綱の「具体的措置」においても学科廃止が第一に登場する。実際刷新委員会での議論の大半もこの部分に割かれている。すなわち、学科廃止と刷新要綱承認が、この期間の大きな議論の柱である。

2）この期間に開催された会議について

この期間にどのような会議があったのだろうか。刷新要綱では、「現在までに刷新委員会を開くこと 29 回、教授助教授懇談会を開くこと７回、学制改正委員会を開くこと 19 回」と書いている[*251]。現在百年史の記述や議事録メモに残されている記述の中で日程を確認できるのは、ページの表にある通りである。すなわち刷新要綱承認までに、教授助教授懇談会を６回、刷新委員会を 20 回、学制改革委員会を５回、助教授会を２回、その他懇談会を６回開いていたことになる。

教授助教授懇談会は前述したとおり、「学位審査」と「教授の選考」を中心としたそれまでの教授会とは性格が異なっている。刷新委員会はいうまでもない。助教授会は教授会とは異なるインフォーマルな性質を持った会議のようである。６回の懇談会というのは和田を除いた刷新委員が集まって開いた「学生部会議」と呼ばれたものが１回、残りは刷新委員会が改革案の浸透をはかるために電気工学科と機械工学科、建築学科と紡織学科、航空機工学科に対して１回ずつ（紡織学科と航空機工学科は合同で開かれた）、さらに各学科の代表者を集めてもう１回開かれたものである。学制改革委員会については学科廃止決定以後設置されたものであり、議事内容も細かなカリキュラム検討に関わるもののため、本章では扱わないことにする。

3）刷新要綱採決までの時代区分

９月 28 日と 10 月５日の教授助教授懇談会の様子については、すでに述べたとおりであ

*251 東工大文書 1946a、5 頁

る。それ以降は刷新委員会に刷新要綱の立案が委嘱されるので、刷新委員会の動きを追うことにする。百年史によると、刷新委員会の議論の結果、11 月２日の第３回教授助教授懇談会に、改革案の中間報告が提出された。議事録メモによると学科制廃止の採決をとったのが、12 月 18 日の教授助教授懇談会であった[*252]。この二つのことを期間中の大きな節目とし、刷新要綱承認までの過程を学科制廃止実現への道としてとらえて、次の４段階に時代区分する。

第Ⅰ期：中間報告の検討（1945 年 10 月５日以降～ 11 月２日）

第一回の刷新委員会はいつ開催されたのかは確認できない。しかし百年史の記述と、議事録メモの第二回懇談会の日付から考えて、10 月 5 日から 10 月 18 日の間に開かれたと考えてよいだろう。刷新委員会を中心に改革案を検討する第Ⅰ期では、11 月 2 日の中間報告提出に向けた刷新委員会の議論の過程を追ってゆく。この間開かれた刷新委員会は５回である。これに、和田以外の刷新委員が集まった学生部会議を１回含めると刷新委員会メンバーは６回会合をもっている。

第Ⅱ期：中間報告（改革案）の浸透段階（11 月 2 日～ 12 月 13 日）

11 月 2 日の教授助教授懇談会での中間報告は、議事録を読む限り一般教官たちにはあまり歓迎されなかったようである。そこで刷新委員会は、あらゆる対策をとって改革案の浸透を図る。刷新委員会は 8 回開かれ、電気工学科と機械工学科との懇談会がそれぞれ１回行われた。また、内容は確認できないが、議事録メモでの報告を見る限り、建築学科との懇談会が 12 月 3 日に、航空機工学科と紡織学科合同の懇談会が 12 月 5 日に開かれているようだ[*253]。教授助教授懇談会は 11 月 2 日の他に、記録は残っていないが 12 月 11 日に行われたことが 12 月 7 日の刷新委員会の記録から判断できる[*254]。

第Ⅲ期：学科制廃止へ（12 月 14 日～ 12 月 18 日）

刷新委員会としては「議論はつきた[*255]」として、今後いかに学科制廃止に持ち込むかその方法が検討される。しかし学科代表との懇談会でその困難さを改めて思い知らされる。このころになると助教授層の動きは活発で、「助教授会」という名の会議が登場する。改革案は助教授層の支持を受け、再び教授助教授懇談会をむかえる。助教授会の翌日の 12 月 18 日、教授助教授懇談会で学科制度廃止が決定する。

第Ⅳ期：刷新要綱採決まで（12 月 18 日～ 1946 年１月 31 日）

学科制廃止が決まると、刷新委員会は、この時期残された課題について６回の会議で検討する。百年史によると刷新要綱が正式に採決されるのは、１月 31 日の第６回教授助教

*252 議事録 1945.12.18

*253 議事録 1945.12.7

*254 議事録 1945.12.7

*255 議事録 1945.12.14。 航空機工学科と燃料工学科は 1945 年 12 月 31 日をもって廃止された

年	日付	教授・助教授懇談会	刷新委員会	運営委員会	新学制委員会	助教授会	
	9月28日	◎*					
	10月5日	◎*	●				・刷新委員会を設置
	10月19日		●				・この間、改革の方針が議論された
	10月25日		（学生部会議）				
	10月23日		●				・この間に基礎重視のカリキュラムと学科の廃止が改革の目標となった
	10月26日		●				
	10月29日		●				
	11月2日	◎					・教授・助教授懇談会では改革案への反対も多く、「人事刷新」も議論された
1	11月6日		●				
9	11月13日		●				・この間、学科廃止を基本とする改革案を学内に浸透させる作業と共に、「工業研究協力部」の設置など、事務的な面での改革が行われる
4	11月16日		●				
5	11月20日		●				
年	11月27日		●				
	11月30日		●				
	12月1日		●				
	12月7日		●				
	12月14日		●				
	12月17日					○	・助教授会の改革案支持
	12月18日	◎					・学科廃止決議
	12月26日				△		・この頃「教養科目」として心理学、科学史、技術論を組み込むことが提案された
	1月6日	◎					
	1月11日		●				
	1月15日		●				
	1月16日				△		・学制改革委員会では、各学科の教官に対して、各学科を理工系の分野について基礎的な内容のを単位とした「教室」に変更するよう依頼した
	1月18日		●		△		
	1月22日		●				
	1月23日				△		
	1月25日		●		△		
	1月26日					○	
	1月29日		●				
	1月30日				△		
1	1月31日	◎*					・刷新要綱の承認
9							
4	2月1日		●		△		・「東京工業大学刷新要綱」発表
6	（2/1〜2/7の間に開催）				△		・この間全体のカリキュラムの構成が検討され、2月27日の学制改革委員会では、CITのカリキュラムを参考に教養科目を高学年にも配当することが検討された。また助教授層を中心に待遇改善の動きが起こった。
年	2月7日					○	
	2月8日	◎					
	2月12日		●				
	2月13日				△		
	2月15日				△	○	
	2月19日		●			○	
	2月20日				△		
	2月27日				△		
	2月22日		●				
	3月1日	◎				○	・「教授助教授懇談会」を正式に認め「教授総会」に変更する
	「教授総会へ」						
	3月5日		●				
	3月8日		●				
	3月13日				△		・教養科目教員候補の提案
	3月19日	◎					・「教授総会申合せ事項」確認
	3月22日		●				・この頃助教授会を中心に職員組合が設置される
	4月5日	◎					
	4月9日				△		・「刷新委員会」に代わり、「運営委員会」が設置された
	5月10日	◎					
	5月13日			●			
	5月16日					○	・昭和21年度は5月に入って入学式が行われた
	5月17日	◎					
	5月22日			●			
	5月27日				△		・運営委員を中心に「教員適格審査委員会」が設置され、4人の不適格者を答申した
	5月29日			●			
	6月3日				△		
	6月4日			●			
	6月5日	◎					・運営委員会が中心となって一般市民向けの講座「エクステンション」が検討され、8月26〜31日まで開催された
	6月11日			●			
	6月12日	◎			△		
	6月18日			●			
	6月21日				△		
1	6月25日			●			
9	6月26日	◎					・学制改革委員会発足以来続いている、「教室」への移行はほとんど進展しなかった。極度に専門的な科目は「研究科」への移行が検討された
4	7月2日			●			
6	7月9日			●			
	7月10日	◎					
	7月12日				△		
	7月19日				△		
	8月28日			●			
	9月3日			●			・8/28の運営委員会では、外部資金を運用する工業振興会の案が提案される
	9月10日			●			
	9月17日			●			
	9月25日	◎					
	10月1日			●			・10/22科学史技術史研究室
	10月3日				△		・このころ、文部省から学科廃止を行うと予算を立てられないと指摘された。そのため学科廃止は学内措置にとどめることとし、理工系の専門分野に分けた「仮設講座」を暫定的に設置することにした
	10月12日				△		
	10月22日			●			
	10月25日	◎					
	11月7日			●			
	11月12日			●			
	11月13日	◎					
	11月18日				△		
	11月26日			●			
	11月27日	◎					
	12月3日			●			
	12月10日			●		○	
	12月11日	◎					・4年制大学案の提示

年	日付	教授総会	刷新委員会	運営委員会	新学制委員会	助教授会	
	1月14日			●			・この間、仮設講座を導入するための研究室調査・調整が行われる
	1月21日			●			
	1月22日	◎					
	1月24日				△		
	1月28日			●			
	1月30日					○	・学制改革委員会は、新制大学化に向けての議論にシフト
	2月3日				△		
	2月4日				△		
	2月4日			●			
	2月7日				△		
	2月12日	◎					
	2月14日				△		
	2月18日			●			
	2月25日			●			
		◎					
	2月26日						
	3月3日	◎					
	3月4日			●			
	3月12日	◎					
	3月18日			●			
	3月20日				△		
	3月25日			●			
	3月26日	◎					
	4月1日			●			
	4月8日			●			
	4月15日			●			
	4月22日				△		
	4月22日			●			
	4月23日	◎					
	5月6日			●			
	5月8日				△		
	5月14日	◎					・「系の所属について」
1	5月14日			●			
9							
4	5月21日			●			
7	5月24日				△		
	5月28日	◎					
	5月28日			●			
	5月29日				△		
					△		新学制に対する本学学則改正素案」
	6月5日						
	6月10日			●			
	6月11日	◎					
	6月18日			●			
	6月19日				△		
	6月24日			●			
	6月25日	◎					
	6月25日				△		
	7月9日	◎					
	7月9日			●			
	7月10日				△		
	7月20日				△		
	9月16日			●			
	9月22日	◎					
	9月22日			●			
	9月30日			●			
	10月7日			●			
	10月14日			●			
	10月15日	◎					
	10月24日			●			
	10月29日	◎					
	10月29日			●			
	11月7日			●			
	11月12日	◎					新制大学に向けた中間報
	11月14日			●			
	11月15日				△		
	11月26日	◎					
	12月9日				△		
	12月12日			●			
	12月19日	◎					

年	日付	教授総会	刷新委員会	運営委員会	新学制委員会	助教授会	
	1月27日				△		
	1月30日			●			
	2月3日				△		
	2月4日	◎					
	2月18日	◎＊		●			「昭和24年度東京工業大学新学制実施構想」
	2月27日			●			
	3月2日				△		
	3月12日			●			
	3月24日	◎					
	4月9日				△		
	4月14日	◎					
	4月15日				△		
	4月21日				△		
	4月28日	◎					
					△		・新制大学化に向けて、1938年のMITやCITとのカリキュラム対応が行われる
	5月8日						
	5月13日				△		
	5月17日				△		
	5月24日				△		
	5月27日				△		
	5月28日	◎					
	6月7日				△		
	6月9日	◎					
	6月16日				△		
	6月23日	◎					
1	6月28日				△		
9	7月8日				△		
4	7月10日				△		
8	7月15日				△		
	7月17日				△		
	7月20日				△		
	7月28日	◎					
					▲		学制改革委員会は一般教育準備委員会へ
	7月31日						
	8月9日				▲		
	8月12日				▲		
	9月4日				▲		
	9月8日				▲		
	9月22日				▲		
					▲		
	10月11日						
	10月13日				▲		
	10月18日				▲		
	10月25日				▲		
	11月1日				▲		
	11月8日				▲		
	11月15日				▲		
	11月22日				▲		
	11月29日				▲		
	12月6日				▲		
	12月13日				▲		
	12月15日				▲		
	12月28日				▲		
1	1月24日				▲		
9	3月17日				▲		1949年3月に認可
4	4月9日				▲		
9	4月30日				▲		1949年5月31日公布「国立学校設置法」により新制東京工業大学が発足

東京工業大学における戦後大学改革に関する会議一覧(1945.9〜1946.12)

（稲村耕雄氏による議事録メモ、『東京工業大学百年史（通史）』、『工業大学新聞』などをもとに筆者が作成）

◎：教授・助教授全員を集めた会議
●：改革案を立案し、改革実行の中心となった会議
△、▲：カリキュラムを中心に議論した会議
○：改革を支えた助教授たちの集まり

（*印のある会議は、議事録では確認できないが百年史で確認できるものを示す）

授懇談会であったという[*256]。百年史にはこの教授助教授懇談会で助教授会が「人事運営刷新要綱」（案）の修正意見を出されたと述べられているが、議事録メモではそれらしいものを確認できていない。

以上４つの期間について､詳しい決定過程を議事録メモにもとづいて再構成していこう。

5-3. 刷新委員会での議論

第Ⅰ期：中間報告の検討（1945 年 10 月５日以降～ 11 月２日）

・第一回刷新委員会（10 月５日～ 10 月 19 日の間に開かれたと思われる）

前述したように、第一回刷新委員会の議事録メモは残っていない。しかし第二回委員会の議事録メモの冒頭に「稲村記録提出、早川案配付」とあり、稲村が議事録的なものをつくり、早川が何らかの改革案を立てたものと考えられる。稲村が議事録を作っていたという点については「東京工大クロニクル」で行なわれた座談会で内田が証言している[*257]。「早川案」についてはおそらくそれと思われるものを議事録メモが保存されているファイルの中に確認できる。その資料は「東京工業大学革新要綱（案）（以下 革新要綱）」[*258]「東京工業大学革新の目標について」[*259] と名付けられ、筆跡は議事録メモとは異なっている。インタビューを行った際にこの資料を早川氏に見せたところ、早川氏は「おそらく自分が書いたのだろう」と述べていた[*260]。また第二回刷新委員会では和田が「稲村・早川と合作して具体的なものを作るやうに」[*261] と述べ、稲村も改革案作成に参加していたことがうかがえる。この二点からわかるのは、教授ではなく若手助教授の稲村と早川が非常に重要な役割を果たしていたことである。早川氏は当時を回想として、「（和田が）若い者を働かせようとよく言っていた」と話した[*262]。この二点から、和田は、積極的に若手助教授を活用し改革の任に付けていたことがわかる。

この時期につくられた「革新要綱」とはどんなものだったのだろうか。議事録から引用しながら、説明していきたい。「革新要綱」ではまず、

> 敗北による戦争終結の現実を直視し、平和日本の民主主義的再建の即応して自主的刷新を断行すべく開催された二回の教授助教授懇談会においては真摯なる反省と自己批判が行われ、互選により七名の革新委員を決定した。

と、改革の発端と、刷新委員会の設置が示されている。そして、

---

*256 東京工業大学 1985a、672 頁

*257 東京工業大学、1975

*258 議事録資料 1945.10.19a

*259 議事録資料 1945.10.19b

*260 早川氏インタビュー

*261 議事録 1945.10.19

*262 早川氏インタビュー

学長、学生部長、事務官、及び革新委員により構成された委員会はまづ“東京工業大学はいかにあるべきか”を考察し、大学の使命は真理の探究と人間教養の完成にあり、これによって人類の福祉を増進することを目的とする立場により
“東京工業大学は技術及びその基礎科学が必要なる意義を持つ分野において指導的地位に立つ技術者、研究者、教育者、あるいは経営者を養成し、また科学技術研究の成果によって学術の進歩に寄与し、産業の発展及び社会生活の改良に貢献する”

という目標を規定した。現状の問題点は、大学昇格後にあるとして、“大学らしき大学”となるために次の五点を指摘している。

１．学究的雰囲気の欠除（“欠如”の誤字であろう）
２．官僚主義形式主義の横行
３．専門学科分立の封建制
４．教授道義の低下
５．劣悪なる学生素質

そして、「革新要綱」が示した改革の具体的措置としては、a)教授会制度、b)教育、c)学生、d)研究の観点より討議の結果

１．教授会、評議会、委員会制による大学の運営により学園の民主主義化を実現する
２．専門学科の画一的標準課程を撤廃し、学生の才能及び個性を尊重し講座選択の自由を与える
３．指導部を設置して自由選択制による不必要なる混乱を避け、基礎講座については最小限度の必須科目を規定する
４．高い識見と深い教養を持つ技術者を育成するために人文学科を拡充し、一般教養、社会学、経済学、心理学、科学史、技術史、現代哲学、統計学、研究方法論等に関する講座をもうける
５．基礎科学の充実を図り、理学専攻の履修課程を認める。基礎講座の時間数を増加するため修学年限は４年間を標準とする
６．研究科を拡張して研究院と改称して（削除：大学卒業生に二年以上の）特別講座を設置し大学卒業生を二年間以上組織的に（削除：研究者としての訓練を施し）修学並びに研究に従事せしめ独立して研究を遂行しうる研究者を養成する
７．教育機関なると同時に（削除：卓抜なる）研究機関として卓れたる存在なるべき養成をみたすため、錯綜せる各科の障＊（？壁）を打破し、研究費、（削除：設備）研究施設、図書館共同研究制、研究発表、留学、派遣等につき考究する委員会を設置す。
８．管理の便宜上教授陣を以下の四学部に分ち、各学部に任期一年の学部長をおく
　理学部
　工学部

建築部
人文学部
９．予習時間規定
１０．工場実習、見学
１１．公開講座、聴講生
卒業生及び一般技術者再教育のための大学開放

（「東京工業大学革新要綱（案）」）

を掲げた。このように、非常に意欲的な改革案が初期の段階から構想されていたのである。

このころ、学生の側でも、戦後改革に相当する動きがあった。学生新聞の記事[*263] によれば、10 月 11 日に開かれた学生大会で、学生達は戦時中結成された奉誠会を「官製的自治組織」であるとして解散し、学生の手で学友会を結成することが決定された。この学生大会には和田も出席し、「大學の眞使命として最高の知的水準、眞理の探究を掲げ、文化的水準の向上、基礎的科學の充実、個性の涵養を三大眼目として説いて、教学修学の自由」を公約した

・第二回刷新委員会（10 月 19 日）

ここでは、東工大の目的についてそれぞれが独自の意見を述べるところから議論が始まっている。内田は実用的な技術者を養成することを希望していたようで、「単なる真理の探究でなく pragmatic に考えてゆかう」、「実際の技術をやってすぐに役立つ profession になってゆかう」、「tool［技術のような意味か］を十分にもたせるやうにしないと単に精神の高さを追ひ真理の探究に沒頭するのではない」と発言する。しかし矢木の「大学でなくて職工学校のやうにした方がよいといふことになる」という発言や、和田の「日本は pro［fession］になりすぎている」「いままでの技術者そのものが tool 視されてきた」という発言を受けて、内田は「私の tool といふのは狭い意味でいったのではない たとえば人類の福祉を増進する、もっと社会が…」と自分の発言を弁護する。おそらく内田は留学していたアメリカで、産業に従事する多くの企業研究者を見てきただろうから、その様な発言をしたのだろう。しかしその発言は、終戦直後の専門重視を反省している東工大にとっては、そぐわないものであった。

専門重視を反省してか、和田は「予科をおくとよい」[*264] と予科の設置に意欲を見せた。予科とは、旧制大学において３年間の学科課程の前の段階として用意された、旧制高等学校に相当する課程のことをいう。しかし予科について佐々木は、「４年あるとちょうどよい」[*265] と大学の中に予科的な内容を導入することを提案する。また内田は、予科の教官のなり手を問題[*266] にした。当時予科をおいていた学校では、予科と本科の間には教官の

*263『大学新聞』第四十二号、第一面.

*264 議事録 1945.10.19

*265 議事録 1945.10.19

*266 議事録 1945.10.19

身分格差が存在したようで、内田はその身分格差が生じるの心配したと思われる。

学科制廃止については委員会内で一致していた[*267] ようである。入学・卒業時も学科に所属しないことが、この会議で確認されている。「大別にゆく」「四大別」[*268] と学系制度の導入や「その必要条件にして将来の希望に対応する必修科目」[*269] としてコース制度の概念が、すでに出来上がっている。

・第三回刷新委員会（10 月 23 日）

第三回会議では、和田と内田により東工大の教育方針・目的について検討される。内田は冒頭で、「我らは人類の不滅とその限りなき進歩とを信じ、自然科学とここに基礎をおく工学の発展に努力しつつこれによる技術を通じて我が国民福祉の増進と、人類文化の高揚とに奉仕せんとするものである」[*270] と述べる。この言葉の中に出てくる「国民福祉の増進」と「文化の高揚」は刷新要綱に盛り込まれ、現在の「東京工業大学学則」にも、「文化の進展に寄与」し、「人類の福祉に貢献」するという形で受け継がれている。この会議の終わりに和田は稲村に「東工大の目的について」執筆を依頼している[*271]。ここでも助教授の稲村が大きな役割を果たしたのである。

また学科制廃止に伴うものと思われるが、教室、研究室、実験室の役割整理が佐々木を中心に検討されている。しかしこれについてはなかなか先に進まなかった。その他、学期制について、２学期制がこの会議で決まっている[*272]。

・学生部会議（10 月 25 日）

三回目の刷新委員会の２日後、和田を除いた刷新委員と学生部長山田は、学生部に集まって会議を開いた。「明日 discuss することを今日明確にする」[*273] とあるので、おそらく翌日の刷新委員会に向けての課題整理のため開いたと思われる。この会議では佐々木の発言が続いた。唯一重要なのは学年について４年制をとらず「３年＋ gr[aduate］.c[ourse]」[*274] と大学院制度を提示したことである。これはすなわち最初の１年間は基礎的な授業を受けさせ、２年間専門を受ける。さらに専門的なものを学びたければ大学院に進むということになる。すなわち専門よりも基礎的な共通科目に大学がシフトするということである。この会議では教室、研究室、実験室についても出てくるが、具体的なまとまりを見せるに至っていないようである。

・第四回刷新委員会（10 月 26 日）

---

*267 議事録 1945.10.19

*268 議事録 1945.10.19

*269 議事録 1945.10.19

*270 議事録 1945.10.23

*271 議事録 1945.10.23

*272 議事録 1945.10.23

*273 議事録 1945.10.25

*274 議事録 1945.10.23

第四回刷新委員会では、前日議論された実験室、研究室、教室の案を出してくる。しかし定義がはっきりしないと、和田に指摘される[*275]。佐々木はもう一つ、学系案の作製も担当している。こちらの方は順調に進んでいるようで、「1)science［理学系］ 2)proc.eng［化学工学を中心とした応用化学系］ 3)prod.eng［機械工学・電気工学を中心とした応用物理学系］4)経［営系と思われる]は文化科学的なもの 5）arch［建築系]」と「５大別」にして分けた[*276]。経営系は人数の関係から応用物理学系に組み込まれるが、昭和 21(1946)年の学科制廃止後作られた学系制度でも、この分類がそのまま使われている。そしてコース制度に関する議論が急速にすすむ。和田はコースについて「現在の科をかりに標準として一般コースをつくってみるとよい」と発言している。和田は科目の集まりとしての学科は認めているようである。『七十周年を迎えて』の記述から察すると、和田は入学者が学科により細分化された教育は「個性と知性の自由な発達を尊重しない」[*277] と考えていたようである。

・第五回刷新委員会（10 月 29 日）

第五回刷新委員会の最初の議題は入試制度である。入学制度については、「高校理（系）以外のものにたいしてはまづ資格試験を受けさせる」ことを検討している。なぜこのような話が出てきたのだろう。佐々木は、次のように説明している。「東工大は高等工業から昇格したから」学生が来ないのではないかと心配し、専門学校卒もとるようにした。すると「とにかく入ればいいと高専の先生が学生の志願書を集めてきて一番はいりやすそうなところに志願させる」ということが起きてしまった[*278] というのである。当時東工大では、旧制高等学校出身者は専門技術の入門的な授業を求める一方、高等工業専門学校出身者は物理や数学が弱いままより高度な狭い専門技術を求めていたという。その様な高校と高専のギャップを埋めるのに、佐々木[*279] や早川氏[*280] は相当苦労したと回想している。入学資格については山田が担当者となったようである[*281]。

教室や研究室といった問題については、佐々木から「教授はみな研究室を持つ」「助教授は研究室に隷属する」[*282] といった発言があった、しかし「研究室」を持つ問題は、はっきりした目標が立っていないようである。遅々として進まない部分があるからだろうか、和田は「まとめていってまとまるところからやっていこう」、「内容の細かいところは専門委員に任せて学則の改正を片づける」[*283] と学則の改正、すなわち「現在の科の大別を

*275 議事録 1945.10.26

*276 議事録 1945.10.26

*277 和田小六「七十周年を迎えて」東工大文書 1951、2 頁

*278 東京工業大学 1985a、688 頁

*279 東京工業大学 1985a、688 頁

*280 早川氏インタビュー

*281 議事録 1945.10.29

*282 議事録 1945.10.29

*283 議事録 1945.10.29

なくすこと」「adm［管理運営］の方から group［学系］に分ける」[*284] ことについて先に決着を付け、細かい部分は専門委員会組織を設置して改革案を作らせるよう指示したのである。この会議で登場した新しい話題としては、工業界との連携方法を検討したことが挙げられる。和田は工業界との関連を、「工大的特色」[*285] として充実させたいと発言する。具体案としては、稲村の「post.grad.［postgraduate course、大学院］にはいり und.grad［undergraduate］のもき［聴］けるやうにする」[*286] という、職業人再教育のようなものや、内田の「学内の施設を外からつかへる」[*287] というものがあった。佐々木は予科について「予科のやうにするとその連絡が悪くなる」[*288] と、工業界の連絡という点で予科を持つことのデメリットを指摘した。

以上のように早川案と５回の刷新委員会、学生部会議を受けて作られたのが「中間報告」である。残念ながら実物を確認するに至ってないが、「中間報告」は第三回刷新委員会に提出されたものであるから、同じ時期に発表され、百年史に掲載されている「改革案要旨」[*289] を用いてその内容を検討してみたい。中間報告の第一に、学科制度廃止が来ている。これは前述の通りである。第二に教授は研究室を持つこと、助教授はその研究室に所属することが書かれている。教室については、第三に「授業を確保するために」設置するということになっている。第四、第五、第六に基礎科目を必修とすることや必修科目以外の専門科目は自主的選択に任せ、標準コースを提示している。入学資格については、［旧制］高校卒業以外の学生には入試の前に資格試験を受けさせることにしている。他には研究関係事項を処理する研究協力部の設置、研究室および実験室を五学系に分けること、研究室は学部機構に含めたことなどが挙げられる。こう見るとやはり学科制廃止が改革の先頭にあり、研究組織が学科ではなく、研究室単位で動いていくことにしたのがよくわかる。研究室単位での運営というのはこれまでも「研究室デモクラシー」として占領軍の意図とは別に内発的に行なわれてきた例がいくつかあった。有名なのは 1946 年に始まった、坂田昌一の名古屋帝国大学物理学教室の例である。坂田研究室ではこの年の６月に教室憲章を制定し、大学院生以上の教室のメンバーで教授人事や他のあらゆる決定に教室員全員が参加する教室会議方式を生み出した。坂田が教室会議方式を構想する上では、バナールの『科学の社会的機能』と、稲村の翻訳した『研究と組織』[*290]、『研究と条件』[*291] などから得た見解を「具体的に実験」するべく，名古屋大学物理学教室の再建にあたったと回想している[*292]。稲村が戦争中紹介した、科学の組織化に関する実践活動が、終戦直後に東京と名古屋で同

*284 議事録 1945.10.29

*285 議事録 1945.10.29

*286 議事録 1945.10.29

*287 議事録 1945.10.29

*288 議事録 1945.10.29

*289 東京工業大学 1985a、666 頁

*290 チャコチン・稲村訳 1942

*291 稲村 1942

*292 坂田 1972。実際坂田のメモ 1992 に紹介されている．本資料は、東京工業大学の山崎正勝教授から紹介して頂いた。

時に進められたことは、非常に興味深い[*293]。

第Ⅱ期：中間報告（改革案）の浸透段階（11 月 2 日～ 12 月 11 日）
・第三回教授助教授懇談会（11 月 2 日）

こうして作られた中間報告は、教授助教授懇談会で議論されることになる。議事録メモは、その模様を次のように伝えている。冒頭和田は改革の理念について話す[*294]。これは第三回刷新委員会の冒頭での議論を反映させたもののようである[*295]。次に改革するにあたって、東工大の組織内容を行政区分して「事務」・「教務」・「研究」の３つに分けたという。この会議では教務について扱い、その中間発表を出した[*296]。以上のように、和田は議論の経過を説明した。和田は学則の順に従って改革内容を話していく。学則第一章の変更点は学期を２つに分けること、そして学則第二章の「各課および授業」の部分で学科を廃止し、教授は研究室に所属することを示す。また、必修科目と標準コースを設定し、学系を五つに分け、その学系は administration［管理運営］を目的としていると説明した[*297]。聞いていた一般教官たちにとって、この改革案は非常に衝撃的なものであったようで、さまざまな人から様々な意見が出て議論は紛糾した。

一番多かったのは改革案を出すよりも、「人事刷新をしてほしい」という意見である。この意見を出したのは建築学科教授の二見秀雄、谷口忠、建築学科助教授の後藤一雄、藤岡通夫、無機化学教室教授の植村琢、応用化学科教授の内田壮、電気工学科教授山本勇、紡績学科教授内田豊作らの教授達であった。さてこの人事刷新とはいったい何を意味するのだろうか。改革には職員や教官や学生の責任がとられないまま「［単に改革案を与えるだけだと］良い結果を挙げる前によからぬ結果を出る」[*298] とする二見、「全員が学生のところに辞表を出すと思った」[*299] という田辺、藤岡、「老朽のものは職を退いたらよからう」[*300] とする内田壮らの発言から推察するに、「人事刷新」とはこの意見は当時様々な大学で行なわれていたという「無能教授追放、右翼教授追放」[*301] のことを指していると思われる。さらに内田壮の発言は定年制度についても触れている。このころはまだしっかりした定年制度が存在しなかったようである[*302]。実際 1 月の刷新委員会の議論でも定年制度に触れられている。

また刷新委員会の構成についても意見が出ている。電気工学科助教授粟屋潔は、「賛成であるが委員が化学系が多いし電気は一名も出ていないから教室の各科に荒い点がある」

*293 中山他 1995、33 頁
*294 議事録 1945.11.2
*295 議事録 1945.11.2
*296 議事録 1945.11.2
*297 議事録 1945.11.2
*298 議事録 1945.11.2
*299 議事録 1945.11.2
*300 議事録 1945.11.2
*301 中山他 1995、33 頁
*302 畑氏インタビュー

[*303] と指摘し、染料化学科助教授の鶴岡信三は「この案は微温的な案」[*304] とさらなる改革を求めた。ちなみに鶴岡はのちに教職員組合委員長にもなる人物で、稲村の実妹と結婚した。おもしろいのは学生の質を問題にした、建築学科教授谷口忠の意見である。「学生が…勝手に選択できるから教授の価値が学生により判定されることになる」、「優秀な学生の時はよいが悪い学生ばかり集まっているとも…」「学生の来ない研究室では easy.going［筆者注：出来るだけ負担を減らして卒業しようとする］の学生をあつめ制限を撤廃するかも知れぬ」「現在なら科で会議を開いて学生の責任を持っている」今度のやうになるとヘイガイがおこる」[*305] というのである。どうも学生の手によってコースや研究室が選択されてしまうのを怖れていたようである。実際第八回刷新委員会では「建［築］には easy.g［oing］の学生があったらしい」「高校出身者の占めている科とさうでないものとにわかれている」と山田は学科の事情を話している[*306]。

他にもいろいろな意見があったが、やはり多かったのは自分達の研究分野や担当授業科目とコースとの関係を修正してほしいというものだった。

・第六回刷新委員会（11 月６日）

さてこの会議を受けて刷新委員会はどう対応しただろうか。懇談会直後に行なわれた第六回刷新委員会では、その感想や対応策が話されている。

最初に取り上げられた話題は、教授助教授懇談会でいちばん意見の多かった人事刷新である。「いちばん扱いにくい」、「特別の問題がなければ判定できない」[*307] という和田、「戦時中のことはあまり強くいへない」[*308] という内田など、刷新委員会はあまり乗り気ではなかったようである。前述の通り軍事研究をしていたのは教授・助教授のほぼ全員であり、刷新委員会にしても「教授追放」とあまり強くいえないのは当然である。和田はむしろ「改革をやってその機能自体から…ゆくのを期待している」[*309] と刷新案による自己変革を期待している。結局刷新委員会によっては一人の追放者をも出さず、文部省から指示があるまで東工大では教官追放は行われなかった。

また、学生が集まらないという教授助教授懇談会での谷口忠の意見に関して、刷新委員会では「定員をおけばよい」[*310] と佐々木が意見を述べた。その他コース・カリキュラムの細かい意見について、和田は「別の委員会に渡す、こちらは他の方に進む」[*311] と、再び学科廃止の意見に移る。「あそこ（教授教授懇談会）で意見を言はない人もいる」という佐々木の意見に対し、和田は「意見を書いてもらう」とアンケートの提案をする。稲村

*303 議事録 1945.11.2
*304 議事録 1945.11.2
*305 議事録 1945.11.2
*306 議事録 1945.11.2
*307 議事録 1945.11.6
*308 議事録 1945.11.6
*309 議事録 1945.11.6
*310 議事録 1945.11.6
*311 議事録 1945.11.6

は、アンケートの質問条項とともに中間報告の注釈を入れることを提案する。意見のとりまとめは、佐々木と内田が担当することとなった。

第六回刷新委員会の最後の話題は、中間報告前に提案された大学と工業界の関係についてである。これについて「工業研究協力部」という組織を設置するという提案が、内田から報告されている[*312]。この組織は、

1)各教室、研究室の研究成果の代行
2)各教官、研究者と工業界との直接の仲立
3)各教官、研究室の研究施設の買入、製作を代行

を事業とし、金属加工、窯業、有機物を造る工場に設置する。人的問題としては人手が少ないので、技工の養成を同時に行っていくことにするという。この工業研究協力部は、大学の官制には所属させないことにし、和田や石井のアイデアで「財団法人」の形での運営[*313]を志向している。おそらくこの工業研究協力部のアイデアがもとで、昭和 21(1946)年５月に設置される学内組織としての研究協力部と、同じ年の９月に設置される財団法人工業振興会[*314] が設置されたのであろう。ここでわかるように、刷新委員会の中での内田は、刷新要綱や学科廃止という議論の主題から徐々に外れて、それ以外の実務的な問題に関心が移っていったようである。

・第七回刷新委員会（11 月 13 日）

第七回刷新委員会の主なテーマは入学資格、研究協力部、学科廃止である。入学資格については、高等学校理科や高等学校理科検定合格者を除いて資格試験を受けさせることに固まったようである[*315]。次の研究協力部の問題では、再び内田が詳しく説明している。工業所有権と学内施設利用の関係について、MIT の例を用いて次のように話している。内田によると MIT では学内施設を用いて得た工業所有権は「全部学校がもつ」もので、逆に工業所有権が「本人のものになるときは施設も金も場所も時間も学校のものをつかはないとき」と決められていた。もちろん「その中間、一部をつかう場合はそれぞれの case につき話し合ひをする」わけである[*316]。大学での特許管理や産学連携について、この内田が提供した話題は現在でも必ず議論されるものである。

学科制廃止については、あまり進んでいない。ちょうど前週行なわれた刷新委員会で提案された教官へのアンケートの返答が少まだなく、一般教官の考えがよくつかめていなかったためであろう。返ってきたアンケートでも、学科について「工大の特徴」、「工学部にあらざる」、「無用の混乱を防ぐ」、「廃止しなければ教学刷新が行へない理由がない」、「廃止するのがよいといふ根本［理由がない］」、「実験研究施設が不足する」、「学生がよ

*312 議事録 1945.11.6
*313 議事録 1945.11.6
*314 工業振興会は、現在東工大に設置されている「東工大 TLO」の母体となっている団体である。
*315 議事録 1945.11.13
*316 議事録 1945.11.13

るべき根…がなくなる」[*317] など消極的な意見が多かったようである。「敗戦の責任から科をはずすといふ理由はある」と敗戦責任を理由にした学科解体を提案[*318] する金丸に対し、和田は「別の意見の全貌をつかんで協議する」[*319]、「良く理解させてほしい」[*320] とあくまでもトップダウン的な決定を避けようとしている。

・第八回刷新委員会（11 月 16 日）

次の第八回刷新委員会の議事録を見ると、大学改革だけが刷新委員会の仕事ではなかったことがよくわかる。終戦直後の物不足、食糧不足も刷新委員会の議題になっている。

終戦直後の教員の生活は、どの様なものだったのか。おもしろい話を早川氏から聞くことが出来た[*321]。早川氏は、終戦直後、兼任校である興亜工大のある千葉に住んでいた。東工大の授業・会議には、千葉から数回分の弁当を持って出席していたそうである。そして３日間ほど研究室に泊まり、また千葉へ帰っていたそうだ。おかげで次の年に、過労で病気になってしまったという。その後東工大の本館地下で、夫人と子供四人の６人でしばらく生活したという。水道・ガスがつかえる東工大は、非常に快適だったそうだ。

刷新委員会で最初に出てきたのは、風呂の問題[*322] だった。これは、教授と職員、学生が共同で設置の作業をすることとなった。次に食糧・住居の問題。ここでも学生と協同で取り組もうとしている。刷新委員会からは、内田が担当することになった。生活苦から来るものなのか、和田は教職員の給与面の待遇改善を図ろうとしている。和田は、他の研究機関の情報も求めていた。ただ第八回以降この話題は出てこないので、結果は確認できない。

学科の廃止については、説明会を機械工学科と電気工学科に対して開催するのを決定している[*323]。和田は「懇切に説くことに出来るだけ努力する」[*324] ことを刷新委員会に求め、佐々木に改革案の説明を担当させた[*325]。

・電気工学科との懇談会（11 月 17 日）・機械工学科との懇談会（11 月 19 日）

中間発表から２週間すぎた 11 月 17 日と 19 日、刷新委員会は、刷新委員の出ていない電気工学科と機械工学科に対して説明会を開いた。両方とも改革案の説明を担当したのは佐々木である。

電気工学科の議事録を読む限りでは､学科制廃止について大きな反対意見は出ていない。

---

*317 議事録 1945.11.13

*318 議事録 1945.11.13

*319 議事録 1945.11.13

*320 議事録 1945.11.13

*321 早川氏インタビュー

*322 議事録 1945.11.16

*323 議事録 1945.11.16

*324 議事録 1945.11.16

*325 議事録 1945.11.16

電気工学科教授の大槻喬が、「修業年限四年ならばこれでよい」[*326] と発言した。この大槻の意見は必修科目を予科として一年目に押し込め、残り３年をこれまでと同じように使いたいということであろう。

機械工学科との懇談会では、精密機械研究所の佐々木は専門が近いからだろうか、電気工学科以上に熱心に説明をしているのが特徴的である。「本学の教授は工学会の突端にたってきた」、「指導的地位」、「物理学はそのまま 化学系は＊［？強］いから改変的といふ意見が大多数である」、「“科”で物を考へてる各科の単科大学の寄り集まりのやうである」、「工学はもっと広い cooperation で大きな発展がある」と佐々木なりの言葉で理解を求めている[*327]。ここでも「修業年限を四年に」[*328] という意見が、機械工学科教授の海老原敬吉から出ている。また海老原は「理念案で急速に実施するのは困難」と受け入れを渋るが、佐々木は「文部省はさんせいしている」[*329] として改革案支持を求めた。議論とは関係ないが、この部分から東工大の改革案は 11 月には文部省の知るところとなっていたのがわかる。

・第９回刷新委員会（11 月 20 日）

この日の議論は生活関係と学科廃止についてである。生活関連では風呂、食料、住宅について議論されている。学内に設置する風呂は、電気で加熱する形式で、水槽を航空機工学科から、変圧器も学内で放置されていたものをそのまま使ったようである[*330]。住宅不足も深刻で、新聞折り込みで下宿を求めたり[*331]、学内の製図室や銃剣道場を住居に転用したり、寄宿舎の雨漏りを修理して詰め込むというようなことを検討していた[*332]。

百年史によると、この日は改革案に対する意見を集めたアンケート報告書「第一回参考資料調査報告」が提出された日である。[*333] それによると、回答したのは 114 名。昭和 25 (1950)年に終戦後初めて出版された『東京工業大学一覧』[*334] に出てくる教授と助教授の数は 140 名弱なので、おそらくほとんどの教授・助教授が回答したものと思われる。学科の存続を否とするのは 43 名(37.7%)、可とするのは 60 名(52.6%)で、可とするものの中で何らかの改革を求めているのは 38 名であったそうだ。[*335]

学科存続を可とする理由として、百年史では４つに分けていろいろ提示している。要す

---

*326 議事録 1945.11.17

*327 議事録 1945.11.19

*328 議事録 1945.11.19

*329 議事録 1945.11.19

*330 議事録 1945.11.20

*331 議事録 1945.11.20

*332 議事録 1945.11.20

*333 東京工業大学 1985a、670 頁

*334『東京工業大学一覧』1950、東京工業大学

*335 東京工業大学 1985a、670 頁

議事録 1945.11.20 では科の存在を否とするものが 42 名、可とするものが 60 名、一時的に改変を行うと答えたものが 10 名ということになっている

るに、なぜ「学科制が存続すると学内の刷新が不可能」なのか、わからない[*336] という、きわめて保守的な意見であった、議事録メモにも同様の報告が佐々木からされている[*337]。

人事刷新問題に関わっては百年史では審査機関を設け、その審議あるいは教授会における投票などで教官人事を決定するというかなり斬新的な提案があったことが紹介されている[*338]。しかしこのアイデアは刷新委員会の方針とは合致していないし、刷新委員会はあくまでも学科廃止を軸とした改革にこだわった。百年史では他に定年制の実施を提案しており、ここでもやはり当時は定年制がなかったことがわかる[*339]。

議事録メモによると、教官たちは人事に関わって次のような意見を出している。

教授会の権限委譲	11	学長の任期制	1
〃　の代わりに教授助教授会を	11	予科設置	4
〃　今の教務の職の改善	11	新任者は業績をしゃべる	1
部局主任部局長を公選	11	土木科新設	2
〃　交代…任期		専門部等を別にするか廃止	2
評議員会、運委をつくる	10	中央工作室	2
研究所運委をつくる	1	研究用具の倉庫	1
食住問題を解決	9	研究所の名称その他	1
待遇改善	3	事務系 頭のきりかえ	2
学長の推薦制	7		

［学内教官が考えた人事刷新のためのアイデア（数字は票数）］

・第十回刷新委員会（11 月 27 日）

ここでも学生の生活問題・食糧問題がいちばんの問題になっている。和田は「大学の講義はつゞける 学生に救援の手を差し伸べる」とし、山田は学生も含めた形での「学生生活対策委員会」の設置を提案した[*340]。食料と住居、生活一般の問題も石井から提案されている[*341]。

食生活については、自給を前提として次のような対策が考えられている。

1)食料品の集荷（羊、羊粉、野菜）
［羊粉は（各科で公平にわけること）
と注釈がある。 羊、羊粉は米、米粉か］
2 豚及び兎の飼育
5)魚類放育
6)水生植物（蓮根、蕗）
7)製粉（大型）の委託
8)果樹 梅、くるみ

*336 東京工業大学 1985a、671 頁
*337 議事録 1945.11.20
*338 東京工業大学 1985a、671 頁
*339 東京工業大学 1985a、671 頁
*340 議事録 1945.11.27
*341 議事録 1945.11.27

3 菜園の集団経営 耕作他の分別…　　9)物資集荷に必要な見かへり物資製造
4 焼跡の菜園化（即売） 椎茸・平茸　　（農票、農具、・・・・）
＜集約的経営［をめざすということか］

［表：石井の提案した食料問題対策］

このようにかなり大規模に積極的にな対策が考えられている。やはりそれだけ食糧不足は深刻な問題だったということであり、この様な窮乏の状態で改革を実現したということは非常に意義深いものである。また、内田から「蒸留水…製氷、制作室等」[*342] の整備の要請があり、困難の中でも研究を続けていこうとする姿勢もうかがえる。

学科の廃止については、若干の進展があったようである。和田は「科をやめるといふやうなことがきまるか」[*343] と若干不安げだが、佐々木から「返答として機［械工学科］、電［気工学科］は賛成してる」[*344] と自信を持ったようである。佐々木はまた、科をなくすための意見をまとめ、改革案の説明書を作った。百年史には、中間報告に対応して刷新委員会がつくったものとして「改革案の趣旨および骨子」を紹介している。その中身は、「1) なぜ改革を必要とするか 2)［本学の］欠陥」[*345] である。議事録メモにはもう一つ、「3) いかに改革すべきか」という資料を紹介していたが内容を確認することができなかった。

さらに佐々木は「これを皆にみてもらひ、これを案の説明として全部にくばりそして今度の懇談会の時に要旨をかけてこれでどうかといふやうなことで意見をきいてみてはどうか」、「これに対する修正案が出てもいいから、これが委員会案である これに教・助［教授・助教授］が賛成してくれるかともってゆくことにする」[*346] と佐々木は改革案の承認方法についても考えていたようだ。

・11 月 30 日第十一回刷新委員会

この日の会議も生活状況、学科廃止についてである。まず最初に山田から、「生活対策委員会」の報告がされた。これは生活状況の悪化に伴って、前回の刷新委員会で提案されたものである。終戦直後の混乱からだろうか学生には「仕送りがたえてるものが多」く、「 育英会では追いつかない」状況のため、「積極的に仕事を探したい」山田は報告している。

仕事に関しての具体的な提案としては次の八つが報告された

「1)海外（外地）に父兄のあるもの［に対してか？］ print をつくる
先生方から講義原稿、本の抜筆」
「2)動員中に行っていた工場で焼けた図面を製図する」
「3) [おそらくアメリカの]科学雑誌の 1941 以来のもの[を集めるまたは翻訳する]

*342 議事録 1945.11.27
*343 議事録 1945.11.27
*344 議事録 1945.11.27
*345 東京工業大学 1985a、668 頁
*346 議事録 1945.11.27

教文館［筆者注：キリスト教系の出版社］が骨を折る 研究科学生を対象」

「4)土、日に米軍の通訳 池原［止才夫、数学教室教授］さんに交渉してもらふ
逆に米将校で日本語をならひたいものに教へる」

「5)学校工場 機などで品物をつくる
電気時計のサイクルが変わるのを gear down する」

「6)食糧粉化 ＝ 海草類を乾燥し粉にする」

「7)化学系でサッカリンをつくる」

「8)家庭教師」

これらの中には東工大ならではといえるものもあり、和田も「学校として全面的に援助する」[*347] と支援した。

その一方で食糧問題について、前回の刷新委員会で石井から提案した内容について、金丸が不満を述べている。「豚、兎、魚をかふ ここでやってもらひたくない 大学は Humanism を守りたい」「学園の農場化、美化を考慮して欲しい 運動場を確保すること」「職住委に対して自己批判をもって良心的にやって欲しい」「工大の研・教両活動を昂揚するために、工大の全部がかかることに従事せずすぐれた学者、学生に救援する最低の水準までひっぱってゆく」[*348] これらは食糧問題対策が大がかりになりすぎて、大学の本分を忘れるのではと危惧した、金丸らしいきまじめな発言といえよう。これに対し和田は、「大学の精神を傷つけるものではいけない」として約束した[*349]。

最後に若干、学科廃止について述べられている。佐々木からの報告で、「皆からだした“可の廃止を可とする理由”にそれに前おき 皆のいけんは全部包括したつもり」とある。和田が「すこし agressiv（マ マ） のところがある」として修正しているその文章は、議事録メモに纒められている「科の存続を否とする理由」[*350] に当たると思われる。この文章については付録に示しておく。

この日の会議でおもしろいのは、佐々木が刷新委員会を政府に見立てて、改革案を「政府案」と呼んでいる点である。それが気に入ったのか、早川が「この前政府側の答弁がなかった」と早速使い、和田も「今度は僕がしゃべらず各大臣に頼む」と冗談めいた会話をしている。少し改革案承認への道筋が見えてきて、刷新委員会に余裕が出てきたのかもしれない。

余裕のでてきたためか、佐々木は、さらに学科制度以外の学則改正にも興味を持つ。「研究科、聴講生、今までの post.grad.course と 学科過程と平行して post.grad.c.をやる 服装も残ってる」と服装にまで注目している。昭和 14 年の学則第六章によると服装について「学生は本学所所定の制帽制服を着用すへし」と書かれており[*351]、制服・制帽が制定されていたようである。和田は「当分の間この規定によらなくてもよいといへばよい」とするが「マ

*347 議事録 1945.11.30

*348 議事録 1945.11.30

*349 議事録 1945.11.30

*350 議事録 1945.11.30

*351 東工大文書 1939、21 頁

ークだけ欲しい 服装はけずってはどうか」と佐々木はこだわっている。もしかすると、これが今に続く東工大のシンボルマークを考案するきっかけだったのかもしれない。

ちなみに、現在東工大で広く使われているロゴマーク（シンボルマーク）は、もともとは終戦直後に職員バッジを作成する際に考えられたものである。職員バッジは工業大学の職員であることを示し、防犯（不審者と識別する）にも役立てることを目的として、1948年１月に運営委員会のもとに職員バッジの審査委員会を設置し、懸賞でデザインを募集された。投稿された 70 点のうち、８点が本館の玄関前に展示され、投票の結果。当時東工大に「自在画」「彫塑」を教えに来ていた東京美術学校（現在の東京芸術大学）教授の堀進二氏の案が採用されたのである。ロゴの真ん中は「ツバメ」と「大（学）」、外側は「(学)窓」「工」をイメージしたものであった。職員バッジはツバメの部分が黒いものだったようで、それとは色違いでツバメの部分が白いものを学生バッジとして採用した[*352]。

・第十二回刷新委員会（12 月１日）

この日は項目が並んでいるのみで詳細な記録はない。この日も改革案の修正と、12 月 11 日の教授助教授懇談会の進行打合せが行なわれていたようである[*353]。

・12 月７日第十三回刷新委員会

この日も中心になるのは、12 月 11 日に行なわれる教授助教授懇談会を運営方法について検討である。またこの委員会でのでの報告を見る限り、建築学科との懇談会が 12 月３日に、航空機工学科と紡織学科合同の懇談会が 12 月 5 日に開かれてたようである[*354]。早川は、次節で説明するように「[刷新委員会を］拡大したものすなわち懇談会」をそれまでの改革案に対する意見をまとめて返答する場として開催することを提案する。この懇談会は次項で説明するように 12 月 14 日に開かれている。

人事刷新案については、ようやく具体的なものが出てきた。それは、定年をふくめた任期制の実施と人事委員会設置である。

第Ⅲ期～学科制廃止へ

改革案の浸透を図りさまざまな努力をしてきた結果、いよいよ学科制廃止への展望が開けてきた。そこで刷新委員会は、一気に学科廃止の決議に持ち込もうとする。また、ここで初めて助教授会が登場する。

・第十四回刷新委員会（12 月 14 日）

冒頭に和田が「今後どうやるか 議論はつきた モー放任討論」[*355] と述べているように、改革案の中身の議論をせず、学科廃止についてどのように教授助教授懇談会で決定するか

*352 東京工業大学 1985a、712 頁

*353 議事録 1945.12.1

*354 議事録 1945.12.7

*355 議事録 1945.12.14a

が議論されている。佐々木によると、この時点で「確実なところで賛成者は半数より少し多い（助教授） 少し少ない（教授）」と助教授層の支持が増えてきたものの、まだ予断を許さない状態であることを示す。またすでにこのとき、助教授会が開かれることは、刷新委員会は知っていたようである[*356]。

この会議では「なにか不安で・・・」[*357] と発言する金丸や「一部分について不安ある」という佐々木の発言に見られるように、刷新委員会内部でも、教授助教授懇談会の成り行きに未だに不安があったようだ。それにに対し、他の刷新委員たちは、改革の実現へ確信を持たせようと努力する。和田が「アメリカの歴史 Democr[acy].の発展した途中で相当思ひきったことをやってる ああいふ形式はありえる」といい、内田は「学校などは世間より一歩先に進んでなければならぬ」と言った。崎川は「この程度でやらなければ他からやられる」、「学生の方から strike になる」と述べている。崎川のいう「他から」というのはおそらく政府や GHQ などのことを指すのであろう。またこのころ東京物理学校、水戸高校、私立上野高等女学校など、各地の中、高校で学園民主化を要求した同盟休講が頻発したという[*358] ことからで、strike とは、こういう学生による授業放棄のことを指しているのではないだろうか。

この会議では金丸の「その案に賛成にたってくれといふ」というのに対し、早川は「今のとき絶対に反対な方はたってくれといふほうがよい 根本的に本音からいって反対」と採決方法の検討まで行っている。

もう一つここで取り上げておかなければならないのは、和田が「『研究所の問題』削除しておいてくれ」と依頼したことである。中間報告の「改革案要旨」14 項では、「研究所はこれを解体し学部機構に包含せしむることを原則とする」[*359] となっていた。おそらくこれを削除して、研究諸問題は別に扱おうとしたのであろう。議事録メモで和田は「予算その他で文部省がいる delicate　行政整理 複雑な問題がある 一寸危険である」「文部省も対大蔵省に対するものである」と言った[*360]。研究所は文部省だけでなく大蔵省との関連もあり学部とは違う独自の問題がからむので、学科廃止に研究所問題をだきあわせにしない方がよいと和田は考えたのであろう。当時電気化学科教授の杉野喜一郎が、「学部運営ではあれほどフェアにやっておられたのに研究所についてはそれほどでもなかった様に思えます。それは先生が東大の航空研究所におられたので、研究所については一家言をもっておられて、これは俺にまかせておけという気持ちがおありになったと私は思っております。」[*361] と回想している。これはむしろ研究所運営のプロフェッショナルである和田が、これまでの経験から学科と同じレベルでは研究所を扱えないので、切り離しておいた方がよいと判断したと考えた方がよいだろう。

---

*356 議事録 1945.12.14a

*357 議事録 1945.12.14a

*358 岩波書店 1984、345 頁

*359 東京工業大学 1985a、667 頁

*360 議事録 1945.12.14a

*361 東京工業大学 1975

・学科代表者との懇談会（12 月 14 日）

学科代表者が集まったこの会議は、かなり困難を極めたようである。冒頭和田は、非常にていねいにしかも低姿勢で改革案の了解を求めた。

一番多く反対意見を述べたのは、電気工学科教授山本勇であった。「われわれ長年科をあづかりその特徴も欠点も知ってる」、「できるだけ学［科]の意見をとりまとめてもらひたかった」、「科の特徴と欠点を良く知ってる人を入れたらよりよい案が出来ると思ふ」「いかにも現状維持のやうに思はれたかもしれないが私個人の意見は学長のお考へのやうに研究の自由学生の自主的勉学に賛成であり、各科別の廃止も賛成である たゞこれが慎重にやって…各科から一名づつ出して具体的な事項を取り決めることにしたい」[*362] と改革案には賛成のポーズを取りながら、慎重論を掲げて実質上反対している。さらに山本は、「当時学科を廃止し、コース別で入試を行っていたものの、その後またもとの学科制に戻った大学があった」[*363] として、コース制ではうまくいかないので、学科制がよいと、学科制を弁護している。崎川が「化学系だと会社などだと 理、工も同じやうにできる理学系ではどうか」と質問すると、山本は「さうはいかない それは技術である 電気の技術者になるとするととても 物理学者では駄目である」[*364] という。同様に崎川が「機械を出た人間では紡織は不十分ではないか」と聞くと、紡織学科教授の内田豊作は、「なれはある 不十分といふこともなし 紡がない方がよいといふこともある」[*365] といった。内田豊作は、「我々の方は大体今まで第二志［望］のものを収容させられた それでなやんでる。」[*366] と学科の悩みを話したりもした。その後「帝大から手が出ると喜んでゆく これが困る それにはここでひとつの革新で事実が必要と思ふ それ自体が必要と思ふ かへたといふ事実が必要である 科がまたできてもかへることが必要」、「自分の根本からかへることが必要なのである アメリカの歴史　旧勢力をたえず打破してる」という和田[*367] や、「［東工大は］全国の大学で一番進歩的であると思ふ」[*368] という崎川、「ここであるからこういふ事が必要である」[*369] という矢木と、刷新委員はそれぞれに改革の意義を訴えた。次の瞬間早川が改革の最重要点として（研究の振興)、(修学の自由)、(科制の廃止）[*370] を提示する。山本は「科に反感を委員が持ってるやうに思はれる」、「科のものが犯罪者のやうに見える」[*371] と感情的である。

当時電気化学教授の杉野喜一郎は、和田と山本の関係で次のようなエピソードを披露し

*362 議事録 1945.12.14b
*363 議事録 1945.12.14b
*364 議事録 1945.12.14b
*365 議事録 1945.12.14b
*366 議事録 1945.12.14b
*367 議事録 1945.12.14b
*368 議事録 1945.12.14b
*369 議事録 1945.12.14b
*370 議事録 1945.12.14b
*371 議事録 1945.12.14b

ている[*372]。
「学科廃止の時、何であったか忘れましたが、ほとんど最後のテンションの時、亡くなった山本勇先生の柔らかい言葉だったのですが、和田先生にかなり反対されたのです。そうしたら山本先生を叱り付けました。それが非常に印象に残りました」
和田が山本を叱り付けたというのなら、おそらく杉野が出席しているこの会議での出来事だろう。

・助教授懇談会［助教授会］（12 月 17 日）
議事録メモによれば、金属工学科助教授の桶谷繁雄が設立の経過について、「建設的な discussion」「キタンナイ懇談」を目指し、助教授と「助手その他の懇談会」として設置したと説明している[*373]。助手その他の「その他」というのはどこまではいるかはわからない。畑氏も「助教授間の横断組織」と評していたが[*374]、学科横断的な議論を行うために作られた全くインフォーマルなものと考えるのがよいだろう。「今日の懇談会の議論 助教授の会の性格をいかす 自分の本当の意見を発表する職を退いても大学をよくしなければならない…助教授会も教授会と同等に」という窯業学科助教授の川嶋千尋や、「これから新しく大学を作る 古い教授には困難だがわれわれは科の立場をはなれて建設的な議論ができる」[*375] という染料化学科助教授の鶴岡など、彼らは非常に意欲的な発言をしている。
実際に助教授会では、非常に活発な議論が行なわれていた。電気工学科助教授の粟屋潔は「学科別を廃止しても実質は無くなるのではないから差し支えない 自由度の拡大に長所がある」[*376] と積極的評価をする。また粟屋は、「教室の陰謀では」[*377] と率直な感想を述べた。ここでいう教室は全学共通の基礎的科目の授業を担当し、刷新委員会では稲村と早川が所属している。粟屋の質問に対し、数学教室に所属していた早川が「陰謀ではない。どこどこの科をやっつけるという気持ちはない」[*378] とすぐ返している。
また粟屋は、改革案に盛り込まれた研究室制度について、「［研究室］を単位に金をくれないで個人に別々にしてほしい」という意見を出す。これはインタビューでの崎川氏の説明から考えて、次のような意味であろう[*379]。個人だと研究室単位よりは金額が小さくなって大きな金のかかる研究はしにくいが、教授から独立に自由に研究できるメリットがある。もっとも研究室単位で予算をつけると、場合によっては同じ研究室内で教授が予算を独占してしまう可能性も出てくるだろう。
ちなみにこの助教授会で改革案の第一項として学科の廃止について賛否を問うたとこ

*372 東京工業大学 1975
*373 議事録 1945.12.17
*374 畑氏インタビュー
*375 議事録 1945.12.17
*376 議事録 1945.12.17
*377 議事録 1945.12.17
*378 議事録 1945.12.17
*379 崎川氏インタビュー

ろ、賛成 29、条件付き賛成１、反対１[*380] という結果だった。

・第六回教授助教授懇談会（12 月 18 日）

この会議でついに学科制廃止が決定する。最初は、和田による議事進行の説明と改革案要旨の説明である。和田は、改革案が「agressive」で「科を目のかたきにしている形がある」との批判に対する[*381] 弁明が行っている。そして、「コンダン、トウギもつきてるから締めくくりをつけるために改革案の大綱をみとめていただきたい」[*382] と最後のお願いをする。

ここで最初に反対意見を出したのは、建築学科教授の田辺平学である。「刷新委の学科別廃止は たくばつの案であるが学内の総意を反映して出来たものではない」、「 第一回の投票 60:48　その数賛成者が増加してるが圧倒的の賛成が得られない 賛否両論者も出つくしている」、「改革案はあまりに飛躍的 趣旨は異論はないが成案の不安がある」、「万一これをやってまた元に戻るのでは物笑ひになる」、「この案では責任を負ひかねるといふので反対がある」、「あくまでも與論にしたがはなければならぬ教授の反対を押しやってやれば自由ファッショである」[*383] すなわちあまりにも急速で、絶対的な支持が得られないものには賛成できないというものである。それに対して［1949 年には工業無機化学コース］教授[*384] の久保輝一郎は、「要するに今後の改革案 運営いかんにある 趣旨には大賛成である」[*385]　と改革案を支持する。続いて桶谷が助教授会の報告[*386] をした。「若い助教授の発言が多かった…教授への遠慮があったためで所信をのべなかったのではないかと思ふ」として助教授が遠慮なく話せる場を作ったことを示す。そして「教助懇の雰囲気では改革案が教授会で否決される感じもあった。」、「学長に moral　support を与へるためにひらいた」、「無血革命の時代である」、「大学だけ旧態維持では申しわけない 新しい大学を脱皮して作らなければならない」、「我々の気持ちには飛躍があればこそ今後の百年の計が作られる 混乱を恐れていたのでは何もできない」と改革の意義を唱えた。 そして学科制廃止についての助教授会での採決「賛 30、条［件つき］1、反対 1 名」を示し、「全助教［授］の総意とはいえないがこの案に全面的支持」を表明する。また改革案のうち第 2 から 13 項までを議論したことを受け、修正案を提示した。

さらに鶴岡が、あおるような発言をする。「委員会の案に賛否を即刻はっきりさせて頂きたい」、「過日には反対のイケンが多かったがその後（賛）［賛成のこと］がふえてる」、「委員会の案に反対の方ははっきりあらはしていただきたい」「その発言がなければ賛成といふことにしていただきたい」[*387]　鶴岡の発言にうながされたのであろうか、和田は一

*380 議事録 1945.12.17 ちなみに 12 月 18 日の教授助教授懇談会では賛成が 30 になっている。

*381 議事録 1945.12.18

*382 議事録 1945.12.18

*383 議事録 1945.12.18

*384 杉野の 1945 年当時の肩書きは不明。杉野はのちに応用化学系教授となる。

*385 議事録 1945.12.18 裏面

*386 議事録 1945.12.18 裏面

*387 議事録 1945.12.18

気に決議へもちこんだ。

「改革案の大綱を承認していただきたいと私はいった

1.学科制の廃止

2.研究学伸の自由を拡大する

3.改革案の要旨を討議のキソとする

田辺さんの言った反対者の意見も案を作ったと言うことであるが、委員会の作った案にしたがってやりたい。特に反対の人は起立してもらふ。」

そこへ山本が「1（学科制廃止）につき賛成の人は起立してもらふ」、田辺が「学科別に一つづつやった方がよい」と割り込む。

再度和田は

「第１項（学科制廃止）につき反対の人は起立をねがふ」

結局起立したのは田辺と電気工学科教授尾本義一、［名前判読不能。山本だろうか］１名の合計３名だった。

続けて

第２項（研究学習の自由を拡大）［反対］なし

第３項（改革案の要旨を討議の基礎とする）［反対］なし

そして和田は、「以上承認されたものとする。つきましては細かい点につき委員を選挙したい」というように学科廃止を決めてしまったのである。

当時電気化学科教授だった杉野喜一郎は、和田について「はっきりいうとワンマン」と評している[*388]。確かにこの場面を見るとそうもいえるが、崎川氏のインタビューによると「非常に物静かで押しがむしろ弱い人」という評[*389] もあるのだから、これだけ強引に改革案を押し通すことができたのは、和田自身の改革への熱意と助教授層の強烈な後押しがあって、和田も普段以上に力が入ったからではないだろうか。

この教授助教授懇談会の決議内容について、一つのことに気づく。14 日に行われた各科代表者との懇談会で早川が提示したのは、（研究の振興）、（修学の自由）、（科制の廃止）[*390] であった。ところがこの懇談会での決議事項は（学科制廃止）（研究学習の自由を拡大）（改革案の要旨を討議の基礎とする）となっている。すなわち（研究の振興）（修学の自由）は（研究学習の自由を拡大）に統合され、新しく（改革案の要旨を討議の基礎とする）という項目が追加された。この一文で、今後刷新委員会は、反対派からの影響を受けないことを約束されたのである。

*388 東京工業大学 1975

*389 崎川氏インタビュー

*390 議事録 1945.12.18

第Ⅳ期～細部の検討、刷新要綱承認

12 月 18 日に行われた第５回教授助教授懇談会で、学科制廃止が決まった。しかも「改革案の要旨を討議の基礎とする」ことが決まったので、刷新委員会は残された課題について自由に討議することができることになった。カリキュラムの詳細は、内田が委員長を務める学制改革委員会に移される。

・第十五回刷新委員会（１月 11 日）

この日議論の記録は、何も残っていない。議事の項目が残っているのみである[*391]。ここではその項目について示しておく。下の項目に出てくる“＊”は文字が判読できなかったものである。

１．研究組織と運営
２．学長選挙制の件
３．教授、助教授推薦方法の件
４．講義＊＊
５．学生、学校行政への参加の問題
６．経営科の問題
７．教授会の権限の件
８．学位論文の審査の件
９＊＊の事務運営に関する問題　　（＊＊は判読不能文字を示す）

さらにその下には「都留重人氏による『アメリカにおける経営＊＊の説明』」と書かれている[*392]。当時外務省特別調査委員を務めていた都留重人が刷新委員会で講義めいたものを開いたのかもしれない。当時 33 歳であった都留重人氏がハーバード大学出身で、のちに我が国最初の『経済白書』を執筆し、一橋大学学長にもなる高名な経済学者であることは、ここでことわるまでもなかろう。和田の紹介でも触れたとおり、都留は和田の娘婿であるから、十分可能性のある話である。

・第十六回刷新委員会（1 月 15 日）

この日の主な話題として佐々木が提示したのは「1)研究組織」「2)運営」「3)経営科」[*393]というものであった。この会議で、経営科について初めて議論がかわされた。

講義について問題になったようで、「産業心理」という科目を作る際に、稲村が「宮城、望月に意見を聞いてもよい」と発言[*394] している。望月は東洋大学や千葉大学で心理学の教授を務めた望月衛のことと思われる。宮城というのは、昭和 21(1946)年から東工大で

*391 議事録 1946.1.11
*392 議事録 1946.1.11
*393 議事録 1946.1.15
*394 議事録 1946.1.15

心理学の講義を担当した宮城音弥のことである[*395]。さらに内田が「科学史、文化史を講師以上でやりたい」、佐々木も「歴史の方に重点、この人に技術論」として、科学史や技術論の講義開講を検討[*396] しているのがわかる。しかしここでいう「３）経営科」は、中身の科目を考えると、コース制発足後設置された「経営工学」コースとは同一とは考えにくい。どちらかといえば第Ｉ期で語られた「文化科学的なもの[*397]」を志向したものと思われる。

この会議の議事で、次に注目すべき点は、授業に関してである。和田は、この会議で「２月４日…どうするか 講義を…はじめてはどうかと思ふ」[*398] と発言している。授業は、戦時中の七月でも、食糧不足の十一月でも続けられていたはずなので、この「授業を開始する」というというのは何なのか、詳細は次の会議で明らかにされる。

・第 17 回刷新委員会（1 月 18 日）

この日の議事録メモには、発言者名の記録がなく、誰の発言か特定できない。

しかし内容的に注目すべきは、「教育調査委員が米国からくる」[*399] ことが話題に上っている点である。そうなると「民主化をいかにする」かが話題になり、「教授追放」という言葉がやはり出てきている[*400]。「早くから改革案をねってきた」、「科の廃止もできた」、「人事刷新は学長におあづけになってる」、「［刷新を］一歩進めて具体化してほしい」と発言は続く[*401]。やはり「人事刷新」に教授追放はつきもののようである。しかし「education mission」が調査するのは「国民学校が主 せいぜい中等学校」なので、「２月は大丈夫 ４月にかなり高級な scientist がくるであらう」という観測[*402] があり、「外からいはれる［言われる］ことはない」、「ここに引っかかる人はいない」[*403] と楽観的である。

また「日立訪問の時の談話」として「外部ではここが刷新をしているのを知らない」という情報[*404] も紹介された。

さて２月４日からの授業の件であるが、「佐々木、内田、山田 学生（久保・飯田）で会合」した「その結果の案」として、「2 月 4 日から授業を再開する 従来の授業はしない」[*405] とある。どうやら新カリキュラムに近い形での授業を、早くも始めようとしているのであ

*395 宮城 1977、102 頁によると、「アメリカの工業大学 MIT のように、心理学者を採用しようと」稲村耕雄が宮城に講義を依頼したという。

*396 議事録 1946.1.15

*397 議事録 1945.10.26

*398 議事録 1946.1.18

*399 議事録 1946.1.18

*400 議事録 1946.1.18

*401 議事録 1946.1.18

*402 議事録 1946.1.18

*403 議事録 1946.1.18

*404 議事録 1946.1.18

*405 議事録 1946.1.18

る。　「実質には４月から改革案でゆく」[*406] とあることから、全く新しいカリキュラムになることはないようであるが、この日の会議ではその授業方針として、「授業に関する臨時措置要綱」として次のような内容が提示されている。

「授業に関する臨時措置要綱」[*407]
「1.2 月 4 日～ 3 月末 1 年 2 年に学力不足の基礎的課目に ＝予習教育を行ふ
2.午前 9 ～ 12 時 1 日 1 科目（原則として）
3.コースの具体案は学制改革委員会で立案する
4.慣習
5.聴講自由
6.専門技術の講義は午后
休暇中進行中のものはなるべく継続するやう考慮する」

これを見ると、１年２年に基礎的課目を与え、コースも検討されているのがわかる。

実際に２月４日からこの形式に沿って授業が行われていたかどうかは、確認できない。しかし４月以前からすでに改革案に沿って授業を行おうとしていたというのは、特筆すべき点であろう。

・第十八回刷新委員会（１月 22 日）

この日取り上げられた議題は、講義、学友会活動、経営案、研究組織と運営、助教授会、待遇（人事・給料）についてである。講義内容について山田が説明する[*408]。
１年、２年には「キホン的」なもの、３年は「kollq［コロキウム］、特別講義」を実施することにし、科目については、以下のものが考えられたようである。

数学 数学解析 一般物理
無化、有化、物化、生化
珪酸塩固体論 耐火物 統計熱力学 高分子化学
材料力学、工業熱力学、機構学

また、（聴講の自由、新制度）[*409] も意識したようで、「parallel に四つよりやりたい」と山田は言っている[*410]。

次に学友会の活動について。学友会は学生の課外活動団体のことである。学友会は昭和 16 年１月総動員体制のもと奉誠会に再編され、戦後の昭和 20 年 11 月に復活した[*411]。こ

*406 議事録 1946.1.18
*407 議事録 1946.1.18
*408 議事録 1946.1.22
*409 議事録 1946.1.22
*410 議事録 1946.1.22
*411 東工大学友会 1951、87 頁

のころにはずいぶん活発に動いていたようで、「ロシヤ語、映画、音楽、文化講座（歴史、社会、文芸、技術）…公開講座」などのイベントが開かれていたことが、議事録メモからわかる[*412]。ただし学外から多数の講師を招いたようで、和田は、「外の人ばかり頼まずここの人がやらなければいけない」[*413]と批判している。

経営案については、まだ講師選定の段階である。前回の宮城以外に、内田が「桐原氏に労働心理をやってもらふ」と述べている。桐原氏とは労働科学研究所の創立者で、日本における労働科学の第一人者桐原葆見のことと思われる。経営案については、稲村が「技術文化研究会、科学史学会の意向」[*414]と述べ、これらの団体の意見を聞こうともしている。１月の刷新委員会で経営案について語られたのはこれが最後である。

次の議題として、「研究組織と運営」が挙がってくる。これらはどうも、研究費の配分をどの部署で決定するかという問題から生じてきたようである[*415]。研究費配分について決定するためか、各系から代表者を出して学長が主催する「評議会」制度を検討し始める。おそらくこれは、のちに各系代表者が集まって開かれる「運営委員会」のはしりになるものだろう[*416]。これも刷新要綱承認以後の話である。ただし学科制廃止以後初めての予算問題であるので、山田も「科がなくなった時の学生の実験費はどうするか」心配している。これについては、石井が「予算割り当てのほうは別の関係にし方式をつくればよい」と対応している[*417]。

人事問題では「学長公選、教授推薦、評議会、教授会の権限」[*418]が課題として残った。この中では評議会を先行させることになっている[*419]。

評議員会が研究費についても扱うとすれば、当然和田が学部から切り離した研究所関係が残ってくる。この時初めて、研究所も一つの系として認められることとなった[*420]。評議員になるための選挙権、被選挙権については被選挙権は、教授のみで一致するが、選挙権の方は教授のみとする金丸と、助教授も含みたいとする稲村、崎川とが対立する[*421]。

また助教授会から教授助教授懇談会を月一回定期的に開いてほしいという要望があったことを、稲村が報告している[*422]。さらに佐々木から、教授助教授懇談会を公式に認めるこ

---

*412 議事録 1946.1.22. 技術文化研究会は 1946 年 3 月に雑誌「技術文化」を刊行しており、稲村や崎川が活動に参加している。「科学史学会」とは 1941 年に創立したものの、1944 年に年会活動を停止した日本科学史学会（1947 年に再開している)のことと思われる。

*413 議事録 1946.1.22

*414 議事録 1946.1.22

*415 議事録 1946.1.22

*416 運営委員会については第６章を参照されたい

*417 議事録 1946.1.22

*418 議事録 1946.1.22

*419 議事録 1946.1.22

*420 議事録 1946.1.22

*421 議事録 1946.1.22

*422 議事録 1946.1.22

とを課題として提案[*423] している。

・第十九回教授助教授懇談会（１月 25 日）

この日の最初の議題は、評議員会について助教授に選挙権を持たせるかどうかについて語られるが、具体的な決着を見ていない。

人事関係では助手、助教授、教授の任期、定年制について語られている。他には特別研究生、学長公選などの課題が提示されるが、どれも決定までは至っていないようである。

・１月 26 日第二回助教授会

この回の助教授会では刷新要綱と強く関わった事項は少ない。強いて言えば稲村が刷新委員の報告をし、電気工学科助教授の粟屋潔は「priv[ate]のものとして教授会には助教授案をつける」[*424] という提案を出した程度である。刷新要綱が発表される以前の助教授会はこれが最後である。

・第二十回刷新委員会（１月 29 日）

刷新委員会の議論もようやく収束方向に向かっているようである。評議員会については佐々木が「各学系の系長を入れる」ことを報告している。同時に経営系については「人数が少ないので当分やめる」佐々木は述べている[*425]。またこれも佐々木の報告だが、「学長の任期を４年制にする」と提案[*426] し、刷新委員会一同が賛成[*427] する。
また刷新委員会について稲村はできるだけ早く解散して新制度に切り替えることを促している。[*428]

以上のような議論を経て昭和 21(1946)年１月 31 日第６回教授助教授懇談会において起立採決によって刷新要綱が採択され､前年 9 月から始まった改革議論には結論を得た[*429]。

百年史によると教授助教授懇談会の席上で和田は次のように述べたという

> すなわち、本学改革の根本は、敗戦の事実と大学教育者の責務の確認、そして教学の根本的刷新の必要性の自覚であり、旧来の立場を捨て白紙に立ち返って東京工業大学の新発足を図る必要がある、それを他動的でなく自主的な改革として行い理想的工業大学の建設に邁進することであるとした。そして、委員会の原案には種々不備な点があると思うが、大綱は次の

*423 議事録 1946.1.22
*424 議事録 1946.1.26
*425 議事録 1946.1.29
*426 議事録 1946.1.29
*427 議事録 1946.1.29
*428 議事録 1946.1.29
*429 東京工業大学 1985a、672 頁

3 点であるとされている。すなわち、

（1）研究活動の昂揚

（2）学生の自発的研究意欲の発揚と修学の自由の拡大

（3）これを実現するための措置としての学科別制度の廃止、これである。

［昭和 21 年 1 月 31 日の第 6 回の懇談会における、和田学長の発言要旨[*430]］

そして翌 1946 年 2 月 1 日、「東京工業大学刷新要綱」が発表されるのである。

5-4.小括

以上のように、「刷新委員会」と「教授助教授懇談会」の議論を追ってきた。1946 年 2 月に刷新要綱が承認され、1946 年春には新しいカリキュラムで授業を始めるなど、改革の進捗が非常に速い。刷新委員会や教授助教授懇談会では、「学科廃止」決議が行われるまでは学科廃止に、そして「教授総会」制度確立まではその背景にあった「人事運営刷新」についてと、ほぼ一つのテーマに集中して議論している。新カリキュラム検討など、どうしても議論の必要がある問題には、別途専門委員会を立ち上げることで、刷新委員会は本来の課題に集中し、非常に短期間に改革を進めることが出来たのである。

刷新委員会はまず最初に、戦後東工大がいかなる大学となるべきかを議論した。改革案の素案「東京工業大学革新要綱（案）」や、第二回、第三回刷新委員会の議論に見るように、「自然科学と個々に基礎を置く工学の発展に努力しつつこれによる技術を通じてわが国国民福祉の増進と人類文化の高揚とに奉仕せんとする」と東工大の目的と使命を設定し、その内容は刷新要綱だけでなく、学則に盛り込まれ、法人化後の現在も受け継がれている。その後の刷新要綱成立までの主な議題は、学科制の廃止であった。先行研究で指摘される一般教育導入の問題は、カリキュラム検討の為に別途設置された、学制改革委員会に委任されたものと思われる。改革議論の中でよく使われた言葉に「人事刷新」がある。これは初期の議論では、他の多くの大学で行われた「教官追放」[*431] を意味していた。しかし、刷新委員会は「人事刷新」を実行しなかった。ではなぜ、彼らは教官追放を行わなかったのだろうか。これは筆者の推測であるが、理工系単科大学の東工大の教官たちは、人文科学・社会科学の研究者と比べて、軍事研究には直接的であれ間接的であれ関与する機会は多かっただろう。むしろ、あえて軍事研究をするという名目で、研究費や研究員の給与を獲得したり、研究要員として学生たちを勤労動員から大学に帰ってこられるようにして、研究室や若手研究者を守った場合もあっただろうから、戦時中の活動特に軍事的な内容では、他の多くの大学が行ったような「教官追放」を簡単には行えなかったと考えるべきであろう。むしろ、学科を廃止することで、教育と学内組織双方の改革を狙った。さらに、刷新要綱承認後も学内組織の改革に努め、「教授総会」制度を確立させたのである。

---

*430 東京工業大学 1985a、672 頁

*431 終戦直後、京大事件で免職になった滝川幸辰法学部教授らの復職や、東京大学での「平賀粛学」で辞職に追い込まれた大内兵衛、矢内原忠雄経済学部教授が復職し、対立関係にあった教官が辞職した．これらは GHQ 1945 が強く影響していると思われる．

第６章東京工業大学における戦後大学改革（三）
―改革案の実施―

6-1.本章の問題設定

前章のように、学長の和田と若手助教授を中心とした刷新委員会によって、改革方針文書である「東京工業大学刷新要綱」が発表された。発表後、刷新委員会を中心に改革を実行に移していく訳であるが、その過程はいかなるものであったのだろうか。本章では、新制大学以降議論が行われるまでに行われた教育面や教官組織の面で実施された改革を、課題別に分類した上で、その経過を明らかにするのが本章の目的である。

6-2.「教授総会」と「系」組織への移行、職員組合の設置

まず最初に行われたのは、学内の教官とりわけ助教授の待遇改善である。刷新要綱が発表されると「教授助教授懇談会」を正式な会議とする動きが、「助教授会」を中心に起こった。和田は、事務官の石井に「東京工業大学教授総会規程」案作成を依頼した。規程は 1946 年 3 月 1 日の「教授助教授懇談会」で可決され、「学則その他の刷新改善」、「学科課程に関する事項」、「試験に関する事項」、「大学長の諮問したる事項」を審議し、決議するための全学教授会として、教授助教授懇談会は「教授総会」に名称変更(1946 年 3 月 15 日)をすることが決まった。ちなみに、学位判定や教授の推薦は従来通り教授会で行うというように役割分担されている。そして、「教授総会申合わせ事項（以下申合わせ事項）」により、当面の改革の方針が提示[*432] される。申合わせ事項には学科の代わりに「学務運営の便宜上系を置く」とし、理学・応用化学・応用物理・建築・経営の 5 系列に教員を配置すること、各系から運営委員を各 1 名選出し「運営委員会」を置くことが決められている。ここで提示された「系」については、具体的な教員配置はまだ構想されておらず、1947 年の「仮設講座」制度が導入されるまで具体化されなかった。1946 年 5 月 10 日から始まった「運営委員会」は改革後の大学管理運営の中心機関としての役割を持ち、学制改革委員会とともに重要な存在であった。

教授総会設立によって力をつけた「助教授会」参加教官たちはさらに、職員組合を設立（1946 年 3 月 15 日）[*433] した。これは 1946 年 3 月 1 日の（旧）労働組合法施行とほぼ同時であり、他大学と比較しても非常に早い取り組みである[*434]。

教授総会が実際に効力を発揮した議論として、筆者は 1947 年に起こった、「生物化学」講義の講師人選に関わる議論を挙げておく。1946 年の新カリキュラム発足時に「生物化学」という講義が設置され、講義は旧電気化学科の杉野喜一郎教授が行い、実験を杉野が紹介した３講師（物理化学・糖蛋白質酵素・細胞をそれぞれ担当）が行った。特に物理化学実験の講師については、「膠質電気化学」出身とあることから、杉野の関係者が担当したと思われる。この人事に対し、元応用化学科の星野敏雄教授は、

*432「教授総会申合わせ事項」東京工業大学 1985a 675 頁。

*433 東工大組合 1946

*434 例えば一橋大学 1983、123 頁によれば、一橋大学の職員組合は 1947 年 2 月 13 日に結成されている。

「生物化学はこれを生化学と生理化学と二大別できるので前者はそのほとんどが有機化学であるといえる、だから有機化学のある学校での生物化学は生理化学であると思われる、そしてその担当者は生物そのものに対する学識経験者であるべきだろう」

「工大には生物化学に関係ある分野に属する研究者は数あるが純生物化学の専門家はいない、生物化学の教官の選考は外部に依頼すべき」

と批判した。[*435]『工業大学新聞』によると、星野が批判した問題は 1947 年 5 月 28 日の教授総会で提起された。その後杉野・星野教授の間で意見の調整をはかり、生物化学の専門家を講師として招聘し、杉野が担当している「生物化学」の講義は、正規外として行うという内容の修正案を 8 月 9 日の教授総会で承認したという。のちに、生物化学の講師として、当時東京帝大理学部植物学科教授で、植物生理学者の田宮博が、担当することとなった。

6-3.新カリキュラムの作成

学制改革委員会は、第１回学制改革委員会議事録には、内田俊一、佐々木重雄、山田良之助、鈴木松雄（電気工学科）、杉野喜一郎（電気化学科）、金丸競、山内俊吉（窯業学科）、内田豊作（紡織学科）、田辺平学・藤岡通夫＊（建築学科）、矢木栄、早川康弌＊、鶴岡信三＊（染料化学科）、桶谷繁雄＊（金属工学科）、稲村耕雄＊の名がある。ここでカッコで所属学科が書いていないのが刷新委員会のメンバーで、＊印の付いているのが助教授である。すなわち、各学科から 1 名ずつ委員が選出され、実際には、刷新委員 7 名と、刷新委員のいない学科から選出された 8 名の教官によって構成されていた[*436]。すなわち、出席者のほとんどは 9 月に選ばれた刷新委員で、刷新委員がいない学科のみ新たに委員が選出された形になった。廃止の決まっていた航空機工学科と燃料工学科からは、教官が委員が選出されなかった。

学制改革委員会では、カリキュラム改革の具体的な方法として「学科の廃止とコース制度」、「共通科目」、「教養科目」の 3 点が議論された。最初に議論されたのは「学科の廃止とコース制度」である。旧来のカリキュラムでは、学科単位で用意された科目を学生に強制させていたが、新カリキュラムでは、専門分野の基礎的な科目を学科を問わず全学生に提供し、学生が自由に選択できるように改めることにしたのである。そのため、教員組織としても学科を解体し、教科科目別の「教室」に教官を配置させることが提案[*437] され

*435 工業大学新聞 1947.6.25

*436 議事録 1945.12.26

*437 議事録 1945.12.26

た。しかし、基礎的内容とは思えない応用分野的な科目を教える教室案[*438] を提示する学科が提案されてしまった。刷新委員会出身の学制改革委員は、できる限り基礎を重視した教室案を各学科の委員に要請し、調整は 1946 年 1 月いっぱいまで行われた。1 月後半に入ると、実際のカリキュラムを組む作業が始まった。1 人の学生が 1 週間に最大 32 時間講義を受けるものと設定[*439] し、「下［1 年次］から」、「基礎をつみたてて 3 年間でやりうる」[*440] 内容にすること、学生は学科に縛らないものの、専門分野を目指すための履修案を「コース」とし、各学科がコース案・科目を提示・調整することになった。また、学部の講義科目では基礎的な内容としたために、3 年間でやりきれない高度な専門分野の科目は,「研究科（大学院）」に配置することも決定され[*441]、46 年 6 月には研究科の構想と対応する講義の一覧が提示されている[*442]。しかし、実際に講義が行われたかどうかは確認できていない。

極度に専門的であるが資格取得に必要な科目は、コース外としての受講となったようである。1946 年 5 月 27 日の会議では、鈴木松雄（旧電気工学科）から、「『電気事業法』（という科目）が無いと困る。これをきかないと第１種主任技術者になれない」との苦情がでている。それに対して山田は、「さういう科目はいれたらよい」として、開講を認めている[*443]。しかし、完成した「電気工学コース第一」のコース対象科目表をみると、欄外の「特別講義」として「電気事業法規」「発変電所特論」が紹介され、「電気工学コース第二」においても、「電話交換」という科目が同じく欄外に紹介されている[*444]。「電気工学コース」における「特別講義」の存在は、学生が専門資格を取得することを認めつつも、コース制度はあくまでも専門分野の基礎を重視して履修するのだ、というカリキュラム理念を示す証拠となるだろう。

全学生が受講する「共通科目」については数学、化学，物理学といった理工系の基礎になる学問分野のレベルをどこまで与えるかが問題となり、調整に難航したようである。[*445]。語学については、比較的容易な内容を考えていたようであり、桶谷は英語とドイツ語については「中等」レベル、フランス語は「初等」レベルとし、１年を通して講義を行うとしている[*446]。1942 年の教官一覧には英語の専任講師は予備部にしかおらず、戦前の東工大

*438 数学物理、化学、染料、窯業、応用化学、電気化学の各学科から教室名の案が出た。例えば応用化学科は高分子工学第一（構造論）、高分子化学第二（合成、重合）、石炭石油、触媒学の教室を作ることを提案するが、石炭石油、触媒学は「教室として考慮を要するもの」として＊印が付けられた。（議事録 1946.1.18 による）

*439 議事録 1946.2.15

*440 議事録 1946.1.18

*441 議事録 1946.1.16

*442 議事録資料 1946.6.21

*443 議事録資料 1946.5.27

*444 東京工業大学 1985a、721 ～ 722 頁

*445 例えば物理は力学、熱力学、電磁気学、量子力学、物理実験が挙げられ、どれを全学生が学ぶ共通科目とするか議論された。（議事録 1946.1.25）

*446 議事録 1946.5.27

の科目一覧にも語学関係の科目は見つからない。おそらく戦前・戦中の東工大では実際は語学の授業を行っておらず、ここで初めて正式科目として設置されたものと思われる。「教養科目」は比較的問題なく導入議論が進んだ。早川はカリフォルニア工科大学(CIT)のカリキュラム表を参考[*447] にしながら「教養的なもの」は「2、3 年まで入れた方がいい」[*448] と最終学年まで受講させることを提案した。そして教養講座担当候補の提案[*449] が以下のように行われた。

・哲学史　古在由重
・心理学　宮城音弥
・社会思想史　風早八十二　森戸辰男
・経済学経済史　都留重人　大河内一男
・語学（英語）
（ドイツ語）　内田
（仏語）　鈴木力衛
（ロシア語）　石山正三
・科学史技術史　今野武雄（*田中実*）　武谷三男　山崎俊雄
・医学生理学　清水文彦　原島進
・芸術史（美術・美学）**吉川逸治**
（音楽）園部三郎
（文学）宮本百合子　**中村光夫**

表：1946 年 3 月 13 日学制改革委員会に提出された、教養講座担当講師候補
（斜体及び下線は実際の講師・教員着任が確認できたもの[*450]。
太字はフランス政府招聘留学生の経験がある人物）

ここで示した「教養講座担当講師候補」には筆者の調査の結果、次のような特徴があることが判明した。まず第一に、赤字で示したように、フランス政府招聘留学生が４名講師の候補として挙げられている。
ここで、戦中まで行われていた、フランス政府招聘留学生のリスト[*451] を見て頂きたい。

*447 議事録資料 1946.2.27
*448 議事録 1946.2.27
*449 1946 年 3 月 13 日学制改革委員会で提示された
*450 確認には東京工業大学 1985c、および工業大学新聞 1947.１.15 を用いた
*451 本リストは、筆者がフランス大使館の担当者から聞き取りを行い、日外アソシエーツ 2004 などで経歴の確認を取ったものである。

＜文科系＞

派遣年	受け入れ先	漢字氏名	分野	生没年
1933	ソルボンヌ大	吉川逸治	美術	1908-
	不明	坂丈緒	文学	
	ソルボンヌ大	飯塚浩二	地理	1906-1970
1934	不明	前田陽一		1911-1987
	パリ大学	丸山熊雄	文学	1907-1984
	不明			
	パリ大学	山田実	文学	1894-1975
1935	不明	有永弘人	文学	1906-1902
	不明	沢瀉久孝	歴史	1904-1995
1936	パリ大学	小林正	文学	1911-1975
	不明	小場瀬卓三	文学	1906-1977
1937	パリ大学	鈴木力衛	文学・演劇学	1911-1973
1938	不明	中村光夫	文学	1911-1988
	不明	河合　亨	文学	1910-1993
	不明	関口俊吾	美術	1911-2002
1939	パリ大学	加藤美雄	文学	1915-2000
	ソルボンヌ大	片岡美智	文学	1907-

＜理科系＞

派遣年	受け入れ先	漢字	専門	生没年
1931	パリ大学	彌永昌吉	数学	1906-
1932	不明	森忠一	建築	1909-1999
1933	パリ大学	菊池真一	化学	1909-1997
	パリ大学	渡辺慧	物理	1910-1993
1934	コレージュド・フランス心理学研究所、ストラスブール大学	宮城音彌	精神医学	1908-
	ストラスブール大学、	江上不二	生化学	1910-1982
1935	不明	三浦岱栄	精神神経	1901-1995
	ブザンソン大学	桶谷繁雄	金属工学	1910-1983
1936	不明	長野泰一	微生物学	1906-1998
	不明			
	パリ大学（ポアンカレ	矢野健太	数学	1912-
1937	不明	藤田亀太	物理	
	不明	五百井仁	数学	
	不明		薬学	
1938	コレージュド・フランス	稲村耕雄	化学	1908-1967
	不明	井上正雄	数学	1916-
	不明	木田文夫	医学	1908-1970
	不明	村上仁	精神医学	1910-
1939	フランス国立科学中央研究所（CNRS）	湯浅年子	物理	1909-1980

灰色で囲ったのが東工大に教官として在籍したり、のちに講師・教官として招聘された人物である。こうしてみると、刷新委員の稲村が留学していた時期に前後する人物が候補とされていることがわかる。鶴見俊輔氏へのインタビューによれば、終戦直後の稲村研究室には「フランス留学組が集まっていた」という。[*452] 水曜会に参加した桶谷繁雄もフランス政府招聘留学生である。東工大には戦中から無機化学教室の植村琢が主催した「仏語輪講会」が存在し、この輪講会の成果として『実験科学方法論』[*453] が翻訳されている。また「フランス科学年鑑 1948」“ 科学の動向 ” を翻訳した『フランス科学の展望』を刊行する際にも、池原止戈夫、森田清、武田栄一、河田龍夫といった学内教官とともに、彌永昌吉、矢野健太郎、渡辺慧、山田久夫、木田文夫、宮城音彌といったフランス留学生が参加していた[*454]。以上のことから、植村と稲村が所属した無機化学教室は、さながら文理を問わないフランス留学者たちの拠点となっており、教養系科目の講師選定においても、自身もフランス政府招聘留学生であった稲村[*455] が中心となってこれらの人物を集めた[*456] ものとおもわれる。

次に古在由重(1901-1990)や今野武雄(1907-1990)、田中実、武谷三男(1911-2000)、風早八十二(1899-1989)、宮本百合子(1899-1951)など、戦前・戦中に治安維持法での逮捕歴があったり、戦後の左翼的活動の中心となった人物がいることも特徴的[*457] である。

以上のような学科の廃止、カリキュラムの調整、教養科目の導入を経て、応用数学、応用物理、化学、機械工学第一～第三、電気工学第一～第二、化学工学、工業化学第一～第五、冶金、金属加工、繊維工学、建築学第一～第二、経営の全 20 コース[*458] とその履修案、時間割を決定し、1946 年 4 月 15 日に入学試験を経て、5 月 20 日に入学式、そして 21 日から新カリキュラムでの授業が始まった。

6-4.科学史・技術史研究室の設置

1946 年の新カリキュラム施行後も、カリキュラム改革の動きは続いた。教養系科目導入に関する議論で特に積極的に行われたのは、科学史・技術史研究室設置に関するもので

---

*452 鶴見氏インタビュー。鶴見氏によると、自身が編集長をつとめた『思想の科学』の表紙デザインについて、渡辺慧は創刊号の「表紙（恩地孝四郎のデザイン）がひどい」と不満を告げたという。そして渡辺は「もっといい人を紹介する」といって、同時代のフランス留学生である稲村を鶴見に紹介した。その結果、第 2 号の表紙から稲村が装丁するようになったそうだ。

*453 ルシャトリエ・稲村他訳 1951

*454 稲村訳編 1949、7 頁

*455 稲村は、1938 年より 2 年間日仏交換留学生としてコレージュ・ド・フランス及びモンペリエ大学科学研究所で研究した．座談会 1949 にみるように、同時代の留学者には、稲村耕雄、前田洋一、宮城音弥、小場瀬卓三、渡辺慧、矢野健太郎などがいる。

*456 宮城 1977、102-103 頁によれば、稲村が宮城を招聘したのだという。

*457 実際に 1946 年から授業を行ったのは、心理学の宮城、科学史（時間割表では化学史）の田中、医学及び生理学の清水、芸術史の園部である。その他に社会思想史と技術史が設置され、社会思想史は中島健蔵、技術史は加茂儀一が担当した。

*458 東京工業大学 1985a、681 頁

あった。科目としての科学史技術史は、刷新要綱発表前の刷新委員会の時代から検討されていたが、独立した研究室として 1946 年 7 月 12 日の学制改革委員会で議題として提案され、1946 年 10 月 22 日の運営委員会で、「科学史・技術史研究室新設案」が稲村から提案された[*459]。

「科学史・技術史研究室新設案」の趣旨及び目的は、次の通りであった。

> 科学・技術自体の歴史的発展法則、科学・技術と他の社会現象、政治・経済・産業及び他の文化形態哲学、思想、藝術との歴史的な関聯を知ることは、現在の自然科学及び工学の他の諸文化・社会科学における一を明らかにし、新時代における科学者・技術者としての主体的自覚を促し、何をいかに研究し、何をいかに実践すべきかの問題に対し、研究上並びに教育上きわめて重要なる示唆をあたへることはいふまでもない。既に欧米各国の大学において科学史・技術史の研究室を設置しみるべき成果をあげつつある実状にかんがみ、本学においても率先この種研究室の母体を創り、もってわが国科学技術の発展、新日本文化創造の一礎石たらしめようとするものである。またかかる研究の機運を醸成することは現今工科大学における専門分化の幣に對し、ある程度の総合統一的匡正作用をもってゐる点も考慮されてよい筈である。（「科学史・技術史研究室新設案」一．趣旨及目的）

筆者は稲村の議事録メモから、1947 年 11 月 14 日付の「技術史研究」という名前の記録を発見した。出席者は神原周、田中実、星野芳郎、山崎俊雄、稲村耕雄、崎川範行で、後の科学史研究室を担当する田中実と、同じく後の技術史研究室を担当する山崎、教養系科目設置に積極的であった稲村と崎川、当時科学史学会幹事であった星野芳郎が参加している。研究範囲、図書や備品、予算などが議論され、研究室立ち上げに向ける準備が行われていたものと考えられる。[*460]

研究範囲は、「維新後、日本科学技術史」と設定され、分野と担当が次のように設定されている。

Ⅰ　Chemistry　田中実
Ⅱ　化学工業　神原
Ⅲ　採鉱　崎川　星野
Ⅳ　社会教育史　山崎　稲村
（Ⅴ　紡織キカイ　加茂［儀一］　）　（「技術史研究」議事録より転載）

*459 議事録資料 1946.10.22。「科学史・技術史研究室新設案」自体の日付は確認できないが、 1946 年 10 月 22 日の運営委員会で議題があがっていること、「運営委員会」ファイルに綴じられているの次の文書が 10 月 23 日の水曜会の案内であることから、 1946 年 10 月 22 日の運営委員会で提案されたものと思われる。

*460 議事録資料 1948.11.14

神原は、「明治初年から最近までの化学工業の原料が細分化された」として、その経緯や戦争との関係、工場、装置の歴史を研究すると話している。星野は日露戦争が「key point」であるとし、 採鉱の技術史を研究すると話している[*461]。崎川は「労働、金鉱処理、封建制、鉱山、採鉱」を、山崎は「維新後の科学者・技術者が社会教育にいかなる役割をはたしてきたか」を考えるため、「科学ジャーナリズム史（＝社会教育史）」を研究すると話している。この「技術史研究」での議論の特徴は、彼らが近代日本成立における科学・技術の役割について強い関心を持っていることである。おそらく、日本が敗戦に至る原因を批判的に検討しようとしたものと思われる。

最近星野は、『日本軍国主義の源流を問う』という著書を発表している[*462]。筆者が行ったインタビューによると、星野は日露戦争に至る過程が、のちの日本の軍国主義化に繋がったと考え、自著の執筆にあたったという[*463]。星野が執筆に至る背景には 1947 年の「技術史研究」での議論があったのかもしれない。

6-5.学内運営と教官組織の改革

1)「運営委員会」の活動

1946 年 5 月に設置された運営委員会には「申し合わせ事項」に定められたように、学長和田を委員長とし、佐々木重雄（研究所所属）、松本容吉（機械系）、植村琢（理学系）、田辺平学（建築系）、内田俊一（化学系）、山本勇（電気系）の 5 つの学系の系委員の教授に学生部長山田良之助、事務官石井茂助、幹事として稲村耕雄、崎川範行、藤岡道夫、林杵雄ら 4 名の助教授が参加して構成されていた。この運営委員会の人事も、応用科学系委員の内田、研究所代表委員の佐々木に稲村、崎川が参加し、基本的には刷新委員会のメンバーが中心である。

2)「教員適格審査委員会」

運営委員会によってまず行われたのは、文部省が 1946 年 5 月に発令した「教職員適格審査規定」への対応で、運営委員である松本容吉（応用物理系）、田辺平学（建築学）を中心に「教員適格審査委員会」が設置された[*464]。学内議論の初期の段階では、教官の誰かを追放して改革したことにしようとする意見もあったが、教官の追放を行うだけで大学の内容を何も変えないのでは改革にならない[*465] と考え、東工大ではカリキュラムや教官組織の改革を中心に選択した。

『百年史』によれば、松本容吉（途中松本の死去に伴い内田俊一へ交替）委員長をもとに、不適格者として 4 名の教官を答申したとある。『工業大学新聞』には「（電気化学科教

*461 星野 1950 は、この「技術史研究」での研究成果をもとに執筆されたものだろう。

*462 星野 2004

*463 星野芳郎氏インタビュー

*464 東京工業大学 1985a、695 頁

*465 議事録 1945.11.6 によると、和田は「特別の問題がなければ判定できない」、内田は「戦時中のことはあまり強くいへない」と発言するように、戦時中の活動を根拠にした教官追放には消極的であった。

授）武井（武）、（工業経済学教室教授）川西（正鑑）、（建築材料研究所教授）鈴木（信一）、（工業経済学教室）山本（晴雄）教授が休職」[*466] とある。武井は戦時中フィリピンへラテライトの資源調査に行ったことで、昭和二十一年勅令第二百六十三号「教職員の除去、就職禁止及び復職等の件の施行に関する件」別表第一第六項が適用され、教員として不適格の対象となった。川西は経済地理が専門であったことから、戦争による領土拡張を積極的に鼓吹したことで不適格とされた[*467]。鈴木・山本の理由は不明である。

3)教職員の人事運営の改善

前述の教官追放が一般的に「人事刷新」と思われがちであるが、東工大における人事刷新とは、教職員の人事運営の改善のことを指している。

運営委員会で議論された人事問題として注目すべきは、助手の取り扱いである。1946 年５月 13 日の運営委員会で林が「助手　三級文部教官」と発言して待遇改善を提起している。1946 年３月当時の教職員の構成は、教授 56 名、助教授 73 名、助手・書記・専門部教授 146 名、講師 59 名、雇員 214 名、雇人 86 名、研究補助員 27 名であったという[*468]。ところが、研究室内での助手・研究補助員の役割が曖昧で、研究室によっては特別研究生も有給の助手として扱っていたという[*469]。また当時は教官が学外の研究資金を用いて私設の研究助手を雇用していた。つまり助手・私設助手・特別研究生の教会が非常に曖昧になっていたのである。そのため、助手としての明確な規定作り[*470] や人的配置の調整が必要となった。助手の取り扱いに平行して、教授助教授の定年制も議論された。もっとも、この助手の取り扱いについても、仮設講座の設置まで解決はしなかった。

4)学外との積極的連繋

運営委員会では、研究資金の調達も重要な課題であり、予算の配分やガス・水道の復旧、実験用の冷凍圧縮機の復旧など、研究活動を支える活動が行われた。

5)社会開放講座「エクステンション」の開催

大学の社会開放も検討され、「エクステンション」と呼ばれる開放講座（1946 年 8 月 26 日～ 31 日）が地域住民を対象として開かれた[*471]。

内容は、東京都西部地区の成人を対象に、受講料 30 円で開催された。講師と講演内容は以下のとおりで、午後 6 時から 9 時までの２時間行われた。

---

*466 工業大学新聞 1947.1.15

*467 松尾 2000、499-500 頁

*468 東工大組合 1946

*469 議事録 1946.10.1

*470 議事録資料 1946.9.10

*471 工業大学新聞 1946.8.20 には、「一般社会人の成人教育」「東京の西南部に於ける文化センター」を目的として「夜間の余暇を利用」して開催されると報じている。

（月）26 日　田辺平学「戦後日本の都市計画」
（火）27　金丸　競「高分子化学とその応用」
（水）28　岡（岡 小天と思われる）「生物現象と物理学」
（木）29
（金）30　山本　勇「高周波の応用」
（土）31　小川太一郎「日本航空技術の今後」

講義の休憩中には、映画（1946 年 7 月 12 日の学制改革委員会議事録によると、「日映、CIE、USSR」の作品上映を考えているようである）や、「Record 音楽」（同じく「cavalier music、Disque」の演奏が考えられていた）を流すことが計画されている。1946 年 7 月 12 日の学制改革委員会議事録によるとこのエクステンションについてはすべて稲村から報告されており、エクステンションは稲村の考案だったものと考えられる。

一橋大学では 1947 年 7 月に労働者、農民、働く学生を対象にした「労働大学」を開催した。この時期東京大学でも開放講座が検討[*472] されており、文部省あるいは占領軍により一定の指示があったとも考えられる。

6)研究協力部と工業振興会の設置

続けて、刷新委員会でも提案されていた研究協力部[*473] の具体化の取り組みが行われた。さらに、1946 年８月 27 日の運営委員会には「財団法人工業振興会設立要領」が提出された[*474]。この文書をみると。この財団は「東京工業大学応用化学振興会」が持っていた資金、また学内教官の持っている研究費を拠出金とし、これらの拠出金でまかなわれていた研究要員（前出のいわゆる「私設助手」が該当すると思われる）は「工業振興会」職員として給与が支払われるようになるという。また、学外の企業などとの連携の窓口として機能することも提案されている。1948 年１月には、次のような事業活動が行われていた。

*472 一橋大学 1983、127 頁。

*473 1948 年 2 月 6 日の運営委員会では、研究協力部が斡旋した委託研究のリストが提出されており、実際に機能していたものと思われる。

*474 議事録資料 1946.8.27

財団法人工業振興会事業現況（昭和二十三年一月調）

区分	件名	概要	指導教官	協力関係	備考
研究振興関係	委託研究	応用科学関係の研究	斯波教官	応用化学振興会	
		水晶発振具の改良試作	古賀	電子工学研究会	
		水産資源の利用	舟木	後宮本店	
	第八軍依頼試験	四五成分（完了八七一成分）	（研究協力部）		第八軍(米軍)よりのPD受領
	研究用資材	将来物件約一五〇点（配給済七件）	（研究協力部）		配給準備中
設備共用関係	総合X線室	依頼に応じX線写真を撮影する	久保教官		
特設事業関係	繊維部	原料の配給を受けて輸出向高級毛織物および国内向特殊織物の紡績集業す	内田（豊）教官、東、石川	赤松毛織工場	文部大臣認可中
	繊維第二部	国内産原綿の紡績および実用布地の製織試験を行	内田（豊）教官、白樫教官	東織会	
	メタリコン部	メタリコン及び金属表面処理の技術を実用化する	小島（武）教官	（株）オリオン製作所	準備中
	精機部	ネジゲージその他精器の制作をする	横山教官、林教官	（株）第一＊＊製作所	準備中
	印刷部	総務部印刷室の余力を以て学内及び学外よりの工業振興関係の印刷を行う	印刷委員八名		
	アセチレン燈水産機器の製作	アセチレン燈等水産機器の制作及びこれに伴ふ研究を行う	沢村教官	水産機械協議会	
	小型充電器の製作	小型充電器の製作及びこれに伴ふ研究を行う	大槻教官	民主産業研究所	
	硬化油製造及その技術指導	硬化油の製造を行うと共にその技術指導を行う	永廻教官	ラブミー薬品工業株式会社	
	金属モリブデン製造の工業化試験	酸化モリブデンより金属モリブデンを製造する研究成果の工業化試験を行う	舟木教官、水野、冠木	東亜冶金株式会社	
	電気溶接機の製作	交流電弧熔接機の改良及びこれに伴ふ研究を行う	大槻教官	東洋電機工業株式会社	

以上から、この工業振興会の役割はそれまで教官個人の元に入っていた外部の研究資金や研究補助のための私設助手などを再配分する役割を持っていたと思われる。

7)部屋割調整委員会の設置

正式の発足は議事録では確認できないが、百年史によると、1946 年６月 21 日、部屋割調整委員会が発足した。百年史によると、東工大は 1945 年 5 月 20 日の爆撃によって、延べ面積で 20498 坪あった建物のうち、約 2800 坪を焼失し、また、木造建物の強制疎開によって、金属工学科、燃料工学科は建物疎開を行っていた。[*475] たとえば燃料工学科の場合、崎川研究室の学生の実家を頼って長野県へ、原研究室は米沢工業専門学校へ、斯波研究室は新津の石油精製工場にそれぞれ疎開していた[*476]。そして戦後になり、焼失した研究室の代替や、疎開した研究室が大学に戻った際の場所の確保が必要になる。部屋割調整委員会は、これらの場所の確保問題を一手に引き受けた。尾崎萃は、部屋割調整委員会の活動を高く評価している。尾崎によると、東工大は大学昇格以来学科増と定員増を繰り返してきて、あとから出来た学科と古くから存在した学科で部屋数などに大きな食い違いがあった。そのため、古い教授ほど多くの部屋を持ち、新任の助教授は自分の部屋一つしかもてなかったそうだ。もちろん学科単位で学内組織が存在していた戦時中では、学科内の教授・助教授間、学科にまたがった個人間の交渉ができなかった。部屋割委員会はこの交渉を積極的に行い、尾崎は「改革以後になされた最も大きな成果」と評価している。[*477]

8)「仮設講座」制度の導入

カリキュラム改革の過程で問題となっていた学科廃止後の教官組織の取り扱いは、1946 年後半になっても決着がつかない。最初の議論では、学部の授業を行う教官は「教室」に配置し、専門性の高い科目を行う研究科［岡田注：大学院］科目の担当教官は「研究室」に配置させて棲み分けを図ろうとしたものの、具体化しなかった[*478]。しかも、戦災後の工場や実験室スペースの再配分を行う「部屋割調整委員会」もデッドロックに乗り上げていることが明らかになった。そのうえ内田によれば、改革そのものには賛成していた文部省から、東工大には学科目制で予算を配分していたので、学科を外すと予算を立てられないと指摘されてしまう[*479]。そこで、学科の代わりに暫定的に「仮設講座」という制度を導入して教官を配置し、同時に予算の積算基礎となるようにした。まず、10 月 12 日の学制改革委員会では、「仮設講座研究室等に関する調査表」が配布され、設置すべき講座名と配置する人数、現在の担当教官が割り当てられていった。具体的には教育・研究面で教授 1

*475 東京工業大学 1985a、694 頁

*476 燃工会 1997 29-34 頁に、燃料工学科各研究室の研究室疎開の経過が書かれている

*477 尾崎 1948　47-49 頁。『自然科学研究』は民主主義科学者協会の機関誌の一つであり、星野芳郎が編集人を務めた。

*478　議事録 1946.5.27 や議事録 1946.6.3 での内田の発言。このあとの会議でも「教室：研究室」と書かれた項目が現れるが、項目のみで議事は確認できない。

*479　議事録 1946.10.3 での山田、内田、佐々木の発言。佐々木によると、文部省の課長までは学科廃止に賛成しているが、上層部が反対していたという。

名・助教授１名・助手２名を分類・配置し、定員が満たされている「完全講座」と満たされていない「不完全講座」に分類する作業が行われた[*480]。「仮設講座」は、学問の１分野・講義ができる１分野として確立していることが条件であり、教授が欠員していて、助教授のみであれば、「不完全」ながらも講座として認めた。「仮設講座」は、できる限りセクショナリズムを打破し、改革の理念を尊重しながら不要な上下関係を生み出さない組織運営をねらったものだった。ところが、この仮設講座導入に当たり、改革を支持してきた助教授層は激しく反対した。当時、旧帝大で導入されていた「講座制」は封建的性格を持つものとして批判を受けていたといわれていた[*481]。講座制のない東工大で新たに講座制を導入すれば、「改革の停滞を招く」と助教授たちは恐れたのである。1947 年 1 月 30 日に開かれた助教授会には和田が参加し、和田は、学制改革委員会での「教室」「研究室」の分配がうまくいっていないこと、部屋割調整委員会も基礎となる単位が無いため調整がうまくいっていないこと、助教授のみの「不完全講座」も認めることなどを説明した。また、和田は「講座というもののために教学、研究の自由を束縛するものであってはならない」[*482]と旧帝大における講座との違うものを目指すことを約束し、そして助教授会側も「封建的な関係を作らない」という条件で仮設講座を認めた[*483]。その後細部の調整を行い、1947 年５月に講座配置が発表されたのである[*484]。また、個別の講座をとりまとめる「系」の分類も確定した。ただし系も仮設講座はあくまでも学内措置で、学科制度は対外的には文部省の予算根拠として残されたままであった[*485]。

理　学　系	**膠質学, 地質鉱物, 生物化学, 数学第1, 同第2, 実験物理学, 理論物理学, 有機化学, 無機化学, 分析化学第1, 同第2, 物理化学第1, 同第2**
応用化学系	**染料化学, 合成化学第2, 色染化学, 繊維化学, 窯業第1, 同第2, 同第3, 合成化学第1, 高分子化学, 有機材料化学, 無機工業化学, 工業物理化学, 燃料化学第1, 同第2, 電気化学, 応用電気化学第1, 同第2, 化学工学第1,　同第2, 化学装置第1, 同第2, 金属化学**
応用物理系	**繊維物理学, 繊維工学第1, 同第2, 機械学, 材料力学, 水力工学, 熱工学第1, 同第2, 機械工作, 塑性加工, 運輸機関, 基礎電気工学, 電気機械, 電力,電気通信, 電気物性学, 電子工学, 鉄鋼材料, 非鉄材料, 金属加工, 応用力学第1, 同第2**
建　築　系	**建築計画第1, 同第2, 同第3, 建築構造第1, 同第2, 同第3**
経　営　系	**工業経営**

（1947 年５月 14 日に発表された「各系に所属する講座」）

*480　議事録 1946.10.3 での内田の発言。この当時官立大学では帝国大学と違い、講座は導入されていなかった。

*481 海後・寺崎 1969、147 頁。

*482 議事録 1947.1.30

*483 議事録 1947.3.3 での応用力学教室近藤政市助教授の発言

*484 東工大文書 1947

*485 議事録 1946.11.18 での佐々木、内田、山田の発言による。

9)その他の委員会の設置

学制改革委員会、運営委員会、部屋割り委員会の外にも、改革にかかわって別表のような委員会が設置されている。

東京工業大学各種委員会一覧表　　**1947年11月14日**

設立年月	委員会名	委員長	委員	幹事又は書記
1946年4月	経営系創設準備委員会	和田小六	川西正鑑(消去線)、石井茂助、佐々木重雄、内田俊一、神原周、磯部喜一	杉田源四郎
1946年5月	運営委員会		学、藤岡道夫、石井茂助、山田良之助、佐々木重雄、山本勇	杉田源四郎
1946年6月	建築設備復旧委員会		石井茂助、山田良之助、佐々木重雄、忍田弥三郎、大塚八郎(消去線)、剣持輝雄、専門委員　大槻喬、板谷松樹、狩野春一、古賀逸策、鈴木松雄、淺枝敏夫	清水武夫
1946年6月	研究協力委員会		田村幹雄、河上益夫、久保輝一郎、斯波忠夫、海老原敬吉、中田孝、二見秀雄	
1946年6月	学生部委員		児島邦夫、祖父江寛、佐藤一雄、山本勇、加藤六美、服部学順、海野正、山本晴雄(消去線)、内田俊一、川西正鑑(消去線)、浦本正嗣、松野尚夫、内田豊作、鈴木松雄	
1946年6月	土木コース設置準備委員会	和田小六	田辺平学、二見秀雄、谷口忠、狩野春一、勝田千里、山田良之助、佐々木重雄、青木楠夫	
1946年7月	×大岡山文教地区立案委員会	和田小六	田辺平学、石井茂助、藤岡道夫、小林政一、山田良之助、佐々木重雄、二見秀雄、谷口忠、谷口吉郎	
1946年7月	×特別研究生候補者選抜委員会		山田良之助、佐々木重雄、金丸競、津村利光、池原止戈夫、永廻登、河合紀雄、浦本正嗣	
1946年9月	×特殊物件委員会	林茂助	津村利光、斯波忠夫、佐々木重雄	大塚八郎
1946年10月	家族手当認定委員会		植村琢、内田俊一、田辺平学、石井茂助、山田良之助	鈴木貞光、金田清美
1946年10月	×授業科目銓衡委員会(学制改革委員会)		内田俊一、金丸競、祖父江寛、杉野喜一郎、山内俊吉、内田豊作、山本勇、鈴木松雄、佐々木重雄、山田良之助、稲村耕雄、児島邦夫、河合紀雄、鶴岡信三、佐藤一雄、崎川範行、桶谷重雄、川下研介、加藤六美	
1947年1月	開放講座委員会	桶谷繁雄	山田良之助、金丸競、祖父江寛、中田孝、池原止戈夫、安藤暹、川下研介、桶谷繁雄、稲村耕雄、大河内正陽	
1947年4月	美化委員会	西川栄三	清水誠、岡本哲史、田代堅太郎、稲村耕雄、内海喩、池上金治、小茂為喜作、大塚八郎、高橋重太郎、神田吉一、大越謹吾、剣持輝雄、忍田弥三郎、安藤暹、日下保男、牧廣、田宮潔、岩井篤一、局久太郎、平賀貞子、吉田正司	前川友三郎
1947年4月	学修コース委員会	金丸競	＜応用数学＞池原止戈夫、遠山啓、樋口順四郎＜応用物理学＞大石二郎、河合紀雄、加藤汎洋＜化学＞安藤暹、稲村耕雄、田代岰＜機械一般＞津村利光、板谷松樹、川下研介＜機械生産＞海老原敬吉、益田森治、浅枝敏夫＜機械計測＞伊藤直、中田孝、山本晃、＜電気第一＞鈴木松雄、斉藤幸雄、斉藤健一＜電気第二＞(鈴木松雄)粟屋潔、西巻正郎＜化学工学＞大山義年、佐藤一雄、藤田重文＜工業物理化学＞永廻登、(佐藤一雄)、斯波忠夫、＜工業電気化学＞杉野喜一郎、水野滋、舟木好右衛門＜有機材料化学＞金丸競う、祖父江寛、源泰信、＜有機合成化学＞鶴岡信三、関戸実、岡崎紀雄、＜無機材料化学＞山内俊吉、河嶋千尋、清浦雷作＜冶金金属加工＞山田良之助、伊沢猛三郎、岡本省三＜繊維工学＞(祖父江寛)白樫侃、石川幸一＜建築第一＞谷口忠、加藤六美、後藤一雄、＜経営＞磯	
1947年5月	教員適格審査委員会	金丸競	山田良之助、金丸競、内田俊一、桶谷繁雄、安藤暹	渡辺末蔵
1947年5月	学報刊行委員会	植村琢	大石二郎、星野愷、祖父江寛、星野俊雄(敏雄)、尾本義一、谷口吉郎、後藤一雄、中田孝	三原肇
1947年7月	部屋割実施委員会	内田豊作	安藤暹、神原周、内田豊作、勝田千里、石井茂助、山田良之助、佐々木重雄	剣持輝雄、杉田源四郎、懸信太郎
1947年9月	警防委員会		石井茂助、高橋重太郎、葛岡常雄、前田利道、吉田和夫、三原肇、児島邦夫、室谷寛、薦田瀧男、長谷川巧、安藤暹、清水清、白樫侃、加藤久嗣、阿部正男	
1947年10月	校友会保険部経営委員会	清水誠	芹沢龍之助、安藤暹、小茂＊喜作、鈴木貞雄、吉田和夫、浦本正嗣、石井茂助、高橋重太郎、尾崎萃	若松弥熊、前川友三郎
	新学制委員会	内田俊一	内田俊一	

6-6.学生の評価

実際の当事者である学生は、改革後のカリキュラムをどう受け止めたのだろうか。まず、1947 年 11 月 15 日に行われた『工業大学新聞』記者と、学制改革委員会担当教官が行った会談の議事録[*486] を見てみたい。第一に希望コースへの集中が問題にされた。当時電気工学系コースを志望する学生が多く、50 名の定員に対して 60 名受け入れても、選択できない学生が出てしまうという問題である。教官側は応用物理、応用数学、電気化学など、電気工学の関連分野へ進学することを勧めている。また、総論については、「必要ない」「面白かった」「コースを選ぶには意味がない」「化学工学、建築総論が面白かった」と、賛否両論であった。また、学生から「理学系　化学系　物理系に入学のときにわけたほうがよい」という意見が出ている。この会談を反映してだろうか、1948 年度の入学試験からは、

第一類：（120 名）機械系・電気系と、以上を主とする経営工学・応用物理・応用数学
第二類：（80 名）繊維工学・冶金・金属加工・機械を主とする化学工学及び以上を主体とする経営工学・応用数学・応用物理
第三類：（160 名）化学を主とする化学工学・工業物理化学・工業電気化学・有機材料化学・有機合成化学・無機材料化学及び以上を主体とする経営工学・応用数学・応用物理
第四類：（40 名）建築系及び建築を主体とする経営工学・応用数学・応用物理

と、志望コースに併せて４種類に分けて選考を行うことにされた。[*487]

次に、筆者が行ったインタビューをもとに、当時入学した学生の感想を紹介する。教養科目に関してはおおむね評価が高かった。特に「芸術史」の講義においては講師の園部三郎がプロオーケストラや、声楽家、ピアニスト、ヴァイオリン奏者[*488] を東工大に呼び、実際に講堂で演奏をさせて学生にその解説するをという、現在では考えられないような内容であり、記憶に深く残ったと卒業生[*489] は述懐する。また、宮城音彌が担当した「心理学」の講義については、「工学系の学問と全く異なる『人間考察』の学問」として興味を持ったという卒業生もいた[*490]。英語の講義は、なんと講堂で 400 人の新入生に対して一斉

*486 議事録 1947.11.15。工業大学新聞 1947.11.20 によると、参加した学生は三十数名、教官は山本勇、内田俊一、山田良之助、池原止戈夫、安藤遷、稲村耕雄、川下研介が参加した。

*487 工業大学新聞 1948.1.25

*488 安盛岩雄氏(1950 年化学コース卒)の質問用紙回答（2004 年７月実施）によると、このときのヴァイオリン奏者は、稲村耕雄の元夫人で、桐朋学園大学名誉教授の鈴木共子(1920-2002)だったそうだ。

*489 金子六郎氏（1949 年有機材料コース卒）へのインタビュー（2001 年 6 月実施）、および伊藤高昭氏（1950 年化学工学コース卒）、安盛岩雄氏の質問用紙回答（2004 年 7 月実施）

*490 伊藤高昭氏の質問用紙回答

に行われたそうだ[*491]。内容は、「ニューズウィーク」の記事の中から、講師が選択して解説をするものだったという。

学科廃止とコース制に関しては当時の学生の評価は分かれていた。卒業生のなかには、友人に「東工大には選択の自由がある」と薦められ入学してきたもの[*492] や、入学前は専門学校で機械科を専攻していたのが、総論を聞いて視野が広がり、理学系化学に専攻を変えたもの[*493]、入学時にどこを選択するか迷っていたところ、総論を聞いて工業物理化学に関心を持ち、最終的に化学工学コースを選択したもの[*494] もいた。彼らはどちらかというとコース制に対して肯定的であり、またコース制のメリットを実感することが出来たといえる。一方、自分自身は入学時に既に専門を決めていたにもかかわらず、在学中の成績でコースを選択しなければならないことから「二度手間」と考えた[*495] ものもいた。おそらく彼らは、新聞部と学制改革委員会が会談をした際に、コース制や総論に不満を挙げた集団と一致するだろう。つまり、学科廃止とコース制は、入学時に明確な専門が決まっていなかった学生にとっては好意的に受け入れられ、一定の専門分野を専攻する志向の強い学生には否定的なものとしてとらえられたと思われる。

6-7.小括

以上のような改革の結果、東工大では学科を廃止したカリキュラムが設置され、学生も1946 年から学科の別なく一括して入学することになった。入学生は「共通科目」を受講したのちにコースに該当する科目を選択して卒業研究を行い、同時並行で「教養科目」を受講した。教官は学科の枠を外され、1947 年には仮設講座に配属された。

学内議論の運営で、戦前と比べて大きく異なるのは、「教授総会」が設置され、助教授にも発言権が与えられたことである。刷新委員会に早川や稲村といった助教授が参加し、中心的役割を果たしたように、和田は若手助教授を積極的に登用した。その他の助教授達も、学科を離れた横断的な組織として「助教授会」を発足させ、改革の過程において、一定の発言権をもったのである。戦後の大学組織の民主化という視点では、名古屋帝国大学物理学教室に 1946 年 6 月に導入された「教室憲章」と「研究室会議」が有名である[*496] が、この「教授総会」は全学規模であり、「生物化学」の講義の例でわかるように、以前であれば学科が違えば干渉することがなかった教官達が問題点を指摘して解決に導いたように、実際に機能を果たしていた。東工大の「教授総会」の導入は名大の例に劣らない成果と考えてよいだろう。

---

*491 吉岡道子氏（1950 年電気工学コース卒）の質問用紙回答をうけて、伊藤氏、安盛氏を含めた６名の卒業生と集団インタビューを 2004 年７月 21 日に実施した際に回想されたもの。

*492 渡辺昂氏(1950 年化学コース卒)へのインタビュー（2002 年 2 月実施）

*493 安盛岩雄氏の質問用紙回答

*494 伊藤高昭氏の質問用紙回答

*495 関口利男氏（1949 年電気工学第二コース卒）へのインタビュー（1999 年 9 月実施）。2004 年７月 21 日に実施した集団インタビューにおいても、竹内芳郎氏（1950 年電気工学コース卒）は「早く専門を受けたかったので総論や教養科目はほとんど記憶に残っていない」と話していた。

*496 中山他編 1995、33 頁

運営委員会や人事問題､部屋割調整委員会・研究協力部の設置などの動きを見ていくと、その背景には、学科増や軍事研究など、敗戦時までに東工大が抱え込んだ予算や場所、要員の面での肥大化した体制が見え隠れする。刷新要綱発表後の改革案実施の実態過程の一面には、こうした戦時体制の見直しがあったことを指摘しておく必要があるだろう。

しかし学内措置の「仮設講座」制度を導入し、対文部省には学科目制で予算申請して、学内で講座ごとに予算を再配分するという曖昧な状態では、1947 年１月の和田の発言[*497]にあるように、「人事・施設の面で停滞を招く」ことは早い段階から明らかであった。結局 1955 年に工学部が理工学部に改組され、学科と講座が正式に学則に載せられるまで「仮設講座」の問題は決着しなかった[*498]のである。

*497 東京工業大学 1985a、805-806 頁

*498 東京工業大学 1985a 、806 頁

第７章 新制大学への展開

7-1.本章の問題設定

東工大の学内に於ける大学改革が実行に移されている中で、新制大学設置の動きが出てくる。その際、和田小六はなぜ新制大学化の動きの中で中心的役割に立つことになったのだろうか。また、新制大学を構想する上で、東工大の改革はどのようにして生かされ、また東工大自身も新制大学移行を果たしていくのかを、和田小六が初代会長となった大学基準協会設立の動きと併せて論じていく。また、他大学ではどのような改革議論が生まれ、その議論は日本全体にいかなる影響を与えたのだろうか。本章では、東京帝国大学における戦後改革議論を紹介し、東工大の例と比較検討してみたい。

7-2.「大学設立基準設定に関する協議会」の開催と和田小六の委員長選出

1946 年 10 月 29 日、文部省に和田小六、東京商科大学の上原専禄、東京文理科大学の務台理作ら 10 名の大学学長クラスが呼ばれ、第 1 回の「大学設立基準設定に関する協議会［以下協議会］」が開かれた[*499]。この会議は、教育政策と情報対策を行う CIE（占領軍民間情報教育局）が、文部省内規として存在した「大学設置基準」を正式なものとして整備するよう指示したことがきっかけで設置された。協議会は 11 月 12 日の第 3 回会議から実質的な審議を開始し、和田は、教育に関する事項を担当する協議会第二小委員会委員長・主査に選ばれた。

ところで、なぜ和田は協議会の第二小委員会委員長として選ばれたのだろうか。ここで、筆者が CIE 所蔵文書から発見した 1946 年 3 月に発行の東工大の学内改革に関するレポートを紹介したい[*500]。"REPORT OF TOKYO INSTITUTE OF TCECHNOLOGY（TOKYO KOGYO DAIGAKU）MARCH, 1946"と書かれたレポートは、CIE が収集した個別大学に関する文書保管箱に遺されていたようである。羽田貴史によると、CIE は担当部署ごとにボックス形式で保管していたという[*501]。筆者が他の CIE 収蔵文書を縦覧したところ、CIE は来日以降各大学からの報告文書を収集していたとみられる。また、議事録から、"TOKYO KOGYO DAIGAKU TOKYO INSTITUTE OF TECHNOLOGY"と題された、同じタイプ文字でほぼ同様の内容のレポートが発見された。以上のことから、CIE 所蔵文書からら発見されたレポートは、東工大の関係者で刷新委員会に近いものによって書かれ、少なくとも 1946 年中には CIE に提出されていたと考えられる。

この CIE から発見されたレポートには、

> 「［知的］トレーニングと知識の増進を通じて文明と人類の福祉に貢献すること」を目的とし、
>
> 「学生に自主性や責任感を高めさせ、基礎および応用科学において独自の研究活

*499 田中征男 1995、21 頁

*500GHQ 1946。BOX の日付は 1948 年 10 月とされているが、本文とタイプ文字が一致する 1946 年 3 月付の表紙が存在し、本文中の統計も 1945 年までのため、本文書は 1946 年 3 月付の文書と考えられる。

*501 羽田 1994、35 頁

動を奨励する」教育方針をすすめ、
「将来責任ある市民となるために最も重要な人文科学が履修課程に含まれるように学生を誘導する［以上岡田訳］」

カリキュラム改革を東工大が実施したことが明記されており、東工大が大幅な大学改革を行ったことを示すには十分な内容である。1946 年 3 月といえば、協議会開始の半年以上前で、米国教育使節団がちょうど来日した時期でもある。CIE は学長として東工大の内部改革を行った和田の行政手腕に注目していたはずであり、教育を担当する第二小委員会の委員長に和田を推したと考えて良いだろう。

7-3.「大学認定基準要綱」策定と大学基準委員会の立ち上げ

そして和田は説明文を加えながら、「大学認定基準要綱［以下「基準要綱」］」を「東京工業大学」の用箋を用いて作成した[*502]。

大学認定の基準を具体的に定めることは難しい。強ひてやれば大学の内容を画一・固定化する虞れがある。これは従来より我国教育の欠点とされてゐたことで極力避けなければならぬ。よつて根本方針としては大学の使命・目的を明かにしそれを達成するに必要なる諸条件の大綱を示し、細かい具体的の問題は適当なる審議機関に於て検討し認定の可否を決するやうにしたい。

大学認定基準要綱

一、大学はその設立の目的・使命を明示しなければならない。

出来るだけ具体的に述べる必要がある。

二、大学はその目的・使命を達成すむために必要にして十分なる講座を設けなければならない。

講座の数及びその内容は一定の基準をつくることは困難である。強ひてそれをきめれば大学の内容を画一・固定化する虞がある。よつてこれ等を検討・認定するには特別に審査委員を設け当該大学の意図するところをよく聴いた上で判定することにしたい。

三、講座は専任の教授が担任することを原則とする。

四、講座を担任すべき適当なる教授が得られない場合には兼任の教授・助教授又は講師がそれを担任或は分担することを認めるがその期間は一学年間とする。助教授・講師が講座を担任する場合には教授会の承認を得なければならない。

五、講座を担任又は分担する兼任教授・助教授・講師の総数は全講座数の半数を超へることは出来ない。

六、各講座には助教授一人以上を置く。

七、各講座には助手二人以上を置く。

*502 田中征男 1995、26 頁。

八、教授・助教授は担当する専門学術の進歩並にその教育に対し責任を負ふ。

九、講座を担任しない教授及び講座に属してゐない助教授・助手を置くことが出来る。

従来かゝる教授は官立大学に於ては定員外となつてゐるものがあり、大学内に於て教授に認められてゐる権利例へば評議員の選挙、被選挙権・絵長の選挙権・学位審査権などが与へられていない。かゝることは不都合であるから是正されなければならぬが、それには大学の構成を再検討する必要がある。

一〇、講座外又は特別の授業は助教授・講師で差支へない。

一一、大学長は教授の任用に当つては教授会に、助教授の場合には教授助教授に諮りその賛同を得て推薦する。

官立大学の場合には内閣、公立大学の場合には地方長官、私立大学の場合には監督官庁の承認を得てこれを任命する。

新設大学の場合には特に審査機関を設けて詮衡させる。

一二、資格審査は学歴・職歴・著書・論文・学会並に社会に於ける活動などに就て行はれなければならない。

一三、教授・助教授・助手には研究に対する充分なる施設と時間が与へられなければならない。

教授・助教授の担任する授業時間数・学生数は課目によつて違ふから一定の基準を置くことは難しいが研究に対し充分な時間があるやうにしなければならない。

一四、教授・助教授・助手にはその精力と時間を他の職業に割くことなく自らその家族を支へるために十分なる俸給が与へられなければならない。

一五、学生定員は講座数・授業並に実験設備・衛生施設等を考慮して決定されなければならない。その決定には教授会の承認を必要とする。

学生の定員は学修課目の内容で違ふ故一定の基準を設けることは困難である。同じ課目でも設備・やり方によつて違ひ得るものであるから当該大学の教授会が決定するのを至当とする。

「大学認定基準要綱」（田中征男 1995、42 頁）

（ゴシック体は条文で、明朝体の部分は和田による説明文である）

この「基準要綱」と，施設及び経営に関する事項を担当した第一小委員会の案は統一され、「大学設立基準に関する要項（案）［以下要項案］」として 12 月末までには成文化された。

1947 年 1 月には，教育刷新委員会によって新制４年制大学構想が決定する。この協議会は「新制大学」の設置基準を検討する団体に切り替わり[*503]，学科目や学位制度を決めるための分科会が設置された。特に工学部の教育内容については，和田と佐々木が所属した理科系分科会工学部会によって検討され，「要項案」を工学部に即した「大学設立基準に

*503 田中征男 1995、42 頁

関する要項案（工学関係）」として発表された[*504]。

一、工学教育を目的とする大学（以下大学と呼ぶことにする）は人間的教養、知識の増進、国及びその学術産業の発達に寄与することをその設立目的としなければならない。
二、大学は大学部・大学院・研究所を以て構成する。但し大学院・研究所は置かなくてもよろしい。
三、大学部は基礎工学を確実に把握し専門技術を一通り習得した教養高き技術者を養成することを目的とするものである。
（中略）
五、大学院は専門技術を一通り習得した技術者に工学に関した最高の知識を授けると共に各自の専門分野を自ら開拓発展せしめる機会が与へられるところである。
七、研究所は特殊の研究目的をもち或は総合的の研究をやることろである。
八、大学研究の内容は文化的教養を高める学問・基礎科学及びその応用である工学が適当に調和されたものでなければならない。特に専門工学の教育は基礎科学を確実に把握しその充分なる知識の上に授けられなければならない。
九、大学教育は教授団を中心とする科学技術の進歩発達に関する活発なる研究活動の行はれている雰囲気の中で行はれるやうにしなければならない。
一〇、教授の適切なる指導の下に広範囲に修学の自由を認める自学自習の習慣を養ひ修学の自主性を促すことにより学生の個性を充分に延ばすと共に教育の画一性を避けるやうにしなければならない。

「大学設立基準に関する要項案（工学関係）」

また、工学部会の別の会議では、工学部会の別の資料には「講座の種類は行政区分たる学科(Department)別によらず，その大学において学生が履修しうる履修課程（Course of study）別に定める」[*505] ことが決定されている。

そして 1947 年 5 月 12・13 日，旧制大学 46 校の代表者が日本大学経済学部講堂に集まり，和田の座長の下で第 1 回大学設立基準設定連合協議会が開催され，「要項案」と，CIE による新制大学の解説が行われた。さらに第 2 回連合協議会は 7 月 7 日・8 日に開催され，「大学設置基準」を決定，和田を会長，佐々木を事務局長とした「大学基準協会」が発足した。事務局は 10 月 6 日まで東京工業大学におかれ，刷新委員会に参加していた事務官の石井茂助や東工大の事務職員が、実際の事務作業を担当した[*506]。

*504 田中征男 1995、114 頁。東工大の議事録にも同様の資料を確認できる。

*505 大学基準協会史料 a

*506 大学基準協会史料 b の中に、事務局作業を担当した石井ほか東工大関係者への謝金を支払うよう、佐々木が依頼したメモが残されている。

7-4.東工大「仮設講座」と「大学認定基準要綱」への適用

1946 年 11 月 7 日の東工大運営委員会において和田は、「大学のキジュン」に「講座を要求している」をことを明らかにし[*507]，「仮設講座」の運用を検討し始めている。この時期第二小委員会においても，和田は「基準要綱」案に講座制の導入を提案し，学問の発達と人材養成を確実にするためという理由から，学問でまとまっている分野での講座制の導入を協議会構成員に対して主張している[*508]。さらに, 1947 年 5 月 12・13 日に開かれた「第 1 回大学設立基準設定連合協議会」おいて和田は,「基準要綱」案に提案された講座について「現在東京帝大で実施している講座制とは違って幅のあるもの」で、「科目制と講座とを両者有無相通ずるような風に運用できる」ものと説明[*509] している。

初期の大学基準協会形成に関する研究を行った田中征男は,「基準要綱」の最も注目すべき点として,「大学の研究・教育組織の基礎単位として『講座制』を規定し，しかもその講座制の運用にかなり厳格な要求を課している」点を指摘している[*510]。すでに述べたように東工大では翌 5 月 14 日に教官の「仮設講座」への配置を決め，その運用を始めている。つまり，東工大の「仮設講座」導入と「大学認定基準要綱」の「講座制」議論はほぼ同じ内容で同時並行で検討されており，言い換えれば東工大の「仮設講座」の実現を通じて,「大学認定基準基準要綱」における新しい講座制の可能性を探っていたのである。

7-5.新制東京工業大学への移行

1946 年 12 月 10 日、運営委員会と助教授会が合同で行った会議が開かれている。おそらくこの日の新聞[*511] に掲載された４年制新制大学の構想について、助教授会のグループが和田に質疑を行うために、急遽開催されたものと思われる。

和田は、「総長学長会議」に出席した際に当時 CIE 高等教育班所属のウイグルスワースから聞いた話として、学校制度は「６・３・３・４」年制に「Grad. Course（大学院）」が付くことになるとこの会議で述べた。和田は「大学としてはそれに適応したことを考える」とし、カリキュラムの見直しと、大学院の設置、三種類（学士・修士・博士）の学位を出すための課程を用意することを提案した[*512]。この会議の後、各委員会の議論は新制大学移行に関する議論が中心となった。

「学制改革委員会」は、新制大学カリキュラムを検討する「新学制委員会」に再編され、そして 1947 年 6 月には早くも「新学制に対する本学学制改正素案」[*513] を発表した。この素案では、

*507 議事録 1946.11.7

*508 大学基準協会史料 1946

*509 大学基準協会 1957、92 頁。

*510 田中征男 1995、31 頁。

*511 朝日新聞 1946.12.10

*512 議事録 1946.12.10

*513 議事録資料 1947.6.5

・刷新要綱で確立した「本学の教育目的は変更しない」こと、
・「履修課程は学生が将来技術者・研究者・技術関係事務担当者又は教師になるための準備となるようなものであると共によりよき公民としての自覚と教養とを学生に付与しうるように編成されなければならない」という方針でカリキュラムを組むこと
・人文科目は「四ヶ年の課程を通じ」「不断に」「接触することが望ましい」こと
・「四ヶ年の全履修課程中最初の二ヶ年は一般的且つ基礎的な」「一般工学教育」を「一貫して」行うこと

といった項目が掲げられ、11 月 12 日教授総会での中間報告を経て、1948 年 2 月 18 日の教授総会において「昭和 24 年度東京工業大学新学制実施構想」として報告された[*514]。つまり、新制大学発足一年前にほぼその準備を終えたのである。

この早さには、次の２点が理由としてあげられる。

１）和田や佐々木が大学基準協会の中心的役割を担っていたため、新制大学の理念を直接学内教官に伝えることができた。
２）新制大学立ち上げの場合、旧帝国大学や旧官立大学に専門学校、高等学校、師範学校などが包摂されていく状況の中で、和田の意向によって東工大では新制大学移行時に包摂校との対応を考えずにすんだ[*515]

そのため、学内議論は順調に進み、他の学校のカリキュラムや教官のことを気にせずに、本論文で論じてきた、東工大の戦後改革で確立されたカリキュラムを新制大学の四年制に合わせ、「一般教育」を充実していくことに集中できた。1947 年３月以降「新学制委員会」は構成メンバーを山田良之助、内田俊一、池原止戈夫、金丸競、佐々木重雄の５名の教授と、斯波忠夫、桶谷繁雄、永廻登、稲村耕雄の４名の助教授合計９名の助教授で運営された。そして、1946 年以降の東工大カリキュラムを、新制大学で設定された科目時間にあわせていく作業に時間の大半が費やされた。カリキュラムの新制大学化の作業においても、時間数や配分科目として参考になったのは、1938 年のマサチューセッツ工科大学(MIT)、1939 年のカリフォルニア工科大学(Caltech)のカリキュラムで、議事録には 1948 年の旧制東工大 1949 年の新制東工大・MIT・Caltech における科目名の対照表が遺されている[*516]。目を引くのは、東工大でカリキュラムを検討する際に科目名を英語にして検討した記録が残されていることである[*517]。この記録はおそらく、MIT を参考に化学工学科のカリキュ

*514 東京工業大学 1985a、701 頁

*515　議事録 1947.2.12。実際には留学生教育を行う予備部と高等工業教員養成所が包摂されたが、教官の殆どが東工大の教官と兼任で、事実上包摂校が存在しなかった。

*516 議事録 1948.04.21

*517　議事録資料 1948.5.8、議事録資料 1948.5.12。一般教育科目を検討する表などは、科目名が英語で書かれている。

ラムを作った内田俊一や実際に MIT の講師を務めた池原にとって、カリキュラム全体における各科目の役割を連想しやすいように、わざと英語で書かれたものであろう。また、個別コースの内容については 1947 年 6 月に設置された「コース委員会」が行い、主に人文科学・社会科学系の一般教育担当の教官・講師の選定は 1948 年 7 月に設置され、「一般教養準備委員会」たが担当した[*518]。特に 1948 年 8 月 9 日の一般教養準備委員会の懇談会では、宮城音彌（心理学講師）、武田良三（社会思想史講師）、小場瀬卓三（フランス語講師）、佐々木彰（ロシア語講師）、伊東泰保（英語講師）、清水文彦（医学講師）、加茂儀一（技術史講師）、高宮篤（生物化学講師）園部三郎（音楽・芸術史講師）、田中実（科学史講師）といった教授助教授ではない講師も招き、人文社会系の教授・助教授・講師の人選が検討された[*519]。

東工大は 1949 年 3 月、新制大学設置を目指す学校を対象とした「申請大学審査報告書」において、一般教育の社会科学関係の教官・図書の充実を図るという、履行条件付きで別表の通り設置が許可された[*520]。そして、1949 年 5 月 31 日交付の「国立学校設置法」により、新制の東京工業大学が発足したのである。

この新制東京工業大学の学則には、東京工業大学の目的と使命が次のように書かれた。

> 第一条　本学は、将来工業技術者、工業経営者、理工学研究者並びにその教育者として指導的役割を秦明日ことができる有能善良な公民を育成する目標の下に、これに必要な一般的教養と専門的訓練を学生に附与すると共に、科学及び技術の水準を高め、もつて文化の進展に寄与し人類の福祉に貢献することをその目的とする。　（東京工業大学学則　第一章「目的及び使命」）[*521]

この文章を見てわかるように、５章で紹介した「東京工業大学革新要綱（案）」や「東京工業大学刷新要綱」での改革の目的すなわち「自然科学と工学の発展に努力しつつ、これによる技術を通じてわが国国民福祉の増進と人類文化の高揚とに奉仕せんとする」という内容が、新制大学の学則に継承された。この学則第一条は、法人化後の現在においても、

> 国立大学法人東京工業大学が設置する東京工業大学（以下「本学」という）は、将来、工業技術者、工業経営者、理工学の研究者、教育者として指導的役割を果たすことができる有能善良な公民を育成する目標のもとに、これに必要な一般的教養と専門的知識とを学生に修得させるとともに、理学及び工学に関する理論と応用を研究し、その深奥を究めて科学と技術の水準を高め、もって文化の進展に寄与し、人類の福祉に貢献することをその目的及び使命とする。

（「平成 16 年 4 月 1 日制定 東京工業大学学則」第１章 総則 第１節 目的及び使命）

*518 新制東京工業大学発足にあたっての一般教育科目増加への対応については、杉谷 1999 が詳しい。

*519 議事録資料 1948.8.9

*520 戦後教育資料 1949

*521 東京工業大学 1949、9 頁

というように、ほぼ戦後改革の理念が残された形で受け継がれた。

また、新制大学の構想期においては、東工大の英文名称にも変化がみられる。すなわち、MIT を意識した、“ Tokyo Institute of Technology ” の運用である。最初に “ Tokyo Institute of Technology ” が使われたのは、本章第１項で示した占領軍への 1946 年 3 月の報告文書と思われるが、その他学内文書での利用はどうだったのだろうか。占領軍報告以外の公的文書で書かれたもので筆者が確認できるのは、『東京工業大学学報』の英文名称の変化である。1947 年 4 月に発行された 1943 年版学報（12 巻）では、発行者を “ Tokyo University of Engineering ”[*522] としているが、1948 年 5 月に発行された 1948 年版学報（13 巻）では、“ Tokyo Institute of Technology ” [*523] に変わっていた。また、『工業大学新聞』でも、1946 年 11 月発行の 433 号ではタイトルの下に “ THE KOGYO DAIGAKU SINBUN ” と新聞のローマ字読みを示していたのを翌号の 1947 年 1 月発行の 434 号からタイトルの下に “ Published by Tokyo Institute of Technology ” と、“ Tokyo Institute of Technology ” が意識して使われた。これらのことから、1947 年前後を境に、学内でも “ Tokyo Institute of Technology ” の使用が一般的に行われるようになったとみられる。

7-6.東京帝国大学「教育制度研究委員会」と米国教育使節団への影響

他大学においては、新制大学発足までにどのような改革の動きがあり、またそれは日本全体の大学改革とどのような関係にあったのだろうか。学内の会議が日本全体の「戦後大学改革」に影響を与えた例として、本研究では、東京帝国大学の例を見てみたい。

「教育制度研究委員会」は「（米国教育使節団に対応する）日本教育家の委員会での審議と並行して、さらに米国教育使節団を迎えるために、大学としての教育改革意見をまとめておく必要」から、1946 年 3 月 2 日、当時の東大総長南原繁により設置されたものである。この委員会には戸田貞三文学部長を委員長として次のように 50 代後半～ 60 歳の教授陣で構成されていた。

総長：南原繁(1889-1974)
文学部長：戸田貞三(1887-1955)
法学部：横田喜三郎(1896-1993)
法学部：末延三次(1899-1989)
医学部：福田邦三（1896-1988）
工学部：亀山直人(1890-1963)
文学部：今井登志喜（1886-1950）
理学部：鮫島実三郎(1890-1973)
農学部：浅見与七(1894-)
経済学部：矢内原忠雄(1893-1961)
第二工学部：瀬藤象二(1891-1977)

そして、当時文学部助教授であった教育史家の海後宗臣(1901-1987)を幹事とした。この委員会の公的な記録は残されていなかったが、海後宗臣による手書きのメモが存在し、海

*522 東京工業大学 1947

*523 東京工業大学 1948

後が著者として関わった『大学教育』[*524] や『東京大学百年史』[*525] において言及され、メモの内容は、1987 年刊行の『東京大学史紀要』に公開された[*526]。

この委員会は 1946 年 4 月 30 日までに 10 回の審議を終え、

「国語国字改善問題に関する答申」
「学校の系統及び就業年数に関する答申」
「大学院に関する答申」
「講座制に関する答申」
「学部の構成及び連絡に関する答申」

の合計 5 つの答申を行った。先行研究では特に、「学校の系統及び就業年数に関する答申」の審議過程において、当時専門学校、高等学校、師範学校、女学校など、複数の種類に分かれていた中等教育・高等教育を一本化し、大学を４年制とする案が議論されていた[*527]ことは、注目すべきである。そして、1980 年代の米国教育使節団に関する研究成果を通じて、この答申案が、

１）一旦南原総長によって媒介されつつ米国教育使節団に伝えられた経緯がある
２）しかも伝えられた意見の基底に、「教育制度研究委員会」で整理された、戦前日本の教育改革意見が含まれていた

ということが注目され、この委員会で交換された意見が「日本教育家の委員会」を通して米国教育使節団に影響を与えただけでなく、南原個人を通ずるルートでも影響を与えたということが判明しつつある[*528]。

このように、戦後教育改革のひとつの特徴である、「高等教育課程の一本化」は、米国側から一方的に提示されたものではなく、日本の大学人の影響を受けて提示されたものであったことが、東大の学内資料から明らかにされている。

「教育制度研究委員会」でもう一つ重要なのは、講座のあり方・学部学科の配置について議論されたことである。1946 年 4 月 23 日の第９回委員会においては、

１）講座費が 900 円から一万円（当時）と、大きく差があること、
２）助教授だけで、教授のいない「不完全な」講座があること、
３）新しい分野においては第二講座を設置する必要があること

*524 海後・寺崎 1969、65 ～ 68 頁
*525 東京大学 1986 第七編第一章第一節二「戦後教育改革と東京大学（一）」18 ～ 28 頁
*526 寺崎 1987
*527 寺崎 1987、62 頁
*528 寺崎 1987、47 頁

など、研究や教育の単位組織として講座の存在意義を確認している。続けて、4 月 30 日の第十回委員会では、学部・学科の統廃合について議論された。しかし、文学部理学部などで学科が複雑に存在しているもの[*529] の、これを統廃合するのは難しいこと等が指摘されている。そして、この第十回委員会で決定した「学部の構成及び連絡に関する答申」「講座制に関する答申」には、それぞれ次のように書いてある[*530]。

「学部の構成及び連絡に関する答申」では、

> 「大学における学部の構成に関しては分合を可とするものありやに考へらるるも、今遽やかにこれを変更をなす必要を認めず」
> 「現制のいかなる学部にも属せずして、然も緊密なる研究を要するものあり。これらに関しては各学部の協同による綜合研究機関を設くる」
> 「各学部間には、類似の名称を有する学科または講座あり。これらの中には廃合を可とするやに考へらるるものあるも、それらが設置されたるにつ来ては、特別なる事情あり。今直ちに改廃する必要を認めず。」
> 「各学部間に存する類似の学科あるいは深き関係を持つ学科につきては、設置せられたる事情を明らかにし、これが存知せられたる意義を完全に発揮するやう、特に考慮を要す」「他学部における研究と深き関係を有する学科にありては、学科課程及び講義内容を出来うる限り整正すると共に、他学部の関係学科教職員に講義を委嘱して、相互の連絡を図るべきとす。」

と書かれている。

すなわち、東大の場合、東工大と違って、既存の学科は統廃合せずそのまま学科と講座を残すが、学科の存在意義を発揮するような教育研究活動を行うこと、学科相互の連繋を推奨することが提案されている。

講座制については、

> 「学問の健全なる発達を期するために設けられたるもある場合にはこれが却って支障を来す例希ならず。」
> 「講座の名称はなるべき包括的にしないように多少の融通の余地を与ふ」
> 「新興学問を発達せしめるため、講座に属せざる助教授助手を置き、その学問の発達を俟ちて必要に応じてこれを新講座となすを適当とす。」
> 「講座を担任せざる研究教授は特別の場合以外は置かざることとす。」

として、講座制の弊害を指摘し、不完全講座を認め、講座所属教官は教育活動も行うこと

---

*529 寺崎 1987、84 頁には、医学部の中の医学と薬学、理学部の中の生物学（生理化学）と生化学、文学部の中の社会学心理学などで統廃合が検討されるものの、実行は難しい学科として取り上げられている。

*530 寺崎 1987、88 ～ 89 頁

が答申されている。こちらについても、既に講座が存在しているわけだから、大きな改変をせず、運用面で融通しようとしていたことがわかる。

実際に東大内部で、運用面で講座制の弊害を解消しようとした取り組みとして、本研究では理学部植物学教室の取り組みを紹介したい。『東京大学百年史』によると、植物学教室では、1948 年度から教室会議制度を設けた。これは、教授会メンバー（教授、助教授、講師）、助手、大学院生及び学生のそれぞれから教室委員会を選出、構成し、その上に全構成員による教室会議を設け、講座の枠越えた教室全体の研究上の諸問題を検討システムであったという[*531]。

新制大学設置の際の目的設定でも、東大は東工大と対照的な対応をしている。東京帝国大学および現在の法人化後の東京大学には学則は存在しない[*532]。東京大学として新制大学化する際に提出された申請書類には、東京大学の目的及使命として

> 教育基本法の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授けると共に、深く専門の学術を教授研究し、平和的、民主的な国家社会の形成に寄与するに在る[*533]

と示されたが、これは学校教育法にある大学に関する規定

> 第五十二条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。
> （学校教育法制定 昭和 22 年 3 月 29 日 第五章「大学」）

を参考に東京大学の解釈が加えられたものであった。

7-7.大学基準の制定と他大学への影響

さて、1947 年 12 月に大学基準が制定され、その基準に沿って各地で新制大学が設置されていった。東工大の場合は、先に述べたように大きな方針転換はせず、1946 年から開始した新カリキュラムを４年制に転換することで新制大学移行を終えた。新制大学で提案された一般教育は人文科学・社会科学・自然科学の３系列から３科目以上履修し、各大学は 15 科目用意することになっている。教養部を持つ大学の場合、１，２年のうちに一般教育科目を履修し、３年次以降は一般教育を受講せず専門課程のみ受講する場合がほとんどである。しかし、東工大の場合、1950 年履修案内をみると、数学、物理学、化学、生物学の講義及び実験は１年次の１・２学期と、自然科学系の単位は低学年に履修し、人文系・社会系科目は１年から４年までかけてまんべんなく受講し、しかも歴史学や文学の一部、日本国憲法や政治学概論といった社会科学系科目は３，４年次と高学年に履修するこ

*531 東京大学 1986、117 頁

*532 現在の東京大学の場合、学校教育法(第 52 条 大学)および国立大学法人法を上位の法律文書としたうえで、「東京大学学部通則」「東京大学大学院学則」が学内で規定されている。

*533「東京大学設置認可申請書類」東京大学 1994、191 頁

とが推奨されている。、この履修案内では一般教育科目を 2 年次に 18 単位以上取らないと専門科目の履修ができないことになっている。そのため、一般教育科目の中の自然科学系の科目を２年次修了までに複数履修しないと事実上、専門科目へ進学することができないようになっている。以上のことから、新制東京工業大学では、数学・物理・化学といった旧制東工大での基礎科目を自然科学系一般教育科目として低学年に受講させ、旧制東工大の教養科目を人文・社会科学系一般教育として各学年にまんべんなく受講させることで、旧制東工大時代のカリキュラム形態を維持したのである。

自然科学系科目においてこれとほぼ同じ履修形態を取るのが、九州大学の理工系学部における教養科目の履修形態である。井上美香子の研究によると、九州大学では新制大学移行に当たり、一般教育を専門の基礎教育課程と位置づけ、一般教育の自然科学関係科目に学科ごとの必修科目を指定していたことを明らかにしている[*534]。関正夫は、東工大のカリキュラムは一般教養科目のうち自然科学系のカリキュラムを専門教育の導入と位置づけ、「専門指向型」カリキュラムと呼んでいる[*535]。東工大が戦後すぐに始めたカリキュラムは、同様のカリキュラムが新制大学化した他大学の理工系学部でも適用されていることから、その後の理工系カリキュラムの運営形態の一つの先駆けであったと推測される。

新制大学の申請時には、各大学に、個別大学が持つ目的や使命を明確にすることが求められた。前項で述べたように、東京大学は新制大学化にあたって「学校教育法」をもとに目標設定を行った。その一方で、独自に地方の特徴や大学が持つ専門性に重点を置いた目標を設定した大学もあった。たとえば、県立愛知工業専門学校と官立名古屋工業専門学校を合併して大学に昇格した、名古屋工業大学の学則第一条には、

> 「工業に関する学術の教授並びに研究を行い、人類の平和と幸福とに貢献しうる人間の育成に努めることを目的とし、あわせて地方産業の技術的開発に寄与することを使命とする」[*536]

と書かれている。また、九州工業大学は、設置要綱の「（２）使命」の欄には、

> 「本大学は北九州工業地帯の中央に位置し本邦最大の筑豊炭田及び八幡製鉄所に近接している。従って本大学は当地方の諸工業の発展に貢献する使命を持つものであるが、特に石炭の採掘その利用並びに製鉄製鋼に関する学術の研究を盛んにし以てわが国の産業に寄与せんとするものである」

と書かれていた[*537]。

大学基準設定協議会の会議上において、和田小六は、個別大学に対して「大学は設立の

*534 井上 2003、5 頁

*535 関 1987

*536 名古屋工業大学 1986、 173 頁

*537 野上 1994、317 頁

使命・目的を明示しなければならない」と、この項目を基準要綱の冒頭にわざわざ書き入れさせた。また、ここで書かれている内容はおそらく「東京工業大学刷新要綱」の内容を反映した「大学設立に関する事項（工学関係）」を参考にしたものといえる。おそらく、東工大の改革議論が使命や目的を検討することから始まったことと同じ経験を他大学にも持たせようとしたものと思われる。

7-8.小括

以上のようにして新制大学の中心的役割を果たす大学基準協会が設立され、日本の高等教育機関は、新制大学への移行を果たしていった。

新制大学の立ち上げ議論においては、和田や東工大関係者が選挙区的に議論にかかわっていた。和田や東工大関係者が活躍できたのは、基準協会立ち上げ以前に東工大が戦後いち早く自主的な大学改革を行ったことを、CIE（占領軍 民間情報教育局）が把握していたためと考えられる。占領軍が非常に早い時期に東工大の大学改革を知っていたとすれば、これは非常に重要なことである。占領軍は 1946 年 3 月に米国教育使節団を来日させ、その後 CIE を中心として大学基準協会の立ち上げに動いた。米国教育使節団の報告書には、高等教育の質的向上のための協会組織が必要であることが指摘されているが[*538]、その米国教育使節団が指摘した協会組織の原点は、1930 年代のアメリカで起こった大学改革の動きに原点を求めることが出来る。アメリカ教育史が専門の金子忠史によると、20 世紀初頭から第二次大戦前のころアメリカでは、新設ないし既設の高等教育機関が、ある一定の資格ないし基準を充たすものとして、大学自身の自己評価と資格認定機関による定期的な評価を行うよう、私立大学や地域団体、医学・法律学・図書館学などの専門職業別で大学に対する認定を行う機関が登場し、これらの機関が認定活動を活発に行った。さらに高等教育機関同士が自発的に連携を行う組織（コンソーシアム）が登場し、発展したのも 1930 年代の世界恐慌以降の話だった[*539]。これは筆者の推測になるが、東工大は 1930 年代の MIT をモデルに行った大学改革であったことは、占領軍への報告書をアメリカの大学教育関係者が読めばわかるだろう。占領軍や CIE の担当者が 1930 年代のアメリカでの認定機関や連繋組織設置による大学改革の動きを大学基準協会設立の形で日本に持ち込みたいとすれば、独自に 1930 年代の MIT をモデルとした大学改革を行った東工大と、その改革の中心となった和田小六は、占領軍にとって 1930 年代のアメリカの大学改革をよく知る日本側の代表者として他ならぬ注目を集め、その結果和田を 1946 年 10 月の設定協議会第２委員会委員長、そして大学基準協会初代会長に据えたと考えることができるであろう。

東工大の改革は、以下の点で大学基準協会発足に影響を与えていると考えられる。

「大学はその設立の目的・使命を明示すること」と「基準要綱」第１条に表した際、和田は「小委員会の目的と異なるが順序として掲げた」と説明した[*540]。これは東工大で「刷新要綱」を立案する際に、教育方針の検討から始めた経験が反映されている。名古屋工業

*538 田中征男 1995、19 頁

*539 金子 1984、21 頁

*540 大学基準協会史料 1946

大学の学則に見られた「大学の使命」の内容は、「東京工業大学刷新要綱」の内容を反映した「大学設立に関する事項（工学関係）」を参考にしたものだろう。この点でいえば、和田や東工大の改革の理念は大学基準協会の設立過程を経て、自身の東工大のみならず、他の理工系新制大学の目標設定にも影響を与えたと推測される。

「基準要綱」で「大学長は教授の任用に当たっては教授会に、助教授の場合には教授助教授に諮る」ことを求める第 10 条は、東工大の「教授会」と「教授総会」の役割分担と一致する。そして「基準要綱」を最初に作成し、詳細は分科会で詰める会議の運営方法は、「刷新要綱」を立案し、カリキュラム改革を「学制改革委員会」に委ねた東工大での手法である。「基準要綱」で検討された新しい講座制は、東工大が改革の過程で進めてきた「仮設講座」設置の議論と同時並行で議論が進められていた。

工学部会の活動に目を向けると、羽田貴史が指摘するように、「大学設立基準に関する要項案（工学関係）」の内容は東工大の「刷新要綱」の内容とほぼ一致している[*541]。工学部会の工学部会で検討された学課ではなく履修課程によるカリキュラム作りは、東工大で 1946 年に導入したコース制カリキュラムの理念が生かされたものになっている。

また一般教育の運用法について、東工大は 1946 年の改革後のカリキュラムを生かしながら４年制に対応したカリキュラムを実現した。東工大では工学の基礎となる自然科学系科目は２年次までに履修することが必要となっているが、こうした関の言う「専門重視型」カリキュラムとして、九州大学の理工系学部に見られるように、他の大学でも実施された。

最後に人的側面について言及したい。大学の学長・総長級の人物が大学基準案を検討する「基準委員会」委員に、東工大教授の池原が含まれている[*542]。さらに、石井茂助をはじめとした事務職員も、東工大に設置された基準協会仮事務局の活動に参加しており、東工大はいわば「総掛かり」で大学基準協会の立ち上げに関わったといえる。以上のように、大学基準協会立ち上げに至る過程において、東工大は田中の指摘する「和田小六の指導的役割」[*543] にとどまらず、その内容的にも人的にも深く関わっていたのである。

東大の場合、「教育制度研究委員会」は、もともと米国教育使節団に対応する日本側の委員会として設置されたこともあったとはいえ、学内教官が集まった会議から、高等教育機関の一本化のような新制大学を規定する重要な提案もなされていることが注目に値する。学科や講座の問題は、問題であるという認識を持ちながらも、東工大が行ったような学科廃止とまでは行えなかった。ただし、「不完全講座」の存在は認めるという点では東工大の「仮設講座」設置議論にも通ずる部分があったともいえる。研究室の問題を指摘した代表的な論文には、戦後研究室会議制度を提唱した坂田昌一の「研究と組織」という論文がある。坂田はこの論文で

*541 羽田 1995、142 頁

*542 大学基準協会 1947、53 頁

*543 田中征男 1995 、38 頁

> 教授が最高の権限を持ち、すべてが命令的に行われるフューラー・システムが確立している
> （中略）
> 教授と弟子の間に親分子分的な関係が結ばれるのも、講座間のセクショナリズムが研究の交流を妨げるのも、研究室内におけるすべての封建的害悪はここに起因している

と、講座の弊害を指摘している[*544]。東大での戦後改革議論と東工大でおこなった改革議論を比較することで明らかなのは、講座や学科によって学生と教官の関係、教官同士の関係が、非常に狭い一種のタコツボ化現象が起きているということを、名大の坂田だけでなく、東大・東工大の教官や当時の大学人が広く認識していたということである。東工大の改革はその認識を是正すべきものとして、改革に取り組み、学科廃止と仮設講座導入、コース制導入を果たした。そしてこの改革の動きを大学基準協会の設置議論でも実現しようとしたのである。

*544 坂田 1972、29 頁

第８章 結論

8-1.東京工業大学における戦後大学改革の評価

戦前の東工大の歴史は、いわば東工大を大学として充実させるための歴史であった。学科や研究所が増えても、とくに新入生教育を行う「教室」を担当する教官には大きな教育負担がかかっていた。さらに毎年続く定員割れと、「東京帝国大学第二工学部」の増設は第２章に示した「学科課程立案委員会」の設置に見られるように、東工大の運営上の危機として関係者には認識されていた。そこで戦時中の東工大では、基礎を重視した大学改革の議論が学生や教員によって行われ、水曜会のように MIT をはじめとした海外の大学を研究する集団や、戦時中に技術者運動に参加した稲村のような人物によって、戦後改革についてある種の準備ができあがっていた。そして、そのような東工大に、日本における科学技術行政の問題点を痛感した和田が、戦後学長としてリーダーシップをとることによって、東工大は敗戦後いち早く大学改革に着手し、刷新委員会による改革案を策定した。

1945 年 9 月から 1946 年２月まで、すなわち刷新要綱成立までの改革の担い手は、刷新委員会である。刷新委員会を構成した教官は、東工大一期生の稲村を除けば、山田が京都帝大その他の教授助教授が東京帝大といずれも帝国大学出身者であった。戦後の東京帝国大学での講座に関する議論や、坂田の論文でも指摘されているように、講座における上下関係が硬直化すると、研究活動の自由が妨げられるという問題は、当時の大学人が共有できる問題であった。とすれば、東工大に比べ創設以来時間の経過した帝国大学の研究室には、このような講座内の上下関係や研究活動の硬直化の問題は少なからず抱えていたと見てよいだろう。だからこそ、崎川氏もインタビューで語ったように、刷新委員会は、帝国大学を飛び出して新しい教育・研究活動を始めようとして集まった人々と東工大の一期生として東工大の歴史を作っていこうという気概の強い稲村によって構成された、改革指向の非常に強い集団であったといえる。

学長和田小六は、刷新委員会で改革を終始リードした。和田は人事問題をクリアしながら航研機プロジェクトを成功させた航空研究所での成果と、セクショナリズムによって活動分野が狭まれていった技術院での苦労をふまえ、着任した東工大では戦後の科学技術行政を展望し「問題の検討」を書いた。研究活動は大学のような自由な雰囲気のもとで行われなければならないが、その大学が狭いセクショナリズムの中に収まっていたのでは自由な雰囲気も生まれない。そのため和田は、学科の廃止を改革の優先事項として議事を進めたのだと考えられる。当時和田が、「若い者を働かせよう」とよく言っていたと早川氏が回想したように、和田は、若手助教授に改革の要職を任せていた。稲村や早川、崎川は、活動の場を与えられ、改革案「東京工業大学革新要綱」の作成や議事運営にその若い力を遺憾なく発揮した。また、着任間もない和田にとって航空研以来の旧知の仲である佐々木は、改革案浸透に重要な役割を果たした。さらに、佐々木、内田、稲村は、戦時中の科学技術行政・科学技術運動に関与しており、和田にその実績を買われて刷新委員会の活動に携わったものと考えられる。刷新委員会の構成メンバーは、刷新要綱発表後も運営委員会や新学制委員会などで中心的役割を果たし、新制東京工業大学の設置を支えた。

もう一つの改革の推進力として、助教授会の存在を挙げておかなくてはならない。12 月 17 日の助教授会で、窯業学科助教授の川嶋千尋は、「自分の本当の意見を発表する」、「自

己を言ってもいい」と発言している。こうした若手教官たちが学科の枠を離れ、教授の目を気にすることなく横断的に話せる場が誕生したことは重要である。助教授会の存在は中心者の一人桶谷繁雄の言葉を借りるなら、和田にとってまさに“ moral support ”[*545] として大きな力になった。こうして結束した助教授たちは、「教授総会」を設置させ、学内運営において教授と同等の立場を獲得したのである。

議論の経過を振り返ると、明確に「改革案に反対」の姿勢をとる教官は少なかった。あえて出された反対意見も、戦前以来の体制に不満が無いため、改革の必要性を疑う消極的なものであった。なかでも目立って抵抗したのは、電気工学科教授の山本勇であった。彼は高等工業から東工大に残ることが出来た数少ない教官の一人である。一方で、当時の若手教官は、高等工業時から残った教官に対し、何らかの不満を持っていたと言われている[*546]。終戦直後の改革の機運が若手教官を活気づかせ、旧守の教官との対立を明確にしたとも言えるだろう。若手助教授と高等工業からの教官以外は、改革に賛成でも反対でもなかったと思われる。内田の回想にあるように、多くの教官は終戦で突然目標が失われ、この先どのようにして研究活動を続けてよいか茫然自失の状態であった。そのため将来の問題や改革に全く用意が無く、改革案にも抵抗することなく、そのまま承認してしまったのではないだろうか。こうした改革に無抵抗な層は改革の妨げにならなかったという意味では、「改革を支えた層」といえよう。

大学昇格前後の経緯を振り返ると、東工大の大学昇格を積極的に推進したのは、「電気事業主任技術者資格」の格差を解消しようと動いた東京高等工業学校電気科の卒業生たちであり、大学昇格後の東工大の教官の構成においても、電気科と機械科の教官は半数が高等工業出身の教官であった。また、戦後のカリキュラム改革議論においても、電気工学科では「電気事業主任技術者資格」のための科目や、「電話交換」の科目が新カリキュラムの欄外に設定されていた。おそらく東工大が大学改革を進めていた時点の電気工学科においては、高等工業学校以来の専門資格取得を明確な目的とする学生が相当存在し、彼らに対する十分な教育を行うためにも、急速な基礎重視教育への転換には抵抗があったと考えられる。一方、化学系の学科は教官の大半が大学昇格時に新たに採用された教官であり、しかも化学工学科は 1930 年代のコンプトン学長時代を迎えてようやく改革を終えた MIT から、10 年足らずでそのノウハウを受け継いできていた。以上のことから、当時の各学科の創立の背景によって、改革に対する学科間での温度差が存在し、それが化学系が多い刷新委員会の構成や、教授助教授懇談会での山本教授の抵抗となって現れてたのではないだろうか。そう考えると、インタビューに応じて頂いた当時の電気工学コースの卒業生の方が専門分野の技術取得を狙っていたため共通科目や人文系科目を二度手間と考えたり、電気工学科教授の森田清氏がインタビューに応じて頂けなかった理由も想像できる。当時の彼らに求められていた教育には、戦後の東工大の改革が必ずしも向いていない部分があったともいえよう。

改革指向の強い刷新委員会が、助教授会グループの支持を受け、何名かの抵抗がありつ

*545 議事録 1945.12.17

*546 堀尾・寺崎 1971、88 頁

つも、学内全体としては大きな反対勢力はなく、改革案が受け入れられた。そのためかくも迅速に改革議論を進めることができたのである。

刷新委員会が重点を置いた学科廃止の第一の目的は、和田が訴えたように「修学の自由」を保障するためであった。なぜなら和田は入試の段階で学科ごとに学生を受け入れ、教育することは「個性と知性の自由な発達を尊重しない」[*547] と考えていたからである。

第二の目的は学内構成員による自主的な大学運営である。内田は、履修課程で学科を外し、コースの変更には学科とは違い文部省の承認は必要ない。こうした柔軟性を強調している。

第三の目的は、研究・組織両方でのセクショナリズムの打破であった。杉谷も指摘しているが、和田小六がリリエンソールの『ＴＶＡ』[*548] を翻訳した原動力には「我が国の個々の技術には優秀なものが少なからずあったにもかかわらず、それらを統合しきれなかったこと」、そしてそれが「科学・技術の機関となるべき理念の欠如に由来していたということへの反省」があったといわれている[*549]。

実はこのことは和田小六だけではなく、座談会での佐々木の発言や、稲村の論文などからわかるように、戦時中の技術者運動の中でも何度となく言われてきた。『技術評論』最終号の巻頭言[*550] を見てわかるように、戦時中の技術院や「日本技術協会」の活動が結果として不振に終わった原因は、組織間の根深いセクショナリズムにあった[*551] と分析される。戦時中の技術者運動に関与した教官の多い刷新委員会が、戦後日本の工業教育を展望した際、戦時中の不振を克服するには、セクショナリズムの打破が必須条件と考ええたとすることは自然である。それゆえ、特に大学教育におけるセクショナリズムの象徴として学科の廃止が目指され、彼らにとって譲れない最優先の課題となったのである。

次に、1946 年２月以降の、刷新要綱発表後の改革案実施過程について検討したい。

教授総会では、第６章で見たように、改革前は他学科の教官だった杉野喜一郎と星野敏雄の間に「生物化学」講師の人選の方針に関する原則的議論が分野を超えて建設的に議論された。従来であれば、他学科の教官が行った人事に対して反論するということはほとんど無かっただろう。「生物化学」講師人選の議論は、学科廃止と教授総会の導入による学内改革が実際に働いていたことを示している。

この改革によって、基礎を重視したカリキュラムが導入された。基礎教育を行う予科も提案されたが、教員の待遇に格差が生まれることを懸念して、あくまでも大学教育の一部に基礎的なものを入れるように議論された。既に第２章で論じてきたように、当時の東工

---

*547 東工大文書 1951、 2 頁

*548 リリエンソール著、和田小六『ＴＶＡ－民主主義は進展する－』1949 岩波書店

原書は Lilienthal, David Eli,"TVA : democracy on the March", 1944 である。

*549 リリエンソール著、和田小六・和田昭允訳『ＴＶＡ－総合開発の歴史的実験－』1979、岩波書店、349 頁にある和田昭允のあとがき．本書は前掲 447『ＴＶＡ－民主主義は進展する－』の原著第二版の翻訳である．

*550 有馬 1944。有馬は当時の日本技術協会会長。日本技術協会は 1944 年 11 月に工政会、全日本科学技術統同会と統一団体「大日本技術会」を結成し、『技術評論』も『技術戦』という雑誌に統合された。

*551 大淀 1989、492 頁

大では新入生の教育に相当苦労した。とくに二章の早川の意見に代表されるように、工業専門学校・高等工業学校出身者への基礎教育を充実したいと、考えられていたようである。学内教官の中には専門の講義を行う時間が少なくなることを懸念してか、「工学の基礎」を担当する「教室」においても狭く専門性の高い科目を提案する学科もあったが、非常に早い時期から大学院設置を指向し、高度な専門科目は大学院に移して、そのかわり学部では基礎中心の教育となるように調整をはかったものと思われる。

カリキュラム議論では、電気工学コースの例に見たように、資格試験に関する科目の取扱も検討されている。しかし、電気工学コースの履修科目表には資格試験の科目は含まれず、特別講義の扱いとなった。改革後の東工大の教育の目的は資格取得ではなく、あくまでも専攻分野の基礎の履修に重点に置かれていることを意思表示した科目配置であったといえよう。

いわゆる教養科目については、東工大は包摂校が無く、予科や旧制高校のような教養科目を担う機関も持っていなかったために、かえって自由に組み込めた。教養科目の人事についてはフランス政府招聘留学生の人脈が明らかに存在し、このことから自身もフランス政府招聘留学生であった稲村が中心となって教養科目の人事を進めたものと考えられる。さらに学制改革委員会では宮本や風早のような、左翼的活動歴あるのある人物も講師の候補と考え、1933 年に治安維持法で検挙された経歴のある古在由重を哲学の講師として採用した。東工大が改革を進めていたこの時期は 1945 年 10 月に宮本顕治や徳田球一が釈放され、翌年の衆議院議員選挙では共産党が躍進することに象徴されるように、戦中までのイデオロギー的抑圧から解放されている状況下であったことも考慮に入れると、こうした人事は時代背景を敏感に反映したものともいえよう。また、教養科目を高学年においても配置したことも東工大カリキュラムの特徴である。これは 1939 年のカリフォルニア工科大学のカリキュラムを参考にしたものと考えられる。

従来から東工大に存在した理工系科目については、どこまでを基礎的な科目とするかあるいは大学院教育にまわすか決着が付かず、「仮設講座」を導入して配置が決定するまで定まらなかった。また学科廃止については、改革の方針自体は賛成していたものの予算を立てられないと言う文部省の圧力によって学内措置にとどまり、学外では学科を使うという二重構造が改革の初期の段階から発生してしまった。

1947 年に浮上した新制大学移行問題は、東工大では 1945 年以来続いていたカリキュラムの抜本的な議論を通じて新制大学への移行の準備が実質的になされていた。また他校の包摂を考える必要がなかったため他大学に比較して新制大学の移行は、1946 年以降の新カリキュラムとを旧制の３年制から新制の４年制に変更させることと、教養科目の教員を充実させるという２点に議論を集中でき、スムーズに新制大学に移行できたといえよう。新制大学移行の議論において参考となったのは、1938 年のマサチューセッツ工科大学（MIT）、1939 年のカリフォルニア工科大学（Caltech）のカリキュラムであった。戦後大学史研究においては、戦後大学改革を進める上で、いつ頃のどの大学のカリキュラムが参考になっていたかに研究の関心がおかれるが、東工大の場合、1930 年代後半の MIT、Caltech のカリキュラムが参考になったと見られる。「東京工業大学革新要綱（案）」や刷新委員会の議論、「東京工業大学刷新要綱」に盛り込まれた改革の目的や理念も、新制大学の学則上の「大学の目的・使命」に盛り込まれ、さらに法人化後の東工大の学則にも受け継が

れている。

序論で示したように、他大学においては戦時色の払拭の一例としていち早く行われた教官追放は、東工大の場合、文部省の指示があるまで行われなかった。刷新委員会での和田や内田の発言にあるように、理工系単科大学の東工大では教官追放の審査を行う際には戦中に行われた軍事研究に言及せざるを得ないため、実際に行うことは困難だったと思われる。刷新委員会は軍事研究に結びつけた教官追放を行うより、学科廃止やカリキュラム改革を選択したものと推測できるのである。

8-2.大学基準協会発足における東京工業大学「戦後大学改革」の役割

「大学基準協会」立ち上げに至る議論では、和田や佐々木が中心となって、東工大で行った改革の経験を随所に生かしていった。また、基準協会立ち上げ時にも、東工大は人的にも積極的に基準協会を支援した。和田や東工大関係者が活躍できたのは、基準協会立ち上げ以前に東工大が戦後いち早く自主的な大学改革を行ったことを、CIE（占領軍 民間情報教育局）が把握していたためと考えられる。1930 年代のアメリカでの認定機関や連繋組織設置による大学改革の動きを大学基準協会設立の形で日本に持ち込みたい占領軍にとって、独自に 1930 年代の MIT をモデルとした大学改革を行った東工大と、その改革の中心となった和田小六は、1930 年代アメリカの大学改革を知る日本側の代表者として他ならぬ注目を集め、その結果和田を 1946 年 10 月の設定協議会第２委員会委員長、そして大学基準協会初代会長に据えたと考えられる。

東大においては、「教育制度研究委員会」を通じて日本の高等教育のありかたが検討された。東大の「教育制度研究委員会」では、戦前までの複線化されていた高等教育の一本化が検討され、その内容は「教育刷新委員会」を通じて「米国教育使節団」へも伝えられていたことが明らかになった。しかし、大学そのものの学科や講座については、運用上の問題点が指摘されたものの、東工大のように学科の廃止というようなドラスティックな改革は行われることはなかった。

これまで、東大の議論が「教育刷新委員会」へ影響を与えていたことは先行研究で明らかにされていたが、本研究によって、東工大の改革議論が「大学基準協会」に影響を与えていたことが明らかにされた。新制大学設置に至る「戦後大学改革」の過程において、大崎仁は、CIE が和田小六を中心とした大学基準協会を指導することによって大学基準の制定・運用に当たらせようとしたと論じている[*552]。たしかに、大学設立基準協議会の設置には、文部省の内部規定であった大学の設置基準を CIE の指示のもとに明文化させるため招集されたものであったし、大学基準協会の全国会議においても、CIE の担当者の演説が中心だった。しかし、「大学設立基準設定協議会」による「大学認定基準要綱」の策定や議事運営といった「大学基準協会」発足に至る過程においては、東工大が自主的に行った「戦後大学改革」の経験が随所に生かされていたことを見逃してはいけない。大学基準協会の発足においては､東工大を中心とした日本の大学人の役割も正当に評価すべきだろう。

あえて言えば、戦後大学改革を記述する場合は、東大や東工大をはじめとした大学人が

*552 大崎 1999、「第 11 章 占領下大学改革の評価」

いかなる議論を行ったかを起点として、そこに占領軍、文部省がどのように関与し、何を変えていったかを構造化する必要があると筆者は考える。その上で、どこで問題があったのかを指摘すべきであろう。

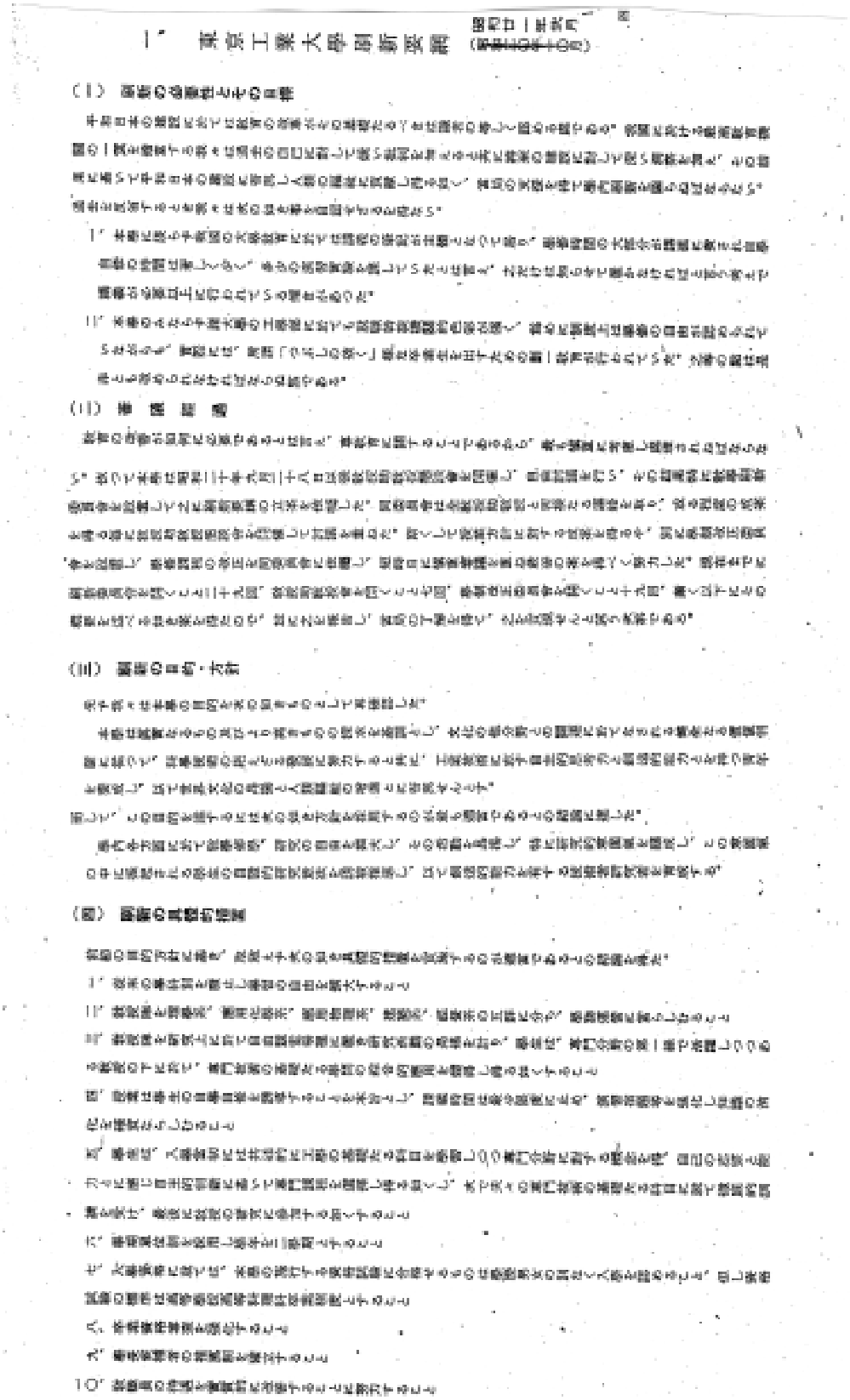
8-3.まとめと今後の課題

戦前大学に昇格した東工大においては、教育のあり方が議論され、MIT をはじめとした海外の大学の制度が研究されていた。これが戦後改革の準備となり、日本における科学技術行政に問題意識を持っていた和田小六のリーダシップによって、東工大は他大学に先駆けて非常に早く戦後改革に着手できた。中堅的教授と若手助教授によって立案された改革案には、一部教授の抵抗があったものの、若手助教授のサポートもあって改革案は承認された。改革案は実行に移され、学科を廃止し教養科目を導入したカリキュラムや、学内措置とはいえ「仮設講座」制度、学外の企業と連携するための制度を独自に導入した。この改革の構想は大学基準協会立ち上げという形で日本全体の「戦後大学改革」に影響を与えたのである。

最後に、本研究の課題について述べておきたい。本研究では、東工大の改革が 1930 年代の MIT 改革を参考に進めてきたことが明らかにされた。本研究では MIT の 1930 年代の大学改革に関する実証的な研究として、セルボスが行った MIT 化学系学科に関する研究を先行研究[*553] として用いたが、当然化学系以外にも、MIT 内部では様々な改革が行われたはずである。セルボス以外の海外の先行研究の調査、あるいは筆者が自ら一次文献による調査を進め、1930 年代の MIT 改革がいかなるものであったか、その全体像を明らかにする必要があるだろう。また、東工大は MIT 以外にも、1930 年代の Caltech を検討しているが、1930 年代の Caltech は同時代の MIT と何が違うのか、さらに、和田が「問題の検討」で言及したドイツの Technische Hochschule はどうなのか、これらの理工系高等教育機関が行った改革と、日本で行われた改革との比較研究も望まれるだろう。日本の戦後大学改革とも戦後大学改革との関連でいえば、筆者は大学基準協会設立に関わる文書や、占領軍における東工大に関する文書を解読し、東工大の改革との関係を明らかにした。占領軍文書は CIE に関するものだけでも膨大にあり、これらの文書を本格的に用いて、占領軍と日本政府とりわけ文部省、そして和田小六を初めとした日本の大学人がいかなる交渉を行ったのか、その実証的な研究は、羽田貴史の『戦後大学改革』以降、本格的には行われていない。特に、大学基準協会に関する研究には、日本側と占領軍の史料の両方を比較検討する必要がある。大学基準協会に関する史料や基準協会初代会長の和田小六の所属した東工大の戦後改革に関する史料を用いた本研究の成果を用いて、占領軍史料の解読を進めれば、占領軍と大学基準協会、文部省といった、戦後大学改革に関する本格的な実証研究が行えるであろう。東工大の改革が他大学に与えた影響については、今回名古屋工業大学と九州工業大学の目標設定の例などを通して見えてきたが、より多くの大学への浸透過程も検討する必要があるだろう。しかし、現在のところ詳細な過程を示す資料は少ない。各大学で現在進められている大学アーカイヴスの整備による、新資料の発見に期待したい。

*553 Servos 1980

そして、戦後行われた大学改革が、法人化を迎えた現在の日本の大学改革とりわけ理工系大学の改革にどのような成果を残し、また課題を与えてきたかは本論文で論じることはできなかった。1990 年代以降の大綱化の影響で、新制大学以来義務づけられていた一般教育が多くの大学で廃止され、学部教育の専門志向が強くなる一方、学生の基礎的学力の低下も懸念されている。さらに 2004 年 4 月、国立大学は独立行政法人化され、それを受けるかのように、既存の大学の統廃合、産学連携などの急速な改革の動きがおきている。これらの現在の改革に対して、東工大の戦後大学改革の経験から、いかなることを学び取ることができるだろうか。この課題にも応えられるように、本研究を発展させていきたい。



付録１：「東京工業大学刷新要綱」

（『七十周年を迎えて』1951 東京工業大学、4-7 頁より複写。発表の日付が「昭和廿年十月」の上から「昭和廿一年弐月」と訂正印が押してある。この日付訂正の理由は解明できていない）

付録２：OBJECTIVES AND POLICIES OF THE INSTITUTE

（Karl. T. Compton "Objectives & policies of the Institute", MIT Bulletin 1938, Catalogue issue.
この文書は、都留重人氏の紹介で、1970 年にノーベル経済学賞を受賞した経済学者のポール・サミュエルソン(Paul Anthony Samuelson)氏を通じて入手した。）

OBJECTIVES AND POLICIES OF THE INSTITUTE

With a lively and prophetic vision of the part that science was capable or playing in advancing human welfare William Barton Rogers（1804-1882), geologist and natural philosopher of the University of Virginia, planned and worked for nearly a decade prior to the Civil War for the establishment of a great institute of technology. He selected Boston as the most advantageous location because, as he said, "ever since I have known something of the knowledge-seeking spirit and the intellectual capabilities of the community in and around Boston, I have felt that it was the one most certain to derive the highest benefits from a polytechnic institution. The occupations and interests of the great mass of the people are immediately connected with the applications of physical science, and their quick intelligence has already impressed them with just ideas of the value of scientific teaching in their daily pursuits."

As stated in its Charter, granted by the Commonwealth on April, 10, 1861, the Institute was established "for the purpose of instituting and maintaining a society of arts, a museum of arts, and a school of industrial science and aiding generally by suitable means the advancement, development, and practical applications of science in connection with arts, agriculture, manufactures and commerce", As its first President, Rogers, aided by farsighted colleagues, set the Institute squarely on the course laid down in this charter and engendered among the staff those high ideals of intellectual leadership and public service that have given vitality to the Institute throughout its history, and that have made it, not the local institution originally planned, but one of national and international influence.*

Motivated by the pioneering spirit of its founder the Institute proceeded rapidly to make many seminal contributions to education and industry. It pioneered in extending the laboratory method of instruction as an indispensable educational technique. It virtually created the modern profession of chemical engineering; its Courses in electrical and aeronautical engineering and in applied physics were probably the first in the world. It was the first technological institution to recognize and provide for the important place of economics in the training of the engineer, and in collaboration with a sister institution it established the first systematic training in public health.

From the rented rooms in which it stated with 15 students, the Institute has grown until today it has a student body of 2900, including 600 graduate students, a staff of over 500, a plant and endowment representing an investment of over $50,000,000, and a living alumni body of 32,000 in 82 countries. The original school of industrial science has grown into the four schools of today, the School of Science, the School of Engineering, the School of Architecture, and the Graduate School, Which together offer over 900 subjects of instruction.

In attaining its present position, the Institute has constantly kept before it three objectives the education of men, the advancement of knowledge, and the rendering of service to industry and the nation. It aims to give its students such a combination of humanistic, scientific, and professional training as will fit them to take leading positions in a world in which science, engineering and architecture are of basic importance. This training is especially planned to prepare students, according to their desires and aptitudes, to become practicing engineers or architects, investigators, business executives, or teachers. The useful knowledge and mental discipline gained in this training are, however, so broad and fundamental as to constitute an excellent general preparation for other careers.

Realizing that the Institute trains for life and for citizenship, as well as for a career, its Staff seeks to cultivate in each student a strong character, high ideals and a worthy purpose, as well as a keen intellect.

*At the present time all the states of the union as well as 37 foreign countries are represented in the student body.

To vitalize its educational procedure and to fulfill its objectives the Institute is placing increasing emphasis on original research in pure and applied science. Experience has demonstrated that teaching of the highest type, especially in science and its applications, thrives best in an atmosphere of steady progress in the understanding of the subject taught. He who is still a student, who is still himself learning, whether it be new relationships of the most fundamental scientific nature, or sounder and more economical ways of applying scientific knowledge for the promotion of industry and the public welfare, can best guide those about to enter upon a professional career.

Advancement in professional understanding is best acquired by intimate association with creative workers who are, through research, extending the boundaries of their professions. The most striking features of research in science and engineering at the Institute are the spirit of cooperative effort in which it is conducted and the extent to which both undergraduate and graduate students participate in it as an integral part of their educational experience.

In recent years there has been a marked trend at the Institute toward greater flexibility in the curriculum, and more individual treatment of students. This results from a developing policy on the part of the Faculty of making it possible for each member of the student body to follow the line of his special interests, with ample opportunity to work closely with members of the Staff, but with no lessening of the emphasis which the Institute has long placed on the fundamental sciences as a basis for advanced science or engineering.

For many years M.I.T. has been notable for the large amount of study of the humanities which is included in its regular curricula. There has also been a wholesome regard for those extra-curricular activities which tend to broaden a man's outlook, and these have had the cordial support of Faculty and Administration.

The number of Courses and options has been increased, until there are over forty regular Courses of Study, arranged to meet the needs of students of diverse interests. Moreover, the authority to make substitutions, which resides in the department heads and the petitions committee, renders it possible to alter any one of these to suit special cases. In addition there is the possibility, in the Courses in General Engineering and General Science, of arranging special schedules for those who are pursuing unusual objectives.

All this makes the Institute a place where a man may study, in the true atmosphere of a professional school, those aspects of science, architecture, or engineering for which he is qualified; with increased opportunity to map out his own path with the aid and counsel of the Staff.

Karl T. Compton

PRESIDENT

OBJECTIVES AND POLICIES OF THE INSTITUTE（筆者訳）

工科大学の目的とポリシー

科学が人間の福祉の増進に貢献しうる、あるいは可能にすることを鋭く認識し予知していたヴァージニア大学の地質学者・自然哲学者ウィリアム・バートン・ロジャーズは、南北戦争に先立つほぼ 10 年の間、偉大な工科大学の設立を企画し、実現のための努力を傾けていた。ロジャーズはボストンを大学設置に最も適した地として選んだ。「ボストンやその一帯の住民が持つ、何か知的探求心や知的能力というべきものを知って以来、私は工科大学からもっとも恩恵を得られるのがボストンであるにちがいないと感じた。ボストンの大部分の人々の専門や関心は物理科学の適用と結びついており、彼らの鋭敏な知性は、日々の仕事において科学教育が価値あるという考えを既に感じ取っている。」とロジャースはその理由を述べている。

1861 年 4 月 10 日付けでコモンウェルス地域であるマサチューセッツ州から与えられた認可状に述べられているように、本学は「技術協会、工芸博物館、工業科学のための学校を設置し、維持すること」と、「適切な方法で工芸、農業、産業、商業と関連する科学の前進、開発、実用的な応用を幅広く支援すること」を目的として設立された。初代校長としてロジャースは、先見性のある同僚に助けられ、その認可に定められているとおりに課程に学科を設置し、スタッフの間に知的リーダーシップと公共の福祉という、高い理想を生み出した。この理想は歴史上一貫して本学に活気を与えた。そして、本学を当初計画された地方の学校としてではなく、全国的影響力のある大学へと変えていった。（＊現時点では学生には、すべての州のみならず、37 カ国からの留学生がいる）

創立者の開拓者精神に刺激を受け、本学は教育や科学に対して将来性のある多くの経験を生み出すよう急速に進みだした。本学は研究室を用いた指導を必要不可欠な教育手法として拡張することに先駆的役割を果たした。本学は近代的職業である化学工学を事実上ここで生み出した。電気工学、航空工学科コース、応用物理学科を設置したのはおそらく世界初のことであった。本学はエンジニア教育の中で経済学の重要性を認識し、学生に経済学を提供した最初の学校である、そして本学は姉妹校と共同で公衆衛生学に関する体系的な教育を確立した。

15 名の生徒とともに、間借りをした部屋で開校した本学は、いまや 600 人の大学院生を含めて 2900 人の学生を擁し、スタッフが 500 名を越え、プラントや寄付金（あわせて 5 千万ドル以上の投資を意味する）、82 カ国 32000 人の活発な同窓会が存在する大学に成長した。当初工業学校として始まった本学は、今日では理学部、工学部、建築学部、大学院の４つの部局を持つまでに成長し、あわせて 900 以上の科目を提供している。

現在の地位を得ていく中で、本学は常に「人格教育」「知識の進歩」「産業と国家への奉仕」という３つの目的を守ってきた。本学は学生達に人文科学、自然科学、専門教育を組み合わせて与え、彼らが科学、工学、建築学が基本的に重要な世界において指導的役割を果たすことができるようにしている。この教育は特に学生を彼らの希望や適性にあわせて準備され、実践的なエンジニアや建築家、研究者、企業経営者、あるいは教育者となるように計画されている。この教育によって得られる有用な知識と精神修養はとても幅広く基礎的なものであるので、他の職業分野においても非常によい一般的な準備となり得る。

本学は職業のためだけではなく、生活や市民権のための教育を認識しているので、スタッフは学生たちに鋭い知性とともに、強い性格と高い理想と価値ある目的を養わせることを求めた。

その教育方法を活性化し、本学の目的を満たすために、本学は純粋科学と応用科学においてオリジナルな研究を行うことをよりいっそう強調しようとしている。経験は次のことを示している。「特に科学やその応用において最高の教育とは、教えられた科目の理解が着実に進むような雰囲気の中で一番発展させることができる」ということである。いまだに学びの徒として学び続けている教員は、最も基礎的な科学的性質に関する新しい関係であろうと、産業や公共の福祉を増進するために科学的知識をより適切でより経済的な方法で応用する場合であろうと、これから専門職に入ろうとする学生の案内役になれるのである。

専門の理解の増進は、創造的な研究者と親しく交わることによって最も強く得られる。彼ら研究者は研究を通じて自身の境界を広げつつある。本学における自然科学や工学の研究において、一番目を引くのは、共同作業の精神と、研究活動に学部生と大学院生の両方が教育経験に不可欠な部分として研究に参加する度合である。

近年、本学には、カリキュラムに柔軟性を持たせ、個々の学生への個別対応を行うという注目すべき動きがある。これは、現在改革中の政策によるもので、学部教育の一部でそれぞれの学生が自分の興味に応じて、スタッフと一緒に親しく十分に研究活動を行う履修課程が選べるというものである。しかし、本学が先端的科学や工学の基盤として、基礎科学に長い間重点を置いてきたことに関して力を弱めることはない。

MIT は通常カリキュラムの中に組み込まれた大量の人文科学系科目を学習させることで昔から有名である。また、課外活動は学生の視野を広げるものとして全面的に評価されており、学部や事務局からの熱心なサポートがある。

コースや選択肢の数は増えて、多様な関心を持つ学生の要求にあわせて、標準学習コースは 40 以上になった。その上、学部長や誓願委員会に与えられた代替案作成権によって、特別な事情に適した形でこのコースを修正することができる。さらに、一般工学、や一般科学のコースでは、普通とは違う特別な目的を追求したい人物のために特別な時間割を組むこともできる。

これらすべてが、本学を学生が専門的な学校というまさにその雰囲気の中で、自分に適した科学、建築学、工学の専門的な面を学び、スタッフの指導や助言を受けながら自身の進路を描き出せる機会をより多く与える場にしているのである。

カール・T・コンプトン

学長

参考文献一覧

ーー公刊書籍等ーー

[Compton 1938] Karl. T. Compton "Objectives & policies of the Institute", MIT Bulletin 1938, Catalogue issue.
[GHQ 1945] 1945年10月30日に連合軍総司令部が出した「教育及び教育関係官の調査、除外、認可に関する件」
[Servos 1980] John W. Servos "The Industrial Relations of Science: Chemical Engineering at MIT,1900-1939," Isis, 1980, 71(No.259):531-549

[石川 1951] 石川敏功「暗い疾風時代一九四〇ー一九四二」『東京工業大学七十年記念会誌』1951、東京工業大学学友会 61頁
[伊藤 1999] 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』1999、玉川大学出版
[稲村 1942] 稲村耕男『研究と條件』1942、生活社
[稲村 1949] 稲村耕雄、前田洋一、宮城音弥、小場瀬卓三、渡辺慧、矢野健太郎 座談会「青春を巴里に学んで」『文藝春秋』1949年8月号
[稲村 1951] 稲村耕雄「大岡山一九二九～一九五一」『東京工業大学七十年記念会誌』1951、東京工業大学学友会
[稲村 1955a] 稲村耕雄『色彩調節』1955、オーム社
[稲村 1955b] 稲村耕雄『色彩論』1955、岩波新書
[稲村訳編 1949] 稲村耕雄訳編『フランス科学の展望』1949、白水社
[岩波書店 1984] 岩波書店編集部編『近代日本総合年表 2版』1984、岩波書店
[内田 1959] 内田俊一『大学の窓から』内田俊一先生記念事業会、1959
[大崎 1999] 大崎仁『大学改革1945～1999』有斐閣、1999
[大淀 1989] 大淀昇一『宮本武之輔と日本の科学技術行政』1989、東海大学出版会

[海後・寺崎 1969] 海後宗臣・寺崎昌男『戦後日本の教育改革9ー大学教育』1969、東京大学出版会
[金沢大学 1960] 金沢大学編『金沢大学十年史』、1960
[金子 1984] 金子忠史『変革期のアメリカ教育ー大学編ー』1984、東信堂
[木戸 1966] 木戸幸一『木戸幸一日記』上下1966、東京大学出版会
[教育新聞社 1971] 教育新聞社編『戦後教育史への証言』1971
[京都大学 1998] 京都大学百年史編集委員会編『京都大学百年史』1998
[久保・米田他 2001] 久保義三、米田俊彦、駒込武、児美川孝一郎編著『現代教育史事典』2001、東京書籍
[國學院大學 1992] 國學院大學図書館調査課編『井上匡四郎文書目録』1992、序文
[古在・丸山 2002] 古在由重・丸山眞男『丸山真男対話篇1　一哲学徒の苦難の道』2002、岩波現代文庫

[坂田 1972a] 坂田昌一「研究と組織」坂田昌一『科学者と社会 論集2』1972、岩波書店
[坂田 1972b] 坂田昌一『科学者と社会　論集2』1972、岩波書店
[坂田 1992] 坂田メモ「知的活動の合理的組織化」と「研究室の組織化」(『坂田記念資料室 資料目録第一集』vol.1 1992年3月補、坂田記念資料室委員会 37頁 資料番号45 01 NB 08)
[作道・江藤 1975] 作道好男・江藤武人ほか編著『東京工業大学九十年史』1975、財界評論新社
[佐々木 1953] 佐々木重雄編『和田小六博士ー追憶のために一』1953、工業振興会
[三省堂 1993] 『コンサイス日本人名辞典(改訂新版)』1993、三省堂
[ストークレー・稲村他訳 J.ストークレー著；稲村耕雄、小川豊共訳『科學は世界を改造する』1950、新教育事業協
[戦後大学史研究会 1988] 戦後大学史研究会編著『戦後大学史ー戦後の改革と新制大学の成立』1988、第一法規

[大学基準協会 1957] 『大学基準協会十年史』1957大学基準協会編
[多田井 2000] 多田井喜生『決断した男　木戸幸一の昭和』2000、文藝春秋
[田中征男 1995] 田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』1995、大学基準協会
[田中実 1965] 田中実編著『科学技術教育ーいかにあるべきか』1965、ダイヤモンド社
[チャコチン・稲村訳 1942] セルジュ・チャコチン著、稲村耕雄訳『研究と組織』白水社科学選書 1942、白水社
[勅令 1929] 昭和四年四月一日勅令第三十六号「官立工業大学官制」(『東京工業大学六十年史』
[土持 1996] 土持法一『新制大学の誕生ー戦後私立大学政策の展開ー』1996、玉川大学出版部
[都留 2001] 都留重人『いくつもの岐路を回顧して』2001、岩波書店
[寺崎 1992] 寺崎昌男『プロムナード東京大学史』1992、東京大学出版会
[電友社 1917] 「電気事業主任技術者資格検定規則」『電気事業主任事業者受験案内』電友社編集部編、1917
[東京工業大学 1939] 東京工業大学学友会本部編『東京工業大学学友会十年史　昭和四年～十四年』、1939
[東京工業大学 1940] 東京工業大学臨時学史編纂部『東京工業大学六十年史』、1940
[東京工業大学 1985a] 東京工業大学編『東京工業大学百年史』通史、1985
[東京工業大学 1985b] 東京工業大学編『東京工業大学百年史』部局史、1985

参考文献一覧

[東京工業大学 1985c] 「人文科学･社会科学関係一般教育講義科目及び担当者一覧」『東京工業大学百年史』部局史「第2章工学部 第17節 人文科学･社会科学群」付表2
[東京高等工業学校 1922] 東京高等工業学校編『東京高等工業学校四十年史』1922
東京帝国大学 1942 東京帝国大学編『東京帝国大学 学術大観 工学部 航空研究所』1942
[東京大学生産技術研究所 1968] 東京大学生産技術研究所編『東京大学第二工学部史』1968
[東京大学 1984] 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史　資料一』1984
[東京大学 1986] 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史　通史三』1986
[東京大学 1987] 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史　部局史三』1987
[東工大･文部省往復 1945] 「科学研究要員としての学徒に勤労動員除外の件」『文部省往復 昭和二十年度（一）』編纂番号12
[東工大教授会 1945] 教授会議事録（1945年8月～1946年3月）東京工業大学百年記念館所蔵
[東工大文書 1939] 昭和14(1939)年度『東京工業大学一覧』
[東工大文書 1946a] 「東京工業大学刷新要綱（昭和廿一年弐月）」『七十周年を迎えて』1951、東京工業大学 2～5頁
[東工大文書 1946b] 「教授総会申合わせ事項」『東京工業大学百年史』675頁。
[東工大文書 1947] 「教官の系所属について」『東京工業大学百年史』684頁
[東工大文書 1948] 東京工業大学『東京工業大学設置認可申請書』(1948年頃提出とみられる)
[東工大文書 1950] 昭和25(1950)年度『東京工業大学一覧』
[東工大文書 1951] 東京工業大学『七十周年を迎えて』1951
[東工大奉誠会 1943] 『工大文化』第二号、昭和18年12月5日発行、東京工業大学奉誠会情報部
[東工大学友会 1951] 東京工業大学学友会年譜『東京工業大学七十年記念会誌』1951、東京工業大学学友会 85～87頁
[燃料工学科 1997] 燃工会編『東京工業大学燃料工学科 ―失われた学科の記録 』1997
[富塚 1988] 富塚清『航研機』1988、三栄書房
[富塚 1999] 富塚清「航研長距離機の顛末」日本航空学術史編集委員会編『東大航空研究所試作長距離機 航研機』1999、丸善

[中野 2003] 中野実『近代日本大学制度の研究』2003、吉川弘文館
[中山他 1995] 中山茂他編『通史 日本の科学技術』第1巻、1995、学陽書房
[名古屋工業大学 1986] 名古屋工業大学編『名古屋工業大学八十年史』1986
[名古屋大学 1999] 名古屋大学編『名古屋大学五十年史』部局史一、1999
[日外アソシエーツ 2004] 「Web WHO(日外アソシエーツ人物･文献情報)」2004年12月現在のURLは https://who.nichigai.co.jp/
[野上 1994] 野上暁一編『九州工業大学へ 明治専門学校40年の軌跡』1994、明専史刊行会発行

[羽田 1995] 羽田貴史「新制大学と理工教育」中山他編『通史日本の科学技術』第1巻、1995、学陽書房
[羽田 1999] 羽田貴史『戦後大学改革』1999、玉川大学出版部
[秦2003] 秦郁彦『旧制高校物語』2003、文春新書
[畑 1998] 1998(s13)
[秦編 2001] 秦郁彦編『日本官僚制総合辞典1868-2000』2001、東京大学出版会
[林 1940] 林茂助『毒瓦斯化学』1940、共立社
[ハプグッド･鶴岡 1998] フレッド･ハプグッド著、鶴岡雄二訳『マサチューセッツ工科大学』1998、新潮文庫
[一橋大学 1983] 一橋大学学園史編纂事業委員会編、『戦後と一橋』1983
[広重 1973] 広重徹『科学の社会史』1973、中央公論社
[星野 2004] 星野芳郎『日本軍国主義の源流を問う』2004日本評論社
[堀尾･寺崎 1971] 「＜佐々木重雄先生に聞く＞」堀尾輝久、寺崎昌男編『戦後大学改革を語る 一般教育を中心に』1971、東京大学教養学部一般教育研究センター

[松浦 1966] 松浦四郎「技術院と航空」日本航空協会編『日本民間航空史話』1966
[松尾 1992] 松尾博志『電子立国日本を育てた男―八木秀次と独創者達』1992、文藝春秋
[松尾 2000] 松尾博志『武井武と独創の群像』2000、工業調査会
[宮城 1977] 宮城音弥『人間の心を探究する―私と心理学―』1977、岩波新書
[三好 1983] 三好信浩『明治のエンジニア教育』1983

[山崎･木本 1997] 山崎俊雄著、木本忠昭編『日本技術史』 416頁、1997、水曜社
[山本 1994] 山本礼子『占領下における教職追放―GHQ･SCAP文書による研究―』1994、明星大学出版部

参考文献一覧

[リリエンソール・和田小六・和田昭允訳 1979] リリエンソール著、和田小六・和田昭允訳『ＴＶＡ－総合開発の歴史的実験－』1979、岩波書店

[リリエンソール・和田小六訳 1949] リリエンソール著、和田小六『ＴＶＡ－民主主義は進展する－』1949、岩波書店

[ルシャトリエ・稲村他訳 1951] アンリ・ルシャトリエ著；稲村耕雄、宮川誠之助、上田重幸共訳『實驗科學方法論』1951、白水社

[和田 1944] 和田小六「決戦下の科学技術」芳香会編『決戦科学技術』1944、山海堂

[和田昭久 1997] 和田昭久「航空研と和田小六」『先端研探検団 第三回報告』1997、先端研探検団

ーー口頭発表ーー

[井上 2003] 井上美香子「新制大学草創期の一般教育成立過程に関する一考察－九州大学の学科課程形成とその分析を通じて－」教育史学会第47回大会(2003)発表資料

[松野 2004] 松野誠也「日本軍における化学兵器の研究・開発と実戦使用」第42回科学技術社会論研究会（2004年9月25日）報告史料

ーー新聞記事ーー

[朝日新聞 1946.12.10]「大学四年、高校は三年－教育刷新委員会で決る－」『朝日新聞』1946年12月10日号第

[学生新聞 1945.10.21]「東工大　新学友会の結成へ」『大学新聞』1945年10月21日（第四十二号）、第一面

[工業大学新聞 1941.1.24]「陸軍依託学生採用者発表」『工業大学新聞』1941年1月24日付第1面

[工業大学新聞 1941.3.2] 論説「本学使命を再検討せよ」『工業大学新聞』1941年3月2日付第1面

[工業大学新聞 1941.3.24]「二四八名に合格の栄光 本年も二次募集施行 予科設置要望高まる」『工業大学新聞』1941年3月24日付第一面

[工業大学新聞 1941.7.14]「学制改革第一歩　基礎学理に重点か 学科課程立案委員会設置さる」『工業大学新聞』1941年7月14日付第一面

[工業大学新聞 1946.8.20]「夏休みの工大　文化中心としての本学　廿五日よりイクステンション」『工業大学新聞』1946年8月20日付第一面

[工業大学新聞 1947.1.15]「四教授追放か」『工業大学新聞』1947年1月15日付第一面

[工業大学新聞 1947.1.15]「人文社会科学・社会科学関係一般教育講義科目及び担当一覧」『工業大学新聞』1947年1月15日付第一面

[工業大学新聞 1947.11.20]「現学制をめぐる座談会」『工業大学新聞』1947年11月20日付第一面

[工業大学新聞 1947.6.25]「星野教授総会で糾明－“生物化学”講座岐路に立つ」『工業大学新聞』1947年6月25日付第一面

[工業大学新聞 1948.1.25]「入学試験要綱決定－四類にわけて募集－」『工業大学新聞』1948年1月25日付第一面

[工業大学新聞 1948.5.1] 訃報「石井茂助氏」『工業大学新聞』1948年5月1日付第1面

[工業大学新聞 1949.6.20]「稲村助教授　理学博士を受く」『工業大学新聞』1949年6月20日付第一面

[工業大学新聞 1950.4.25] 岡本哲史「私の先生、和田小六」『工業大学新聞』1950年4月25日付第一面

[工業大学新聞 1952.7.20]「和田学長を思う」『工業大学新聞』1952年7月20日号第一面

ーー定期刊行物ーー

[内田・矢木 1940] 内田俊一・矢木栄「東京工業大学に創設せられたる『化学工学科』の課程に就いて」『化学機械』第4巻第1号、pp.4-5、1940、社団法人化学機械協会

[稲村 1943] 稲村耕雄「研究動員と計画科学」『中央公論』1943年11月号

[有馬 1944] 有馬頼寧「若き技術者よ立て」『技術評論』1944年6月号、日本技術協会

[大崎 1983] 大崎仁「戦後大学改革再訪」『IDE現代の高等教育』352号、1983

[大淀 2004] 大淀昇一「『科学技術新体制確立要綱』から技術院創設へ－美濃部洋次文書をたどりつつ－」『経営論集』第51巻第3号、2004、明治大学経営学研究所

[岡田 2001] 岡田大士「東京工業大学における第二次大戦直後の大学改革-『東京工業大学刷新要綱』成立過程とその評価」『科学史研究』第40巻、217号、2001

[岡田 2003] 岡田大士「＜聞き書き＞鶴見俊輔氏に聞く－1950年代の東京工業大学人文系を中心に－」『技術文化論叢』第6号(2003年)

[岡田 2004] 岡田大士「東京工業大学における「戦後大学改革」－その過程と大学基準協会発足における役割－」『大学史研究』第20号、2004

[小川 1998] 小川智瑞恵「大学院特別研究生について」『東京大学史史料室ニュース』第20号、1998

[尾崎 1948] 尾崎萃「研究室の民主化と研究体制－東京工業大学の場合－」『自然科学研究』10号 1948年1月

[加藤・羽田 2000] 加藤博和　羽田貴史「新制大学における一般教育実施組織の成立と展開－国立大学の場合－」『高等教育叢書No.60　学部教育改革の展開』2000、広島大学高等教育研究開発センター

参考文献一覧

[座談会 1943] 「「科学技術の総力体制」研究 隣組を主体とする座談会」『科学主義工業』1943年11月号
[座談会 1949] 稲村耕雄、前田洋一、宮城音弥、小場瀬卓三、渡辺慧、矢野健太郎「座談会 青春を巴里に学んで」『文藝春秋』1949年8月号
[杉浦 1986] 杉浦忠夫「危機に立つ一般教育」『明治大学教養論集』通巻190号 人文科学、1986
[杉谷 1999] 杉谷祐美子「戦後東京工業大学改革過程における教養教育の成立―その背景と条件」、『大学教育学会誌』第21巻1号、1999
[鈴木他 1984] 鈴木栄一他「米国教育使節団報告書の成立事情に関する総合的研究」『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第31巻、1984
[関 1987] 関正夫「一般教育運動試論」『大学論集』第3集、1987、広島大学大学教育センター

[大学基準協会 1947] 『大学基準協会　会報』第1号、1947年
[大学基準協会 1952] 「故和田小六先生略歴」『大学基準協会「会報」』13号　1952、大学基準協会
[立花 1995] 立花太郎「戦後50年―敗戦下の化学者の『日々の要求』は何であったか」『化学』1995年10月号、化学同人
[田中実 1978] 田中実「人間追求の技術史家」『科学史研究』第Ⅱ期17巻、1978
[寺崎 1987] 寺崎昌男編「東京大学　教育制度研究委員会記録」『東京大学史紀要』第7号、1987
[東京工業大学 1947] 『東京工業大学学報』第12巻1号(1943) 1947年4月20日発行
[東京工業大学 1948] 『東京工業大学学報』第13巻1号(1948) 1948年5月15日発行
[東京工業大学 1975] 「本学の歩んだ途 本学創立100周年記念行事 名誉教授を囲んで座談会」『東京工大クロニクル』No.70・72・74・78、1975-1976、東京工業大学広報委員会
[東工大組合 1946] 『職員組合ニュース』Vol.1 No.1（1946年5月5日）東京工業大学職員組合情報部
[鳥居 2003] 鳥居朋子「戦後教育改革期における東京工業大学のアドミニストレーション―「系」を基礎とする自律的な組織運営に着目して―」『名古屋高等教育研究』第3号、2003

[中山 1971] 中山茂「展望：大学史―科学史の背景としての―」『科学史研究』第Ⅱ期、10号、1971
[長与 1952] 長与善郎「和田小六の思ひ出」『図書』1952年8月号
[能登 1998] 能登文敏「戦時中の東工大での思い出」『蔵前工業会誌』1998年10月号

[羽田 1994] 羽田貴史「戦後大学改革の過程―戦後大学政策・制度・行政の展開―」『愛知大学史紀要』第1号、1994
[星野 1950] 星野芳郎「日本現代採鉱冶金技術史概説1868～1885」『科学史研究』16号(1950.10)

[民主主義科学者協会 1946] 『民主主義科学』第4号(1946)

[文部省 1929] 昭和四年『文部省年報』
[文部省 1930] 昭和五年『文部省年報』
[文部省 1931] 昭和六年『文部省年報』
[文部省 1932] 昭和七年『文部省年報』
[文部省 1933] 昭和八年『文部省年報』
[文部省 1934] 昭和九年『文部省年報』
[文部省 1935] 昭和十年『文部省年報』
[文部省 1936] 昭和十一年『文部省年報』
[文部省 1937] 昭和十二年『文部省年報』
[文部省 1938] 昭和十三年『文部省年報』
[文部省 1939] 昭和十四年『文部省年報』
[文部省 1940] 昭和十五年『文部省年報』
[文部省 1941] 昭和十六年『文部省年報』
[文部省 1942] 昭和十七年『文部省年報』
[文部省 1943] 昭和十八年『文部省年報』
[文部省 1944] 昭和十九年『文部省年報』
[文部省 1945] 昭和二十年『文部省年報』

[山崎 1994] 山崎正勝「我が国における第二次大戦期科学学技術動員―井上匡四郎に基づく技術院の展開過程の分析―」『人文論叢』第20号、1994、東京工業大学人文社会群

[歴史読本 1998] 『歴史読本』第43巻10（通刊699）号、1998.10
[和田 1942] 和田小六「大戦と科学技術の動向」『日本教育』第2巻第2号（1942年5月号）
[和田 1952a] 和田小六「一般教育と専門教育」『文部時報』1952年1月号
[和田 1952b] 和田小六「大学における工業教育」1952年4月号

参考文献一覧

[和田昭允 1997] 和田昭允「山尾庸三―近代工学誕生期の先験的知性―」『かはく―国立科学博物館ニュース』No.338、1997年6月

――未刊行史料――

▼国立国会図書館所蔵マイクロフィルム『連合国最高司令官総司令部 [GHQ/SCAP]文書』

[GHQ 1946] REPORT OF TOKYO INSTITUTE OF TCECHNOLOGY (TOKYO KOGYO DAIGAKU) MARCH, 1946.GHQ/SCAP Records、CIE(A)6012 "Tokyo University of Engineering"

[GHQ 1949] 1949年7月25日付けの『東京都目黒区緑が丘二九九番住居者一同』と書かれた手紙と、それに対する和田の調査報告GHQ/SCAP Records、CIE(A)6012 "Tokyo University of Engineering"

▼国立歴史民俗博物館所蔵『木戸幸一関係書類』

[和田 1946] 『木戸幸一文書』に残されていた、和田小六から木戸幸一への手紙

▼大学基準協会所蔵『大学基準協会十年史資料』

[大学基準協会史料 1946] 「大学基準設定協議会 資料」1946年11月19日速記録

[大学基準協会史料a] 「工学関係大学に設置すべき講座に関する調べ」大学基準協会所蔵『大学基準協会十年史資料（大学設立基準設定協議会関係資料）』

[大学基準協会史料b] 大学基準協会所蔵「大学基準協会私書類」

[大学基準協会史料c] 大学基準協会所蔵『大学基準協会十年史資料（大学設立基準設定協議会関係資料）』

▼国立教育政策研究所所蔵マイクロフィルム『戦後教育資料』

[戦後教育資料 1949] 「昭和二四年三月第八回総会提出　申請大学審査報告書」教育政策研究所所蔵『戦後教育資料』「Ⅳ大学制度関係 学術会議」(3)大学審査319

▼東京工業大学百年記念館所蔵『東京工業大学 戦後大学改革 議事録メモ』

[議事録 1945.10.19] 1945年10月19日第2回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.10.23] 1945年10月23日第3回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.10.25] 1945年10月25日学生部会議議事録メモ
[議事録 1945.10.26] 1945年10月26日第4回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.10.29] 1945年10月29日第5回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.13] 1945年11月13日第7回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.16] 1945年11月16日第8回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.17] 1945年11月17日電気工学科との懇談会議事録メモ
[議事録 1945.11.19] 1945年11月19日機械工学科との懇談会議事録メモ
[議事録 1945.11.2] 1945年11月2日第3回教授助教授懇談会議事録メモ
[議事録 1945.11.20] 1945年11月20日第9回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.27] 1945年11月27日第10回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.30] 1945年11月30日第11回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.11.6] 1945年11月6日第6回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.12.1] 1945年12月1日第12回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.12.7] 1945年12月7日第13回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.12.14a] 1945年12月14日第14回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1945.12.14b] 1945年12月14日学科代表者との懇談会議事録メモ
[議事録 1945.12.17] 1945年12月17日助教授会議事録メモ
[議事録 1945.12.18] 1945年12月18日教授助教授懇談会議事録メモ
[議事録 1945.12.26] 1945年12月26日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.11] 1946年1月11日第15回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.15] 1946年1月15日第16回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.16] 1946年1月16日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.18] 1946年1月18日第17回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.18] 1946年1月18日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.22] 1946年1月22日第18回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1946.1.26] 1946年1月26日助教授会議事録メモ
[議事録 1946.1.29] 1946年1月29日第20回刷新委員会議事録メモ
[議事録 1946.10.1] 1946年10月1日運営委員会議事録メモ
[議事録 1946.10.3] 1946年10月3日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.11.18] 1946年11月18日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.11.7] 1946年11月7日運営委員会議事録メモ
[議事録 1946.12.10] 1946年12月10日運営委員会･助教授会合同会議 議事録メモ
[議事録 1946.2.15] 1946年2月15日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.2.27] 1946年2月27日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.3.13] 1946年3月13日学制改革委員会
[議事録 1946.5.27] 1946年5月27日学制改革委員会議事録メモ

参考文献一覧

[議事録 1946.5.27] 1946年5月27日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1946.6.3] 1946年6月3日学制改革委員会議事録メモ
[議事録 1947.1.30] 1947年1月30日助教授会議事録メモ
[議事録 1947.2.12] 1947年2月12日教授総会議事録メモ
[議事録 1947.11.15] 1947年11月15日「新聞部対談会･学制改革委員会」議事録メモ
[議事録 1947.3.3] 1947年3月3日助教授会議事録メモ
[議事録 1947.6.5] 1947年6月5日の新学制委員会に提出されたものと思われる。
[議事録 1948.04.21] "SHINGAKUSEI-IINKAI 1948.04.21"
[議事録資料 1945.10.19a] 資料:「東京工業大学革新要綱（案）」
[議事録資料 1945.10.19b] 資料:「東京工業大学革新の目標について」議事録メモ
[議事録資料 1946.2.6] 資料:（研究協力部による委託研究一覧）1948年2月6日の運営委員会に提出されたと見
[議事録資料 1946.2.27] 資料:「CIT 1939（化学系の学科向けカリキュラム表の写し）」1946年2月27日学制改革委員会議事録メモ
[議事録資料 1946.6.21] 資料:「研究科講義」一覧表（1946年6月21日の学制改革委員会）
[議事録資料 1946.8.27] 資料:「財団法人工業振興会設立要綱」1946年8月27日運営委員会提出
[議事録資料 1946.9.10] 資料:「助手の任用」1946年9月10日運営委員会議事録メモ添付
[議事録資料 1946.10.22] 資料:「科学史･技術史研究室新設案」1946年10月22日の運営委員会で議題があがっていること、「運営委員会」ファイルに綴じられているの次の文書が10月23日の水曜会の案内であることから、1946年10月22日の運営委員会で提案されたものと思われる。
[議事録資料 1946.10.23] 資料:1946年10月23日に開催予定の「水曜会」の案内（レニングラード大学教授マジャーエフ氏が来学するので、ソ連の学会のことを聞くという内容）
[議事録資料 1947.6.5] 「新学制に対する本学学則改正素案」1947年6月5日の新学制委員会に提出されたと思
[議事録資料 1948.5.8] 資料:（一般教育科目を検討する資料）1948年5月8日付新学制委員会議事録の上半分
[議事録資料 1948.5.12] 資料:（一般教育科目を検討する資料）1948年5月12日の新学制委員会に提出されたと思われる
[議事録資料 1948.11.14] 資料: 1947年11月14日「技術史研究」議事録メモ
[議事録資料 1948.8.9] 資料:1948年8月9日一般教養準備委員会懇談会座席表

ーーインタビューーー

早川康弌氏インタビュー 1998年12月 自宅（横浜市）にて
崎川範行氏インタビュー 1998年12月 自宅（東京都・港区）にて
畑敏雄氏インタビュー 1999年 1月 自宅（東京都・練馬区）にて
関口利男氏インタビュー 1999年 9月 蔵前工業会館（東京都・港区）にて
金子六郎氏インタビュー 2001年 5月 東京・上野にて
和田昭允氏インタビュー 2001年 7月 理化学研究所ゲノム科学総合研究センター（横浜市）にて
鶴見俊輔氏インタビュー 2001年 7月 京都市内にて
※インタビューの内容は、「＜聞き書き＞鶴見俊輔氏に聞く―1950年代の東京工業大学人文系を中心に―」『技術文化論叢』第6号［2003年］に所収
渡辺昂氏インタビュー 2002年 2月 札幌市内にて
石川敏功氏インタビュー 2003年 1月 日本カーボン株式会社（東京・中央区）にて
星野芳郎氏インタビュー 2003年12月 東京工業大学 技術構造分析講座にて
※インタビューの内容は、「星野芳郎氏に聞く―東京工業大学・技術院から技術論研究の開始」［2004年5月『技術史』第５号 発行：日本科学史学会技術史分科会］に所収
金子士郎氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて
金子光嘉氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて
吉岡道子氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて
安盛岩雄氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて
伊藤高昭氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて
竹内芳郎氏インタビュー 2004年 7月 蔵前工業会会議室にて

索引

[事項]

科学技術新体制確立要綱 35,40,43
化学工学 3,16,27,28,29,30,34,35,47,53,54,73,100,107,110,111,118,129,138
カリフォルニア工科大学 98,118,131
九州工業大学 51,124,133
九州大学 12,124,126
教育刷新委員会 7,115,132
技術院 3,35,36,38,39,40,41,43,44,45,46,47,48,58,128,130
技術者運動 3,10,11,13,39,43,128,130
新制大学
5,7,8,9,10,11,12,13,14,18,32,49,50,60,95,113,115,116,117,118,119,120,123,124,125,126,131,132,134
占領軍 2,11,12,74,104,113,120,125,132,133
（GHQ） 2,49,52,84
占領軍民間情報教育局 113
（CIE） 5,104,113,114,116,117,125,132,133,136,138
大学基準協会 2,5,7,9,10,13,54,113,116,117,118,125,126,127,132,133
大学基準設定協議会 124
大学設立基準設定に関する協議会 5,113
大学設立基準に関する要項案（工学関係） 115,116,126
大学認定基準要綱 5,114,115,117,132
大学令 3,19,20,30
電気事業主任技術者 20,129
東京帝国大学 5,12,25,26,27,35,36,37,40,54,113,120,123,128
―航空研究所 36,37,38,40,41,42,47,53,84,128
―第二工学部 27,120,128
―教育制度研究委員会 5,12,120,121,126,132
名古屋工業大学 124,125,133
名古屋帝国大学 8,74,111
日本技術協会 43,130
一橋大学 54,89,104
米国教育使節団 5,12,114,120,121,125,126,132
マサチューセッツ工科大学 9,10,17,28,33,53,118,131
民主主義科学者協会 56
理化学研究所 21,57

[東京工業大学]

運営委員会 5,83,92,95,101,102,103,104,108,112,117,128
エクステンション 5,103,104
仮設講座 5,95,103,106,107,111,112,117,126,127,131,133
教員適格審査委員会 5,53,102
教学刷新調査委員会 18,49,50
（刷新委員会）
4,7,8,14,15,16,17,48,49,50,51,53,60,63,64,65,66,69,71,72,73,74,75,76,77,78,79,80,81,82,83,84,86,88,89,90,91,92,93,94,95,96,97,101,102,104,111,113,115,116,128,129,130,131,132
教授助教授懇談会 4,8,15,49,50,51,63,65,66,69,75,76,83,84,87,88,89,92,93,94,95,129
教授総会 5,8,15,53,94,95,96,111,118,126,129,130
教養科目 8,9,17,55,96,98,100,110,111,124,131,133
（人文系） 123,129
研究協力部 5,74,77,104,112
職員組合 2,5,37,64,76,95
新学制委員会 50,53,117,118,128
助教授会 65,66,69,80,83,84,86,87,91,92,93,95,107,111,117,128,129
人事刷新 75,76,80,83,90,94,103
専門部 20,21,22,80,103
東京工業大学刷新要綱 5,8,13,18,50,65,94,95,119,125,126,131,135
（刷新要綱）
4,5,8,13,18,49,50,65,66,69,72,77,89,92,93,94,95,101,112,118,119,125,126,128,130,131,135
東京工業大学革新要綱 51,69,71,94,119,128,131
東京高等工業学校 19,20,21,54,60,63,129
奉誠会 26,31,57,71,91
予備部 57,97

[人物]

石井茂助 4,27,51,102,116,126
稲村耕雄 4,15,17,33,54,96,101,102,118
井上匡四郎 35,44
内田俊一 4,28,29,33,34,35,50,53,54,96,102,118,119
金丸競 4,17,27,53,96,118
木戸幸一 3,15,36,42,43,48
コンプトン 35,47,129,139
坂田昌一 74,126
崎川範行 4,16,33,56,101,102
佐々木重雄 4,27,34,39,49,53,96,102,118
都留重人 16,17,43,58,89,98,136
鶴見俊輔 16,17,100
南原繁 12,120
早川康弌 4,16,27,31,33,57,96
星野芳郎 16,31,57,101
宮城音弥 90,98
宮本武之輔 39,43
矢木栄 4,27,28,29,35,54,96
八木秀次 31,44
山田良之助 4,27,52,96,102,118
和田小六
3,5,8,9,10,12,13,15,16,17,18,31,36,37,38,39,40,41,42,43,44,45,47,53,57,113,124,125,126,128,130,132,133